

平成 30 年度

事務報告書



奥多摩町

目 次

序 文（奥多摩町長 河 村 文 夫） -----	1
奥多摩町の概要 -----	3
奥多摩町の行政組織図 -----	4
平成30年度施政方針（概要） -----	5
平成30年度事務実績	
議 会 事 務 局 -----	1 3
企 画 財 政 課	
企 画 調 整 係 -----	2 3
財 政 係 -----	3 5
契 約 管 財 係 -----	5 1
若 者 定 住 化 対 策 室	
若 者 定 住 化 対 策 係 -----	5 7
総 務 課	
庶 務 係 -----	8 1
秘 書 広 報 係 -----	8 7
文 書 法 制 係 -----	9 2
電 子 計 算 係 -----	9 5
交 通 防 災 係 -----	9 9
住 民 課	
課 税 係 -----	1 1 1
総 合 収 納 係 -----	1 2 2
総 合 窓 口 係 -----	1 2 6
生 活 環 境 係 -----	1 4 5
ク リ ー ン セ ン タ ー 業 務 係 -----	1 5 3
福 祉 保 健 課	
福 祉 係 -----	1 6 5
子 育 て 推 進 係 -----	2 1 0
地 域 支 援 係 -----	2 2 9
国 保 健 康 係 -----	2 5 7

観 光 産 業 課

観 光 商 工 係	-----	2 8 5
農 林 水 産 係	-----	2 9 7
森 林 保 全 活 用 係	-----	3 0 8
山 の ふ る さ と 村 係	-----	3 1 3
都 民 の 森 係	-----	3 2 2

地 域 整 備 課

管 理 係	-----	3 2 7
建 築 係	-----	3 3 6
土 木 係	-----	3 3 9
用 地 対 策 係	-----	3 5 3
下 水 道 係	-----	3 5 7

奥 多 摩 病 院

医 務 係	-----	3 7 1
-------	-------	-------

会 計 室

経 理 係	-----	3 7 7
-------	-------	-------

教 育 委 員 会

-----	-----	3 8 3
-------	-------	-------

教 育 課

教 育 係	-----	3 8 5
学 務 係	-----	3 8 9
社 会 教 育 係	-----	4 0 2
水 と 緑 の ふ れ あ い 館 係	-----	4 1 6

序 文

この事務報告書は、地方自治法第233条第5項の規定によって、平成30会計年度における主要な施策の成果を説明するため収録したものであります。

本書は、奥多摩町における行政の経過と事業の実績をできるだけ詳しく述べ、広く町民に公開するとともに、今後の貴重な行政資料として、町づくりの大きな指針となることと思います。

令和元年7月

奥多摩町長 河 村 文 夫

町の概要

奥多摩町の概要

1. 沿革

昭和30年4月、古里村、氷川町、小河内村の3か町村が合併して奥多摩町となる。

2. 位置

奥多摩町氷川215番地6

東 経 139度06分

北 緯 35度48分

海 抜 339メートル

3. 広 ぼう

面 積 225.53平方キロメートル

東 西 19.5キロメートル

南 北 17.5キロメートル

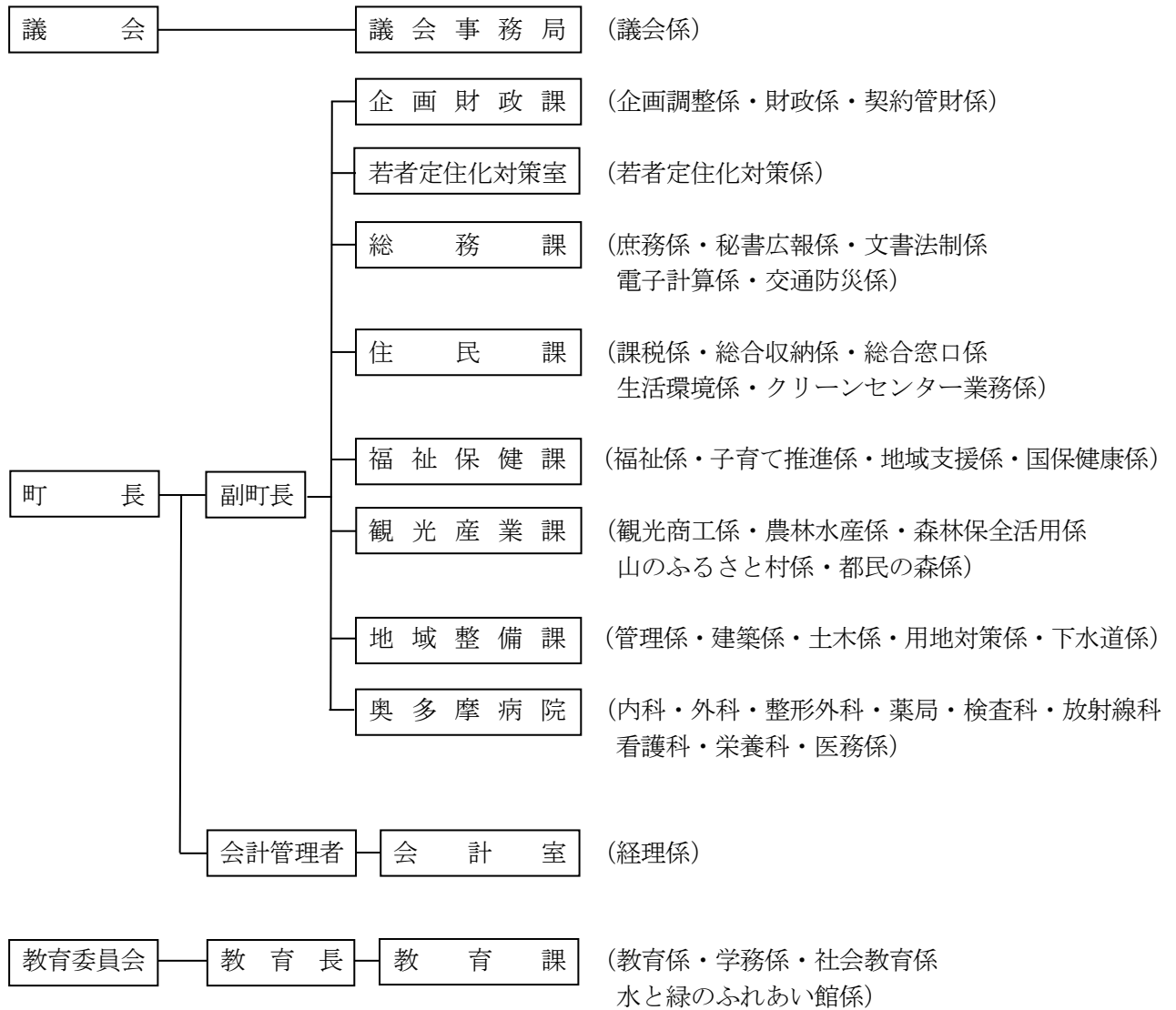
4. 世帯と人口

(30.4.1)

世 帯 数	人 口			人 口 密 度 (1km ² 当り人口)
	男	女	計	
世帯	人	人	人	人
2,675	2,622	2,607	5,229	23.2

行政組織図

(平成30年4月1日)



選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

総務課庶務係
議会事務局
総務課庶務係

平成30年度奥多摩町長施政方針（概要）

平成30年は、町民皆様からの負託を受け、4期目の町政を担うこととなってから3年目、また、通算では15年目を迎える年となります。町民の皆様、議員の皆様には、これまでのご支援とご協力に対しまして、この場をお借りして、心から感謝申し上げます。

さて、私はこれまで町長として担ってまいりました14年におよぶ町政において、町民の皆様が行政に何を求めているのか、また、どのような考えを持っているのかを常に意識しながら、町民皆様が安全で、安心してこの奥多摩町で暮らすことができるよう、スピード感をもってバランスのとれた行財政運営に努め、町の長年の懸案事項であった町営水道の都営水道一元化の実現、公共下水道事業にあっては奥多摩処理区の整備、町単独で行っていたごみ処理事業においては、西秋川衛生組合への加入および秋川流域斎場組合への加入による火葬場の利用開始などの生活基盤の課題解決や、奥多摩町の誕生以来、「観光立町」を標榜する町として、おくたま海沢ふれあい農園の整備、森林セラピー事業の開始、はとのす荘の建設等による観光事業の振興を実施するなど、数多くの町の課題に果敢に取り組んでまいりました。

平成27年からスタートいたしました「第5期奥多摩町長期総合計画」においては、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち奥多摩～をキャッチフレーズに、豊かな森林（もり）と清流の中で自然と共生する当町において、多くの魅力に包まれた、住む人と訪れる人が癒され、子どもからお年寄りまで、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりを推進しておりますが、その中でも過疎化の進行する当町の最大の課題である人口減少への取り組みとして、少子化対策と定住化対策を「奥多摩創造プロジェクト」に位置付け、重点的に、また、積極的に推進してまいりました。

この「奥多摩創造プロジェクト」では、活力ある地域づくりのため、少子化対策の推進として、出会い・暮らし、子育て・教育の分野を、また、住みたい方が住める町を築くため、定住化対策の推進として、仕事、住まいの分野を推進することとしております。これらの対策は、過疎化による人口減少、少子高齢化が進む当町において、高齢化対策や地域コミュニティの活性化にもつながるものであり、高齢化率は49%と非常に高い状況が続く中、地域コミュニティが低下しつつある地域も見られる当町において、重点的に推進すべき取り組みであると考えております。

このようなことから、ふれあいサポートセンターによる交流の場やふれあいの場の提供、保育園保育料の全額助成、小・中学校給食費の全額助成、高校生までの医療費の全額助成、産後健康診査等費用の助成、また、入園・入学・進学等支援につきましては、平成30年度から高校等卒業時の支援も行うこととしており、これらの15項目に及ぶ子ども・子育て支援推進事業の推進や、若者定住応援補助金の推進等の支援を行うほか、分譲地の整備、数年来重点的に整備を進めている町営若者住宅、空家等活用促進事業交付金等により町へご寄付をいただいた物件を活用した若者定住応援住宅、いなか暮らし支援住宅等の整備を一体的に推進してまいりました。

これらの結果、当町の人口は平成8年以来、年間平均150名ほどが減少を続けておりましたが、平成29年の一年を見ますと、マイナス37名であり、減少を続けてはおりますが、先ほどの平均減少数と比較いたしますと、大きな改善を見ることができました。また、転入・転出を要因といたします社会動態においては、150名の増となっていることから、町外からの転入数が転出数を大きく上回ったことが、改善に大きく寄与しているものと考えております。

町営若者住宅や若者定住応援住宅、いなか暮らし支援住宅、分譲地の整備等、各種の定住対策を行ったことによるUターン、Iターンによる町外から町内への転入は、69世帯、189名であることから、これまで重点的に推進してまいりました事業の成果の一端がここに表れていると考えております。

平成30年度においても、これまでの歩みを止めることなく、小丹波地内、南氷川地内の2か所で町営若者住宅の建設を進めるとともに、分譲地については、川井地内、小丹波地内、棚澤地内に整備を行います。また、所有者の皆様方からご寄付をいただいた空家を活用いたします若者定住応援住宅、いなか暮らし支援住宅については、5棟の入居者募集を行ってまいります。平成30年度からの新規事業といたしましては、子育て応援住宅の整備を実施いたします。この子育て応援住宅は、43歳以下で中学生以下の子どもがいる子育て世代を対象とし、新築する住宅に22年間入居することで、住宅を譲与するというものです。

新しい取り組みを含め、これらの定住対策と子育て支援を一体的に推進することで、この奥多

摩町に住みたい、住み続けたいという思いを持っていただき、一人でも多くの方々がこの町で暮らせるよう、職員一人一人が、明確な目的意識をもって、「奥多摩創造プロジェクト」を一層推進してまいります。

町を取り巻く国・都の行財政状況について

次に、国の動向でございますが、2月21日に政府から発表されました月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」と報告され、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との基調判断が示されております。

また、政府は、東日本大震災や平成28年に発生した熊本地震からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとともに、各種の方針や計画に基づき、政策を着実に実行すること、法改正を図ることとしております。

政策態度の結びには、「好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。」と報告されており、これらの政策の着実な実行により、地域経済の好循環の更なる拡大が実現されることを期待しております。

次に、国の平成30年度予算であります。社会保障関係費が前年度と比較し4,997億円の大幅な増をみており、一般会計総額は9兆7,128億円と平成29年度当初予算と比べ2,581億円、0.3%増加し、6年連続で過去最大を更新しております。新規国債発行額は昨年度と比べ6,776億円減の33.7兆円と引き続き縮減し、公債依存度は約34.5%となっております。

平成28年度からの3か年計画である「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算とされており、人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充する「人づくり革命」では、保育の受け皿拡大、保育士の処遇改善、幼児教育の段階的無償化、給付型奨学金の拡充等の取り組み、持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげる「生産性革命」では、地域の中核・中小企業による設備・人材への投資促進、賃上げ・生産性向上等のための税制上の措置、産学官連携での研究開発等への支援、生産性向上のためのインフラ整備等に取り組むとし、これらの重要課題に重点的に配分をされております。

また、「財政健全化」については、一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の目安を達成したこと、国債発行額を6年連続で縮減したことなどから、一般会計プライマリーバランスも改善されております。

次に平成30年度東京都予算であります。小池都知事となり2年目の予算編成となりますが、東京都は1月26日に予算原案を発表いたしました。平成30年度の予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置づけ、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の実現、「新しい東京」の創出を目指した、東京の持つ無限の可能性を引き出す取り組みの積極的な推進、従来にも増して創意工夫を凝らした、より一層の無駄の排除を徹底するなどしたワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取り組みの推進、東京2020大会の開催準備に係る取り組みを着実かつ効果的に推進することを基本に編成されております。

一般会計の総額は7兆460億円で、前年度比920億円、1.3%増となり、2年ぶりの増となっております。歳入のうち、都税収入においては、5兆2,332億円、前年度比1,421億円、2.8%増となり、一般会計総額と同様に2年ぶりの増となっているものの、平成28年度決算規模を下回るものとなっております。また、政策的経費である一般歳出は、予算編成基本方針に基づき、より一層、メリハリを利かせた予算編成となっております。

子供を安心して産み育てられる環境の整備については、保育所等の整備や人材の確保・定着、子育て家庭への支援を一層強化するとし、前年度比217億円増の1,847億円、高齢者が安心して暮らせる社会の実現、健康づくりの推進等については、特別養護老人ホームの整備促進、受動喫煙防止対策の推進など、高齢者の多様なニーズに応じた住まいの整備や、都民の健康増進

に向けた取り組みを推進するとし、前年度比165億円増の1,023億円と重点的に予算編成されておりますが、2年後に控える東京2020大会の成功に向けた取り組みでは、大会競技施設の準備、ボランティア募集への取り組み、東京文化プログラムをはじめとした文化事業等により、大会の開催準備、レガシーの継承に向けた取り組み等を着実に推進するために前年度比655億円、1,303億円と特に重点的に配分された予算となっております。

また、多摩・島しょの振興にかかる予算においては、過疎化による少子高齢化が進む中、町税収入も減少を続け、財政基盤の脆弱な当町にとっては命綱ともいえる財源である市町村総合交付金が、前年度比50億円増の550億円で計上されております。2月15日に実施されました小池都知事との意見交換会の場においては、東京都町村会長として市町村総合交付金の増額計上について、感謝申し上げたところですが、制度創設以来13年連続での増額となり、これまで、東京都町村会や知事とのヒアリング等、様々な機会要望してきたことに対し、市町村の実情を小池都知事にもご理解いただいた結果と考えております。

平成30年度町予算の基本的考え方

当町においては、過疎化に伴う少子高齢化の進行により、高齢化率は平成30年2月1日現在で49パーセントと、65歳以上の住民が人口の半数に迫る状況の中、町財政における自主財源の中心である税収は、平成19年度以降11年連続して減少する見込みのほか、歳入において大きな比率を占める地方交付税は前年度と同額、東京都支出金は前年度からマイナスとなる一方、主に基金の取り崩しによる繰入金を大幅に増額した予算編成を行い、一般会計の予算額は、前年度から増額となる62億9,000万円といたしました。

基金については、近年順調に積立額が伸びておりましたが、下水道事業における起債の本格的な償還が始まったことによる取り崩し、また、予定されている大型事業の財源として取り崩しを行うことから、平成30年度末には減額となる見込みであり、財政状況は極めて厳しい状況にあるといえます。

平成30年度は、第5期長期総合計画の4年目となります。従来実施してきた施策を評価することや、個々の事業については、毎年度実施している実施計画の中で、費用対効果の面からも見直しを行っておりますが、引き続き、町民皆様が「何を望み」、「何を優先すべき」と考えているのか、敏感に感じ取りながら、限られた人材、限られた財源の中で創意工夫を行い、歳出全般の効率化を図るとともに、予算執行においては、関係法令等に則り、適正かつ迅速に行ってまいります。

平成30年度予算は、

(1)として、社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指すこと。

(2)として、成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進すること。

以上の、2つの考え方を基本として予算編成を行いました。

歳入の主な構成ですが、都支出金が24億9,097万円、構成比率39.6%で前年度比3.1%の減となっており、公共施設調整交付金が1,700万円の増、区市町村観光インフラ整備支援補助金が1,400万円の皆増となっておりますが、内水面漁業環境活用施設整備費補助金が3,400万円、市町村土木費補助金が3,100万円、都補助林道開設事業費補助金が2,600万円と、それぞれ減額となっており、都支出金合計では、7,875万円の減額となっております。なお、都市町村総合交付金は前年度と同額の14億5千万円での計上を行っております。

地方交付税は15億2,000万円、構成比率24.2%で前年度増減なしの計上としております。

町税は7億1,272万円、構成比率11.3%で前年度比1.4%の減となっており、前年度に比べて法人住民税、軽自動車税、入湯税では増額見込みとしておりますが、その他の税目では、納税義務者及び所得の減、土地価格の下落や評価替えの影響などにより、町税全体として1,000万円の減額を見込んでおります。

また、歳入の主要財源で減額を見込む中、積立基金からの繰入金を4億7,140万円とし、

前年度比121.9%、2億5,900万円の大幅な増により、予算を編成いたしました。前年度比では、下水道会計において公債費の本格的な償還が始まったことにより減債基金から1億円、防災行政無線デジタル更新工事の財源として公共施設整備基金から7,000万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金から8,900万円を増額とした上で、それぞれの基金から取り崩しを行い財源といたしました。

全体では、このように当町の歳入の63.8%を国の地方交付税と東京都の支出金が占め、自主財源である町税の11.3%を大きく超える状況の中、基金を取り崩すことによる繰入金も7.5%を占め、非常に厳しい歳入の予算編成となりました。

次に、歳出の主な構成ですが、土木費が11億7,511万円、構成比率18.7%で前年度比4.0%の減となっております。下水道会計への繰出金が元利償還金の増等により5,700万円の増となっておりますが、元利償還金は平成32年度に3億7,000万円のピークを迎え、平成35年度まで3億円台の償還が続くこととなります。また、町営若者住宅建設事業が6,500万円の増、新規事業である小丹波子育て応援住宅建設事業が2,100万円の皆増となっておりますが、町単独道路新設改良事業が7,300万円の減、都補助道路新設改良事業が6,300万円の減、橋梁新設改良事業が3,900万円の減、地籍調査委託が2,300万円の減となり、土木費全体では、4,940万円の減額となっております。なお、近年、継続して整備を行い、移住者も多く入居する町営若者住宅については、小丹波地区と南氷川地区の2か所の整備費として2億4,700万円を計上しております。

次に民生費は11億3,190万円、構成比率18.0%で前年度比0.6%の減となっております。高齢者見守りシステム機器の更新に伴う機器購入費、児童手当がそれぞれ300万円の増、氷川学童トイレ改修工事、自殺対策計画策定業務委託がそれぞれ300万円の皆増となっておりますが、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が合わせて800万円の減、障害者計画・障害者福祉計画策定業務委託が400万円の皆減があり、民生費全体では700万円の減額となっております。

次に、農林水産業費は9億8,129万円、構成比率15.6%で前年度比0.1%の微増となっております。都補助林道開設事業が2,800万円、簡易給水施設維持補修工事が2,800万円、森林間伐作業委託が2,800万円、水の浸透を高める枝打ち作業委託が1,100万円と、それぞれ減額となっておりますが、林道等の維持補修工事が1,500万円の増、平石橋水管橋工事負担金が7,000万円、林道における橋梁等重要施設点検委託が600万円の皆増があり、農林水産業費全体では100万円の増となっております。

次に、消防費は3億4,663万円、構成比率は5.5%で全体としては低い構成比ではありますが、前年度比21.6%と高い伸び率となっております。第3分団海沢詰所建設事業が4,500万円、災害時非常持ち出し用品購入及び配布事業が3,000万円の皆減となっておりますが、防災行政無線デジタル更新事業が1億1,400万円、消防団の資機材である小型動力ポンプ及びポンプ自動車の購入費が2,300万円の増額となり、消防費全体では6,200万円の増額となっております。

一般会計全体は、62億9,000万円であり、昨年度と比較し9,000万円、1.5%増での編成となり、4年ぶりの増額、また、5年連続で60億円を超える予算規模となりました。

特別会計については、下水道事業特別会計では、下水道整備事業に係る起債の本格的な償還が始まったことなどにより、前年度と比較し6,800万円、13.3%の増となる5億7,900万円となり、平成29年度予算に引き続き大幅な増額となっております。下水道整備事業の公債費は、平成32年度にピークを迎え、平成35年度まで3億円台の元利償還を行ってまいります。

次に、国民健康保険では、制度の安定化を目的にした制度改革が行われ、平成30年度から都道府県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなりました。これに伴い、国民健康保険特別会計の予算構成等が大きく変わることから、1億3,500万円減の7億8,700万円、前年度比14.6%の大幅な減となりました。

一般会計のほか、特別会計であります都民の森管理運営事業、山のふるさと村管理運営事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、及び企業会計であります病院事業を加えた8会計合計では、前年度比2,303万円、0.2%減の94億4,399万円となりました。

平成30年度の主要な事業について

次に、まちづくりの最上位計画であります「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、平成30年度予算案の中で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明申し上げます。

「第1章 みんなで支えるホットなまちづくり」として、

○「誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり」では、町民が健康で幸せな生活を送ることができるよう、各種の健康診査・検診事業、保健推進活動事業、定期予防接種事業、食育推進事業、健康相談事業などの疾病予防につながる事業を引き続き実施するほか、国民健康保険、介護保険においては、制度改正が行われることから、適切な事業運営が図られるよう、着実に進めてまいります。

○「安心して子どもを産み育てる地域づくり」では、核家族化や共働き家庭の増加などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、過疎化による少子高齢化が進む当町においては、高齢化率は49%と非常に高い状況にあることから、出会いから結婚、出産、子育て・子育てまできめ細やかな支援を行ってまいります。

特に、重点施策の一つとしている少子化定住化対策は、保育料の全額助成、小・中学校給食費の全額助成、高校生までの医療費の全額助成、高校生への通学定期代の全額助成、産後健康診査への助成などの15項目に及ぶ子ども・子育て支援推進事業を制度の見直しを図りつつ推進するほか、住宅の新築や改築に対して支援する若者定住応援の助成を推進するなどし、町内在住の家庭はもちろんのこと、移住者への支援も合わせて行うことにより、子どもや子育て世代の増加を図り、自治会等の地域コミュニティの維持、活力の向上に努めてまいります。

○「高齢者が生きがいを持って暮らせる地域づくり」では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、保健師等の町職員、地域包括支援センター職員、高齢者見守り相談員、社会福祉協議会、民生・児童委員等が連携を行いながら、高齢者見守り相談事業、外出支援サービス事業等を引き続き推進するとともに、介護保険事業では平成30年度からスタートいたします第7期介護保険事業計画に基づき、事業を着実に進めてまいります。

○「障害者が自立して生活できる地域づくり」では、障害者が安心して地域の中で自立した生活を送ることができるよう、医療・福祉などとの連携や継続的な支援相談体制が重要となります。平成29年度に策定いたしました新たな障害者計画・障害福祉計画に基づき、障害者を対象とした地域活動支援センターの充実や、在宅心身障害者福祉手当給付事業、障害者総合支援事業などを実施し、障害のある人が必要なサービスを受けられるよう、また、社会参加が図られるよう、引き続き推進してまいります。

○「心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり」では、当町では、地域での交流や、隣近所での支えあい・助け合いなどが都会に比べて今も息づいているものの、少子高齢化等の影響により、これまで通りの地域での支えあいが困難となることも想定されます。引き続き地域の中で支えあいながら安心して暮らすことができるよう、通院や買い物等の移動支援の一つである地域ささえあいボランティア事業を進めるとともに、人にやさしい道づくり事業や福祉モノレール事業を推進し、高齢者や障害者だけでなく誰もが安全で安心して利用できる、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進してまいります。また、平成27年度の町制施行60周年を記念して誕生した奥多摩町イメージキャラクター「わさびー」は、誰でもイラストや着ぐるみを使用することができることから、これまで、パンフレットや冊子、キャラクターグッズなどで活用され、広く認知されるようになってまいりました。今後も、奥多摩町の魅力の発信、制度のPR等にわさびーを活用し、地域の活性化につなげてまいります。

「第2章 やさしさ ふれあい 人と自然」として、

○「自然とともに歩むまちづくり」では、当町は、豊かな森林資源や水資源に恵まれ、町内全域が秩父多摩甲斐国立公園に含まれていることから、そのような環境を大切に保全していくために、多摩の森林再生事業による森林の間伐事業、水の浸透を高める枝打ち事業による立木の枝打ち事

業により、森林や山の健全な保全に努めてまいります。

平成28年度に全区域が供用開始となった下水道事業では、各家庭や各事業所における速やかな公共下水道への接続が、貴重な水資源の保全にもつながることから、未接続の解消に向けた取り組みを進めるとともに、施設や設備の維持を適切に行ってまいります。

また、簡易給水施設においては、施設や設備の老朽化も進んでいることから、的確に維持補修等を図り、安定的な給水ができるよう努めてまいります。

生活基盤として重要な役割を持つ道路の整備においては、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、一付線、川井熊沢線、古里附入川線等の工事等に加え、橋梁点検を実施してまいります。

○「誰もが住みたくなる心かようまちづくり」では、これまでも住民と行政との協働によるまちづくりを推進するために、住民が主体となったまちづくり活動への支援を行ってまいりましたが、引き続き住民がまちづくりへの参加ができるよう、取り組みを行ってまいります。

次に、老朽化した小型動力ポンプ及びポンプ自動車の更新を行い、効果的な消防団活動が行えるようにするほか、防災行政無線デジタル更新事業、雨量観測システム設置工事、地域備蓄用食料の購入等を行い、地震や台風等による災害への対策を推進してまいります。

次に、空家等の活用については、空家等の所有者と空家等の購入希望者をつなぐ空家バンク、町が寄附を受けた物件へ入居者を募集する若者定住応援住宅やいなか暮らし支援住宅等で活用を進めております。空家等の有効活用は、第5期長期総合計画において重点的に行うこととしている「奥多摩創造プロジェクト」にも位置付けており、自治会や消防団等の地域コミュニティの活性化や高齢化対策にもつながるものでありますので、引き続き、積極的に推進を行ってまいります。

「第3章 町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」として、

○「みんなでチャレンジする生涯学習のまちづくり」では、建設から20年以上が経過した文化会館は、生涯学習の拠点として活用されておりますが、施設や設備の老朽化が進んでいることから、老朽箇所の調査を行い、今後も安全で、安心して多くの方々にご利用いただけるよう、必要箇所の修繕、改修を計画的に行ってまいります。また、青少年による犯罪や非行が発生しないよう、また、巻き込まれることがないように、青少年対策地区委員会への支援や放課後子ども教室の実施などにより、青少年の健全な育成を図るほか、他地域や海外の人材と積極的に交流できる機会を提供し、町での生活とは異なる文化を経験することで幅広い視野を持った次世代のリーダーを育成するため、神津島での洋上セミナー、荒川区小学生との体験交流事業への支援のほか、海外との交流として、オーストラリアへの海外派遣事業、オーストラリアからの高校生受入事業、子ども国際交流音楽祭事業を引き続き実施いたします。

○「豊かな能力と強い心を育むまちづくり」では、平成27年度での中学校へのタブレット端末導入を皮切りに、平成28年度は小学校に、平成29年度は中学校への追加整備を行い、ICT教育が推進できる環境を整備いたしました。小学校から中学校まで一体的に、タブレット端末を活用した教育を引き続き推進してまいります。各学校における施設や設備については、氷川小学校では体育館の非構造部材耐震化工事、奥多摩中学校では西側トイレ等改修設計、体育館床ウレタン塗装工事を実施し、児童・生徒が安心して教育を受けることができるよう教育環境を整備いたします。また、平成32年度からの新学習指導要領において、外国語授業が開始されることとなりましたが、これに先立ち、新規事業として外国青年招致事業により、小学校での外国人による英語教育を実施するほか、放課後英語教室を実施することで、語学力の向上を目指すとともに、国際的な視野を持つことのできる教育を推進してまいります。

○「誰もがスポーツ活動に参加するまちづくり」では、町民の皆様が一堂に会する町民体育祭が、一昨年、24回に及ぶ開催の歴史に幕を下ろしました。隔年での開催ではありましたが、種目ごとに競技を行うということだけではなく、町民同士のコミュニケーションの場としても、大きな意味を持っていることから、これに代わる事業を各団体の代表者と協力して検討を行った結果、6月3日に奥多摩スポーツフェスティバルを開催することといたしました。手軽にできるニュースポーツや昔遊びの体験、健康コーナー、文化芸術コーナーなどにより、誰でも参加できる内容となりますので、地域や年齢を超えた交流の場として、多くの町民の参加を期待しております。

○「伝統と先進の文化・芸術にあふれたまちづくり」では、これまで獅子舞等の郷土芸能の映像保存を進めてまいりましたが、撮影時に雨天だったこと等により、映像が不鮮明なものについて再撮影を行い、貴重な郷土芸能を確実に継承できるよう取り組みを行ってまいります。また、引き続き古文書の解読、目録の作成を進めるとともに、文化財の補修、改修等について、指定文化財等整備事業補助金による文化財の補修、改修等を進めるほか、新たに町指定文化財となった丹三郎長屋門へ説明看板を設置し、文化財の保全と活用を図ります。また、地域や各団体の協力を得て開催しております「文化芸術展」や、町内外の芸術家が参画する「奥多摩アートフェスティバル」への支援を行い、子どもから大人まで、芸術に親しむことのできる機会を提供してまいります。

「第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり」として

○「住民が元気になる交流観光づくり」では、町内全域が、秩父多摩甲斐国立公園に含まれている当町には、その豊かな自然を求めて年間、170万人を超える観光客が訪れていると推計されております。昨年は、雲取山の標高2017mと西暦2017年が同数となる雲取イヤーとして、記念講演会やイベントラリーを実施いたしました。記念講演会には町内外からの400名の方々のご来場により、文化会館2階の視聴覚室と1階の多目的ホールが来場者でいっぱいとなり、当町の豊かな自然が、観光資源として大きな魅力をもっていることを再認識いたしました。このようなことから、引き続き観光によるまちづくりを推進するべく、鳩ノ巣溪谷遊歩道改修工事、もえぎの湯第1源泉ポンプ交換工事を実施し施設等の整備を行うほか、日本一観光用公衆トイレがきれいなまちを目指し、観光トイレの新設・改修事業に加え、平成29年度から実施しておりますクリーンキーパーによる観光用公衆トイレの清掃を引き続き実施し、観光客数の増加に努めてまいります。

○「奥多摩ならではの地域産業の推進」では、奥多摩町の面積の94%を占める森林は、そのうち約50%が杉や檜の人工林となっておりますが、国産材の木材価格の停滞等による産業構造の変化等から、森林所有者の意欲の減退や林業の担い手の不足により、手入れが行き届かない山林も多いため、多摩の森林再生事業や水の浸透を高める枝打ち事業による森林整備を引き続き進めるとともに、伐採された木材については、木質バイオマス推進事業により、木質資源の有効活用を図ってまいります。

次に、認定店制度により、販売を行っております治助イモについては、18件の飲食店や宿泊施設において、販売、料理に提供しております。イノシシによる被害も見られておりますが、生産量の拡大に努めるとともに、集配・販売業務を委託化し、スムーズな流通ができる体制を整えてまいります。また、生産者の高齢化が進むわさび栽培では、引き続き、わさび田の利用促進のため、わさび田調査やモノレール設置を進めるほか、町内でわさび苗の栽培ができるよう支援を行ってまいります。

次に、内水面漁業環境活用施設整備事業として、大丹波国際釣場管理棟の整備、氷川国際釣場バーベキューハウスの増設、日原溪流釣場取水施設及び取付道路の整備、平石養魚池の改修等を実施し、各釣場の特色を活かし、外国人観光客や障害者、小さな子供連れでも楽しむことのできる釣場の整備を進めてまいります。

○「観光・産業づくりを推進する力の強化」では、奥多摩観光協会やおくたま地域振興財団等の関係団体と連携しての各種イベントや事業の実施に加え、他団体の実施するイベントへの出展により、魅力あふれる奥多摩町の観光や特産物等の情報をイベントや事業の参加者へ直接提供するほか、現在の観光パンフレットは作成から7年が経過するため、新しい観光パンフレットを作成し、新たな奥多摩町の魅力を発信してまいります。また、総合観光アプリを開発し、イベントや登山道、桜の開花や紅葉などの情報を関係団体等との連携により、有効的に発信することで、外国人旅行者を含めた観光客の誘致につなげてまいります。

「第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」として

○「官民協働による定住対策とまちづくり」では、過疎化による少子高齢化や地域コミュニティの活性化へつなげるため、住宅用地として分譲地の整備、町営若者住宅等の建設を実施し、町内

への定住、移住が図られるよう定住対策事業を進めてまいります。平成30年度は、公営栃久保住宅敷地現況調査、小丹波（竹ノ平）地内分譲地造成工事のほか、小丹波地内（南ノ原）、南氷川地内の2か所で若者住宅を建設し、小丹波地内（宮ノ下）では若者住宅建設に向けた造成工事を実施いたします。また、平成30年度からの新規事業といたしまして、新築住宅を22年間の入居後に譲与できる子育て応援住宅を整備し、若者をはじめとした奥多摩町に住みたいという多くの方々の受け皿を整備してまいります。

これらの事業の実施にあたっては、地権者や空家所有者の方々をはじめ、地域の皆様のご理解、ご協力が不可欠であります。今後も、皆様方のご理解、ご協力を得ながら定住化対策を推進してまいります。

○「成果を重視した行政改革の推進」では、平成12年の地方分権一括法の施行により、国と地方の役割分担の明確化、機関委任事務制度の廃止、国の関与のルール化等が図られ、それ以降、国や都から市町村への権限移譲が進められる一方、厳しい財政状況の中で効率的に行財政運営を行うために、行政改革を行うことが求められていることから、第4次行政改革大綱に基づく「量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革」を推進し、町民皆様に満足いただける行財政運営が図られるよう努めてまいります。

○「身の丈にあった健全な財政運営の推進」では、自主財源である町税が年々減少を続け、国や都へ財源を依存している厳しい財政状況の中、各種事業の見直し・再構築を図りながら、事業の実施にあたっては、限りある財源を計画的、重点的に配分を行い、身の丈にあった健全で堅実な財政運営を推進するとともに、将来の財政需要を見越し、庁舎建設基金をはじめとした基金への積み立てを計画的に行ってまいります。

また、昨年その内容を見直した「ふるさと納税」については、自主財源の一つでもあり、返礼品を見直した結果、その件数および金額が増加していることから、引き続きPRを積極的に行ってまいります。

おわりに

冒頭でも申し上げましたとおり、多くの町民皆様からの負託を受け、4期目、15年目の年を迎えることとなりました。

これまでの間、自分自身の肌で町民皆様の感覚を常に感じながら、スピード感を持って、奥多摩町の最大の魅力である豊かな自然環境の保全と活用を心がけ、道路や下水道等のインフラ整備や町の特色を活かした観光や産業の振興など、様々な取り組みを行ってまいりました。

そのような中、昨年においては、平成27年の中学校統合に伴い閉校となった旧古里中学校の校舎を活用した「奥多摩日本語学校」が10月に開校となったこと、日本各地で移動しながらグランピングを実施し、好評を博している事業者に、未活用となっていた川野地内の町有地を貸し出し、この3月下旬にグランドオープンを控えていること、この4月に新規オープンを迎える「青目立不動尊休み処」において、新たな指定管理者が選定されたことについて、これらを運営する事業者は、全て町外から迎え入れることとなりました。

どの事業者も、この豊かな自然をはじめとした奥多摩町の環境に大きな魅力を感じ、町内において事業を開始していただくこととなりました。これまで、町民皆様が築き上げてきた自然や人の魅力に、これら事業者の新たな風が融合して、当町の活性化に寄与していくことを大きく期待しております。

近年増加傾向が見られる外国人旅行者を含めた観光客や、少子化定住化対策事業による移住者の増加により、町外の方々や町外出身の方々との交流の機会も増えており、「第5期長期総合計画」のキャッチフレーズに掲げた、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」が多くの方々に届きつつある結果ではないかと考えるところです。

これからも、「奥多摩創造プロジェクト」を重点的、積極的に推進するとともに、「第5期長期総合計画」に定めた施策を着実に実行することで、誰もが住みたい、住み続けたい町の実現に向けて粉骨砕身、全力で邁進していく所存であります。

議員各位並びに町民皆様方、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げまして、平成30年第1回奥多摩町議会定例会の開会にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。

平成30年度

事 務 実 績

議 会 事 務 局

議 会 係

議会事務局及び監査委員事務局

[議 会]

平成30年6月12日に開会された第2回定例会においては、補正予算及び条例改正の専決処分、条例改正、補正予算、購入・工事請負契約の議案が、全て承認、可決された。一般質問については、10名の議員が行った。

9月4日に開会された第3回定例会においては、平成29年度全8会計の決算認定を行うとともに、条例改正及び廃止、指定管理者の指定、工事請負契約、奥多摩町教育委員会委員の任命、補正予算の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、11名の議員が行った。

11月30日に開会された第1回臨時会においては、補正予算の専決処分、条例改正、補正予算、が、全て承認、可決された。

12月11日に開会された第4回定例会においては、普通財産の無償貸付、補正予算、意見書の提出が、全て可決された。一般質問については、10名の議員が行った。

平成31年3月5日に開会された第1回定例会においては、平成31年度に向けた町長の施政方針表明が行われ、条例制定及び改正、指定管理者の指定、補正予算、平成31年度全8会計当初予算の議案、奥多摩町教育委員会委員の任命の同意が、全て可決、同意された。一般質問については、10名の議員が行った。

「議員名簿」

平成31年3月31日現在

議席 番号	氏 名	常任委員会所属等	議席 番号	氏 名	常任委員会所属等
1	木 村 圭	総務文教委員	7	宮 野 亨	経済厚生委員
2	大 澤 由香里	総務文教委員	8	高 橋 邦 男	副議長 経済厚生委員
3	澤 本 幹 男	総務文教副委員長	9	原 島 幸 次	経済厚生委員長
4	清 水 明	経済厚生副委員長	10	村 木 征 一	総務文教委員
5	小 峰 陽 一	総務文教委員長	11	師 岡 伸 公	議長 総務文教委員
6	石 田 芳 英	経済厚生委員	12	須 崎 眞	経済厚生委員

1. 本年度中における本会議、委員会等の開催回数

(1) 本会議

種 別	開催回数（回）	会期日数（日）	会議日数（日）
定 例 会	4	32	13
臨 時 会	1	1	1

(2) 常任委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
総 務 文 教 常 任 委 員 会	3	3
経 済 厚 生 常 任 委 員 会	5	5
議 会 運 営 委 員 会	7	7
決 算 特 別 委 員 会	2	2
予 算 特 別 委 員 会	2	2

(3) その他の委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
全 員 協 議 会	3	3
西 秋 川 衛 生 組 合 議 会	5	5
秋 川 流 域 斎 場 組 合 議 会	3	3
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	8	8
東京都三多摩地区消防運営協議会	2	2
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	1	1
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	1	1
議 会 だ よ り 編 集 委 員 会	5	5
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	3	3
三か町村議会議員広域連絡協議会	1	1
奥多摩町・檜原村間連絡道路建設促進協議会	1	1

2. 本会議の状況

(1) 町長提出議案

(ア) 第2回定例会（平成30年6月12日～6月13日）会期2日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて (奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	30. 6. 12	原案承認
議案第36号	専決処分の承認を求めることについて (奥多摩町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	30. 6. 12	原案承認
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度奥多摩町一般会計補正予算(第7号))	30. 6. 12	原案承認
議案第38号	奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	30. 6. 12	原案可決
議案第39号	奥多摩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 6. 12	原案可決
議案第40号	奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例	30. 6. 12	原案可決
議案第41号	奥多摩町介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 6. 12	原案可決
議案第42号	奥多摩町立図書館の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例	30. 6. 12	原案可決
議案第43号	奥多摩町文化会館条例の一部を改正する条例	30. 6. 12	原案可決
議案第44号	平成30年度奥多摩町一般会計補正予算(第1号)	30. 6. 12	原案可決
議案第45号	ポンプ自動車購入契約について	30. 6. 12	原案可決
議案第46号	防災行政無線デジタル化更新工事請負契約について	30. 6. 12	原案可決

(イ) 第3回定例会（平成30年9月4日～9月14日）会期11日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第47号	奥多摩町若者定住応援条例の一部を改正する条例	30. 9. 4	原案可決
議案第48号	奥多摩町火葬場設置条例を廃止する条例	30. 9. 4	原案可決
議案第49号	奥多摩町農業共済事業の業務の状況を説明する書類の作成に関する条例を廃止する条例	30. 9. 4	原案可決
報告第1号	平成29年度決算における奥多摩町健全化判断比率の報告について	30. 9. 4	——
報告第2号	平成29年度決算における奥多摩町資金不足比率の報告について	30. 9. 4	——
報告第3号	奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価(平成29年度分)の報告について	30. 9. 4	——

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 50 号	奥多摩町交流宿泊体験施設(やすら樹の宿ねんぼう)の指定管理者の指定について	30. 9. 4	原案可決
議案第 51 号	奥多摩文化会館及び奥多摩町立図書館の指定管理者の指定について	30. 9. 4	原案可決
議案第 52 号	小丹波(南ノ原)地内若者住宅建設工事請負契約について	30. 9. 4	原案可決
議案第 53 号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	30. 9. 4	原案同意
議案第 54 号	平成30年度奥多摩町一般会計補正予算(第2号)	30. 9. 5	原案可決
議案第 55 号	平成30年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	原案可決
議案第 56 号	平成30年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	原案可決
議案第 57 号	平成30年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	原案可決
議案第 58 号	平成30年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	原案可決
議案第 59 号	平成30年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	原案可決
議案第 60 号	平成30年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	30. 9. 5	原案可決
認定第 1 号	平成29年度奥多摩町一般会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 2 号	平成29年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 3 号	平成29年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 4 号	平成29年度奥多摩町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 5 号	平成29年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 6 号	平成29年度奥多摩町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 7 号	平成29年度奥多摩町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	30. 9. 14	原案認定
認定第 8 号	平成29年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計決算の認定について	30. 9. 14	原案認定

(ウ) 第1回臨時会(平成30年11月30日)会期1日間

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 61 号	専決処分の承認を求めることについて (平成30年度奥多摩町一般会計補正予算(第3号))	30. 11. 30	原案承認

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 62 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	30. 11. 30	原案可決
議案第 63 号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30. 11. 30	原案可決
議案第 64 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30. 11. 30	原案可決
議案第 65 号	平成 3 0 年度奥多摩町一般会計補正予算（第 4 号）	30. 11. 30	原案可決
議案第 66 号	平成 3 0 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 2 号）	30. 11. 30	原案可決
議案第 67 号	平成 3 0 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第 2 号）	30. 11. 30	原案可決
議案第 68 号	平成 3 0 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	30. 11. 30	原案可決

(エ) 第 4 回定例会（平成 3 0 年 1 2 月 1 1 日～1 2 月 1 4 日）会期 4 日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 69 号	普通財産の無償貸付について	30. 12. 11	原案可決
議案第 70 号	平成 3 0 年度奥多摩町一般会計補正予算（第 5 号）	30. 12. 13	原案可決
議案第 71 号	平成 3 0 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 3 号）	30. 12. 13	原案可決
議案第 72 号	平成 3 0 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	30. 12. 13	原案可決

(オ) 第 1 回定例会（平成 3 1 年 3 月 5 日～3 月 1 9 日）会期 1 5 日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 1 号	奥多摩町森林環境整備基金条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 2 号	奥多摩町防災減災基金条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 3 号	奥多摩町事務手数料条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 4 号	奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 5 号	奥多摩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 6 号	奥多摩町心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 7 号	奥多摩町診療施設設置条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第 8 号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第9号	奥多摩町若者定住応援条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第10号	奥多摩町の課に関する条例の一部を改正する条例	31. 3. 5	原案可決
議案第11号	大丹波国際釣場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第12号	氷川国際釣場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第13号	日原溪流釣場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第14号	峰谷川溪流釣場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第15号	川井キャンプ場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第16号	氷川キャンプ場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第17号	氷川駐車場の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第18号	おくたまコミュニティセンター（奥多摩温泉もえぎの湯）の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第19号	奥多摩町特産物加工販売施設（四季の家）の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第20号	奥多摩町特産物加工体験施設（鴨足草）の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第21号	奥多摩町高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第22号	奥多摩町白丸デイサービスセンターの指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第23号	奥多摩水と緑のふれあい館休息所の指定管理者の指定について	31. 3. 5	原案可決
議案第24号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	31. 3. 5	原案同意
議案第25号	平成30年度奥多摩町一般会計補正予算（第6号）	31. 3. 7	原案可決
議案第26号	平成30年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第4号）	31. 3. 7	原案可決
議案第27号	平成30年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第3号）	31. 3. 7	原案可決
議案第28号	平成30年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	31. 3. 7	原案可決
議案第29号	平成30年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	31. 3. 7	原案可決
議案第30号	平成30年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第2号）	31. 3. 7	原案可決
議案第31号	平成30年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第4号）	31. 3. 7	原案可決

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 32 号	平成 30 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算 (第 1 号)	31. 3. 7	原案可決
議案第 33 号	平成 31 年度奥多摩町一般会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 34 号	平成 31 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 35 号	平成 31 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 36 号	平成 31 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 37 号	平成 31 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 38 号	平成 31 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 39 号	平成 31 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	31. 3. 19	原案可決
議案第 40 号	平成 31 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算	31. 3. 19	原案可決

(2) 請願書・陳情書

番号	受理年月日	件名	提出者所属・氏名	採決結果
陳情第 1 号	30. 10. 3	臓器移植の環境整備に関する意見書の提出を求める陳情書	移植ツーリズムを考える会 佐藤 マチ子	30. 12. 13 趣旨採択
陳情第 1 号	31. 2. 7	介護保険制度の改善を求める陳情書	西多摩社会保障推進協議会 事務局長 塚田 政夫	31. 3. 8 不採択
陳情第 2 号	31. 2. 7	後期高齢者医療の一部負担金の割合を引き上げないよう求める陳情書	西多摩社会保障推進協議会 事務局長 塚田 政夫	31. 3. 8 不採択
陳情第 3 号	31. 2. 7	アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情	東京土建一般労働組合西多摩支部 執行委員長 山口 知之	31. 3. 8 不採択

(3) 議員提出議案

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
平成 30 年 議案第 2 号	住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	30. 12. 13	原案可決
平成 30 年 議案第 3 号	森林環境税の活用に関する意見書	30. 12. 13	原案可決

3. 一般質問

区 分	実 施 年 月 日	質 問 者 数 (人)	質 問 件 数 (件)
第 2 回 定 例 会	30. 6. 13	1 0	1 3
第 3 回 定 例 会	30. 9. 7	1 1	1 5
第 4 回 定 例 会	30. 12. 14	1 0	1 2
第 1 回 定 例 会	31. 3. 8	1 0	1 2

4. 議会傍聴者数

区 分	会 期	延 傍 聴 者 数 (人)
第 2 回 定 例 会	30. 6. 12 ~ 6. 13	4
第 3 回 定 例 会	30. 9. 4 ~ 9. 14	5
第 1 回 臨 時 会	30. 11. 30	0
第 4 回 定 例 会	30. 12. 11 ~ 12. 14	4
第 1 回 定 例 会	31. 3. 5 ~ 3. 19	5
合 計		1 8

5. 町議会だよりの発行

号 数	体 裁 ・ ペ ー ジ 数	発 行 日	発 行 部 数
第 1 8 5 号	A 4 版 ・ 12 ペ ー ジ	30. 5. 5	2, 6 5 0 部
第 1 8 6 号	A 4 版 ・ 10 ペ ー ジ	30. 8. 5	2, 6 5 0 部
第 1 8 7 号	A 4 版 ・ 10 ペ ー ジ	30. 11. 5	2, 6 5 0 部
第 1 8 8 号	A 4 版 ・ 12 ペ ー ジ	31. 2. 5	2, 6 5 0 部

6. 議員研修・視察等

年 月 日	場 所	件 名	内 容
30. 5. 23	東京グリーンパレス	東京都町村議会議員講演会	講演 災害に強い地域を作る ～市町村の役割と責任～ 講師 国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授 山崎 登 氏

年 月 日	場 所	件 名	内 容
30. 5. 28	東京国際フォーラム	全国町村議会議長会「平成 30 年度議長・副議長研修会」	講演 町村議会のあり方に関する研究会報告書 講師 山梨学院大学大学院研究科長 法学部教授 江藤 俊昭 氏
30. 7. 12 ～13	神津島村	議員管外視察研修	少子高齢化、人口減に対しての施策 他
30.10.29	ひのでグリーンプラザ	西多摩地区議長会議員研修会	講演 地方議会に関する現状等について 講師 全国市議会議長会調査広報部 副部長 本橋 謙治 氏
31. 2. 8	日の出町役場	西多摩郡町村議会議長会「平成 30 年度西多摩郡町村議会議員研修会」	講演 災後時における議員の役割と備え 講師 山口大学大学院創成科学研究科 准教授 瀧本 浩一 氏
31. 2. 19	奥多摩町福祉会館	議員研修会 (奥多摩町・檜原村議会合同)	講演 議会の ICT 化及び議会広報のあり方 講師 日本マネジメント総合研究所 理事長 戸村 智憲 氏

7. 会派の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在・受付順

会 派 名	所属議員数 (人)	会 派 名	所属議員数 (人)
緑 水 会	8	日 本 共 産 党	1
公 明 党	1	都民ファーストの会	1
奥多摩維新会	1		

[監 査]

監査事務については、地方自治法に基づく例月出納検査と各種定期監査、随時監査、並びに平成29年度の全8会計の決算審査を実施した。

1. 例月出納検査・決算審査等

年月日	件 名
30. 4. 20	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
30. 5. 29	例月出納検査、随時監査
30. 6. 27	例月出納検査・奥多摩総合開発決算監査
30. 7. 30	例月出納検査
30. 8. 1	決算審査（各課）
30. 8. 3	決算審査（各課）
30. 8. 6	決算審査（一般会計総括審査・各課）
30. 8. 23	財政健全化法関係審査・決算審査意見書まとめ
30. 8. 24	例月出納検査・小河内振興財団決算監査、おくたま地域振興財団決算監査
30. 9. 4	決算審査結果報告（第3回議会定例会第1日）
30. 9. 26	例月出納検査、随時監査
30.10.30	例月出納検査、随時監査
30.11.28	例月出納検査、随時監査
30.12.26	例月出納検査、随時監査
31. 1. 30	例月出納検査・税等収納状況事情聴取、随時監査
31. 2. 25	例月出納検査、随時監査
31. 3. 27	例月出納検査、随時監査

2. 西多摩郡町村監査委員連合会等

年 月 日	件 名
30. 5. 22	西多摩郡町村監査委員連合会定期総会（日の出町役場）
30.11. 1	全国町村監査委員協議会町村監査委員研修会（メルパルクホール）
30.11.16	東京都市監査委員会第1回委員研修会（府中市民活動センター）
30.11.20	西多摩郡町村監査委員連合会研修会（日の出町役場）

企 画 財 政 課

企画調整係
財 政 係
契約管財係

企 画 調 整 係

第5期奥多摩町長期総合計画は、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～ をキャッチフレーズに展開しており、中でも、最大の懸案事項である「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」については「奥多摩創造プロジェクト」により重点的に取り組みを行っている。本年度企画調整係では、実施計画の見直しを3か年のローリング方式により各課係に依頼し調整を行った。

「奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略（元気づくり計画）」では、PDCAサイクルにより総合戦略の進行管理（進捗状況調査）を行い、奥多摩町総合戦略元気づくり計画推進協議会を開催し、効果検証について報告しご意見・ご提案をいただいた。

行政改革では、『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』を基本方針とする第4次行政改革大綱が4年目となり、引き続き「しごとの改革」、「ひとの改革」、「しくみの改革」の3つの改革（基本的柱）に基づき、質の高い行政運営と行政サービスの充実・向上を目指した。

組織・機構については、管理職の再任用を行ったほか、議案等の議会対応や法務関連業務、情報公開対応のほか、文書の集中管理を行うため総務課文書法制係長を配置した。

また、福祉保健課子育て推進係へ、ケース対応への業務増大に対応するため、虐待ワーカー等の配置に必要な資格取得に資するため1名増員を行い、併せて15項目の子育て支援事務を福祉係より移管した。

さらに、福祉保健課地域支援係へ、高度化、複雑化する制度改正等への迅速な対応並びに新事業の地域包括ケアシステム等を行える体制を確保するため1名増員を行った。

教育課社会教育係の執務室については、10月より本庁3階とし、事務の効率化と各係相互の事務補完を図った。なお、文化会館については、指定管理施設とし議会の承認を得て、一般財団法人奥多摩木村奨学会が指定管理者となった。

町のイメージキャラクター「わさびー」の着ぐるみについては、夏季等気温の高い時期に着用すると熱中症等の危険性があるため、新たにエア膨張による着ぐるみを製作した。

旧古里中学校は、株式会社JELLYFISH（ジェリーフィッシュ）により奥多摩日本語学校として活用されており、4月に第2期生6名の入学、10月に第3期生7名の入学、3月には、第1期生9名の卒業式が行われた。

自治会集会施設である各生活館へは、修繕に対する補助を行っているところであるが、新・改築については町が施工しており、29・30年度の継続事業であった原生活館の改築が8月に竣工した。

川野地内の町有地は、株式会社NOX Intervillage（ノックスインターヴィレッジ）がグランピング事業として活用しているが、5月17日に小池東京都知事が視察された。

そのほか、東京サマーランドでは、近隣自治体の住民・勤労者を対象に「市民感謝デー（無料招待）」を実施しており、奥多摩町においても11月3日、4日を「奥多摩町民デー」として実施いただいた。併せて観光協会による物販、企画調整係職員による町PRパンフレットの配布などブースを設けて行った。

7月より地域おこし協力隊3名を委嘱し、小河内地域の振興に資することを目的に小河内振興財団事務所を活動拠点として、新たな発想と視点で活動している。

かつて、元気なまちづくり推進事業で採択された「BLUE+GREEN JOURNAL（ブルグリーンジャーナル）」は、記事内容・構成など非常に評判が良いため、今年度から町公式フリータブロイド誌として町の直接事業として委託を行い、年2回のペースで発行していくこととなった。

1. 各種協議会等の開催・参加状況

(1) 東京都市町村企画研究会

年 月 日	内 容	会 場
30年 4月12日	東京都市町村企画研究会 総会	東京自治会館
30年 4月27日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第1回ブロック会議 (総会)	青梅市役所
30年 5月 7日	東京都市町村企画研究会 第1回幹事会	東京自治会館
30年11月29日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック研修会	青梅市役所
31年 2月12日	東京都市町村企画研究会 第2回幹事会	東京自治会館
31年 2月19日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第2回ブロック会議	青梅市役所

(2) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
30年 7月24日	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 第37回総会	パレスホテル立川

(3) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
30年 7月24日	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 第50回総会	パレスホテル立川

(4) 東京都地域間幹線系統確保維持協議会

西多摩地域及び八王子市西部地域の生活交通（バス）の確保について、関係者による必要な調整等を行うことを目的として設置された協議会である。

年 月 日	内 容	会 場
31年 1月25日	第12回東京都地域間幹線系統確保維持協議会	東京都庁

(5) 三か町村連絡協議会

山梨県丹波山村及び小菅村並びに奥多摩町が構成自治体となる。

年 月 日	内 容	会 場
30年 9月 6日	三か町村連絡協議会 事務担当者会議	奥多摩町役場
30年 9月28日	三か町村連絡協議会	小菅村役場

(6) 天祖山監視委員会・天祖山緑化対策専門委員会

天祖山監視委員会は、平成18年度の委員会において、運営方針が毎年度開催から5年に1度の開催に改められたことから、委員会の開催のない年は緑化対策専門委員会を開催する。

年 月 日	内 容	会 場
30年 9月26日	第55回天祖山緑化対策専門委員会	奥多摩工業 天祖事務所

(7) 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合

(通称：幸せリーグ。平成25年6月に荒川区が発起人代表となり設立。)

年 月 日	内 容	会 場
30年 6月 6日	幸せリーグ 第6回総会	ホテル ラングウッド
30年 7月13日	幸せリーグ 第3グループ視察	奥多摩町
30年 7月31日	幸せリーグ 第1回実務者会議	ホテル ラングウッド
30年11月12日	幸せリーグ シンポジウム	ムーブ町屋
30年11月12日	幸せリーグ 第2回実務者会議	ムーブ町屋
31年 2月13日	幸せリーグ 第3回実務者会議	荒川区 自治総合研究所

2. 行政改革

(1) 行政改革検討会等

年 月 日	内 容	
30年11月12日	第1回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
31年 1月29日	第1回行政改革推進委員会	機構・組織等の見直しについて 行政改革の状況について
31年 2月 1日	第1回行政改革推進本部	行政改革推進委員会報告 機構・組織等の改正（案）について

3. 西多摩地域広域行政圏協議会事業の概要

(1) 会議等の開催

① 協議会（各市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
30年 7月10日	第1回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所
30年 8月22日	青梅線、五日市線および 八高線の改善についての要望	J R八王子支社
31年 2月 4日	第2回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所

② 副市町村長会（各副市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
30年 7月 4日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回副市町村長会	青梅市役所
31年 1月29日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回副市町村長会	青梅市役所

③ 審議会（各市町村議長・副議長・協議会担当常任委員長）

年 月 日	内 容	会 場
30年 7月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（代表者会議）	青梅市役所
31年 2月15日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（全体会議）	青梅市役所

④ 幹事会（各市町村企画担当部・課長）

年 月 日	内 容	会 場
30年 4月27日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回幹事会	青梅市役所
30年 6月26日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回幹事会	青梅市役所
30年10月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回幹事会	青梅市役所
31年 1月24日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回幹事会	青梅市役所

⑤ 事務局会議（各市町村企画担当係長）

年 月 日	内 容	会 場
30年 4月27日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回事務局会議	青梅市役所
30年 6月26日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回事務局会議	青梅市役所
30年10月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回事務局会議	青梅市役所
31年 1月24日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回事務局会議	青梅市役所

(2) 要望等活動

① 青梅線、五日市線および八高線の改善についての要望

8月22日に、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、西多摩地域8市町村長等が協同で、青梅線、五日市線及び八高線の改善について要望を行った。

(3) 共同事業

① 西多摩地域における移住・定住促進事業

9月9日に、東京国際フォーラムにおいて開催された「ふるさと回帰フェア2018」に、協議会として出展を行った。職員による移住希望者との相談対応やパンフレット配布、各市町村の公式キャラクターの参加を通じて、西多摩地域のPR活動を行った。(来場者数 16,838人)

② 西多摩地域広域行政圏体育大会

1) スポーツフェスタ

11月17日に、羽村市スポーツセンターにおいて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場の提供を目的としたスポーツフェスタを実施した。(参加者数 690人)

2) 競技大会

11月18日に、羽村市、瑞穂町を中心とした体育施設において、バレーボール、テニス、ソフトボール等14種目の競技を実施した。(参加者数 1,523人)

③ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的として、平成14年10月より開始した図書館広域利用事業を更に周知するため、クリアフォルダを15,000枚作成しPRを行った。

④ 地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の各市町村が地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の構築を実現できるよう、共同で医療・介護連携に関する事業を実施した。

1) 医療・介護関係者の研修

7月18日に、あきる野ルピアにおいて、医療・介護従事者を対象とした研修を実施した。（出席者92名）

2) 住民向け講演会「住みなれたまちで自分らしく生きる」

11月18日に、福生市民会館において、地域住民、医療・介護従事者及び行政関係者を対象とした講演会を実施した。（聴講者 116名）

3) 在宅医療・介護ガイドブックの作成

「西多摩8市町村 在宅医療・介護ガイドブック」を29,100部作成し、在宅医療や介護についてわかりやすく周知するとともに、地域の医療・介護資源の情報を広く発信した。

⑤ 西多摩地域魅力発信PR事業

7月21日、22日に、イオンモール日の出において、自然や文化、特産品など8市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を超えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信することを目的として、西多摩フェアを開催した。（来場者数 73,917人）

(4) 西多摩地域広域行政圏統計資料の作成

統計資料「数字で見る西多摩」の作成を行った。

4. 公共交通対策（過疎バス対策事業）

住民の生活バス路線維持確保のため、赤字路線を運行するバス事業者に対して補助金を支出しているが、平成30年度は、燃料費の高騰や乗務員等の人材不足に伴う大幅なコスト増等の理由により、昨年度と比較して、1,873,315円の増額となった。（平成30年度補助金 58,624,305円）

5. 友好交流事業

(1) 神津島村

平成29年に実施した友好交流協定の締結から一年が経過することを記念して、10月26日～27日にかけて、神津島村長及び神津島村議会議長を始めとする議員による奥多摩町視察並びに奥多摩ふれあいまつりへの参加が行われた。

6. 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠

東京都が、市町村により取り組まれているまちづくりに対して支援し、地域の将来の発展に向けた課題を解決することを目的に、市町村と一体となりまちづくりを進める事業である。

(1) 奥多摩スポーツフェスティバル

概要	子どもから高齢者まで、多くの町民が一堂に会して、スポーツを通じて住民同士の交流と健康増進を図ることを目的とした「奥多摩スポーツフェスティバル」を実施した。
事業費	3,686,661円（交付金 2,760,000円）

(2) 町公式フリーペーパー制作

概要	「奥多摩での暮らし」を広くPRし移住定住促進につなげることを目的とした、町公式のフリータブロイド誌「BLUE+GREEN JOURNAL」を制作した。（別項目にて詳細記載。）
事業費	1,360,800円（交付金 680,000円）

7. 電源立地地域対策交付金

発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的とした事業である。

(1) 梅久保中山線落石防護網設置工事

概要	観光用散策路「奥多摩むかし道」として多くの観光客に利用され、また地域住民の生活道路としても利用されている、梅久保中山線において、落石を防ぐための網を設置した。
事業費	19,113,840円（交付金 7,424,000円）

8. みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金

自然環境保護、地球温暖化防止対策の普及・啓発を図ることを目的としたオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により、市区町村で実施する事業に対し助成を行うものである。

(1) 奥多摩町森林管理等業務委託

概要	奥多摩町内の森林を水源涵養・地球温暖化ガスの吸収効果の向上及び花粉発生源の抑制や保健休養機能の向上を図るためスギ・ヒノキ等の人工林の間伐・枝打ち作業を実施した。
事業費	1,130,661円（交付金 1,000,000円） ※ 森林保安員の賃金に充当

9. 奥多摩町まちづくり委員会

住民が自ら考え行うまちづくり活動を支援し、住民等と行政の協働により、地域が自立できるまちづくりを目指し、だれもが住みたくなる心かようまちを実現するため、設置された委員会である。住民や地域が主体となったまちづくりを支援するための「奥多摩町まちづくり推進事業」と委員会自らが地域の活性化を図るために行う「奥多摩町まちづくり委員会事業」から成る。

(1) 会議等の開催

年 月 日	内 容	会 場
30年11月19日	第1回奥多摩町まちづくり委員会議	奥多摩町役場
30年12月17日	第2回奥多摩町まちづくり委員会議	奥多摩町役場
31年 1月 9日	第3回奥多摩町まちづくり委員会議	奥多摩町役場
31年 2月 5日	第4回奥多摩町まちづくり委員会議	奥多摩町役場

(2) 奥多摩町まちづくり推進事業

平成30年度は、翌年度からの事業募集を行うため、委員会にて制度内容の検討等を行った。

(3) 奥多摩町まちづくり委員会事業

① 秩父地域視察（平成31年3月27日）

概要	秩父地域は、埼玉県秩父市を始めとする1市4町で構成される山々に囲まれた自然豊かな地域であり、平成24年に設立した「一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社」は、地域連携DMOとして観光促進に係る様々な取組みを行っている。今後の奥多摩町のまちづくりの参考とすることを目的として、当該法人を含む秩父地域における団体等の視察を行った。
事業費	54,246円

10. コミュニティ施設整備事業

	事業名	内容	規模等
1	原生活館改修工事 監理業務委託	委託料（総額） 2,964,600円	平成29年度～ 30年度継続事業
2	原生活館改修工事	工事請負費（総額） 59,932,440円	平成29年度～ 30年度継続事業
3	原生活館改修付帯工事	工事請負費（総額） 6,955,200円	

11. 生活館等改修補助金

	生活館名	内容	補助金額
1	南氷川生活館	流し台周りステンレス貼り	118,000円
2	川井生活館	U字溝修繕	89,000円
3	小丹波コミュニティセンター	カーテン修理	21,000円

12. 奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」

平成28年3月に策定された、奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」について、各施策における進捗状況を評価するため、総合戦略元気づくり計画推進協議会を開催した。

年 月 日	内 容	会 場
31年 3月20日	第3回奥多摩町総合戦略元気づくり計画 推進協議会	奥多摩町役場

13. ドローンと機械学習を活用した社会インフラ適用に関する共同研究

平成28年5月から継続して締結している、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構との共同研究契約について、平成30年度においても再締結したが、研究所側の体制変更等の理由により、町内での実証実験は実施されなかった。

14. 女性活躍推進事業

企業現場で不足する若手女性社員等が、理想像となる女性のロールモデルづくりを進めるとともに、女性の活躍推進をテーマとする企業や団体、行政機関等とのネットワークを構築し、幅広い視野・視点で女性が活躍できる環境づくりを図るために、青梅市と協力して地域女性活躍推進事業を実施した。

15. 地域おこし協力隊

町の中でも特に過疎化の進行している小河内地区の振興のため、国の地域おこし協力隊制度を活用し、4月15日～5月7日の期間において、隊員の募集を行った。その結果、10名の応募があり、書類及び面接による選考を経て、最終的に3名の隊員が採用された。(隊員の委嘱期間は、7月1日～) 隊員は、一般財団法人小河内振興財団事務所を拠点として、小河内地区の振興に資する活動を行っている。

16. 町公式フリータブロイド誌「BLUE+GREEN JOURNAL」

町の魅力を町外に広く発信し、移住定住促進につなげることを目的として、町公式のフリータブロイド誌「BLUE+GREEN JOURNAL」を制作した。

号数	テーマ	発行年月	発行部数
第4号	豊かな、[音]の世界へ (Tales of sonic)	30年 9月	5,000部
第5号	この町の、あのお店 (Small Stores, Tiny Stories)	31年 3月	5,000部

17. 町有財産の活用

氷川字小留浦地内にある町有地について、社会福祉法人双葉会から特別養護老人ホーム琴清苑の建設用地として借用の依頼があったことから、用地測量委託及び不動産鑑定評価委託を行った。その後、12月の第4回町議会定例会において普通財産の無償貸付について議決を得た。

- ・所在：東京都西多摩郡奥多摩町氷川1153番1他21筆
- ・面積：3,570.14㎡(登記地積)
- ・測量委託：6,264,000円(受託者：多摩測地)
- ・不動産鑑定評価委託：576,720円(受託者：新都市不動産鑑定)

18. その他

(1) 行政視察対応

年 月 日	名 称 (来町者・団体)	内 容
30年 5月17日	東京都知事	CircusOutdoor TOKYO ほか
30年10月26日 ～27日	神津島村 (村長、村議会議員)	日原鍾乳洞、奥多摩湖、水と緑のふれ あい館 ほか
31年 3月14日	栃木県芳賀郡茂木町長	奥多摩日本語学校 ほか

(2) 取材等対応

年 月 日	名 称	内 容
30年 6月14日	中央大学 法学部	過疎対策・公共交通対策について
30年 6月20日	帝京大学 経済学部	人口流出対策・移住支援策について
30年 9月 5日	成城大学 文芸学部	奥多摩町まち・ひと・しごと総合戦略「元 気づくり計画」について
30年 9月25日	公益財団法人 東京市町村自治調査会	内部統制の整備・運用に関する調査研究
30年10月 5日	公益財団法人 東京市町村自治調査会	基礎自治体におけるAI・RPA活用 に関する調査研究

(3) 奥多摩駅前広場の使用

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において青梅線奥多摩駅前広場管理運営協定書を締結し、平成26年4月1日から奥多摩町が奥多摩駅前広場の使用を開始した。主な用途としては、公共交通（バス・タクシー）の待機場所及び各種団体等の活動に使用した。

- ① バス・タクシー待機場所 通年
- ② その他団体 使用日数 27日

また、奥多摩駅の活性化を目的としたイベントである、おくとマルシェ（5月26日、27日）、OKUTAMAFEST（9月8日、9日）も開催された。（奥多摩観光協会や東日本旅客鉄道株式会社八王子支社等で構成する実行委員会の主催により開催。）

(4) イメージキャラクター「わさびー」

町制施行60周年を記念して誕生した、町のイメージキャラクター「わさびー」は、各イベント等に積極的に参加し、町のキャッチフレーズ「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」を実現するため、身を粉にして町のPR活動をした。

「わさびー」の着ぐるみやイラストについて、町のPR、町政の啓発広報及び地域振興等を目的として、多くの方に使用していただいた。

着ぐるみ貸し出し日数	106日
イラスト使用申請数	33件

着ぐるみについては、夏季等の気温の高い環境での使用を可能にすること及び貸出しやメンテナンスに掛かる配送コストを圧縮することを目的として、エア－膨張式の着ぐるみを製作した。

・わさびーエア－着ぐるみ製作委託：855,900円（受託者：株式会社ピアニジュウイチ）

財 政 係

町の財政状況については、依然として国・都に財源を依存している割合が高く、自主財源である町税については人口減少に伴い減少傾向にあり、引き続き厳しい財政環境であるが、限られた財源を重点的、効率的に配分し、行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的に財政運営を行った。平成30年度の予算及び決算状況の詳細については、次ページ以降のとおりであるが、決算統計数値における歳入・歳出の概況については以下のとおりである。

歳入では、町において最も大きな財源となっている都支出金が29億5,978万1千円で、対前年度比9,545万5千円、3.1%の減となったが、歳入総額65億5,867万4千円に占める割合は45.1%であり、引き続き重要な財源となっている。

次に大きな財源となっている地方交付税は、17億8,652万4千円で対前年度比5,374万2千円、3.1%の増となり、歳入総額に対する割合は27.2%であった。このうち普通交付税については、15億8,511万1千円で対前年度比2,244万2千円、1.4%の増、特別交付税については、2億141万3千円で対前年度比3,130万円、18.4%の増となった。3番目の財源である町税は、7億404万2千円で対前年度比2,187万8千円、3.0%の減となり、歳入総額に対する割合は10.7%で、年々減少となる傾向が続いている。以上、これら3つの財源で歳入総額の83%を構成していることとなった。

なお、都支出金のうち東京都市町村総合交付金(15億8,384万6千円)が占める割合は53.5%であり、当町にとって大きな財源となっているが、本年度も厳しい状況のなか、町の各種取り組みを東京都にご理解いただき、15億円を超える交付額を得ることができた。この交付金の歳入総額に対する割合は、24.1%であるが、これは地方交付税に匹敵する割合である。

次に、歳出については、総額63億9,658万2千円となり、対前年度比835万1千円、0.1%の増となった。性質別では、物件費の決算額が14億8,351万4千円(構成比23.2%)で最も大きく、次いで道路の新設・改良事業及び若者住宅建設事業等の普通建設事業費が12億8,049万9千円(構成比20.1%)であった。なお、普通会計における公債費は、対前年度比2.7%の減で債務残高を減らしている。しかしながら、下水道事業特別会計における奥多摩処理区下水道整備事業の起債に伴う本格的償還が始まっており、令和2年度の償還ピーク(約3億7千万円)を含め令和5年度まで3億円を超える償還が続き、その財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないこと、また、庁舎をはじめとする老朽化した公共施設等の更新、並びに町の最重要課題である少子化・定住化対策事業の推進等、各種事業の継続には引き続き財源確保が極めて重要である。これからも住民サービスの質を低下させることなく、将来に亘って持続可能な地域社会の実現を図るため、真に必要な事務事業の見極めと予算配分を行い、堅実な財政運営を推進する。

1. 平成30年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計区分	歳入			歳出						繰越財源	実収支	
	予算額	決算額	比較%	前年度繰越額	計	翌年度繰越額	決算額	比較%	歳入・歳出差引残額			
												予算額
一般会計	6,576,693	6,524,086	99.2	0	6,576,693	0	6,369,473	96.8	154,613	0	154,613	
特別企業会計	都民の森管理運営事業	77,605	77,463	99.8	0	77,605	0	73,635	94.9	3,828	3,828	
	山のふるさと村管理運営事業	163,324	163,900	100.4	0	163,324	0	160,249	98.1	3,651	3,651	
	国民健康保険	811,000	765,382	94.4	0	811,000	0	743,414	91.7	21,968	21,968	
	後期高齢者医療	210,000	209,276	99.7	0	210,000	0	199,734	95.1	9,542	9,542	
	介護保険	897,206	879,033	98.0	0	897,206	0	863,393	96.2	15,640	15,640	
	下水道事業	577,900	565,197	97.8	0	577,900	0	565,195	97.8	2	2	
	病院事業	収益	490,530	486,448	99.2	0	490,530	0	465,054	94.8	21,394	21,394
		資本	14,595	14,102	96.6	0	22,885	0	17,198	75.1	△ 3,096	△ 3,096
	合計	9,818,853	9,684,887	98.6	0	9,827,143	0	9,457,345	96.2	227,542	0	227,542

備考1：病院事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,096千円は、過年度損益勘定留保資金にて補填した。

2. 平成30年度一般会計歳入款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額			額計		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対し収入済額の 増減 (C)-(A)	予算現額に 対し収入済額の 割合 (C) (A)	調定額に 対し収入済額の 割合 (C) (B)	1人 当たり 収入 済額 (5,179)	1世帯 当り 収入 済額 (2,685)
	当初予算額 金額	構成比	補正 予算額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比							
1. 町税	712,718	11.3	0	712,718	10.8	706,384	10.8	704,042	10.8	809	1,533	8,676	98.8	99.7	135,942	262,213
2. 地方譲与税	30,867	0.5	△ 1,494	29,373	0.4	29,373	0.5	29,373	0.5	0	0	0	100.0	100.0	5,672	10,940
3. 利子割交付金	694	0.0	269	963	0.0	963	0.0	963	0.0	0	0	0	100.0	100.0	186	359
4. 配当割交付金	3,337	0.1	△ 140	3,197	0.1	3,197	0.0	3,197	0.0	0	0	0	100.0	100.0	617	1,191
株式等譲渡 所得割交付金	2,310	0.0	263	2,573	0.1	2,573	0.0	2,573	0.0	0	0	0	100.0	100.0	497	958
6. 地方消費税 交付金	93,667	1.5	2,151	95,818	1.5	95,818	1.5	95,818	1.5	0	0	0	100.0	100.0	18,501	35,686
7. 自動車取得税 交付金	17,023	0.3	363	17,386	0.3	17,386	0.3	17,386	0.3	0	0	0	100.0	100.0	3,357	6,475
8. 地方特例 交付金	600	0.0	314	914	0.0	914	0.0	914	0.0	0	0	0	100.0	100.0	176	340
9. 地方交付税	1,520,000	24.2	266,524	1,786,524	27.2	1,786,524	27.4	1,786,524	27.4	0	0	0	100.0	100.0	344,955	665,372
交通安全対策 特別交付金	1,500	0.0	△ 190	1,310	0.0	1,310	0.0	1,310	0.0	0	0	0	100.0	100.0	253	488
11. 負担金及び 使用料及 手数料	22,062	0.4	822	22,884	0.3	22,872	0.4	22,872	0.4	0	0	△ 12	99.9	100.0	4,416	8,518
12. 国庫支出金	128,480	2.0	△ 2,450	126,030	1.9	131,338	2.1	131,086	2.0	0	252	5,056	104.0	99.8	25,311	48,822
13. 国庫支出金	162,590	2.6	10,455	173,045	2.6	166,481	2.6	166,481	2.6	0	0	△ 6,564	96.2	100.0	32,145	62,004
14. 都支出金	2,490,971	39.6	117,041	2,608,012	39.7	2,580,895	39.5	2,580,895	39.6	0	0	△ 27,117	99.0	100.0	498,338	961,227
15. 財産収入	45,322	0.7	9,607	54,929	0.8	54,929	0.8	54,929	0.8	0	0	0	100.0	100.0	10,606	20,458
16. 寄付金	1,700	0.0	3,860	5,560	0.1	5,560	0.1	5,560	0.1	0	0	0	100.0	100.0	1,074	2,071
17. 繰入金	471,402	7.5	△ 266,397	205,005	3.1	205,005	3.1	205,005	3.1	0	0	0	100.0	100.0	39,584	76,352
18. 繰越金	30,000	0.5	145,453	175,453	2.7	175,453	2.7	175,453	2.7	0	0	0	100.0	100.0	33,878	65,346
19. 諸収入	454,757	7.2	242	454,999	6.9	439,711	6.7	439,705	6.7	0	6	△ 15,294	96.6	100.0	84,902	163,764
20. 町債	100,000	1.6	0	100,000	1.5	100,000	1.5	100,000	1.5	0	0	0	100.0	100.0	19,309	37,244
歳入合計	6,290,000	100.0	286,693	6,576,693	100.0	6,526,686	100.0	6,524,086	100.0	809	1,791	△ 52,607	99.2	99.9	1,259,719	2,429,828

3. 平成30年度一般会計歳出款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額		算正		額計		予算決定後増加額		予算現額		支出済額		翌年度繰越額 明細繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予行率 (B) (A)	人口1人 当り 支出額 (5,179)	人口1世帯 当り 支出額 (2,685)
	金額	構成比	補正 予算額	金額	構成比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比						
												%					
1. 議会費	92,330	1.5	△ 127	92,203	1.4	0	0	92,203	1.4	91,726	1.4	0	477	99.5	17,711	34,162	
2. 総務費	843,947	13.4	190,652	1,034,599	15.7	0	4,332	1,038,931	15.8	1,011,609	15.9	0	27,322	97.4	195,329	376,763	
3. 民生費	1,131,904	18.0	74,833	1,206,737	18.4	0	679	1,207,416	18.4	1,163,673	18.3	0	43,743	96.4	224,691	433,398	
4. 衛生費	523,175	8.3	△ 35,436	487,739	7.4	0	0	487,739	7.4	472,666	7.4	0	15,073	96.9	91,266	176,039	
農林 6. 水産業費	981,288	15.6	△ 24,942	956,346	14.5	0	873	957,219	14.6	917,172	14.4	0	40,047	95.8	177,094	341,591	
7. 商工費	422,961	6.7	35,990	458,951	7.0	0	0	458,951	7.0	451,610	7.1	0	7,341	98.4	87,200	168,197	
8. 土木費	1,175,114	18.7	77,228	1,252,342	19.0	0	136	1,252,478	19.0	1,202,415	18.9	0	50,063	96.0	232,171	447,827	
9. 消防費	346,632	5.5	△ 28,370	318,262	4.9	0	0	318,262	4.8	314,000	4.9	0	4,262	98.7	60,629	116,946	
10. 教育費	544,930	8.7	△ 18,587	526,343	8.0	0	618	526,961	8.0	514,288	8.1	0	12,673	97.6	99,303	191,541	
11. 災害復旧費	350	0.0	13,614	13,964	0.2	0	0	13,964	0.2	9,836	0.1	0	4,128	70.4	1,899	3,663	
12. 公債費	216,811	3.4	△ 690	216,121	3.3	0	0	216,121	3.3	216,056	3.4	0	65	100.0	41,718	80,468	
13. 諸支出金	487	0.0	4,000	4,487	0.1	0	0	4,487	0.1	4,422	0.1	0	65	98.6	854	1,647	
14. 予備費	10,071	0.2	△ 1,472	8,599	0.1	0	△ 6,638	1,961	0.0	0	0.0	0	1,961	0.0	0	0	
歳出合計	6,290,000	100.0	286,693	6,576,693	100.0	0	0	6,576,693	100.0	6,369,473	100.0	0	207,220	96.8	1,229,865	2,372,242	

4. 平成30年度普通会計歳入歳出性質別分析表 (決算統計数値)
 《歳入》

(単位：千円)

区 分		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度比較	
1.	町 税	704,042	10.7%	725,920	11.1%	△21,878	△3.0%
2.	地方譲与税	29,373	0.5	29,085	0.4	288	1.0
3.	利子割交付金	963	0.0	949	0.0	14	1.5
4.	配当割交付金	3,197	0.1	3,891	0.1	△694	△17.8
5.	株式等譲渡所得割交付金	2,573	0.0	3,850	0.1	△1,277	△33.2
6.	地方消費税金	95,818	1.5	112,318	1.7	△16,500	△14.7
7.	自動車取得税交付金	17,386	0.3	16,562	0.3	824	5.0
8.	地方特例交付金	914	0.0	810	0.0	104	12.8
9.	地方交付税	1,786,524	27.2	1,732,782	26.4	53,742	3.1
内 訳	普通交付税	1,585,111	24.2	1,562,669	23.8	22,442	1.4
	特別交付税	201,413	3.0	170,113	2.6	31,300	18.4
10.	交通安全対策特別交付金	1,310	0.0	1,416	0.0	△106	△7.5
11.	分担金及び負担金	22,872	0.4	21,451	0.3	1,421	6.6
12.	使用料	131,057	2.0	121,586	1.8	9,471	7.8
13.	手数料	23,397	0.4	20,211	0.3	3,186	15.8
14.	国庫支出金	171,137	2.6	176,019	2.7	△4,882	△2.8
15.	都支出金	2,959,781	45.1	3,055,236	46.5	△95,455	△3.1
16.	財産収入	54,975	0.8	44,752	0.7	10,223	22.8
17.	寄付金	5,560	0.1	5,084	0.1	476	9.4
18.	繰入金	205,005	3.1	100,076	1.5	104,929	104.8
19.	繰越金	180,636	2.8	225,079	3.4	△44,443	△19.7
20.	諸収入	62,154	0.9	71,790	1.1	△9,636	△13.4
21.	町債	100,000	1.5	100,000	1.5	0	0
歳入合計		6,558,674	100.0	6,568,867	100.0	△10,193	△0.2

《歳出》

(単位：千円)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	前年度比較		
1. 人 件 費	870,873	13.6%	866,692	13.6%	4,181	0.5%	
職員給	505,799	7.9	524,917	8.2	△19,118	△3.6	
2. 物 件 費	1,483,514	23.2	1,588,729	24.9	△105,215	△6.6	
3. 維持補修費	64,060	1.0	65,929	1.0	△1,869	△2.8	
4. 扶 助 費	446,066	7.0	430,153	6.7	15,913	3.7	
5. 補 助 費 等	790,452	12.4	819,646	12.8	△29,194	△3.6	
6. 普通建設事業費	1,280,499	20.1	1,052,527	16.5	227,972	21.7	
内 訳	補助事業費	8,761	0.1	31,380	0.5	△22,619	△72.1
	単独事業費	1,271,738	20.0	1,021,147	16.0	250,591	24.5
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
7. 災害復旧事業費	28,303	0.4	103	0.0	28,200	27378.6	
8. 公 債 費	212,226	3.3	218,032	3.4	△5,806	△2.7	
内 訳	元利償還金	212,223	3.3	218,028	3.4	△5,805	△2.7
	一時借入金 利	3	0.0	4	0.0	△1	△25.0
9. 積 立 金	332,767	5.2	526,395	8.2	△193,628	△36.8	
10. 投 資 及 び 出 資 金	8,000	0.1	10,000	0.2	△2,000	△20.0	
11. 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
12. 繰 出 金	879,822	13.7	810,025	12.7	69,797	8.6	
歳 出 合 計	6,396,582	100.0	6,388,231	100.0	8,351	0.1	

※ 決算統計（地方財政状況調査）

全国の地方公共団体が、国からの統一した基準に基づいて、一斉に行う調査。従って「3. 平成30年度一般会計歳出款別一覧表」までの「一般会計単純合計」と比べ科目間の移動を行っている。

また、この調査では、決算統計上、普通会計（①一般会計 ②都民の森会計 ③山のふるさと村会計）の純計決算額（①と②、③を単純に合算したものから相互に重複する部分を除いた決算額）により算出することとされている。このため、②と③の運営に用いられる都委託金が①の会計を通じて繰入されるため、この重複する繰入金を控除した後の合計額が、決算統計上の決算額となっている。

5. 地方債の状況

(1) 平成30年度 地方債借入状況 (一般会計)

(単位：千円)

区分 構成比(%)	事業名	同意 年月日	借入日	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	借入金 資金
臨時財政対策債 (計 100,000) (100%)	臨時財政対策債	30.10.12	31.3.25	100,000	0.01	20年 (3年)	財政融 資資金
借入額合計				100,000			

○臨時財政対策債は、国の通達により、全団体利率見直し（10年毎）となる。

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末現在高	平成30年度中 発行額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 現在高
過疎対策事業債	20,557	0	12,287	8,270
減税補てん債	26,226	0	7,728	18,498
臨時財政対策債	2,073,840	100,000	157,717	2,016,123
都貸付金（振興基金）	167,046	0	23,989	143,057
合計	2,287,669	100,000	201,721	2,185,948

6. 主要な財政分析指標の推移

年度	公債費 負担比率	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	実質収支比率	標準財政規模 (千円)
26	8.2	0.334 (0.322)	75.3	8.0	2,502,491
27	7.2	0.323 (0.317)	74.0	8.9	2,613,327
28	6.5	0.317 (0.312)	73.5	8.7	2,587,678
29	6.3	0.312 (0.306)	74.5	7.0	2,564,048
30	5.9	0.304 (0.295)	76.9	6.4	2,550,058

7. 財政指標の状況 (平成29年度確定数値・いずれも基準以下となっている。)

<健全化判断比率>

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質 赤字の比率	全ての会計の実質赤 字の比率	公債費及び公債費 に準じた経費の比 重を示す比率	地方債残高のほか一 般会計等が将来負担 すべき実質的な負担 を捉えた比率
奥多摩町	—	—	5.6	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」については、赤字額がないため「—」で表示する。

<公営企業ごとの資金不足比率>

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足がないため、「—」で表示する。

以上の両比率は、平成29年度の確定数値を示しており、平成30年度は報告書作成時点で算出されないため、翌年度の報告となる。

8. 地方交付税

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額	2,369,894	2,378,018	△8,124	△0.3
	臨時財政対策債 振替相当額	121,472	123,294	△1,822	△1.5
	錯誤措置額	—	—	—	—
	計 (臨時財政対策債 振替(控除)後)	2,248,422	2,254,724	△6,302	△0.3
	基準財政収入額	663,309	690,276	△26,967	△3.9
	錯誤措置額	2	—	2	皆増
	計	663,311	690,276	△26,965	△3.9
	交付基準額	1,585,111	1,564,448	20,663	1.3
	調整額	0	△1,779	1,779	—
	交付額	1,585,111	1,562,669	22,442	1.4
特別交付税	201,413	170,113	31,300	18.4	

(2) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		平成30年度	平成29年度	前年度比較	増減率(%)	
個別 算定 経費	消 防 費	139,815	139,815	0	0.0	
	土 木 費	道路橋梁費(面積)	26,529	27,195	△666	△2.4
		道路橋梁費(延長)	35,308	35,705	△397	△1.1
		公 園 費	2,774	2,774	0	0.0
		下 水 道 費	102,716	97,726	4,990	5.1
		その他の土木費	13,083	13,097	△14	△0.1
	教 育 費	小 学 校 費	39,261	35,847	3,414	9.5
		中 学 校 費	21,258	24,673	△3,415	△13.8
		その他の教育費	80,873	71,374	9,499	13.3
	厚 生 費	社 会 福 祉 費	115,619	106,683	8,936	8.4
		保 健 衛 生 費	207,221	207,555	△334	△0.2
		高齢者保健福祉費	339,437	339,031	406	0.1
		清 掃 費	47,976	46,980	996	2.1
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	12,308	9,925	2,383	24.0
		林野水産行政費	51,870	54,417	△2,547	△4.7
		商 工 行 政 費	16,634	16,426	208	1.3
	総 務 費	徴 税 費	36,391	34,199	2,192	6.4
		戸籍住民基本台帳費	16,562	16,869	△307	△1.8
		地 域 振 興 費	153,143	149,213	3,930	2.6
	地域経済・雇用対策費	0	27,437	△27,437	△100.0	
地域の元気創造事業費	45,262	44,386	876	2.0		
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	153,612	149,216	4,396	2.9		
小 計	1,657,652	1,650,543	7,109	0.4		

(単位：千円)

経費の種類		平成30年度	平成29年度	前年度比較	増減率(%)
公債費	辺地対策事業債償還費	0	972	△972	皆減
	財源対策債償還費	2,018	3,262	△1,244	△38.1
	減税補てん債償還費	7,740	7,739	1	0.0
	臨時税収補てん債償還費	1,508	3,766	△2,258	△60.0
	臨時財政対策債償還費	171,447	166,793	4,654	2.8
	過疎対策事業債償還費	126,911	124,079	2,832	2.3
	小計	309,624	306,611	3,013	1.0
包括算定経費	包括算定経費・人口	268,013	281,490	△13,477	△4.8
	包括算定経費・面積	134,605	139,374	△4,769	△3.4
	小計	402,618	420,864	△18,246	△4.3
振替前需要額 計		2,369,894	2,378,018	△8,124	△0.3
臨時財政対策債振替相当額		121,472	123,294	△1,822	△1.5
合計		2,248,422	2,254,724	△6,302	△0.3

※合計については、臨時財政対策債振替（控除）後の額としている。

(3) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	増減率(%)	
市 町 村 民 税	均 等 割	個 人 分	6,491	6,489	2	0.0
		法 人 分	10,861	11,611	△750	△6.5
	所 得 割		161,086	160,851	235	0.1
	法 人 税 割		13,835	12,643	1,192	9.4
固 定 資 産 税	土 地		60,974	62,426	△1,452	△2.3
	家 屋		58,521	61,367	△2,846	△4.6
	償 却 資 産		98,689	103,690	△5,001	△4.8
軽 自 動 車 税		11,155	10,826	329	3.0	
市 町 村 た ば こ 税		13,994	16,590	△2,596	△15.6	
鉱 産 税		3,145	3,279	△134	△4.1	
利 子 割 交 付 金		0	0	0	0.0	
配 当 割 交 付 金		2,720	3,464	△744	△21.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,691	1,809	882	48.8	
地 方 消 費 税 交 付 金		81,531	95,023	△13,492	△14.2	
市 町 村 交 付 金		96,454	101,082	△4,628	△4.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		9,956	8,404	1,552	18.5	
地 方 揮 発 油 譲 与 税		8,200	8,428	△228	△2.7	
自 動 車 重 量 譲 与 税		20,781	20,054	727	3.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,539	1,632	△93	△5.7	
住 宅 借 入 金 等 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金		686	608	78	12.8	
合 計		663,309	690,276	△26,967	△3.9	

9. 基金の状況

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基金 額	1,322,882,000 円	92,010,000 円	1,414,892,000 円

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基金 額	1,290,748,000 円	△191,522,000 円	1,099,226,000 円

(3) 特定目的基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
公共施設整備基金	809,443,000 円	28,580,000 円	838,023,000 円
社会福祉基金	39,983,000	1,911,000	41,894,000
教育文化振興基金	28,593,000	△2,799,000	25,794,000
観光施設等整備基金	336,214,000	49,324,000	385,538,000
庁舎建設基金	450,121,000	150,083,000	600,204,000
学校教育施設整備基金	2,700,000	2,280,000	4,980,000
計	1,667,054,000	229,379,000	1,896,433,000

(4) 定住促進基金の運用状況

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
土地 等	0 円	0 円	0 円
現 金	65,586,000	4,422,000	70,008,000
計	65,586,000	4,422,000	70,008,000

(5) 定額運用基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
国民健康保険高額医療費貸付基金	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円
小口事業資金融資基金	20,000,000	—	20,000,000

10. 出資による権利

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
東京都森林組合出資金	24,000,000円	—円	24,000,000円
東京都農業信用基金協会出資金	1,100,000	—	1,100,000
(公財)東京都農林水産 振興財団出捐金	26,685,000	—	26,685,000
(公財)東京都しごと財団出捐金	1,500,000	—	1,500,000
奥多摩総合開発株式会社出資金	180,600,000	—	180,600,000
病院事業会計出資金	547,938,000	8,000,000	555,938,000
(一財)都市農山漁村交流 活性化機構出捐金	500,000	—	500,000
奥多摩町社会福祉協議会 福祉基金出資金	15,000,000	—	15,000,000
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	300,000	—	300,000
地方公共団体金融機構出資金	500,000	—	500,000
一般財団法人 おくたま地域振興財団出捐金	50,000,000	—	50,000,000
一般財団法人 小河内振興財団出捐金	35,000,000	—	35,000,000
計	883,123,000	8,000,000	891,123,000

11. 債権

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
災害援護貸付金	9,538,500円	△1,328,000円	8,210,500円
計	9,538,500	△1,328,000	8,210,500

12. 東京都市町村総合交付金

東京都市町村総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて市町村の自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として交付されるもので、今年度は総額で1,583,846千円（対前年度比1,459千円・0.1%の増）が交付された。

・過去5か年の東京都市町村総合交付金の交付状況について

(単位：千円)

年度	項目	財政事情割等	まちづくり 振興割	地域特選 事業枠	政策連携枠 (30年度新設)	計
26		979,332	620,000	700	—	1,600,032
	対前年度比	△146,539 △13.0%	181,300 41.3%	△4,300 △86.0%		30,461 1.9%
27		1,030,265	525,200	4,580	—	1,560,045
	対前年度比	50,933 5.2%	△94,800 △15.3%	3,800 554.3%		△39,987 △2.5%
28		1,057,625	497,800	5,390	—	1,560,815
	対前年度比	27,360 2.7%	△27,400 △5.2%	810 17.7%		770 0.05%
29		1,115,887	465,500	1,000	—	1,582,387
	対前年度比	58,262 5.5%	△32,300 △6.5%	△4,390 △81.4%		21,572 1.4%
30		1,055,075	518,693	3,440	6,638	1,583,846
	対前年度比	△60,812 △5.4%	53,193 11.4%	2,440 244.0%	6,638 皆増	1,459 0.1%

13. ふるさと納税

・過去3か年のふるさと納税の受付状況について

年 度	件 数	金 額	内 訳
平成28年度	28件	350,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 7件 55,000円 ・森林保全・活用寄付 8件 85,000円 ・上記以外、一般寄付 13件 210,000円
平成29年度	31件	670,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 5件 80,000円 ・森林保全・活用寄付 10件 150,000円 ・上記以外、一般寄付 16件 440,000円
平成30年度	31件	800,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 5件 145,000円 ・森林保全・活用寄付 12件 375,000円 ・上記以外、一般寄付 14件 280,000円

契 約 管 財 係

平成30年度の道路や建物などの工事請負契約（30万円以上）の状況は、契約件数が192件（前年度比20件の増）、契約金額が958,876千円（前年度比39,658千円の増）であった。

その他道路測量・設計等の委託契約（30万円以上）の状況は、契約件数が73件（前年度比2件の増）、契約金額が192,824千円（前年度比7,630千円の増）であった。

森林再生事業（間伐作業等）委託契約（30万円以上）については、契約件数が30件（前年度比6件の減）、契約金額が208,493千円（前年度比26,225千円の減）であった。

また、水の浸透を高める枝打ち作業委託契約件数は20件（前年度比3件の増）、契約金額が155,966千円（前年度比25,261千円の減）であった。

物品等（30万円以上、修繕、印刷製本を含む）については、契約件数が69件（前年度比13件の減）、契約金額が100,748千円（前年度比2,287千円の減）であった。

なお、工事請負契約（30万円以上）192件のうち36件を指名競争入札により行ったが、入札における起工額に対する落札価格の比率は平均で95.81%であった。

町有財産の主な取得としては、宅地等の売買のほか、いなか暮らし支援住宅、若者定住応援住宅に活用できる建物等の寄附をいただいた。また、行政財産として町営若者住宅3棟（7戸）、町営子育て応援住宅、災害対策用職員住宅が建設された。

指定管理者制度については、「奥多摩町の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」に基づき、新たに奥多摩町文化会館及び奥多摩町立図書館を指定管理施設とし、当該指定管理者を平成30年10月1日からとする決定をした。

また、奥多摩町交流宿泊体験施設（やすら樹の宿ねねんぼう）の指定管理者については、申し出により、平成30年6月30日付でそれまでの指定管理者の取消しを決定し、新たな指定管理者を平成31年4月1日からとする決定をした。

その他、平成31年3月31日で指定期間が終了する指定管理施設13施設について、平成31年4月1日からの5年間を指定期間とする指定管理者（全施設継続）を決定した。

1. 町有財産の状況

（単位：㎡）

区 分	土 地 (面 積)	建 物			
		木 造	非 木 造	計	
土地及び建物	10,869,528	22,835	47,085	69,920	
内 訳	行政財産	258,062	16,139	39,337	55,476
	普通財産	10,611,466	6,696	7,748	14,444

平成30年度中に取得した主な財産について

① 土 地（普通財産）

契約等年月日	所 在 地	地 積 (㎡)	地 目	取得方法
H30.6.1	境 1129-12 他	4799.00	雑種地	寄 附
H30.11.26	川井 556-1、630-1 他	4960.88	畑、山林、宅地	売 買

② 土地 (行政財産)

契約等年月日	所在地	地積 (㎡)	地目	取得方法
H30.6.7	氷川 1448-2 他	466.46	畑、宅地	売買
H30.8.17	境 530-2	276.94	宅地	寄附

③ 建物 (普通財産)

契約等年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構造	取得方法	備考
H30.8.10	小丹波 388	83.15	木造 1 階建	寄附	居宅
H30.8.17	境 530-2	87.77	木造 2 階建	寄附	居宅
H30.12.6	川井 630	189.54	木造 1 階建	寄附	居宅
H30.12.13	川井 390	113.59	木造 2 階建	寄附	居宅
H31.1.31	小丹波 472-12・14	92.32	木造 2 階建	寄附	居宅

④ 建物 (行政財産)

竣工年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構造	建築価格 (円)	備考
H31.2.13	小丹波 861-1	81.90	木造 2 階建	17,064,529	町営子育て応援住宅
H31.2.28	小丹波 102-1	232.92	木造 2 階建	64,281,600	町営若者住宅 (小丹波第 3 南ノ平) 2 棟 4 戸
H31.2.28	氷川 1449-3 他	163.62	木造 2 階建	44,480,880	町営若者住宅 (南氷川) 3 戸
H31.2.28	氷川 954-8	96.36	木造 2 階建	35,656,200	災害対策用職員住宅 (常磐) 4 戸

(2) 財産価格審議会開催状況 (合計 9 回 17 案件)

○平成 30 年 4 月 10 日 2 案件、4 月 23 日 1 案件、5 月 25 日 4 案件、6 月 25 日 1 案件
8 月 22 日 1 案件、10 月 16 日 3 案件、11 月 22 日 2 案件、12 月 19 日 2 案件
平成 31 年 1 月 29 日 1 案件

2. 指名業者選定委員会開催状況

※ 3 月分については、通年業務委託を含む (163 件)

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回数	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	15
提出件数	14	11	20	13	16	21	8	18	21	6	3	170	321

3. 入札参加資格審査件数（東京電子自治体共同運営電子調達サービス）

工 事

工事審査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	0	0	2	0	0	0	0	1	1	1	2	1	8
変更・継続	4	6	0	5	4	1	8	10	5	8	6	2	59
合計	4	6	2	5	4	1	8	11	6	9	8	3	67

物 品

物品審査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
変更・継続	6	7	5	5	8	8	16	0	24	6	8	6	99
合計	6	7	6	5	8	8	16	0	24	7	8	6	101

4. 契約の状況

(単位:千円)

契約種別	総 数		内 容			
	件数	金 額 (消費税等含)	指名競争入札		随 意 契 約	
			件数	金 額 (消費税等含)	件数	金 額 (消費税等含)
工 事 (30万円以上)	192	958,876	36	752,945	156	205,931
測量設計委託 (30万円以上)	36	77,794	11	38,544	25	39,250
その他の委託 (30万円以上)	37	115,030	12	42,757	25	72,273
森林再生委託 (30万円以上)	30	208,493	0	0	30	208,493
水の浸透を高める 枝打ち作業委託 (30万円以上)	20	155,966	0	0	20	155,966
物品(修繕・印刷製本 含む) (30万円以上)	69	100,748	14	56,560	55	44,188
合 計	384	1,616,907	73	890,806	311	726,101

(1) 工事契約の内訳 (30万円以上)

(単位:千円)

種類	契約の方法	計		指名競争入札		随意契約	
		件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
土 木		102	374,909	18	267,803	84	107,106
建 築		25	407,945	13	371,721	12	36,224
下 水 道		25	19,847	0	0	25	19,847
そ の 他		40	156,175	5	113,421	35	42,754
合 計		192	958,876	36	752,945	156	205,931

(2) 物品・修繕・印刷製本契約の内訳 (30万円以上)

(単位:千円)

品 名	件 数	金 額 (消費税等含)
備 品	25	65,362
消 耗 品	3	3,739
そ の 他	1	324
修 繕	35	26,647
印 刷 製 本	5	4,676
合 計	69	100,748

5. 主要備品購入 (単価 100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	品 名	数量	金額 (消費税等含)	主 管 課
H30.4.18	古里歯科診療所診察用チェア購入	1基	4,111,361	福祉保健課
H30.6.11	給食センターごみ搬出用車両購入	1台	1,112,400	教 育 課
H30.6.13	ポンプ自動車購入	1台	19,645,000	総 務 課
H30.7.18	氷川漁業協同組合放流魚運搬車購入	1台	6,210,000	観光産業課
H30.8.17	小型動力ポンプ購入	1式	1,825,200	総 務 課
H30.11.16	生化学自動分析装置購入	1式	3,002,400	奥多摩病院
H30.11.16	超音波画像診断装置	1式	4,530,600	奥多摩病院
H30.12.18	庁用自動車購入	1台	4,338,360	総 務 課

6. 月別工事請負・委託契約件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工 事	指名競争	0	2	3	2	5	5	7
	随 契	19	10	10	12	6	7	6
	計	19	12	13	14	11	12	13
委 託	指名競争	2	2	2	5	0	1	4
	随 契	2	6	5	7	2	4	4
	計	4	8	7	12	2	5	8
合 計		23	20	20	26	13	17	21
		11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
工 事	指名競争	3	3	4	2	0	36	
	随 契	18	10	19	8	31	156	
	計	21	13	23	10	31	192	
委 託	指名競争	1	2	4	0	0	23	
	随 契	5	2	7	3	3	50	
	計	6	4	11	3	3	73	
合 計		27	17	34	13	34	265	

7. 指定管理者導入状況

○指定管理者選定委員会 平成30年7月19日開催

・取消し

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	奥多摩町交流宿泊体験施設 (やすら樹の宿ねんぼう)	日原自治会	平成26年4月1日から 平成31年3月31日まで

奥多摩町指定管理者選定委員会設置要綱第2条第1項2号の規定による。

取消年月日：平成30年6月30日

○指定管理者選定委員会 平成30年8月16日開催

・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	奥多摩文化会館及び 奥多摩町立図書館	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	平成30年10月1日から 令和3年3月31日まで
2	奥多摩町交流宿泊体験施設 (やすら樹の宿ねんぼう)	桜ホテルズ株式会社	平成31年4月1日から 令和4年3月31日まで

○指定管理者選定委員会 平成31年2月8日開催
・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	奥多摩水と緑のふれあい館 休息所	一般財団法人 小河内振興財団	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
2	奥多摩町高齢者在宅サービス センター	社会福祉法人 奥多摩町社会福祉協議会	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
3	奥多摩町白丸デイサービス センター	社会福祉法人 グリーンウッド	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
4	奥多摩町特産物加工販売施設 (四季の家)	奥多摩総合開発株式会社	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
5	奥多摩町特産物加工体験施設 (鴨足草)	株式会社 ライフエンターテインメント	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
6	氷川国際釣場	氷川漁業協同組合	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
7	峰谷川溪流釣場	小河内漁業協同組合	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
8	大丹波国際釣場	大丹波川国際虹鱒釣場運営 委員会	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
9	日原溪流釣場	日原保勝会	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
10	おくたまコミュニティセンター (奥多摩温泉もえぎの湯)	奥多摩総合開発株式会社	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
11	氷川駐車場	奥多摩総合開発株式会社	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
12	氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで
13	川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで

8. 行政財産使用料審査会

○平成31年2月8日開催

- 議題：①奥多摩町白丸デイサービスセンター使用料免除について
②奥多摩町高齢者在宅サービスセンター使用料免除について
③峰谷養魚池使用料免除について
④古里診療所使用料減額について

若者定住化対策室

若者定住化対策係

若者定住化対策係

当町の最大の課題は、過疎化による少子高齢化で、今後見込まれる人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題であることから、生産年齢人口と年少人口の構成比率を改善する対策が必要である。

そのための最大の対策は「少子化対策」と「定住化対策」であり「少子化対策」と「定住化対策」の推進は、高齢化対策や地域コミュニティの活性化につながり、高齢化率が高く、地域コミュニティが低下しつつある地域が増加している当町においては、この二つの事業が最重要施策として必要である。

このようなことから、平成27年度にスタートした第5期奥多摩町長期総合計画（前期基本計画）の将来像「人 森林（もり） 清流 奥多摩魅力発信！～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～」の実現を図るために、先導的な役割を果たす戦略的な取り組みとして設定された「奥多摩創造プロジェクト」を具現化するため、各種事業を推進した。特に「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」、二つの柱と①出会い・暮らし、②子育て・教育、③仕事、④住まいの4つの施策に基づき、各事業を展開した。

また、少子高齢化対策事業については、住民皆さんの理解と協力がないと推進できないことから、全21自治会に出向き、少子高齢化対策事業についての意見交換会を実施した。

1 少子化対策の推進

(1) 子育て・定住応援総合窓口

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

相 談 内 容	件 数
1 子ども・子育て支援推進事業等	22
2 定住応援補助金等	57
3 定住化対策事業の相談	531
① 町営若者住宅	53
② 町営住宅	7
③ 公営住宅	1
④ 空家バンク・若者用空家バンク	110
⑤ 分譲地	16
⑥ いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅	182
⑦ 移住体験住宅	14
⑧ 子育て応援住宅	110
⑨ 就労に関する相談	27
⑩ 就学に関する相談	11
4 その他	67
合 計	677

(2) 奥多摩に暮らしたい人登録バンク登録状況

(平成31年3月31日現在)

登録者所在地	世帯数	人数
1 都外	136	481
2 東京都内	178	568
① 西多摩地域	54	150
② 多摩地域（西多摩以外の市町村）	65	237
③ 区部	59	181
④ 島しょ	0	0
合 計	314	1049

(3) 「奥多摩に暮らしたい人登録バンク」に登録された方の移住状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

種 別	世帯数	人 数 (子どもの数)	内 訳
町営若者住宅	4	16 (8)	町営若者住宅（大丹波南平）：1世帯 町営若者住宅（小丹波第2（桜久保））： 3世帯
町営住宅	—	—	
公営住宅	—	—	
空家バンク 若者用空家バンク	—	—	
分譲地	—	—	
いなか暮らし支援住宅 若者定住応援住宅	1	8 (6)	海沢地内：1世帯（若者定住応援住宅）
子育て応援住宅	1	3 (1)	小丹波地内
その他	—	—	
合 計	6	27 (15)	

※ 子どもとは満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者とする。

2 定住化対策の推進

(1) 移住・定住相談会（新規）

少子高齢化対策事業の一環として、奥多摩町へ移住・定住を希望する方を対象に移住・定住相談会を実施した。移住・定住相談会では、移住・定住の相談から福祉・教育・就労までワンストップで相談ができるよう、町内の法人や企業の担当者、ハローワークの職員など13団体22名の方の参加をいただき、相談会を実施した。

①内容

日 時：平成30年4月15日（日）10時～15時

会 場：福祉会館「集会室」

参加者等

- ・参加者 165人
- ・報道関係 10人
- ・スタッフ（企業等）13団体 22人
- ・スタッフ（町職員）17人

(2) 空家などの相談

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

相 談 内 容	件 数
1 事業全般（問合せのみ）	23
2 空家等活用促進事業交付金	7
3 空家の活用について（空家バンク含む）	21
① 寄 附	6
② 売 買	5
③ 賃 貸	2
④ 家の処分等	0
⑤ 用地の取得など	8
4 その他	0
合 計	51

(3) 空家等活用促進事業交付金

①交付金件数

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

交 付 金 内 訳	件 数
① 寄 附	4
②若者用空家バンク登録	1
③空家バンク登録	0
④町営住宅の用に供する場合	0
⑤その他	1
合 計	6

②寄附物件詳細

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

番号	申請者	種別(数)	地番	合計現況 面積(m ²) ※1	交付金額(円) ※2
1	島崎 勝彦	土地(1) 建物(1)	境 530-2 境 530-2	276.94 87.59	1,300,000
2	中村 恭子 中村 豊	建物(2)	川井 630	123.43 66.11	1,910,000
3	師岡 大樹	土地(1) 建物(1)	川井 390 川井 390	19.00 113.59	1,140,000
4	藤田 美津恵	土地(1) 建物(1)	小丹波 472-14 小丹波 472-14	146.00 92.32	930,000
	合計	土地(3) 建物(5)		441.94 483.04	5,280,000

※1 評価証明書の現況面積による。

※2 交付金額の算定値は実測による。

③若者用空家バンクに登録した物件詳細

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積(m ²)	交付金額(円)
1	売買	土地・建物	白丸 204-3	62.00	500,000
	合計			62.00	500,000

④空家バンクに登録した物件詳細

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積(m ²)	交付金額(円)
	—	—	—	0	0
	合計			0	0

⑤その他(公共の用に供する場合)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積(m ²)	交付金額(円)
1	寄附	土地	小丹波 346-2	165.00	1,000,000
	合計			165.00	1,000,000

⑥空家等活用促進事業交付金実績（寄附物件）

形態	年度	件数	種別	合計現況 面積 (㎡) ※1	交付金額 (円) ※2
寄附物件	27	5	土地 (11) 建物 (10)	1582.15 612.15	7,710,000
	28	5	土地 (6) 建物 (8)	855.83 487.97	5,590,000
	29	3	土地 (4) 建物 (3)	573.31 319.40	3,610,000
	30	5	土地 (4) 建物 (5)	606.94 483.04	6,280,000
	合計	18	土地 (25) 建物 (26)	3618.23 1902.56	23,190,000

※1 評価証明書の現況面積による。

※2 交付金額の算定値は実測による。

⑦ 空家等活用促進事業交付金実績（若者用空家バンク）

形態	年度	件数	種別	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
若者用空家バンク	27	2	賃貸 (1) 売買 (1)	81.17 135.88	1,000,000
	28	1	賃貸 (1) 売買 (0)	120.82 0	500,000
	29	1	賃貸 (0) 売買 (1)	0 129.44	500,000
	30	1	賃貸 (0) 売買 (1)	0 62.00	500,000
	合計	5	賃貸 (2) 売買 (3)	201.99 327.32	2,500,000

⑧ 空家等活用促進事業交付金実績（空家バンク）

形態	年度	件数	種別	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
空家バンク	27	2	賃貸 (0) 売買 (2)	0 146.13	200,000
	28	2	賃貸 (1) 売買 (1)	93.99 95.98	200,000
	29	0	賃貸 (0) 売買 (0)	0 0	0
	30	0	賃貸 (0) 売買 (0)	0 0	0
	合計	4	賃貸 (1) 売買 (3)	93.99 242.11	400,000

(3) 一般寄附

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

番号	申込者	種別(数)	地番	合計現況 面積(m ²)※1	備考
1	高嶋 愛子 高嶋 清	土地(0) 建物(1)	小丹波 388	0 83.15	
	合計	土地(0) 建物(1)		0 83.15	

※1 評価証明書の現況面積による。

(4) 定住サポーター関係

①調査関係

平成29年度調査後の変動や調査漏れを補完(補正)するため、定住サポーターによる補完調査を実施した。(調査については、通年適宜実施した。)

- ・実施日：平成30年6月15日～平成30年8月31日
- ・定住サポーター人数：計53名

②空家件数など

(平成31年3月31日現在)

空家など	空家件数	活用件数
① 調査待ち	36	—
② 土地のみ	20	14
③ 土地・建物	347	82
④ 建物のみ	104	8
合計	507	104

(5) 若者定住応援補助金等交付事業

①若者定住応援補助金交付金利用状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【平成30年度交付対象者】								
定住応援補助金 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	事業の種類	利子 補給 申請	補助金交付額(円)	
町内	Uターン	Iターン						
○	—	—	45歳	8.31	中古住宅	無	2,000,000	
—	○	—	37歳	9.28	中古住宅	無	2,000,000	
○	—	—	38歳	10.18	新築住宅	有	2,000,000	
—	○	—	50歳	11.20	中古住宅	無	2,000,000	
—	—	○	33歳	1.8	中古住宅	無	1,450,000	
○	—	—	29歳	3.26	中古住宅	有	2,000,000	
○	—	—	43歳	3.26	中古住宅	有	2,000,000	
4件	2件	1件						
合計		7件						13,450,000

②若者定住応援補助金実績

- ・期間：平成22年度～平成29年度
- ・件数：63
- ・補助金交付累計額：111,420,138円
- ・平成30年度含む累計件数：70
- ・平成30年度含む補助金交付累計額：124,870,138円

③若者定住応援利子補給利用状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【平成30年度利子補給対象者】							
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額 (円)
町内	Uターン	Iターン					
—	—	○	44歳	3.27	30.4～31.3	12	110,200
○	—	—	38歳	10.18	30.11～31.3	5	64,000
1件	0件	1件					
合 計		2件					174,200
【平成27年度から平成29年度までの利子補給対象者】							
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額 (円)
町内	Uターン	Iターン					
15件	2件	4件					
合 計		21件					1,469,900
【平成30年度合計利子補給対象者】							
合 計		23件					1,644,100

④利子補給実績

- 期間：平成8年度～平成21年度
 - ・利子補給者累計数：82
 - ・若者住宅資金利子補給累計額：46,142,900円
- 期間：平成22年度～平成29年度
 - ・利子補給者累計数：37
 - ・若者定住応援利子補給累計額：10,607,400円
- 期間：平成8年度～平成30年度
 - ・利子補給者累計数：119
 - ・利子補給累計総額：58,394,400円

⑤【フラット35】子育て支援型

子育て支援について、積極的な取組を行う地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する地方公共団体による補助金交付などの財政的支援とあわせて【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度。

- ・協定締結日：平成30年11月1日
- ・協定の有効期間：平成31年3月31日まで（有効期間満了日の前月末日までに別段の意思表示がなかった場合は、有効期間を1年間更新するものとし、以後も同様とする。）
- ・【フラット35】の借入金利から：年▲0.25%
- ・【フラット35】S併用の場合：年▲0.5%
- ・【フラット35】全国一斉相談会

日 時：平成30年7月8日（日）10時～16時

会 場：立川商工会議所 第一会議室

参加者等：参加者 3組6人、スタッフ6人（内町職員2人）

(6) 定住対策用地等の取得

①土地

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

契約等年月日	所在地	現況地目 (数)	合計面積 (㎡) ※1	金額 (円)
6.7	氷川 1448-2 他	宅地 (3) 畑 (3)	466.76	7,998,644
7.6	海沢 1019-3	畑 (1)	661.00	2,609,628
8.10	小丹波 386 他	雑種地 (2)	636.53	7,034,928
8.10	小丹波 388	宅地 (1)	231.00	4,255,020
10.26	川井 556-1 他	山林 (1) 畑 (2)	255.00	1,921,158
10.31	川井 631-1 他	宅地 (8) 山林 (4)	2839.55	38,679,885
11.26	川井 630-1	宅地 (1)	1511.33	24,374,730
12.13	川井 639-1 他	山林 (2)	355.00	1,545,847
12.13	小丹波 97	雑種地 (1)	370.00	3,356,640
12.13	氷川 1491-1 他	畑 (1) 宅地 (1)	156.20	2,143,899
12.13	氷川 1520-1	畑 (1)	624.00	4,373,304
12.13	川井 390-1	宅地 (1)	401.76	5,498,085
合 計		33	8508.13	103,791,768

※1 契約書の面積による。

(7) 移住体験住宅

町では、過疎化による少子高齢化対策の一環として、若者の定住を促進するため、奥多摩町に移住を考えている方が生活体験できる住宅を整備しているが、平成30年度は対象物件を地域おこし協力隊の住居としたため、移住体験住宅については、実施しなかった。

(8) いなか暮らし支援住宅

町では、過疎化による少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「いなか暮らし支援住宅」を整備した。

このいなか暮らし支援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅等を譲与する。

①いなか暮らし支援住宅（氷川除ヶ野）詳細

住 所	奥多摩町氷川 452 番（JR 青梅線奥多摩駅 1.3km 徒歩約 18 分）
土地規模	宅地：212.18 m ² （約 64 坪）
建物規模	延床面積：居宅①97.00 m ² （約 29 坪）
間取り等	木造亜鉛葺平屋：6DK、物置 1 棟 居宅：和室（約 6 畳、約 8 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 3 畳）洋室、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	①平成 30 年 5 月 1 日（火）から 6 月 18 日（月） ②平成 30 年 11 月 30 日（金）から平成 31 年 1 月 17 日（木） ③平成 31 年 1 月 31 日（木）から 2 月 15 日（金）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使用料	6,000 円／年
応募状況等	①仮申込：4 世帯 本申込：0 世帯 ②仮申込：2 世帯 本申込：0 世帯 ③仮申込：1 世帯 本申込：0 世帯
最終候補者	○結 果： 申込無

②いなか暮らし支援住宅（留浦峯）詳細

住 所	奥多摩町留浦 900 番 1（JR 青梅線奥多摩駅 15.7km 車で約 35 分）
土地規模	宅地：131.13 m ² （約 39 坪）
建物規模	延床面積：居宅①166.11 m ² （約 50 坪）
間取り等	木造亜鉛葺 2 階建て：6K、室（むろ） 1 階：和室（約 8 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 3 畳）洋室（約 6.0 帖、約 3.0 帖）、洗面所、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	①平成 30 年 5 月 1 日（火）から 6 月 18 日（月）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使用料	1,000 円／年
応募状況等	①仮申込：7 世帯 本申込：1 世帯

最終候補者	○結 果：3人家族（大人1、子ども2人（中学2年生1人、大学1年生1人） ○決 定：平成30年8月22日 ○辞 退：平成31年2月25日 ※家庭事情等（子どもが希望する高校に通えない為）により辞退した。
-------	--

③いなか暮らし支援住宅（境梅久保）詳細

住 所	奥多摩町境 530 番 2（JR 青梅線奥多摩駅 3.3km 車で約 6 分）
土地規模	宅地：276.94 m ² （約 83 坪）
建物規模	延床面積：居宅①87.50 m ² （約 26 坪）
間取り等	木造瓦葺 2 階建て：4DK、物置、駐車場 2 台付 1 階：DK、和室（約 8 畳、約 6 畳）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（約 8 帖）、和室（約 6 帖）、ベランダ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	①平成 30 年 11 月 30 日（金）から平成 31 年 1 月 17 日（木） ②平成 31 年 1 月 31 日（木）から 2 月 15 日（金）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	23,000 円／年
応募状況等	①仮申込：1 世帯 本申込：0 世帯 ①仮申込：1 世帯 本申込：0 世帯
最終候補者	○結 果：申込無

④いなか暮らし支援住宅贈呈式

贈呈式年月日 (入居年月日)	内 容	対 象 者
平成 30 年 5 月 2 日 (平成 30 年 4 月 18 日)	いなか暮らし支援住宅（日原）	糸 賀 貴 久 (2 人家族)

⑤実績

入居年月日 引渡年月日（予定）	内 容	対 象 者
平成 27 年 7 月 28 日 令和 12 年 7 月 28 日以降	いなか暮らし支援住宅（梅沢）	橋 本 永 吾 (6 人家族)
平成 27 年 9 月 25 日 令和 12 年 9 月 25 日以降	いなか暮らし支援住宅（海沢）	井 田 孝 之 (5 人家族)
平成 30 年 4 月 18 日 令和 15 年 4 月 18 日以降	いなか暮らし支援住宅（日原）	糸 賀 貴 久 (2 人家族)

(9) 若者定住応援住宅

町では、少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「若者定住応援住宅」を整備した。

この若者定住応援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅等を譲与する。

①若者定住応援住宅（棚沢反田平）詳細

住 所	奥多摩町棚沢 364 番 1 (JR 青梅線鳩ノ巣駅 0.16km 徒歩約 2 分)
土地規模	宅地 : 380.00 m ² (約 115 坪)
建物規模	延床面積 : 居宅①119.92 m ² (約 36 坪)
間取り等	地上 1 階:K、和室(約 6 畳、約 6 畳)洗面所、風呂、トイレ、ベランダ 地上 2 階:和室(約 5.7 畳)洗面所、トイレ、ベランダ 地下 1 階:DK、和室(約 6 畳)、物置(約 4.5 帖、約 4.5 帖)、風呂、トイレ、ベランダ 地下 2 階:物置(約 6.7 帖)、地上 1 階外物置:物置(約 6.0 畳)
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども (満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯
申込み期間	①平成 30 年 5 月 1 日 (火) から 6 月 18 日 (月) ②平成 30 年 11 月 30 日 (金) から平成 31 年 1 月 17 日 (木) ③平成 31 年 1 月 31 日 (木) から 2 月 15 日 (金)
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
使用料	11,000 円/月
応募状況等	①仮申込 : 7 世帯 本申込 : 0 世帯 ②仮申込 : 1 世帯 本申込 : 0 世帯 ③仮申込 : 1 世帯 本申込 : 1 世帯
最終候補者	○結 果 : 2 人家族 (夫婦) ○決 定 : 平成 31 年 3 月 22 日 ○入居日 : 令和 2 年 3 月 21 日まで

②若者定住応援住宅（海沢上野）詳細

住 所	奥多摩町海沢 901 番 6 (JR 青梅線奥多摩駅 2.2km 徒歩約 28 分)
土地規模	宅地 : 129.66 m ² (約 39 坪)
建物規模	延床面積 : 93.57 m ² (約 28 坪)
間取り等	木造 2 階建て : 4LDK、駐車場付 (1 台分) 屋根裏収納 1 階 : LDK、和室 (約 6 畳)、洗面所、風呂、トイレ 2 階 : 洋室 (約 6 帖、約 6 帖) 和室 (約 6 畳) トイレ、ベランダ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども (満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯
申込み期間	①平成 30 年 5 月 1 日 (火) から 6 月 18 日 (月)
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
使用料	6,000 円/月
応募状況等	①仮申込 : 10 世帯 本申込 : 3 世帯
入居決定者	○結 果 : 8 人家族 (大人 2、子ども 6 人 (未就学児 3 人、小学校 4 年生 1 人、6 年生 1 人、高校 1 年生 1 人)) ○決 定 : 平成 30 年 8 月 22 日 ○入居日 : 平成 31 年 3 月 31 日

③若者定住応援住宅（氷川登記）詳細

住 所	奥多摩町氷川 892 番（JR 青梅線奥多摩駅 1.2km 徒歩約 15 分）
土地規模	宅地：360.33 m ² （約 109 坪）
建物規模	延床面積：106.20 m ² （約 32 坪）
間取り等	木造亜鉛葺平屋建て：4DK 1階：DK、和室（約 6 畳、約 8 畳、約 4.5 畳、約 8 畳）、洗面所、風呂、トイレ
条 件	居住する世帯主が 40 歳以下の夫婦又は 50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	①平成 30 年 5 月 1 日（火）から 6 月 18 日（月）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	14,000 円／月
応募状況等	①仮申込：7 世帯 本申込：1 世帯
最終候補者	○結 果：3 人家族 （大人 2、子ども 1 人（未就学児 1 人） ○決 定：平成 30 年 8 月 22 日 ○入居日：令和元年 8 月 21 日まで

④若者定住応援住宅贈呈式

贈呈式年月日 (入居年月日)	内 容	対 象 者
—	—	—

⑤実績

入居年月日 引渡年月日（予定）	内 容	対 象 者
平成 28 年 6 月 6 日 令和 13 年 6 月 6 日以降	若者定住応援住宅（小丹波寸庭平）	塩 野 義 典 （2 人家族）
平成 28 年 12 月 28 日 令和 13 年 12 月 28 日以降	若者定住応援住宅（小丹波ヲタギ下）	松 崎 匡 晃 （10 人家族）
平成 31 年 3 月 31 日 令和 16 年 3 月 31 日以降	若者定住応援住宅（海沢上野）	今林ロサリィタパン （8 人家族）

（10）町営若者住宅

定住化対策の一環として、若者の定住を促進するため、一般的な賃貸住宅よりも低額な家賃設定とした住宅を整備した。

① 町営若者住宅（小丹波第 3（南ノ原））詳細

所 在 地	奥多摩町小丹波 102 番地 1（J R 青梅線古里駅徒歩約 5 分）
構 造	木造 2 階建（延床面積 116.44 m ² ）
間 取 り	メゾネットタイプ：2LDK（床面積 58.22 m ² /戸あたり） 1階：LDK 12.37 m ² （約 7.7 帖）、洗面所、風呂、トイレ 2階：洋室（6 帖、6 帖）、ベランダ

募集戸数	4戸（集合住宅タイプ2棟4戸）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
住宅使用料	30,000円/月
共益費	500円/月
住宅保証金	使用料の2か月分（60,000円）
駐車場使用料	3,000円/月（1世帯1台まで使用可）
駐車場保証金	駐車場使用料の2か月分（6,000円）
申込期間	平成30年4月15日から平成30年6月15日
条件	入居申込時における世帯主が40歳以下の夫婦、50歳以下の者で子ども（満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）がいる世帯。（夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む）
応募状況等	申込：10件
入居決定者	A-101号室：4人家族（夫婦、子ども2人） A-102号室：4人家族（夫婦、子ども2人） B-101号室：3人家族（大人1人、子ども2人） B-102号室：3人家族（夫婦、子ども1人）

②町営若者住宅（南氷川）詳細

所在地	奥多摩町氷川1449番1（JR青梅線奥多摩駅徒歩約5分）
構造	木造2階建（延床面積 163.62㎡）
間取り	メゾネットタイプ：2LDK（床面積 81.81㎡/戸あたり） 1階：LDK 16.14㎡（約10帖）、洗面所、風呂、トイレ 2階：洋室（6帖、6帖）、ベランダ
募集戸数	3戸（集合住宅タイプ1棟3戸）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
住宅使用料	30,000円/月
共益費	500円/月
住宅保証金	使用料の2か月分（60,000円）
申込期間	平成30年4月15日から平成30年6月15日
条件	入居申込時における世帯主が40歳以下の夫婦、50歳以下の者で子ども（満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）がいる世帯。（夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む）
応募状況等	申込：5件
入居決定者	101号室：2人家族（夫婦） 102号室：2人家族（夫婦） 103号室：3人家族（夫婦、子ども1人）

(11) 町営子育て応援住宅（新規）

定住化対策の一環として、若者の永住を促進するため、町が新築の町営住宅を整備し、22年間定住した方に無償で土地と建物を譲与する。

また、この住宅は「子育てしやすい住宅」をコンセプトに事業者に提案を募集し、採用された業者が施工する設計施工業務プロポーザル方式で実施した。

①子育て応援住宅建設条件

- ・建設基準法及びその他関係法令の遵守
- ・住宅瑕疵担保責任保険の加入
- ・住宅性能評価書の提出
- ・建設費用は1,600万円以下（消費税込み）
- ・延べ床面積は75㎡以上
- ・設備は、システムキッチン、洗面化粧台、ユニットバス、洋便器（温水洗浄便座付）
- ・窓は複層ガラス

②子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル審査委員会

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

日 時	内 容
4月11日	第1回子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル審査委員会 ○委員 8名 副町長・教育長・企画財政課長・若者定住対策室長・総務課長・福祉保健課長・観光産業課長・地域整備課長 ○事務局 若者定住化対策室
5月30日	子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル方式説明会 ○8事業者参加 ○条件 ・基本コンセプト「子育てしやすい住宅」を基本にし、税込み1,600万円で建設する。（延べ床面積は75㎡以上で、居室は3部屋以上とし、住宅性能評価書の提出、住宅瑕疵担保責任保険の加入などを条件とした。）
7月10日～ 8月15日	子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル募集 ○提案 2社 ●辞退 6社
8月20日	委員採点
8月21日	第2回子育て応援住宅等整備に係る設計施工業務プロポーザル審査委員会 事業者を決定 ・(有)長田工務店
8月23日	町長へ審査結果報告・決定
9月14日～ 2月21日	工事期間（着手・完了）
2月22日	内覧会
3月27日	入居

③町営子育て応援住宅（小丹波寸庭平）詳細

住 所	奥多摩町小丹波 861 番地 1（J R 青梅線古里駅 1.4km 徒歩約 18 分）
土地規模	宅地：264.4 m ² の一部（約 80 坪）
建物規模	延床面積：81.98 m ² （約 24 坪）
間取り等	木造 2 階建て：2LDK、駐車場付（2 台分） 1 階：LDK、洗面所、風呂、洋便器（温水洗浄便座付） 2 階：洋室（約 10 帖、約 7.5 帖）、バルコニー
条 件	居住する世帯主が 43 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	① 平成 30 年 4 月 15 日（日）から平成 30 年 5 月 21 日（月）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	50,000 円／月（子ども（中学生以下）1 人につき、月額 5,000 円減額）
応募状況等	①本申込：6 世帯（町内 2、東京 23 区 2、千葉県 1、大分県 1）
入居決定者	○結 果：3 人家族 大人 2 人、子ども 1 人（未就学児 1 人） ○決 定：平成 30 年 9 月 4 日 ○入居日：平成 31 年 3 月 27 日

④子育て応援住宅贈呈式

贈呈式年月日 （入居年月日）	内 容	対 象 者
平成 31 年 2 月 22 日 （平成 31 年 3 月 27 日）	子育て応援住宅（小丹波寸庭平）	藤居 太輔 （3 人家族）

⑤実績

入居年月日 引渡年月日（予定）	内 容	対 象 者
平成 31 年 3 月 27 日 令和 23 年 3 月 27 日以降	子育て応援住宅（小丹波寸庭平）	藤居 太輔 （3 人家族）

3 空家等の委託・工事等

(1) 委託等

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

件名	委託箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用住宅(留浦峯) 物件調査業務委託	留浦900番1	河村工務店	4.10
	物件調査業務1式	100,000	4.17
定住対策用地(小丹波地内) 草刈伐採業務委託	小丹波316番地3	シルバー人材センター	6.18
	清掃作業1式	29,696	
定住対策用地(小丹波地内) 草刈伐採業務委託(その2)	小丹波316番地3	シルバー人材センター	9.13
	清掃作業1式	33,519	9.28
定住対策用住宅(境梅久保) 物件調査業務委託	境梅久保530番2	河村工務店	10.17
	物件調査業務1式	100,000	10.25
定住対策用住宅(小丹波竹ノ平) 物件調査業務委託	小丹波388番	河村工務店	10.17
	物件調査業務1式	100,000	10.25
定住対策用地住宅地(境梅久保) 他1物件草刈伐採業務委託	境梅久保530番2他	シルバー人材センター	11.7
	清掃作業1式	28,922	
奥多摩町子育て・定住応援情報パンフレット・チラシ作成業務委託	氷川215番地6	(有)あつぷ印刷工房	12.26
	パンフレット作成業務1式他	1,409,092	3.25
定住対策用住宅(川井竹の花) 物件調査業務委託	川井390番	河村工務店	1.16
	物件調査業務1式	100,000	1.25
定住対策用住宅(川井松葉) 物件調査業務委託	川井630番1	河村工務店	1.16
	物件調査業務1式	100,000	1.25
定住対策用住宅(小丹波宮ノ下) 物件調査業務委託	小丹波472番14	河村工務店	2.7
	物件調査業務1式	100,000	2.19
寄付物件(氷川大氷川) 屋内清掃業務委託	氷川298番地	シルバー人材センター	3.12
	清掃作業1式	179,806	3.15
空家活用チラシ作成業務委託	氷川215番6	(有)あつぷ印刷工房	3.18
	チラシ作成業務1式他	64,800	3.28
定住対策用住宅地(川井松葉) 草刈伐採業務委託	川井360番地	シルバー人材センター	3.18
	草刈伐採作業1式	138,573	3.19
定住対策用住宅(留浦峯) 屋内清掃業務委託	留浦900番1	シルバー人材センター	3.25
	清掃作業1式	16,200	
定住対策用住宅(川井松葉) 屋内清掃業務委託	川井360番地	シルバー人材センター	3.27
	清掃作業1式	29,760	3.28
計	15件	2,530,368	

(2) 工事

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

件名	工事箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用住宅(海澤上野) 設備補修工事	海澤901番6	新堀建設工業所	4.6
	設備補修工事1式		45,360
定住対策用住宅(海澤上野) 建具補修工事	海澤901番6	(株)山田工務店	4.10
	建具補修工事1式		
定住対策用住宅(棚澤反田平) 外構補修工事	棚澤364番1	清水工務店	4.10
	外構補修工事1式		441,720
定住対策用住宅(氷川登計) 建具補修工事	氷川892番地	河村工務店	4.19
	建具補修工事1式		
定住対策用住宅(留浦峯) 建物補修工事	留浦900番1	河村工務店	4.20
	建物補修工事1式		361,746
定住対策用住宅(棚澤反田平) 外構補修塗装工事	棚澤364番1	清水工務店	4.29
	外構補修塗装工事1式		188,492
定住対策用住宅(留浦留浦) 外構維持補修工事	留浦620番9	(有)たちばな興業	6.15
	砕石敷設置工1式他		340,200
寄与物件(梅澤東平)建物解体 撤去工事	梅澤28番地1	シルバー人材センター	7.2
	解体撤去工事1式		
定住対策用住宅(小丹波竹ノ平) 排水設備接続工事	小丹波388番	(株)一栄住設	1.28
	排水設備接続工事1式		467,737
定住対策用住宅(小丹波竹ノ平) 設備補修工事	小丹波388番	原島商店	2.12
	設備補修工事1式		111,996
定住対策用住宅(留浦留浦) 外構維持補修工事(その2)	留浦620番9	(有)たちばな興業	3.8
	砕石敷設置工1式他		183,600
定住対策用住宅(小丹波竹ノ平) 屋根補修工事	小丹波388番	シルバー人材センター	3.12
	屋根補修工事1式		98,858
定住対策用住宅(川井松葉) 建物屋根補修工事	川井630番1	河村工務店	3.7
	建物屋根補修工事1式		266,814
定住対策用住宅(留浦峯) 建物外壁等補修工事	留浦900番1	(株)山田工務店	3.7
	外壁等補修工事1式		516,672
定住対策用住宅(留浦峯) 設備補修工事	留浦900番1	新堀建設工業所	3.19
	設備補修工事1式		804,600
寄付物件(氷川大氷川) 建物解体撤去工事	氷川298番	八木土建	3.19
	解体撤去工事1式		1,240,758
寄付物件(氷川大氷川) 建物解体撤去工事(その2)	氷川298番	八木土建	3.19
	解体撤去工事1式		1,286,712
寄付物件(氷川大氷川) 敷地整備工事	氷川298番	八木土建	3.19
	敷地整備工事1式		1,201,122
寄付物件(氷川大氷川) 敷地仮設安全施設設置工事	氷川298番	八木土建	3.27
	安全施設設置工1式		195,750
計	19件	7,851,759	

4 視察対応・報道対応など

(1) 行政視察対応

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

対応年月日	団 体 名	参 加 者 数	視 察 内 容
7月 3日	埼玉県比企郡ときがわ町議会 総務産業建設常任委員会	議 員 6名 職 員 2名 事務局 1名	定住化対策（分譲地） 事業の取組について
7月11日	韓国自治体公務員 「自治体公務員日本研修」	公務員 13名 大使館 1名 通訳 1名	空き家バンク制度につ いて
7月13日	住民の幸福実感向上を目指す基礎 自治体連合（通称：幸せリーグ） 第3グループ視察	委 員 14名	移住定住施策について
8月21日	茨城県牛久市議会 教育民生常任委員会	議 員 7名 事務局 1名	子育て支援について
11月 1日	茨城県町村会 「町村長行政視察」	町長等 8名 事務局 3名	若者定住化対策事業に ついて
合 計	5件	57名	

(2) テレビ取材対

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

放映年月日	報 道 機 関 名	内 容
4月13日	TBS「Nスタ」	子育て応援住宅について （小丹波地内）
4月17日	日本テレビ「news every」	子育て応援住宅について （留浦地内他）
4月17日	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	移住・定住相談会他について （留浦地内他）
4月21日	フジテレビ「めざましどようび」	移住体験住宅について （留浦地内他）
4月23日	フジテレビ「プライムニュース」	子育て応援住宅について （小丹波地内）
4月28日	TBS「あさチャン！」	若者定住応援住宅について （小丹波地内）
5月27日	テレビ朝日 「ビートたけしのTVタックル」	若者定住応援住宅について （小丹波地内）
6月16日	テレビ朝日「弁護士といっしょです」	若者定住応援住宅・いなか暮らし支援 住宅について（海澤地内）
9月10日	テレビ朝日 「羽鳥慎一モーニングショー」	定住化対策事業について （棚澤地内）
3月27日	NHK 首都圏ネットワーク	子育て応援住宅贈呈式・内覧会他につ いて（小丹波地内他）
合 計	10件	

(3) 新聞・雑誌掲載関係

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

掲載年月日	名 称	内 容
4月 2日	自治通信社	移住・定住相談会他について
4月 3日	読売新聞社 東京新聞社	子育て応援住宅事業について 移住・定住相談会について
4月 6日	毎日新聞社 西の風新聞社	移住・定住相談会、住宅制度紹介、 子育て応援住宅について
4月 9日	全国賃貸住宅新聞社	若者世代の移住促進について
4月12日	西多摩新聞社 都政新報社	子育て応援住宅（新築無償譲与住宅）、 移住就労相談会について
4月20日	西多摩新聞	移住・定住相談会について
10月13日	横濱雙葉新聞	定住化対策事業について
11月 1日	西の風新聞社	子育て支援・定住支援について
11月23日	西多摩新聞	若者定住応援住宅・いなか暮らし支援 住宅について
12月13日	西の風新聞社	若者定住応援住宅・いなか暮らし支援 住宅について
1月 3日	CNN	定住化対策事業について
1月17日	西の風新聞社	「住みたい田舎ランキング」
2月 8日	都政新報社	移住者インタビュー
2月24日	朝日新聞社	子育て応援住宅贈呈式について
2月27日	毎日新聞社	子育て応援住宅贈呈式について
2月28日	西の風新聞社	子育て応援住宅贈呈式について
3月 1日	西多摩新聞社	子育て応援住宅贈呈式について
合 計	20件	

(4) その他（講演なども含む）

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

対応年月日	名 称	内 容
4月 2日	若者定住化対策事業プレスリリース 7社取材	町長より若者定住化対策事業をプレス 発表
8月 2日	横浜雙葉中学高等学校 新聞部取材	少子化対策・定住化対策について
9月10日	ジャパントイムス取材	定住化対策事業・子育て支援など
9月18日	中央日報 J T B C 東京支局取材	空き家対策について
1月 7日	東京都地理教育研究会	奥多摩町における若者定住化促進につ いて
合 計	5 件	

5 プロジェクトチーム・会議等の開催状況
定住化対策事業等について調査検討を行った。

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

名 称	回 数
少子化・定住化対策プロジェクトチーム会議	3回
町営若者住宅・いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅等選考会議	3回
合 計	6回

6 少子高齢化・定住化対策意見交換会

町では少子高齢化対策を町の重点施策と位置付け、各種事業に取り組んでいるが、少子高齢化対策事業は住民皆様のご理解・ご協力がなければ推進することが困難であることから、町の現状や少子高齢化対策事業などの取組や効果などについて直接説明し、意見交換を行うことで、住民みなさんと協働で将来の奥多摩町を創りたいと考え、全21の自治会と下記の日程で意見交換会を開催した。

(1) 概要

①期間：平成30年6月18日（月）～7月20日（金） ②対象：21自治会の住民

③意見交換会内容

地 区	自治会名	参加者数（人）	主な意見など・意見の件数
古里地区	川 井	26	JR 青梅線について 他9件
	大丹波	17	町営若者住宅について 他19件
	梅 沢	14	子育て支援事業について 他19件
	丹三郎	22	町営若者住宅について 他22件
	小丹波	23	企業誘致について 他9件
	棚 沢	20	企業誘致について 他22件
	白 丸	16	町職員について 他18件
氷川地区	大氷川	21	ごみの出し方について 他6件
	常 磐	19	地域支えあいボランティア事業について 他10件
	長 畑	11	公共交通について 他8件
	南氷川	19	移住・定住相談会について 他11件
	栃久保	13	介護施設について 他11件
	大 沢	8	ふれあいの場事業について 他2件
	日 原	10	移住・定住について 他16件
	海 沢	11	町内の就労状況について 他9件
	境	14	定住化対策について 他9件
	中 山	13	子ども家庭支援センターについて 他12件
小河内地区	原	31	地域の少子高齢化についてについて 他19件
	川 野		
	留 浦		
	峰 谷		
合 計		308	249

(2) 公表等

広報9月号にて概要を報告し、報告書を古里・氷川図書館に設置し、町ホームページに掲載し、意見・提言等は、今後の施策・計画に反映するように各課に周知し、次年度以降の事業に反映する。

7 少子化・定住化対策事業の実績等

当町の人口は昭和30年の合併以来、毎年減少傾向にあるが、奥多摩創造プロジェクトに基づく各種施策を展開することにより、定住対策関係人口は増加している。平成31年3月31日現在の人口5,142人で定住対策関係人口は478人で総人口の9.2%にあたり、年少人口にいたっては、343人のうち149人で、実に43.4%が定住対策関係人口となる。

これは、今までに実施してきた各種施策の効果であると推測され、各種少子化・定住化対策事業の成果である。

(1) 定住対策関係人口

①名称別定住対策関係人口

(平成31年3月31日現在)

名称	戸数	定住対策関係人口						
		世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
				子ども ※1	大人 ※2	年少 ※3 (率)	生産年齢 ※4 (率)	老年 ※5 (率)
町営若者住宅	49	46	168	77	91	66 (39.3)	99 (58.9)	3 (1.8)
町営住宅	22	21	45	16	29	12 (26.7)	25 (55.5)	8 (17.8)
公営住宅	44	42	82	14	68	8 (9.8)	48 (58.5)	26 (31.7)
いなか暮らし支援住宅	3	3	13	7	6	5 (38.5)	8 (61.5)	0 (0)
若者定住応援住宅	3	3	17	11	6	10 (58.8)	7 (41.2)	0 (0)
子育て応援住宅	1	1	3	1	2	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)
空家バンク	28	15	31	4	27	4 (12.9)	19 (61.3)	8 (25.8)
若者用空家バンク	4	2	10	6	4	6 (60.0)	4 (40.0)	0 (0)
分譲地	20	19	67	27	40	25 (37.3)	36 (53.7)	6 (9.0)
災害対策用職員住宅等	25	21	42	12	30	12 (28.6)	30 (71.4)	0 (0)
合計	199	173	478	175	303	149 (31.2)	278 (58.1)	51 (10.7)

※1 子ども：満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

※2 大人：子ども以外の者

※3 年少：年少人口（0歳～14歳まで）の者

※4 生産年齢：生産年齢人口（15歳～64歳まで）の者

※5 老年：老年人口（65歳以上）の者

② 形態別定住対策関係人口

定住化対策事業による人口は合計で478人となっており、町内人口5,142人の約9.3%を占めている。

(平成31年3月31日現在)

形態	世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
			子ども (率)	大人 (率)	年少 (率)	生産年齢 (率)	老年 (率)
町内転居 ※1	88	231	73 (31.6)	158 (68.4)	59 (25.5)	141 (61.0)	31 (13.3)
Uターン ※2	17	61	29 (47.5)	32 (52.5)	29 (47.5)	32 (52.5)	0 (0)
Iターン ※3	68	186	73 (39.2)	113 (60.8)	61 (32.8)	105 (56.4)	20 (10.8)
合計	173	478	175 (36.6)	303 (63.4)	149 (31.2)	278 (58.1)	51 (10.7)

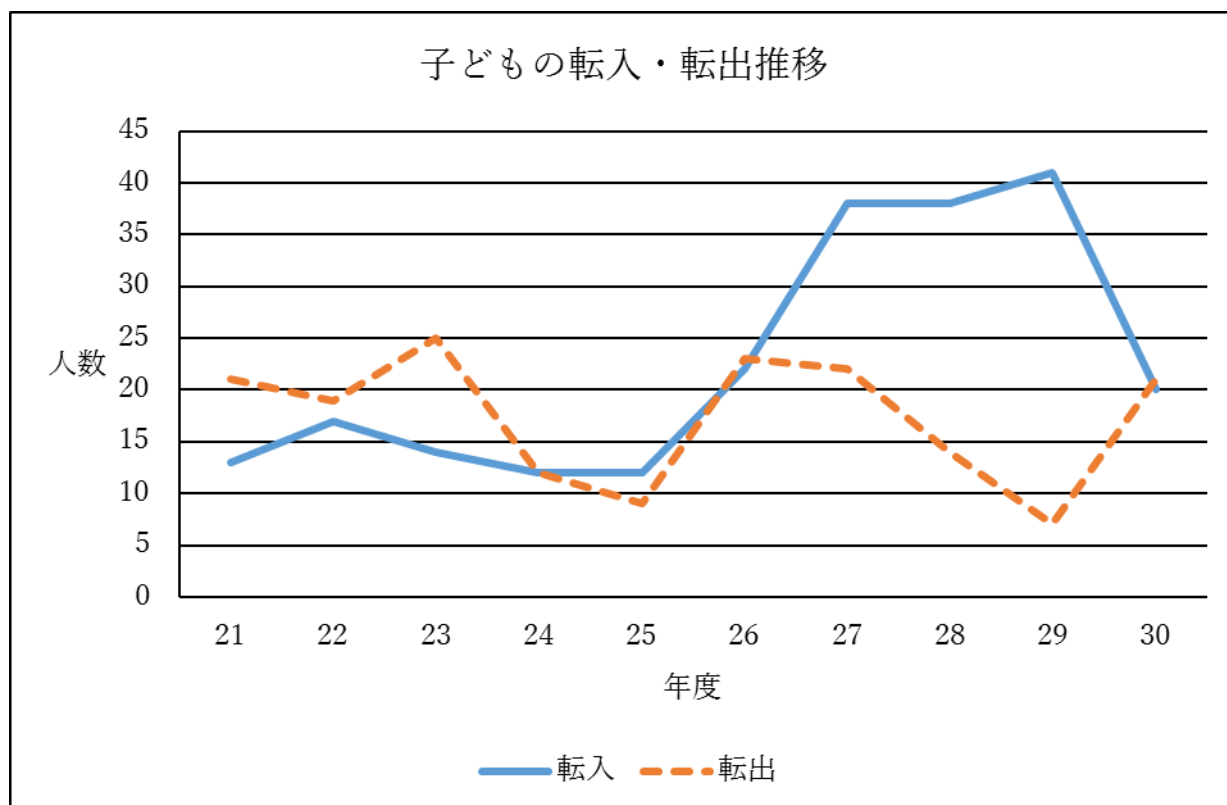
※1 町内転居とは町外転出の抑制のこと

※2 Uターンとは生まれ育った故郷から、都会へ移住した後再び生まれ育った故郷に移住すること

※3 Iターンとは生まれ育った故郷から、故郷とは別の地域に移住すること

③子どもの転入・転出推移

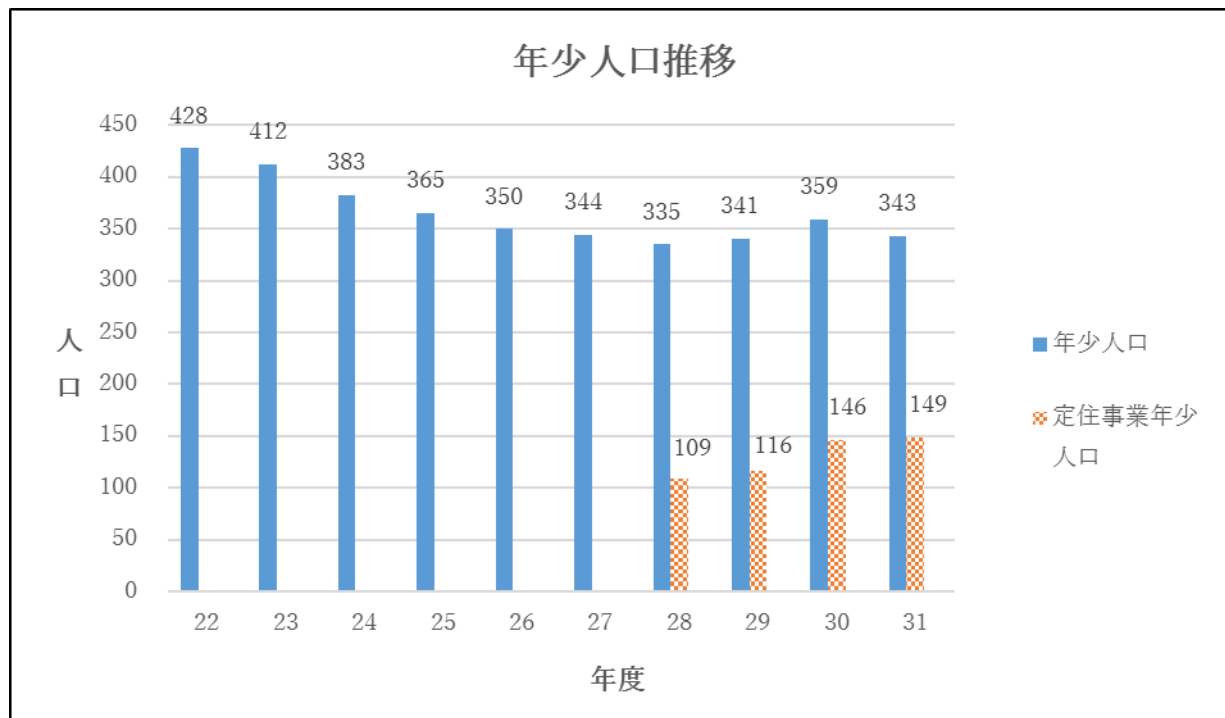
(各年度)



※ 子ども：満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

④年少人口の推移

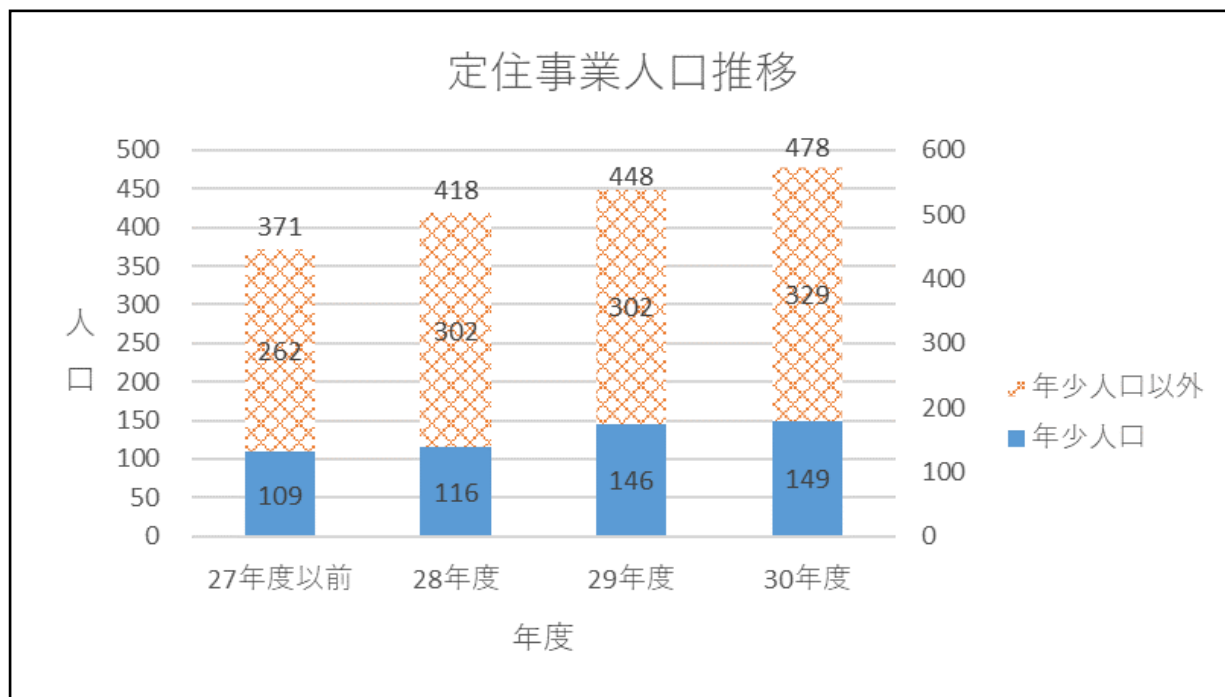
定住対策関係の年少人口は、149人となっており、町内年少人口の343人の43.4%を占めており、年々定住対策関係の年少人口の割合が増加している。



(各年3月31日現在)

⑤ 定住事業人口推移

(各年度)



(各年3月31日現在)

總 務 課

庶 務 係
秘書広報係
文書法制係
電子計算係
交通防災係

庶 務 係

平成30年度は組織改革として、総務課文書担当主幹を文書法制係長に変更し、業務量に応じ福祉保健課子育て推進係・地域支援係の係員をそれぞれ1名増員するとともに、教育課社会教育係を文化会館から本庁舎に移転し教育課内の事務の効率化と各係相互の事務補完を図ったほか、引き続き、町の行政改革の取り組みの中で、「第4次奥多摩町行政改革大綱及び実施計画」に基づき、定員管理の見直し計画として、課・係の統廃合、事務のフラット化の推進、各種団体等への職員派遣を行うなど適正な定員管理に努めている。

平成30年4月1日現在の実職員数は、平成29年4月1日現在の129名から、平成28年度中に、一般職6名及び医療職2名（いずれも看護師）の計8名の退職者があり、採用については、平成30年4月1日付で一般職6名（うち1名は再任用）及び医療職1名（派遣医師）の計7名を採用し、128名となった。

公益法人等への職員派遣については、法律及び町の派遣条例に基づきグリーンウッドに1名、小河内振興財団に1名、おくたま地域振興財団に1名、奥多摩観光協会に1名、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に1名、後期高齢者医療広域連合に1名の派遣を継続し、計6名の派遣を行った。

人件費関係については、当町の給与改定の基本となる東京都人事委員会勧告では、給料月額（108円、0.03%）が極めて小さいため改定を見送り、特別給は年間支給月数を0.10月分（4.50月→4.60月）引き上げとなったことから、当町でも改定を実施した。

災害対策用職員住宅管理費については、町は、少子高齢化の進行に伴い、少子化・定住化対策を町の最重要課題として長期総合計画に位置付け、空家等の土地・建物等を町が購入し、多くの若者世帯に定住してもらい人口増加を図るための事業を推進している。このため、町外居住者を採用した場合や、既に町外に居住している職員に定住してもらうため、常磐に1棟4戸を新築するとともに、小丹波の購入物件を災害対策用職員住宅として整備した。

選挙管理委員会については、昨年度は選挙の執行はなく、定時登録等で定例の選挙管理委員会を開催した。

自治会関係については、自治委員会議を年4回開催したが、町と住民とが協働したまちづくりをさらに推進していくため、自治会と協力しながら住民参加の行政、住民の自治意識の向上を図っていききたい。

1. 一般職の課別職員構成表

特別職を除く（単位：人）

職名 課名	30.4.1 現在 総数	内 容								性 別	
		院長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	技 師	技 能 労 務	男	女
企画財政課	7		1	2	1	2	1			6	1
若者定住化対策室	2		1			1				2	0
総 務 課	(2)				(1)	(1)				(1)	(1)
	12		1	3	3	2	3			10	2
住 民 課	14		1		5	3	4		1	9	5
福祉保健課	(1)		(1)							(1)	
	22		2		4	5	8	3		11	11
観光産業課	(3)		(1)		(2)					(3)	
	16		2		7	3	2		2	15	1
地域整備課	13		1		5	3	4			13	0
会 計 室	2		1				1			1	1
議会事務局	2		1			1				2	0
教 育 課	12		1	4	1	2	1	1	2	10	2
奥多摩病院	26	1	2			4		19		10	16
計	(6)		(2)		(3)	(1)				(5)	(1)
	128	1	14	9	26	26	24	23	5	89	39

() 内は派遣職員数で内数

(平成30年4月1日現在)

2. 研修等

(1) 市町村職員研修（東京都市町村職員研修所）

研修科目		日数	受講者数	研修科目	日数	受講者数		
職層別研修	新任	I期	4	5	情報処理	エクセル初級	2	1
		II期	2	4		エクセル中級	2	1
	係長（新任）	倫理・メンタル	1	3		エクセル中級（関数）	1	1
		仕事と人のマネジメント	2	5		ワード（実践レイアウトテクニック）	1	1
	課長（新任）	倫理・ハラスメント・メンタル	1	1	技術職	工事監理科	3	1
		管理者の役割	2	1		工事検査科	2	1
	問題解決		2	3		道路科	3	1
	政策プレゼンテーション		3	1		AutoCAD初級	1	1
	中堅職員の役割		2	1	実務研修	固定資産税科（中級） 土地	2	1
	ベテラン職員の役割		1	1		固定資産税科（中級） 家屋	2	1
	CSクレーム対応（主任・主事）		2	1		個人住民税科（中級）	2	1
	要約力		1	1		徴収科（中級）	2	1
	政策形成		3	2	特別研修	講演会	1	4
	アサーティブコミュニケーション（管理・監督者）		1	1		レジリエンス	1	3
	CSクレーム対応（管理・監督職）		1	1		インバスケッ	1	1
	管理職リスクマネジメント		2	1		内部統制	1	1
法務	地方自治法	3	1	地方財政		1	2	
	地方公務員法	3	1	防災講演会	1	3		
◎延べ受講者数 63人 ◎延べ日数 115日				人権啓発	1	2		
				図解表現力養成	1	1		

(2) 庁内研修 *いずれも福祉会館にて実施

- ① 10月1日開催 内容/LGBTの理解と行政の役割
職員83名出席 講師/認定NPO法人グッド・エイジング・エールズ代表 松中 権 氏
- ② 3月19日実施 内容/会計年度任用職員制度
職員52名出席 講師/元東京都人事委員会審査担当部長 小澤 達郎 氏

(3) 災害派遣

平成30年7月豪雨に伴い、東京都並びに東京都町村会からの要請に基づき、下記のとおり当町の職員を被災地に派遣した。

期 間/平成30年7月25日～8月2日(9日間)

派遣職員/地域整備課 清水弥真人主任、同課 市川皓主事 計2名

派遣先/岡山県倉敷市

業務内容/避難所運営支援

3. 庁舎管理費、災害対策用職員住宅管理費

(1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託)

(単位:円)

工 事 件 名 等	事 業 概 要	請 負 業 者
		事 業 費
災害対策用職員住宅(常磐)建設工事	建築工事(木造2階建・2棟4戸)	杉山建築
		35,656,200
庁舎空調室外機修繕	屋上室外機修繕	東京冷機工業(株)
		329,400

4. 職員健康管理

(1) 職員の健康診断

受診先	日程	受診者数	異常なし	異常あり
奥多摩病院	10月2日	74人	14人(18.9%)	60人(81.1%)
	4日			うち治療中・要治療
	9日			20人(27.0%)
人間ドック	通 年	43人	0人(0.0%)	43人(100.0%) うち治療中・要治療 15人(34.9%)
合 計		117人	14人(12.0%)	103人(88.0%) うち治療中・要治療 35人(29.9%)

(2) 共済組合契約宿泊施設等利用者

契約宿泊施設 34件、パッケージ旅行利用助成 2件、オートキャンプ 2件

(3) 各種大会(出場大会のみ)

第59回市町村職員共済組合野球大会(4月7日 立川市多摩川緑地野球場) 17人
(4月14日 立川市多摩川緑地野球場) 14人
(5月19日 昭島市営球場) 13人

5. 選挙

(1) 選挙管理委員会等開催状況

開催年月日	議 事 等 内 容	会 場
4月18日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 委員長・書記長会議	奥多摩文化会館
5月25日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 定期総会	奥多摩町福祉会館
6月1日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町役場
7月11日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 事務担当者研修会	奥多摩町役場
9月3日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録 裁判員候補予定者・検察審査員候補者選定	奥多摩町役場
10月4日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 委員長・書記長会議	奥多摩文化会館
11月1日	平成30年度東京都明るい選挙推進大会	文京シビックホール
11月13日 ～14日	西多摩郡町村選挙管理委員会連合会 ～ 研修視察	東京都庁 茨城県大洗方面
12月3日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町役場
3月1日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町役場

(2) 選挙人名簿関係

①平成30年6月定時登録（平成30年6月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	242	247	489	第2投票区	168	158	326
第3投票区	467	498	965	第4投票区	239	216	455
第5投票区	74	113	187	第6投票区	262	270	532
第7投票区	636	634	1,270	第8投票区	21	24	45
第9投票区	51	41	92	第10投票区	79	78	157
第11投票区	35	38	73	第12投票区	60	54	114
				合計	2,334	2,371	4,705

②平成30年9月定時登録（平成30年9月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	241	245	486	第2投票区	175	162	337
第3投票区	464	502	966	第4投票区	241	214	455
第5投票区	75	110	185	第6投票区	262	272	534
第7投票区	632	630	1,262	第8投票区	21	24	45
第9投票区	51	41	92	第10投票区	79	78	157
第11投票区	34	37	71	第12投票区	59	55	114
				合計	2,334	2,370	4,704

③平成30年12月定時登録（平成30年12月1日現在） （単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	242	241	483	第2投票区	172	162	334
第3投票区	462	504	966	第4投票区	241	210	451
第5投票区	79	112	191	第6投票区	257	268	525
第7投票区	630	630	1,260	第8投票区	21	24	45
第9投票区	49	41	90	第10投票区	78	78	156
第11投票区	34	36	70	第12投票区	60	57	117
				合計	2,325	2,363	4,688

④平成31年3月定時登録（平成31年3月1日現在） （単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	244	243	487	第2投票区	171	162	333
第3投票区	456	507	963	第4投票区	240	209	449
第5投票区	81	115	196	第6投票区	256	267	523
第7投票区	635	624	1,259	第8投票区	21	24	45
第9投票区	49	41	90	第10投票区	76	78	154
第11投票区	32	35	67	第12投票区	60	56	116
				合計	2,321	2,361	4,682

(3) 在外選挙人名簿登録者数 平成31年3月31日現在

	男	女	計
登録者数	1	2	3
うち、最終住所地における名簿登録者数	0	0	0
うち、本籍地における名簿登録者数	1	2	3

指定在外選挙投票区＝第7投票区

(4) 明るい選挙啓発関係

実施年月日	事業概要	会場
6月1日	選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町福祉会館
11月1日	平成30年度東京都明るい選挙推進大会	文京シビックホール

秘 書 広 報 係

秘書広報係の業務として、秘書関係では、町長・副町長のスケジュール調整、町長車運行管理や運転、また、町長が東京都町村会（構成13町村）並びに関東町村会（構成1都7県127町村）のいずれも会長の役職にあるため、東京都町村会事務局（兼関東町村会事務局）との連絡調整を行う一方、西多摩郡町村会事務局（西多摩郡4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で構成し、町長が会長職）を奥多摩町総務課内に置き、各種事業を実施した。

広報関係では、町政の啓発、広報紙の発行、町長への手紙の対応、防災行政用無線の定時・臨時放送、報道機関との連絡調整に関することを主に行った。なお、広報紙面を平成29年4月に大幅改訂し、全ページカラー化をはじめ表紙レイアウト、高齢分野以外の横書き、分野別集約化などを行った。

また、表彰関係では、奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づき7名に感謝状を贈呈した。

1. 町長に関すること

(1) 町長が就任されている関係団体の主な役職（現職のみ）

役 職 名	就 任 日	備 考
【町村会関係】		
西多摩郡町村会長	平成24年 4月 1日	4期目
東京都町村会長	平成24年 4月 1日	4期目
関東町村会長	平成27年 4月 27日	2期目
【東京都関係】		
東京都観光事業審議会委員	平成16年 7月 26日	
東京都森林審議会委員	平成17年 7月 1日	
「花粉の少ない森づくり運動」推進委員会委員	平成20年 9月 1日	
東京都医療審議会委員	平成22年 11月 1日	
東京都税制調査会委員	平成24年 4月 1日	
東京都安全・安心まちづくり協議会委員	平成24年 5月 23日	
東京都子供・子育て会議委員	平成25年 10月 25日	
東京都国民保護協議会委員	平成26年 3月 15日	
東京都自然環境保全審議会委員	平成29年 4月 1日	
東京都聖火リレー実行委員会委員	平成30年 7月 10日	新任
【国 関 係】		
厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員	平成25年 12月 10日	
厚生労働省 成年後見制度利用促進専門家会議委員	平成30年 7月 2日	新任
【そ の 他】		
東京都赤十字協賛委員支部協議会委員	平成16年 5月 24日	
東京観光財団評議員	平成16年 6月 23日	
東京都農林水産振興財団理事	平成16年 8月 4日	
ダム・発電関係市町村全国協議会副会長	平成20年 5月 21日	
日本治山治水協会理事	平成20年 8月 7日	
全国森林環境税創設促進連盟副会長	平成22年 5月 20日	
東京市町村総合事務組合副管理者	平成24年 4月 1日	
東京都市町村職員共済組合理事長職務代理者	平成24年 12月 3日	
東京都市町村職員共済組合施設運営委員会委員長	平成24年 12月 10日	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問	平成26年 6月 5日	

- (2) 西多摩郡町村会
- | | | | |
|-----|--------|------------|-----------------|
| 30年 | 6月 1日 | 定期総会 | (奥多摩文化会館) |
| | 11月 7日 | 優良町村視察 | (長野県下高井郡野沢温泉村他) |
| | ～ 8日 | 野沢温泉村他 | |
| 31年 | 1月10日 | 臨時総会 | (奥多摩文化会館) |
| | 2月 1日 | 表彰式 | (奥多摩文化会館) |
| | 2月22日 | 町村長・議長合同会議 | (奥多摩文化会館) |
- (3) 東京都町村会
- | | | | |
|-----|--------|----------------|-------------|
| 30年 | 4月25日 | 町村長会議 | (東京自治会館) |
| | 6月28日 | 町村行政調査 | (小笠原村) |
| | ～7月 3日 | 小笠原村 | |
| | 8月 1日 | 町村長会議 | (東京自治会館) |
| | 2日 | 町村長・町村議会議長合同会議 | (東京都庁) |
| | 2日 | 都関係各局長に対する予算要望 | (東京都庁) |
| | 2日 | 都議会に対する予算要望 | (都議会棟) |
| | 10月23日 | 町村長会議 | (全国町村会館) |
| | 11月 6日 | 都議会に対する予算要望 | (都議会棟) |
| | 6日 | 都市町村協議会 | (東京都庁) |
| 31年 | 1月25日 | 町村長会議：都予算原案説明 | (東京都庁) |
| | 2月13日 | 町村長会議 | (ホテル日航立川東京) |
| | 13日 | 自治功労者表彰式・自治研修会 | |
- (4) 関東町村会
- | | | | |
|-----|--------|--------------------------|----------------|
| 30年 | 4月 9日 | 関東各都県町村会長会議 | (神奈川県足柄下郡湯河原町) |
| | ～10日 | 湯河原町視察 | |
| | 7月26日 | トップマネジメントセミナー | (全国町村会館) |
| | 10月15日 | 関東各都県町村会長会議 | (山梨県南都留郡鳴沢村) |
| | ～16日 | 鳴沢村視察 | |
| | 11月26日 | 東部地区ブロック(北海道東北・関東) 町村長会議 | |
| | ～27日 | 鋸南町他視察 | (千葉県安房郡鋸南町) |
| 31年 | 1月24日 | 関東各都県町村会臨時会長会議 | (全国町村会館) |
- (5) 全国町村会
- 全国町村会理事会(都道府県町村会長会議)・政務調査会行政委員会他、各種会議開催日程
- 30年4月27日(全国町村会館での各種会議、以降全8日同様) 6月15日、
7月5日、9月6日、10月19日、11月15日、11月27日、31年1月24日、
3月26日
- 全国町村長大会
- 30年11月28日(NHKホール)

2. 広報広聴に関すること

(1) 東京都市町村広報連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
30年 4月26日	総会・第1回研究会（講演会）	東京自治会館
31年 1月28日	第1・第2ブロック合同研修会（西多摩地区8市町村）	青梅市役所
2月20日	第2回研究会（講演会・情報交換会）	ルネこだいら

(2) 「広報おきたま」の発行 毎月5日発行・発行部数2,850部・全ページカラー印刷

月	号 数	主 な 内 容	ページ数
4	770号	町長施政方針・当初予算概要（別冊）、町営若者住宅完成	A4版24P
5	771号	指定管理施設（青目立不動尊休み処）オープン 奥多摩日本語学校入学式	A4版20P
6	772号	小池都知事町内視察、平成29年度下半期財政事情の公表 自治委員の委嘱	A4版22P
7	773号	奥多摩スポーツフェスティバル 少子高齢化・定住化対策意見交換会開催	A4版24P
8	774号	青少年応援プロジェクト@奥多摩、地域おこし協力隊	A4版20P
9	775号	小河内浄水所・大丹波上水所完成 少子高齢化・定住化対策意見交換会の報告	A4版20P
10	776号	最高齢者・百歳お祝い 文化会館・町立図書館に指定管理者制度導入	A4版20P
11	777号	東京都消防操法大会奥多摩町消防団（1分団）優勝 若者定住応援住宅・いなか暮らし支援住宅入居者募集	A4版28P
12	778号	奥多摩町消防団長（師岡忠義氏）藍綬褒章受章、叙勲・各種表彰 こども議会、水と緑のふれあい館開館20周年	A4版24P
1	779号	町長・議長年頭挨拶、定住化対策事業（空家バンク登録のお願い）	A4版20P
2	780号	成人式、消防団出初式	A4版18P
3	781号	子育て応援住宅贈呈式・内覧会、土砂災害特別警戒区域説明会	A4版20P

(3) 広報広告（件数は継続掲載含む）

広告媒体	件数	広告収入
広 報 紙	20件	60,000円

(4) 平成30年度中「町長への手紙」事項別集計表

1. 国政・都政について	0	4. 消防・防災関係	1
2. 町政について	3	5. 農林業関係	1
3. 用地・道路関係	1	合 計 6件(2人)	

(5) 防災行政用無線定時放送等分類別件数

団体 月	役 場 関 係	学 校 関 係	自治会 関 係	消防・警察 関 係	体育協会 関 係	図書館 関 係	その他	臨 時 放 送	合 計
4月	16	1	0	1	4	2	13	8	45
5月	17	2	0	1	6	2	13	19	60
6月	20	1	1	2	4	2	17	12	59
7月	20	3	2	0	2	2	13	11	53
8月	24	1	3	0	2	1	15	17	63
9月	26	1	0	0	10	2	12	19	70
10月	20	2	0	1	6	2	12	4	47
11月	23	1	0	2	1	2	18	12	59
12月	21	0	0	1	1	2	10	6	41
1月	16	0	1	3	0	2	3	5	30
2月	16	1	0	3	1	1	8	7	37
3月	27	3	0	2	4	2	10	7	55
件数計	246	16	7	16	41	22	144	127	619
放 送 回 数	2,559	187	48	135	264	132	1,150	446	4,921

(6) 防災行政用無線ページング放送利用件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計 691
利 用 数	62	54	80	128	99	52	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
利 用 数	34	46	34	33	29	40	

※数字は月の自動通報を除いた合計数

3. 表彰に関すること

※敬称略

(1) 奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づく表彰（7名表彰）

氏名	地区	功績の概要	基準日 (贈呈日)	備考
濱地 國夫	川井	地域住民の福祉の向上発展と 行政事務の円滑な運営に貢献	30年3月31日 (30年5月10日)	前自治委員
小山 辰美	小丹波	〃	〃	〃
三田 信一	棚沢	〃	〃	〃
市川 和男	白丸	〃	〃	〃
渡邊 和雄	栃久保	〃	〃	〃
岡部 和男	留浦	〃	〃	〃
大重 雅弘	—	公共秩序の維持と啓蒙	30年3月31日 (30年5月10日)	前青梅警察署 奥多摩交番署長

(2) 叙勲

候補者の在職基準として、町村長は10年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は7年）、町村議会議員25年（高齢者叙勲（満88歳・翌月1日付）又は死亡叙勲（死亡日付）の場合は12年）が対象となる。

氏名	地区	功績の概要	受章種別 年月日	備考
30年度該当者なし	—	—	—	—

4. その他

○東京都町村会関連事業

①岩手県内被災自治体視察事業

平成23年東日本大震災における被災地派遣に参加した職員を対象に、東京都町村会を通じて岩手県町村会から被災地復興状況の視察依頼があり、当町から2名の職員が参加した。

【日程・視察先】

8月30日（木）～31日（金） 岩手県 大槌町・釜石市

【視察職員】

天沼晋志（教育課課長補佐兼水と緑のふれあい館係長）、原島大輔（議会事務局主任）

文 書 法 制 係

文書管理システムを使用した電子決裁の推進・ペーパーレス化を図り、前年度と比較して僅かであるが電子決裁の率が上がった。また、文書の保存年限や廃棄について見直しを行い、情報公開について柔軟な対応ができるよう体制を整えた。情報公開については、今年度は4件で、工事設計書の内訳や入札結果に関する事などであった。公開請求の数は少ないものの、この制度を公平、適正に運用することにより、町民との信頼関係を築き、公正で開かれた町政の実現を図るよう努めた。近隣の自治体では、多種多様な内容で請求がされていることから、多様な請求に備え、迅速な対応と制度の確実な運用ができるよう事務を進めた。

条例、規則、規程等の制定、改廃に際しては、必要に応じ条例等審議会に付議し、内容の審議を行った。また、インターネット上に町の例規を公開するとともに、例規執務サポートシステムを随時更新して最新データを各課へ提供し、同システムでの条例、規則等の検索・閲覧に加え、制定・改正作業等をシステム上で行い、事務の効率化を図った。

陳情・要望書については、自治会からの道路整備等の要望が多くを占めている。

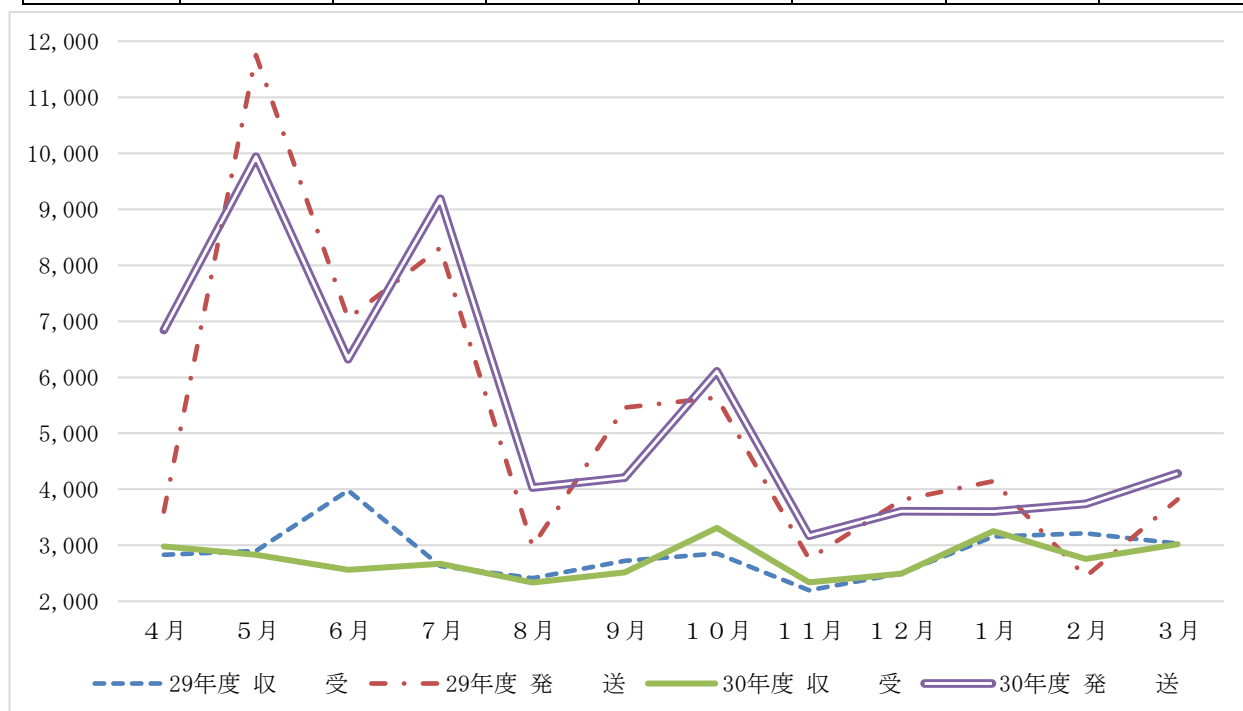
1. 文 書

(1) 公文書類取扱件数

① 収受発送件数

(平成30年度)

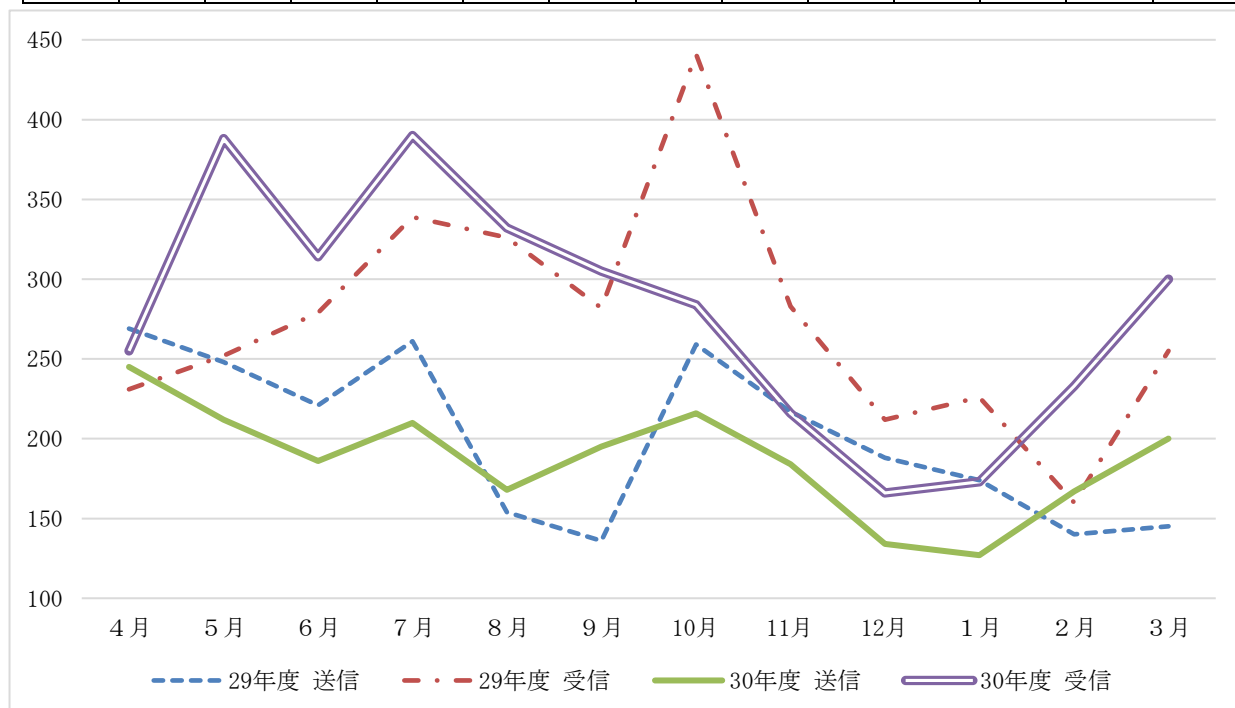
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 受	2,979	2,831	2,561	2,668	2,335	2,516	3,311
発 送	6,841	9,937	6,321	9,186	4,031	4,207	6,108
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
収 受	2,342	2,492	3,251	2,756	3,019	33,061	2,755
発 送	3,171	3,608	3,603	3,738	4,281	65,032	5,419



② ファクシミリ取扱件数

(平成30年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送信	245	212	186	210	168	195	216	184	134	127	167	200	2,244
受信	255	388	314	390	332	305	284	216	166	173	233	300	3,356



(2) 情報公開の状況

(平成30年度)

実施機関	区分	公開請求	決定状況				不服申立
			公開	一部公開	非公開	不存在	
町	長	4件	2件	0件	1件	1件	0件
教育委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
選挙管理委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
監査委員		0件	0件	0件	0件	0件	0件
固定資産評価審査委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
合計		4件	2件	0件	1件	1件	0件

(3) 条例、規則等の制定・改廃

(平成30年1月～12月)

	制定	改正	廃止	計
条例	2	18	1	21
規則	2	25	0	27
規程	0	1	0	1
要綱	6	10	1	17
訓令	0	1	0	1
告示	0	1	0	1
規約	0	1	0	1

※ 教育委員会規則5本、教育委員会要綱1本、議会規則2本を含む。

(4) 公示（告示及び公告）

平成30年中（1月～12月）公示件数 120件

(5) 固定資産評価審査委員会（平成30年度）

①審査の申出件数 0件

②課税客体別審査申出件数

土地 0件

家屋 0件

償却資産 0件

③審査の申出の事由別等件数

課税客 体別申 出件数	審査の事由別申出件数		地目等別申出件数					
	7割評価等 国の施策に 関すること	個別の土地 評価に関す ること	宅地	山林	農地		ゴルフ場	その他
					市街化 区域	一般 農地		
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

④審査状況

区 分	審査申出	決 定			未 決 定
		容 認	棄 却	却 下	
土 地	0件	0件	0件	0件	0件
家 屋	0件	0件	0件	0件	0件
償却資産	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件	0件

(6) 陳情・要望書 ※総務課受付分

(平成30年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
4件	3件	3件	1件	3件	3件	4件	4件	2件	2件	1件	2件	32件

電 子 計 算 係

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、1. 住民情報系システム（住民基本台帳・税・収納、住民基本台帳ネットワーク等）、2. 内部情報系システム（職員グループウェア、ファイルサーバー、財務会計、文書管理、総合行政ネットワーク [LGWAN]）、3. 庁舎内及び庁舎間ネットワークを構築し運用管理を行っている。

住民情報系システムでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会により4町村共同で1つのシステムを使用することで経費の削減を図り、システムをデータセンターに設置して稼働時間の延長・セキュリティの確保・災害時の耐障害性確保・管理運用負担の軽減を実現している。また、紙帳票のデータ入力処理や納付書等の印刷封入封緘作業を外部委託することで事務を効率化している。協議会では各町村システム担当者及び業者による運用部会を毎月1回開催し、業務の進捗状況の確認、システム運用状況の報告、問題点や要望点など協議を重ねシステムの効率的な運用管理に努めた。

内部情報系システムでは、財務会計・公会計・文書管理・人事給与、グループウェア等をシステム化し、業務の効率化・用紙の削減に努めた。

平成30年度新規事業として、住民基本台帳ネットワークシステムを4町村共同で運営していく仕組みを構築し、平成31年度中に稼働開始予定となっている。また、マイナンバー制度に対応が可能な第四次LGWANの整備を行った、この他、庁舎外でも文書決裁等を迅速に行えるように町長用タブレット端末の導入を行った。

奥多摩町ホームページ運用・管理にはCMSシステムを導入し、各担当が編集・更新を実施している。年間のアクセス数は345,093人、月平均は28,757人で、特に閲覧数の多かったページは、空き家バンク登録物件一覧・奥多摩トレッキングコース・空き家バンク等であった。

統計調査については、工業統計調査、住宅土地統計調査の2調査を実施した。

1. 主な情報処理システム開発・改修等

区 分	内 容
住民基本台帳ネットワーク更改業務委託	事業者内にデータセンターを構築し、4町村共同で運営
LGWAN更改業務委託	第四次LGWAN対応
住民情報系システム改修委託	地方税法改正対応
元号改正に伴う住民情報系システム改修業務委託	住基・税・収納システム、介護保険システム、後期高齢者医療システム、OCRシステムの元号改正対応
社会保障・税番号制度対応改修委託	住民基本台帳及びマイナンバーカードへの旧姓併記等

2. 年間を通じた主な情報システム業務

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡の4町村で住民情報系システムを共同で運用（住民記録、印鑑登録、選挙人名簿、期日前及び当日投票、学齢簿、国民健康保険、国民年金、住民税、確定申告支援、軽自動車税、固定資産税、収納管理、滞納管理、宛名管理、口座管理、介護保険、後期高齢者医療）

(2) 総合行政ネットワーク (LGWAN)

LGWAN は国や地方自治体間を相互に接続する行政専用のネットワークシステムで、財務会計システム、戸籍副本バックアップ、eLTAX、マイナンバー情報提供ネットワーク、東京電子自治体共同運営等で利用している。

機器の保守点検、稼働状況の目視チェックにより適切な管理に努めた。

- (3) 住民基本台帳ネットワークシステム
日次バックアップ、月次フルバックアップ、保守事業者によるバージョンアップ作業に立会い安全かつ安定的な稼働の確保を行った。
- (4) 戸籍システム、文書管理システム、公会計システム、人事給与システム
日次バックアップ、機器保守点検、保守事業者のメンテナンス、障害時の対応を行った。
- (5) 東京電子自治体共同運営
東京都区市町村の59団体が参加している協議会に参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。
- (6) グループウェアシステム
各職員のパソコンをネットワークで結び、職員間の連絡やスケジュール調整、会議室や庁用車の予約、情報の共有化を図っている。

回線種類	施設名
フレッツ VPN プライオ 1Gbps	文化会館、子ども家庭支援センター、給食センター、福祉会館、クリーンセンター、保健福祉センター、奥多摩病院、都民の森、水と緑のふれあい館、山のふるさと村、氷川小学校、古里小学校、奥多摩中学校 計13箇所

3. 主な委託事業者等の概要

件名	内容	請負者
住基・税システム、住基ネット	機器運用・保守	日本電子計算
内部情報系システム	機器運用・保守	日本電子計算
財務会計システム	クラウドサービス利用	ジャパンシステム
公会計システム	機器運用・保守	ジャパンシステム
人事給与システム	機器運用・保守	日立システムズ
LGWANシステム	機器運用・保守	日本電子計算
地方税ポータルシステム	クラウドサービス利用	TKC
東京電子自治体共同運営	システム運用・開発	NEC・富士通
西多摩郡町村電算共同コンサルタント	コンサルタント業務	ATL
自治体サイト構築・運用サービス	クラウドサービス利用	日本広報協会

4. 住民情報系システム機器構成

種別	台数	場所
住基システム端末機	19 台	住民課、総務課、福祉保健課、会計室、地域整備課、教育課
当日投票端末機	6 台	電子計算係
A3 対応プリンタ	8 台	住民課、総務課、福祉保健課、地域整備課
申告書用プリンタ	1 台	電子計算係
OCR 読取り装置	1 台	会計室
仮想サーバー機器	1 式	データセンター

5. 主な住民情報電算処理依頼

主 管 課	依 頼 内 容
企 画 財 政 課	・辺地度点数算定表作成確認用資料
観 光 産 業 課	・プレミアム商品券対象世帯数概算確認用資料
福 祉 保 健 課	・子ども・子育て支援推進事業申請者確認用資料 ・高齢者人口・世帯数統計資料 ・健康長寿確認用資料 ・奥多摩町健康増進計画・食育推進計画確認用資料 ・敬老祝金贈呈事業確認用資料 ・平成30年度百歳記念事業確認用資料 ・子ども・子育て支援推進事業確認用資料
教 育 課	・海外派遣事業参加申込者確認用資料 ・神津島洋上セミナー参加申込者確認用資料 ・「成人の日」の式対象者確認用資料

6. 各種委員会・協議会・研修会への参加状況

名 称	回 数	参加職員数
東京電子自治体共同運営協議会	5 回	5 人
東京都区市町村 IT 推進協議会	2 回	2 人
多摩地域市町村情報システム研究協議会	2 回	2 人
西多摩郡町村電算共同運営協議会運用部会	12 回	24 人

7. 町ホームページ訪問者数（人）及びアクセス数（件） 平成30年4月～平成31年3月

月	訪問者数（前年度）	月	訪問者数（前年度）
4月	38,876（25,411）	10月	29,249（26,802）
5月	32,853（28,889）	11月	32,508（27,819）
6月	25,917（29,093）	12月	26,702（16,409）
7月	30,939（38,402）	1月	22,670（21,097）
8月	37,488（42,804）	2月	18,559（18,408）
9月	26,252（27,211）	3月	23,080（21,963）
合計	345,093（324,308）	月平均	28,757（27,025）
【アクセス件数上位ページ】（件）			
1	空き家バンク登録物件一覧		66,863件
2	奥多摩トレッキングコース		62,524件
3	空き家バンク		58,200件
4	観光情報		38,417件
5	定住支援		23,233件
6	少子化対策・定住化対策		22,653件
7	奥多摩小屋（雲取山）閉鎖のお知らせ		22,474件
8	奥多摩湖エリア		19,493件
9	若者用空家バンク登録物件一覧		18,412件
10	町の紹介		16,936件

ホームページバナー広告掲載実績	36件	306,000円
-----------------	-----	----------

8. 統計

(1) 統計事務連絡会等

年 月 日	内 容	会 場
平成30年7月3日	平成30年度東京都西多摩郡統計事務連絡会	檜原村役場

(2) 基幹統計

統 計 調 査 名	調 査 基 準 日	調 査 対 象 区	調 査 員 数
平成30年工業統計調査	平成30年6月1日	町内全域	調査員1名
平成30年住宅・土地統計調査	平成30年10月1日	町内8調査区	指導員1名 調査員4名

交 通 防 災 係

町民が安心・安全に暮らせる町づくりを推進するため、交通安全対策、防犯対策や防災対策など各種事業を実施した。

交通安全対策としては、住民の交通安全意識の向上を図ることを目的に、警察署、交通安全協会と合同で春・秋季に交通安全講習会及び交通安全の集いを開催し、交通事故防止の推進を図った。

防犯対策としては、犯罪や非行を起こさせない町づくりのため警察署、防犯協会と協力して夏季に町内キャンプ場を巡回して防犯指導を実施し、設備面においては防犯灯の新設等の整備を行ったほか、白丸自治会、大氷川自治会に設置する全ての防犯灯をLEDに更新した。高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止を図るため東京都の補助を活用して購入した自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。

防災対策は、消防団では、第3分団配属のポンプ自動車の更新を行ったほか、装備充実を目的に、小型動力ポンプ、防火衣、車載型デジタル簡易無線機、クイック・ストレーナーの購入を行った。

また、災害時等の停電への備えとしてソーラー発電充電機を購入し、役場他6カ所の町施設に配備した。

防災行政無線は、運用から17年以上経過し設備の老朽化や、電波法令の改正により現在のアナログ式の設備が使用できなくなることから、設備をデジタル化に更新する工事を行った。

消防活動においては、30年中の火災は、林野火災1件、建物火災1件と件数は少なかったものの、林野火災は、消防庁、自衛隊等の協力を得ながら活動を行ったが、消火までに3日間を要する火災となった。

1. 交通安全

(1) 青梅交通安全協会（奥多摩支部）の役員及び構成

平成31年3月31日現在

	第9支部 (古里地区)	第10支部 (氷川地区)	第11支部 (小河内地区)	計
協会役員	1人	2人	0人	3人
正副支部長 (指導員のうち)	2	3	2	7
指導員(男)	18	17	16	51
指導員(女)	9	2	0	11
指導員計	28	21	16	65

(2) 全国交通安全運動

◎メインスローガン

「やさしさが 走るこの街 この道路」

◎運動期間

春季 平成30年4月 6日(金)～15日(日)

秋季 平成30年9月21日(金)～30日(日)

◎運動重点

春季 1. 子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止

2. 自転車の安全利用の推進

3. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

4. 飲酒運転の根絶

5. 二輪車の交通事故防止

秋季 1. 子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止

2. 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止

3. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

4. 飲酒運転の根絶

5. 二輪車の交通事故防止

(3) 交通安全講習会実施状況

春季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成30年3月19日	日原森林館	25
20日	福祉会館	43
22日	文化会館	49
23日	大丹波会館	23
26日	旧小河内小学校	30
計		170

秋季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成30年8月20日	文化会館	39
21日	大丹波会館	25
22日	福祉会館	64
23日	日原森林館	22
24日	旧小河内小学校	27
計		177

(4) 青梅・奥多摩交通安全の集い

春季 期 日 平成30年4月1日(日)

場 所 霞共益会館

内 容 式典、交通安全劇

参加人数 約400人

※ 町内から44名参加

秋季 期 日 平成30年9月9日(日)

場 所 JR河辺駅前

内 容 式典、パレード、交通安全グッズ等の無料配布

参加人数 約500人

※ 町内からの参加なし

(5) 公用車台数

平成31年3月31日現在

台数	会計別	一般会計	病院事業会計	計
登録台数		65台	4台	69台
内30年度更新等台数		5	0	5

※一般会計の登録台数の中には消防自動車17台含む

(6) 庁用バス利用日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
6	5	13	12	11	5	17	9	10	3	7	12	110

2. 交通事故の数

奥多摩町内の交通事故発生総件数

年	大分類 小分類 件数・人数	人が死傷した事故				合計	
		死亡事故		人身事故		件数	人数
		件数	人数	件数	人数		
平成30年 1月~12月		1件	1人	31件	43人	32件	44人

3. 消防

(1) 消防の概要

平成31年4月1日現在

消 防 団			消防ポンプ等				消 防 水 利				消 防 器 具 置 場
分団数	部数	団員数	消防ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ	積載車	消防広報車	防火水槽		消火栓	その他	
							40m ³ 以上	20m ³ 〜 40m ³			
分団 7	部 7	人 270	台 6	台 30	台 10	台 1	基 166	基 9	基 357	基 14	棟 16
内 平成30年度 設置・購入数			1	1							

ア 消防器具機材の購入

◎ポンプ自動車 (CD-1型)

- ・配属先 第3分団 1台
- ・金額 19,645,000円
- ・請負者 日本機械工業株式会社

◎小型動力ポンプ (小型動力ポンプ: トーハツB-3級VF53AS)

- ・配属先 第1分団 1台
- ・金額 1,825,200円
- ・請負者 株式会社東新商会

◎消防団員用防火衣

- ・配属先 団員 18着
- ・金額 1,706,000円
- ・請負者 株式会社サンワ

◎消防団用車載型デジタル簡易無線機

- ・配属先 消防団車両 17台
- ・金額 1,884,600円
- ・請負者 株式会社昭栄通信機

◎消防用クイック・ストレーナー

- ・配属先 各分団 (部ごと) 7台
- ・金額 632,016円
- ・請負者 株式会社消防弘済会

イ 消防施設の整備

- ◎ なし

(2) 階級別消防団員数及び報酬

平成31年4月1日現在

階級(役職)	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長
人 員	1 人	4 人	7 人	13 人	14 人
報 酬 (1人当り)	250,000 円	185,000 円	155,000 円	100,000 円	82,000 円

階級(役職)	副 部 長	班 長	団 員	機能別団員	合 計	条例定数
人 員	31 人	30 人	(0) 人 134	36 人	(0) 人 270	315 人
報 酬 (1人当り)	68,000 円	53,000 円	45,000 円	12,000 円	() 内 女性団員	---

(3) 年齢別団員数

平成31年4月1日現在

年 齢	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢	合計
団員数	3 人	57 人	75 人	101 人	34 人	0 人	0 人	38.4 歳	270 人

(4) 在職年数別団員数

平成31年4月1日現在

年 数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	合計
団員数	78 人	54 人	54 人	26 人	32 人	19 人	6 人	1 人	270 人

(5) 火災、訓練等出動状況(平成30年中)

種別 回数等	火災	風水 害等	訓練・ 演習	特別 警戒	捜索	その他	合計
出動回数	7 回	0 回	18 回	2 回	0 回	33 回	60 回
出動人員	503 人	0 人	958 人	205 人	0 人	521 人	2,187 人

※火災の出動は、誤報での出動を含む。

(6) 火災等災害発生状況 (平成30年中)

月 日	場 所	種別	出動人員 (人)	内 容
1月 3日 (水) ～ 5日 (金)	棚沢地内 (エビ小屋 山南斜面)	林野 火災	312名	山林下草40,900㎡、立 木4,990本焼損
3月 4日 (日)	大丹波362番地	建物 火災	106名	住宅等計4棟98㎡、山林下 草160㎡、立木18本焼損
計	2件		418名	

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(7) 主な行事

期 日	内 容
平成30年5月12日 (土)	警防科研修 (消防訓練所) 本部分団 班 長 小澤 拓也 第5分団 団 員 大野 勇
5月13日 (日)	団員訓練 (登記原総合運動公園、奥多摩消防署)
5月19日 (土)	機関科研修 (消防訓練所) 第3分団 副 部 長 金子 拓郎 第4分団 団 員 清水 光
6月 9日 (土)	救急科研修 (消防訓練所) 第1分団 班 長 榎戸 幸範 第5分団 部 長 岡部 優一
6月30日 (土)	初級幹部研修 (消防訓練所) 第2分団 班 長 清水 大貴 第6分団 副 部 長 坂村 友史
7月 1日 (日)	消防団ふれあいまつり
7月22日 (日)	消防団員教養講座 本部分団 団 員 酒井 俊充 第1分団 団 員 桜田 公喜
8月11日 (土)	奥多摩納涼花火大会警戒
9月 2日 (日)	町総合防災訓練
9月 9日 (日)	西多摩地区幹部研修会
10月 6日 (土)	第48回東京都消防操法大会 (消防訓練所)
11月 4日 (日)	秋の模擬火災訓練 (大丹波地内)
11月11日 (日)	三か町村模擬火災訓練 (丹波山村内)
11月17日 (土) ～11月18日 (日)	指揮幹部研修 (消防訓練所) 第1分団 副分団長 小林 勝明 第3分団 分 団 長 大澤 宏之
12月 9日 (日)	第48回東京都消防操法大会小型ポンプ操法の部優勝報告会
12月 9日 (日)	救助科研修 (消防訓練所) 本部分団 班 長 小澤 拓也 第2分団 副 部 長 清水 誠 第4分団 副分団長 熊谷 拓治 第6分団 部 長 金丸 哲史
12月30日 (日)	歳末特別警戒 (町内)
1月12日 (土)	林野火災 (境地内)
1月13日 (日)	出初式 (古里小学校校庭)
1月31日 (木)	下草火災 (小丹波地内)
2月 4日 (月)	建物火災 (川井地内)
2月24日 (日)	春の模擬火災訓練 (町内各所)
3月10日 (日)	下草火災 (棚沢地内)

3月10日(日)	上級幹部研修(消防訓練所)正副団長 消防団員意見発表会(消防学校)正副団長
3月26日(火)	図上訓練(奥多摩消防署)

(8) 表彰

平成30年4月1日～平成31年3月31日の間に表彰された団体・個人は次のとおりである。

ア. 団体表彰

期 日	被表彰者	表彰の種類	表 彰 者
平成30年 7月 1日	奥多摩町消防団	功労表彰(平成30年 1月3日林野火災)	東京都消防総監
平成31年 1月 7日	奥多摩町消防団	優良表彰	東京都消防協会長
平成31年 1月13日	本部分団、 第1～6分団	功労表彰	三多摩消防団連絡協議会長

イ. 個人表彰

上部団体のみ

期 日	被表彰者		表彰の種類	表 彰 者
	階 級	氏 名		
平成30年11月 3日	団長	師岡 忠義	藍綬褒章	天皇陛下
平成30年10月24日	副分団長	小林 勝明	消防褒賞	東京都知事
〃	〃	若林 哲也	〃	〃
〃	〃	杉山 直也	〃	〃
平成31年 3月 5日	副分団長	平原 義徳	功績章	日本消防協会長
〃	団員	松島 敏明	勤続章	〃
平成31年 3月 6日	副団長	井上 利則	永年勤続功労章	総務省消防庁長官
平成31年 3月31日	副分団長	高水 透匡	功労表彰	東京都消防協会長
〃	〃	杉山 健一郎	〃	〃
〃	部長	小林 和宏	優良表彰	〃
〃	〃	須崎 努	〃	〃
〃	〃	柴田 拓也	〃	〃
〃	〃	浅見 雅孝	〃	〃
〃	〃	原田 祥	〃	〃

4. 防災

(1) 防災訓練

町では大地震の発生を想定して、災害対策本部の設置訓練を行い、町内では住民の防災行動力と防災意識の向上を図ることを目的として、自治会ごとに避難訓練・応急救護訓練・初期消火訓練等を計画し、訓練を実施した。

・第42回奥多摩町総合防災訓練参加者数

平成30年9月2日実施

自治会	参加者数(人)				消防団員数 (人)	自治会別計
	男	女	子ども	計		
川井	42	24	4	70	7	77
大丹波	54	34	5	93	8	101
梅沢	10	14	3	27	2	29
丹三郎	34	29	1	64	4	68
小丹波	25	0	0	25	16	41
棚沢	69	56	1	126	18	144
白丸	22	19	0	41	5	46
大氷川	21	26	1	48	3	51
常磐	24	15	0	39	3	42
長畑	38	29	9	76	5	81
南氷川	32	26	1	59	3	62
栃久保	27	24	4	55	10	65
大沢	0	0	0	0	0	0
日原	0	0	0	0	0	0
海沢	25	15	10	50	9	59
境	14	15	3	32	2	34
中山	4	14	0	18	3	21
原	5	3	0	8	5	13
川野	5	3	0	8	2	10
留浦	4	2	0	6	3	9
峰谷	0	0	0	0	0	0
計	455	348	42	845	108	953

※原自治会熱海地区は8月27日(月)に実施

※大沢、峰谷自治会は雨天のため中止、小丹波自治会は雨天のため役員のみでの実施

※日原自治会は9月3日(月)の実施予定だったが、雨天のため中止

(2) 防災備蓄品等

災害時に非常用食料を確保するために防災備蓄品を購入した。

- ・ 備蓄用食糧(アルファ米) 8,200食(50食入り×164箱)

(3) ソーラー発電充電機

災害時等における停電等に対応するため、太陽光により発電しバッテリーに充電することのできるソーラー発電充電機を購入し、役場、子ども家庭支援センター、保健福祉センター、奥多摩病院、水と緑のふれあい館、旧小河内中学校(小河内地域振興財団)、福祉会館の各施設に設置した。

◎ソーラー発電充電機

- ・ 契約日 平成31年 1月28日
- ・ 納期 平成31年 3月22日
- ・ 金額 3,535,000円
- ・ 台数 7台
- ・ 請負者 株式会社サクセス・ワールド

(4) 防災備蓄倉庫設置場所及び備蓄品

平成31年3月31日現在

自治会等	倉庫設置場所	備蓄米 アルファ米	毛布	水	固形燃料	簡易トイレ	テント	土のう	炊飯釜	担架 ベッド	その他備蓄品
川井	川井 156-4 生活館	食 1,030	枚 50	本 720	個 60	台 7	張 1	枚 100	個 1	台 1	発電機
大丹波	大丹波 148-1 釣場第3駐車 場横	1,970	50	720		7	1	100	1	1	発電機、チェンソー、ハンマー、ジヨレン、ツルハシ、スコップ
梅沢	梅沢 102 ゲートボール場	910	50	720		7	1	100	1	1	
丹三郎	丹三郎 117-1 スポーツ広場	1,190	50	720		5	1	100	1	1	発電機、チェンソー、ハンマー、ジヨレン、ツルハシ、スコップ
小丹波	小丹波 501 コミュニティセンター	2,500	50	600		4	1	150	1	1	発電機、投光機、ジャッキ、ジヨレン、チェンソー、スコップ、パワーウインチ、ツルハシ、ハンマー、チェーンブロッカ
	小丹波 911 寸庭集会所	840		600		3		100		1	発電機2、除雪機、チェンソー、スコップ、コードリール、ジャッキ、ボール、ツルハシ、ジヨレン、カケヤ
棚沢	棚沢 409 コミュニティセンター	1,690	10	600		4	1	100	1	1	
	棚沢 810-1 2分冠板下器具 置場手前	920	20	600		5		100		1	
	棚沢 446 多喜蔵庵										発電機、投光機、コードリール、ガソリン缶
白丸	白丸 72-6 生活館	970	50	720		7	1		1	1	
大氷川	氷川 178-1 コミュニティセンター	1,320	50	720		7	1	100	1	1	
常磐	氷川 954-1 生活改善センター	910	40	336		4	1	50	1	1	
	氷川 1,151-2	480	10	384		3		50			
長畑	氷川 737 生活館	1,450	50	720		7	1	100	1	1	
南氷川	氷川 1,485	1,470	50	720		7	1	100	1	1	除雪機、ジヨレン、スコップ
栃久保	氷川 1,806-1 自治会館	1,810	50	720		7	1		1	1	
大沢	日原 198-1 生活改善センター	820		720		7	1	100	1	1	

日原	日原 768-3 スポーツ広場	720	50	720		7	1	50	1	1	
海沢	海沢 779 自治会館	1,930	50	720		7	2	100	1	1	
境	境 353 集会所	910	20	720		7	1		1	1	ガス炊飯器
中山	境 871-1 旧道所分校跡	720	50	720		7	1	100	1	1	ガス炊飯器
原	原 73 熱海中継 ポンプ場横	970		720		7	1	100	1	1	
川野	川野 261-1 生活館	690	60	720		7	1	100	1	1	
留浦	留浦 619-1 生活館	820	30	720		7	1	100	1	1	
峰谷	川野 529-1 生活館	1,130	30	720		7	1	100	1	1	
登計原	氷川 940 山村広場運動公園	320		1,200		2		300		1	
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	360	30					200		1	浄水器
氷川小	氷川 278 氷川小学校	1,080	10	1,200				200		1	浄水器
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	1,280		1,200	120			200		1	
古里小	小丹波 75 古里小学校	1,080	10		120					1	
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,080	20		120			200		1	
町備蓄庫	小丹波 156-1 1分団小丹波 詰所地下	1,330	50	480				3,400			ハロゲンライト
計		34,700	990	20,160	420	149	22	6,500	21	29	

(5) 中長期避難場所の防災倉庫の備蓄品

平成31年3月31日現在

	防災倉庫 設置場所	アルファ米 備蓄米	毛 布	水	発電機 一式	緊急マ ット	簡易トイ レ	簡易寝袋	炊出し釜	土のう	その他の 備蓄品
旧日原小	日原 768-3 旧日原小学校	800		2,400	1	20	24	700	1	200	浄水器、 投光機
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	800		2,160	1	20	24	600	1		投光機
氷川小	氷川 278 氷川小学校	800		600	1	20	24	900	1	200	浄水器、 投光機
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	800		1,800	1	20	24	550	1	200	投光機
古里小	小丹波 75 古里小学校	800		1,800	1	20	24	100	1	200	浄水器、 投光機
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	800		2,280	1	20	24	150	1	200	投光機
東京都の 委託備蓄	氷川 278 氷川小学校	6,900									
町備蓄庫	小丹波 156-1 1-1 詰所地下		50	2,712						3,500	固形燃料 120、ハロゲン ライト、担架
計		11,700	50	13,752	6	120	144	3,000	6	4,500	

(6) 防災会議の開催

奥多摩町地域防災計画の文言修正等がなかったため、平成30年度は開催しなかった。

(7) 奥多摩町防災行政無線（同報系）

現在運用しているアナログ方式の同報系防災行政無線が、電波法令の改正により使用できなくなることから、デジタル方式に移行するための無線設備等の整備を行った。

◎奥多摩町防災行政無線デジタル化更新工事

- ・契約日 平成30年6月13日
- ・工期 平成30年6月14日～平成31年3月22日
- ・金額 91,800,000円
- ・請負者 日本無線株式会社関東支社

◎奥多摩町防災行政無線デジタル化更新工事監理業務委託

- ・契約日 平成30年6月13日
- ・委託期間 平成30年6月14日～平成31年3月27日
- ・金額 2,214,000円
- ・請負者 三和電子株式会社

5. 防犯

(1) 夏季防犯運動

町では、青梅警察署及び青梅防犯協会奥多摩支部を中心として、次のとおり防犯活動を実施した。
町内各キャンプ場で巡回指導 平成30年8月3日・8月10日

(2) 防犯灯の整備

ア 防犯灯の新設等 大沢自治会（新設1灯、撤去1灯）

イ 防犯灯設置数（1, 443灯）

平成31年3月31日現在

自治会	設置数	自治会	設置数	自治会	設置数
川井	102灯	大氷川	120灯	海沢	143灯
大丹波	72	常磐	65	境	37
梅沢	25	長畑	27	中山	54
丹三郎	23	南氷川	41	原	36
小丹波	163	栃久保	88	川野	8
棚沢	191	大沢	55	留浦	17
白丸	77	日原	49	峰谷	50

(3) 自動通話録音機の貸与

町では、高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止のために、平成28年度に購入した自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。

(4) 防犯カメラ

町内は大型連休をはじめ、夏季期間、紅葉シーズンなど大勢の観光客が訪れ、自動車による国道411号の利用も増加することから、平成29年度に通学路を含む町内の国道411号の主要な交差点5か所において、不審者などの犯罪抑止等を目的に防犯カメラを設置した。

ア 防犯カメラ設置箇所

- ・川井322番地 川井交差点
- ・小丹波33番地 古里駅前交差点
- ・氷川177番地 奥多摩駅入口交差点
- ・氷川1422番地 日原街道入口交差点
- ・留浦1200番地 峰谷入口交差点

住 民 課

課 税 係
総合収納係
総合窓口係
生活環境係
クリーンセンター業務係

課 税 係

奥多摩町の課税状況については、平成29年度までは建設業者を中心に法人町民税における法人税割の申告額が伸びていたが、平成30年度は企業における決算の結果、法人税割の申告額が大きく減少し、また、固定資産税では、平成30年度が3年に一度の評価替えの年であったことなどから土地、家屋、償却資産とも調定額が下がり、厳しい状況が続いている。そのため、今後も税収に大きな影響を与える景気の動向を注視していく必要があります。

個人町民税は、給与所得、譲渡所得などの個人所得の増により、前年度より677千円の増額となった。

法人町民税は、企業における決算の結果、前年度より6,035千円の減額となった。

固定資産税は、土地については、不動産鑑定価格に基づく平成29年1月1日調査基準日価格から平成29年7月1日までの地価の下落を反映した平成30年度新評価額により課税を行った。家屋については、新增築による評価の増加があるものの、評価替えに伴い減額となった。償却資産については、設備投資を行う企業もあったが、既存分の償却資産の減価償却により減額となった。純固定資産税の合計では、前年度より11,973千円の減額となった。交付金については、減価償却による償却資産の減のため、前年度より6,170千円の減額となり、固定資産税全体では、前年度より18,143千円の減額となった。なお、固定資産課税台帳の閲覧者は、土地20件、家屋13件、償却資産4件で、固定資産税縦覧期間中の縦覧申請者は3件、審査請求等はなかった。また、固定資産税において、空き家及び別荘に対する住宅用地の特例について、課税の適正化を図るため、固定資産税の納税者に対し、納税通知書の同封文、広報及び個別通知により周知を図り、別荘所有者に家屋の利用状況に関する申告書及び電気・水道料金等の領収書等を提出いただき利用状況を確認し、空き家については、老朽住宅認定基準に基づき外観目視の現況調査を行った。

諸税は、軽自動車税において平成29年4月1日から平成30年3月31日までに新車新規登録され、排出ガス・燃費性能の優れた環境負荷の小さい車両に対し、排出ガス・燃費性能に応じた軽減された税率がグリーン化特例として適用され、昨年度と同様に新規検査から13年を経過した軽四輪車等に対しては、おおむね20%の重課税率が適用され、軽自動車税は前年度より、422千円の増額となった。

町たばこ税は、町内における販売数量の減少から、248千円の減額となった。

鉱産税については、産出量が増となり、113千円の増額、目的税である入湯税については、7千円の増額となった。

現年度分の総額では、702,549千円となり、前年度と比較して23,208千円、3.2%の減額となった。

◎町 民 税

○個 人 現年度課税額は、207,074千円となり、前年度と比較し、677千円、0.3%の増となった。

○法 人 現年度申告額は、27,057千円となり、前年度と比較し、均等割は1,379千円、9.7%の減となり、法人税割は4,656千円、24.6%の減となった。また、全体では、6,035千円、18.2%の減となった。

◎固定資産税

○土 地 現年度課税額は、81,803千円となり、前年度と比較し、2,201千円、2.6%の減となった。

○家 屋 現年度課税額は、78,999千円となり、前年度と比較し、3,858千円、4.7%の減となった。

○償却資産 現年度課税額は、133,139千円となり、前年度と比較し、5,913千円、4.3%の減となった。

1. 町民税

(ア) 町民税(個人)の納税義務者数等

(平成30年度課税状況調)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計				
	納税義務者数 a (人)	均等割額 b (千円)	納税義務者数 c (人)	均等割額 d (千円)	所得割額 e (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 a+c (人)
						a+c (人)	b+d (千円)	c (人)	e (千円)	
給与所得者	145	507	1,474	5,159	164,045	1,619	5,666	1,474	164,045	1,619
営業等所得者	20	70	80	280	8,184	100	350	80	8,184	100
農業所得者	2	7	1	4	79	3	11	1	79	3
その他の所得者	186	651	502	1,757	25,319	688	2,408	502	25,319	688
家屋敷のみ	91	319				91	319			91
計	444	1,554	2,057	7,200	197,627	2,501	8,754	2,057	197,627	2,501

(イ) 町民税(法人)

(平成30年度課税状況調)

区分(地方税法第312条第1項)	均等割額	法人数
第9号(資本金等の金額が50億円を超え町内の従業員数50名を超える法人)	300万円	0
第8号(" 10億円を超え50億円以下で、町内の従業員数50名を超える法人)	175万円	1
第7号(" 10億円を超え、町内の従業員数50名以下の法人)	41万円	6
第6号(" 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	40万円	1
第5号(" 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	16万円	5
第4号(" 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	15万円	1
第3号(" 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	13万円	22
第2号(" 1千万円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	12万円	0
第1号(以上に掲げる以外の法人)	5万円	121
合計		157

(ウ) 個人町民税の課税標準額段階別納税義務者等

(平成30年度課税状況調)

① 給与所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,823,350	874,341	949,009	54,083	957
200万円を超え 700万円以下	2,319,946	768,234	1,551,712	91,216	496
700万円を超え1,000万円以下	72,948	15,298	57,650	3,448	7
1,000万円を超える金額	249,327	23,837	225,490	13,117	10
合 計	4,465,571	1,681,710	2,783,861	161,864	1,470

均等割のみ 145 人、全納税義務者数 1,619 人

② 営業等所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	96,671	50,642	46,029	2,627	60
200万円を超え 700万円以下	79,792	17,892	61,900	3,686	17
700万円を超え1,000万円以下	19,983	3,605	16,378	980	2
1,000万円を超える金額	16,733	1,862	14,871	891	1
合 計	213,179	74,001	139,178	8,184	80

均等割のみ 20 人、全納税義務者数 100 人

③ 農業所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,354	984	1,370	79	1
200万円を超え 700万円以下	0	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	2,354	984	1,370	79	1

均等割のみ 2 人、全納税義務者数 3 人

④ その他の所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	640,145	378,706	261,439	14,347	447
200万円を超え 700万円以下	125,504	33,456	92,048	5,398	30
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	765,649	412,162	353,487	19,745	477

均等割のみ 277 人、全納税義務者数 779 人

⑤譲渡所得等に係る分離課税分

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	160,547	23,972	136,575	4,367	23
200万円を超え 700万円以下	33,900	4,327	29,573	943	3
700万円を超え1,000万円以下	11,078	2,233	8,845	517	1
1,000万円を超える金額	44,853	6,067	38,786	1,928	2
合 計	250,378	36,599	213,779	7,755	29

⑥合 計

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,723,067	1,328,645	1,394,422	75,503	1,488
200万円を超え 700万円以下	2,559,142	823,909	1,735,233	101,243	546
700万円を超え1,000万円以下	104,009	21,136	82,873	4,945	10
1,000万円を超える金額	310,913	31,766	279,147	15,936	13
合 計	5,697,131	2,205,456	3,491,675	197,627	2,057

均等割のみ 444 人、全納税義務者数 2,501 人

2. 固定資産税

(1) 土 地

(ア) 評価の概要

(平成30年度概要調書)

区 分 地 目	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	1㎡当り 評価額(円)
田	52,376	3,946	3,946	335	75
畑	1,417,048	57,238	57,238	3,829	40
宅 地	903,869	11,536,273	3,902,480	6,083	12,763
池 沼	20,927	73,498	51,449	78	3,512
山 林	58,143,014	766,742	766,742	10,718	13
原 野	221,732	1,803	1,803	265	8
雑 種 地	297,065	1,772,829	1,240,979	1,474	5,968
合 計	61,056,031	14,212,329	6,024,637	22,782	233

(イ) 納税義務者数

(平成30年度概要調書)

区 分 個人・法人別	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人	3,855	1,810	2,045
法 人	267	177	90
計	4,122	1,987	2,135

(ウ) 登記済通知書受理状況 (権利関係)

(平成30年分登記済通知件数調)

区 分		筆 数 (筆)
所有権移転	売 買・贈 与 等	340
	相 続・買 収・合 併	452
計		792

(2) 家 屋

(ア) 評価の概要

① 木造

(平成30年度概要調書)

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
専 用 住 宅	3,340	260,834	3,809,690	14,606
共 同 住 宅	0	0	0	0
併 用 住 宅	184	18,210	191,773	10,531
旅 館 ・ 料 亭	23	3,451	25,809	7,479
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	81	6,239	89,346	14,321
劇 場 ・ 病 院	1	118	1,691	14,331
工 場 ・ 倉 庫	63	6,300	31,619	5,019
土 蔵	74	3,322	7,690	2,315
附 属 家	1,077	25,368	107,492	4,237
合 計	4,843	323,842	4,265,110	13,170

② 非木造

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	3	534	13,593	25,455
鉄筋コンクリート造	245	26,500	809,450	30,545
鉄 骨 造	193	25,745	487,038	18,918
軽 量 鉄 骨 造	253	16,548	225,187	13,608
コンクリートブロック造	91	1,847	17,410	9,426
合 計	785	71,174	1,552,678	21,815

③ 総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
木	造	4,843	323,842	4,265,110	13,170
非	木 造	785	71,174	1,552,678	21,815
合	計	5,628	395,016	5,817,788	14,728

④ 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個	人	2,700	505	2,195
法	人	93	13	80
	計	2,793	518	2,275

(イ) 新增分家屋（平成30年度に課税されたもの）

①木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	専 用 住 宅	6	615	43,858
	共 同 住 宅	0	0	0
	併 用 住 宅	1	89	6,084
	事 務 所 ・ 店 舗	2	114	6,697
	旅 館	0	0	0
築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
	附 属 家	0	0	0
増築	専用住宅・その他	0	0	0
合	計	9	818	56,639

②非木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	住 宅 ・ ア パ ー ト	1	133	11,562
	事 務 所 ・ 店 舗	1	91	7,344
築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
	そ の 他	1	22	866
増築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
合	計	3	246	19,772

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木	造	9	818	56,639
非	木 造	3	246	19,772
合	計	12	1,064	76,411

(ウ) 登記済通知書受理状況

(平成30年分登記済通知件数調)

区 分		個・件数 (個・件)	
表 示 の 登 記 済 通 知	新 築	8	
	増 改 築	6	
	計	14	
権 利 の 登 記 済 通 知	所 有 権 移 転	売 買 ・ 贈 与 等	23
		相 続 ・ 買 収 ・ 合 併	43
	計	66	

(3) 償却資産

(ア) 決定価格と課税標準額

(平成30年度概要調書)

種 類	区 分	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
構 築 物		2,270,924	2,236,431
機 械 及 び 装 置		1,820,912	1,783,687
車 両 及 び 運 搬 具		230,413	230,288
工 具 , 器 具 及 び 備 品		288,483	288,468
小 計		4,610,732	4,538,874
総 務 大 臣 配 分		4,926,184	4,924,574
合 計		9,536,916	9,463,448

(イ) 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人		57	49	8
法 人		200	117	83
計		257	166	91

3. 軽自動車税

種 類 \ 区 分	税率 (円)	H31. 4. 1 現在台数 (課税台数)	新規 登録 台数	廃車 台数	H30. 4. 1 現在台数 (課税台数)
原動機付自転車1種	2,000	288(280)	17	23	294(286)
原動機付自転車2種乙	2,000	32(32)	3	6	35(35)
原動機付自転車2種甲	2,400	80(80)	13	13	80(80)
原動機付自転車3輪以上	3,700	12(12)	1	2	13(13)
小型特殊(農耕用)	2,400	1(1)	0	0	1(1)
小型特殊(その他)	5,900	27(26)	2	1	26(25)
軽二輪車	3,600	117(117)	21	18	114(114)
軽三輪車 重課税率適用分	4,600	1(1)	0	0	1(1)
軽四輪貨物車(営業用) 旧税率適用分	3,000	7(7)	3	3	10(10)
軽四輪貨物車(営業用) 新税率適用分	3,800	1(1)			0(0)
軽四輪貨物車(営業用) 重課税率適用分	4,500	3(3)			2(2)
軽四輪貨物車(自家用) 旧税率適用分	4,000	303(279)	72	69	342(315)
軽四輪貨物車(自家用) 新税率適用分	5,000	143(133)			98(92)
軽四輪貨物車(自家用) 重課税率適用分	6,000	256(252)			254(250)
軽四輪貨物車(自家用) 25%軽課税率適用分	3,800	0(0)			3(2)
軽四輪乗用車(自家用) 旧税率適用分	7,200	608(589)	142	140	699(680)
軽四輪乗用車(自家用) 新税率適用分	10,800	264(258)			191(185)
軽四輪乗用車(自家用) 重課税率適用分	12,900	225(220)			191(185)
軽四輪乗用車(自家用) 50%軽課税率適用分	5,400	10(10)			24(23)
軽四輪乗用車(自家用) 25%軽課税率適用分	8,100	21(21)			22(22)
二輪の小型自動車	6,000	98(98)	10	12	100(100)
合 計	—	2,497(2,420)	284	287	2,500(2,421)

4. 入湯税

税 率	入 湯 客 数 (人)	申 告 件 数 (件)	課 税 免 除 数 (人)
150 円	15,558	105	7,732
100 円	1,036	51	
50 円	97,500	72	
計	114,094		

5. 課税状況（現年度分、滞納繰越分の調定額）

令和元年5月31日現在
(単位:円)

税目	調定額	構成比 (%)	内 訳		納税義務者 (人)	
			区 分	調 定 額		
現年度分	町 民 税	234,130,497	33.14	個人均等割	9,084,610	2,593
				個人所得割	197,988,987	
				個人計	207,073,597	
				法人均等割	12,795,400	157
				法人税割	14,261,500	
				法人計	27,056,900	
	固定資産税	422,546,100	59.82	土地	81,803,400	3,202
				家屋	78,999,100	
				償却資産	133,138,500	
				交付金	128,605,100	
	軽自動車税	14,871,400	2.11		14,871,400	2,421
	町たばこ税	19,383,253	2.74		19,383,253	2
	鉦産税	4,305,500	0.61		4,305,500	2
特別土地保有税	0	0		0	0	
入湯税	7,312,300	1.04		7,312,300	11	
計	702,549,050	99.46		702,549,050	8,388	
滞納繰越分	町 民 税	766,573	0.11	個人町民税	766,573	19
				法人町民税	0	0
	固定資産税	3,042,770	0.43		3,042,770	38
	軽自動車税	25,200	0.003		25,200	3
計	3,834,543	0.54		3,834,543	60	
合 計	706,383,593	100		706,383,593	8,448	

※ 滞納繰越分の納税義務者は、各税目実人数

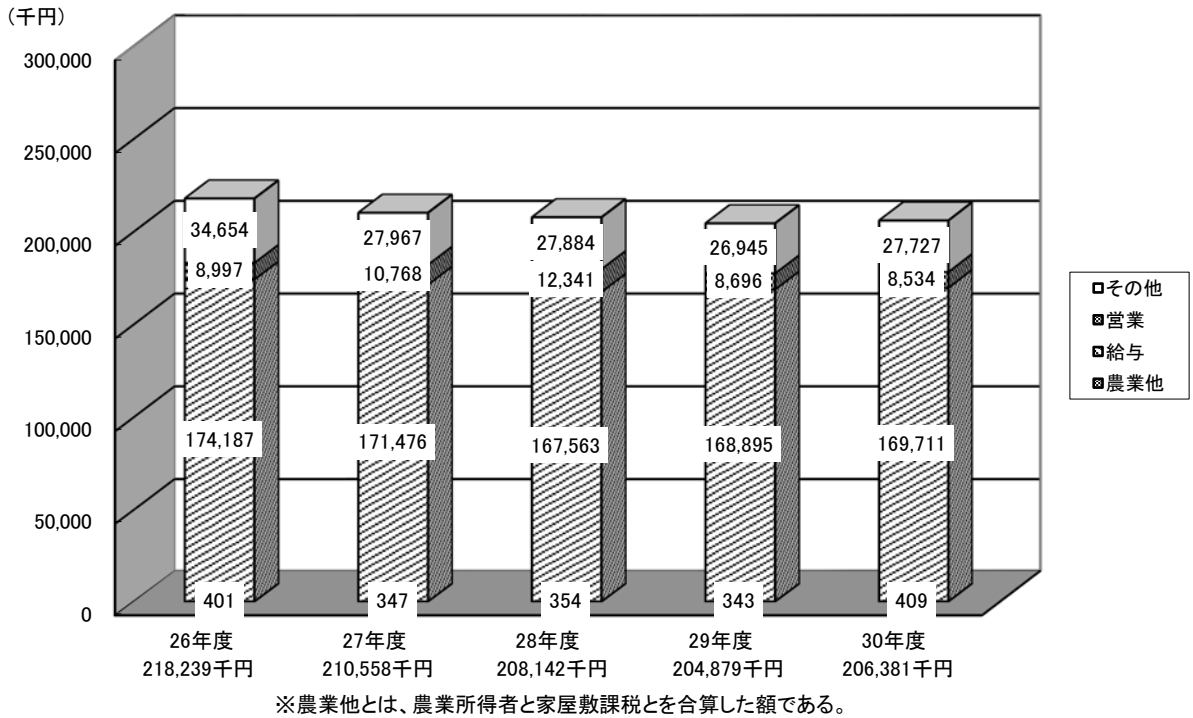
国民健康保険税（参考）

現年度分	107,525,600	—		107,525,600	983
滞納繰越分	2,431,100	—		2,431,100	21
合 計	109,956,700	—		109,956,700	1,004

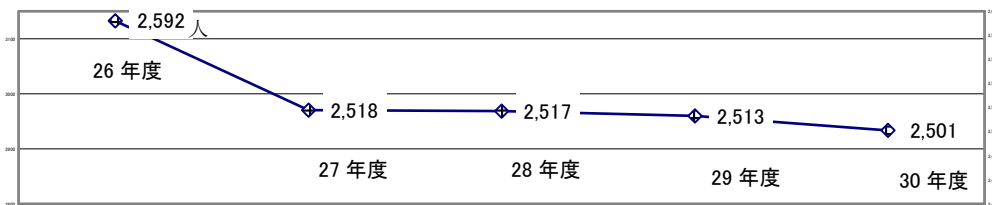
※ 滞納繰越分の納税義務者は、実人数

参考資料

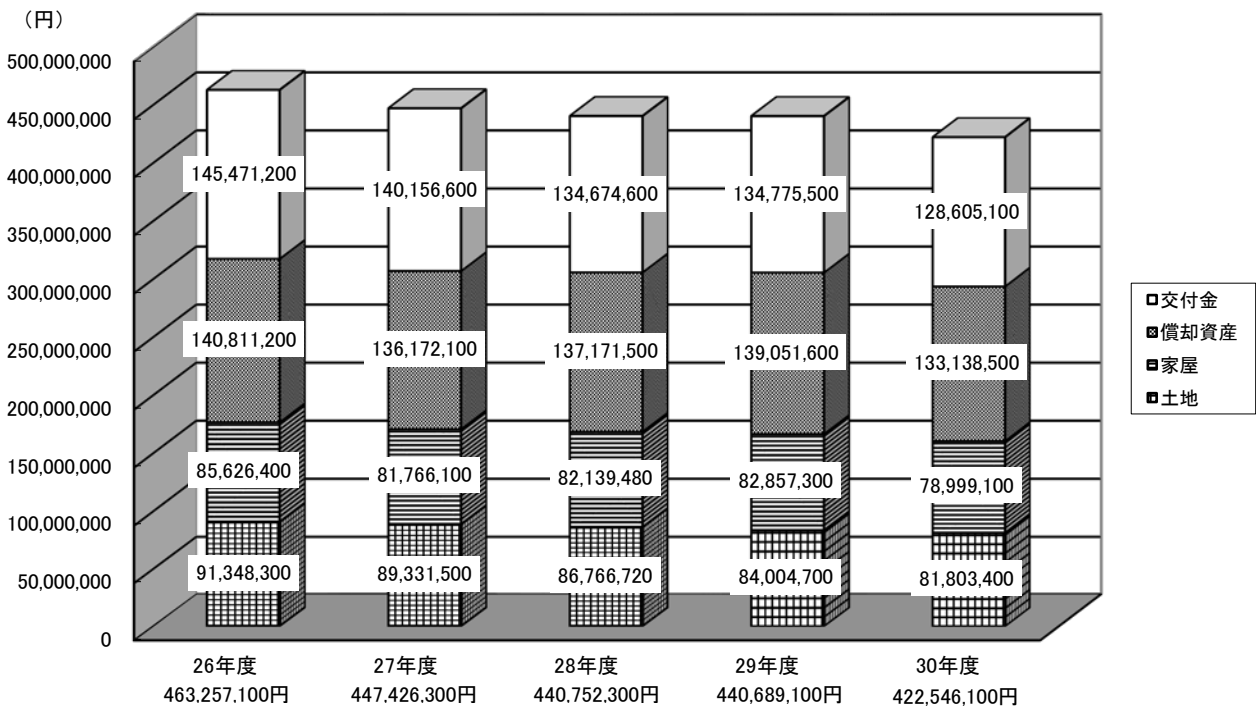
①個人住民税課税額5年間の推移（課税状況調より）



②個人住民税納税義務者数5年間の推移（課税状況調より）



④ 固定資産税課税額5年間の推移（決算額より）



総 合 収 納 係

町税の収納率は、現年度課税分が前年比0.1%増の99.9%、滞納繰越分が前年比29.4%増の57.0%、全体では前年比0.4%増の99.7%となった。また、国民健康保険税の収納率は、現年度課税分が前年比0.2%増の99.2%、滞納繰越分が前年比12.0%減の26.6%、全体では前年比0.9%増の97.6%となった。収納業務については、新規及び経年滞納者を増加させないことを基本原則とし、特に大口の滞納者については、定期的に戸別訪問徴収を実施し、平日の昼間が不在の滞納者については、早朝、夜間及び休日の戸別訪問徴収も実施した。また、昨年引き続き12月の「オール東京滞納ストップ強化月間」中は、休日・夜間臨時納税窓口も開設し、納税しやすい環境の整備も図った。町税等の徴収環境は、今後も少子高齢化、消費税の増税、物価の高騰など困難な状況が続くと思われるが、町政運営の貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を行い、町民の信頼に応える納税秩序を維持するためにも、徴収対策をより厳正に行っていく必要がある。なお、平成30年度は、悪質な滞納者3名に対して、給与及び銀行口座の差押えの滞納処分を実施した。今後も税収確保並びに収納率向上に向け、職員一丸となり悪質な滞納者に対しては毅然たる対応で臨み、滞納処分も含めて収納業務に努める。

1. 督促状発付状況（特別徴収は3ヶ月を1期、国保税は2ヶ月を1期とする）

税 目	第1期	第2期	第3期	第4期	計(人)
町 民 税(普徴)	64	59	46	44	213
町 民 税(特徴)	47	43	48	36	174
町 民 税(法人)	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	204	198	152	127	681
軽 自 動 車 税	181	0	0	0	181
国 民 健 康 保 険 税	125	90	79	67	361
計	621	390	325	274	1,610

2. 催告書等発付状況

税 目	催告書(現年)	催告書(過年)	差押通知書	計(人)
町 民 税(普徴)	5	3	1	9
町 民 税(特徴)	1	0	0	1
町 民 税(法人)	0	0	0	0
固 定 資 産 税	40	19	0	59
軽 自 動 車 税	4	1	0	5
国 民 健 康 保 険 税	7	1	2	10
計	57	24	3	84

3. 不納欠損処分の状況（地方税法第15条の7第4項・5項、18条によるもの）

税 目	人 数	件 数	税 額 (円)
町 民 税(個人)	4	6	115,040
町 民 税(法人)	0	0	0
固 定 資 産 税	20	213	667,500
軽 自 動 車 税	2	8	26,400
国 民 健 康 保 険 税	7	27	440,000
計	33	254	1,248,940

(単位：円)

4. 徴収実績

税目	区分	予算額	調整額	収入額	還付未済額	純収入済額	不納欠損額	収入未済額	H30 (%)	H29 (%)	前年比 (%)
町	普通税	712,718,000	706,383,593	704,042,158	0	704,042,158	808,940	1,532,495	99.7	99.3	0.4
	町民税	237,582,000	234,897,070	234,467,705	0	234,467,705	115,040	314,325	99.8	99.5	0.3
	現年度分個人	205,770,000	207,073,597	206,978,061	0	206,978,061	3,019	92,517	99.9	99.8	0.1
	現年度分法人	31,630,000	27,056,900	27,056,900	0	27,056,900	0	0	100.0	100.0	0.0
	滞納繰越分個人	181,000	766,573	432,744	0	432,744	112,021	221,808	56.5	54.3	2.2
	滞納繰越分法人	1,000	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	固定資産税	427,751,000	425,588,870	423,703,200	0	423,703,200	667,500	1,218,170	99.6	99.1	0.5
	現年度分	427,250,000	422,546,100	421,955,580	0	421,955,580	124,300	466,220	99.9	99.8	0.1
	滞納繰越分	501,000	3,042,770	1,747,620	0	1,747,620	543,200	751,950	57.4	12.9	44.5
	軽自動車税	15,877,000	14,896,600	14,870,200	0	14,870,200	26,400	0	99.8	99.6	0.2
	現年度分	15,857,000	14,871,400	14,863,000	0	14,863,000	8,400	0	99.9	99.7	0.2
	滞納繰越分	20,000	25,200	7,200	0	7,200	18,000	0	28.6	33.1	-4.5
町	たばこ税	20,445,000	19,383,253	19,383,253	0	19,383,253	0	0	100.0	100.0	0.0
	鉱産税	3,901,000	4,305,500	4,305,500	0	4,305,500	0	0	100.0	100.0	0.0
	目的税	7,162,000	7,312,300	7,312,300	0	7,312,300	0	0	100.0	100.0	0.0
入	湯	7,162,000	7,312,300	7,312,300	0	7,312,300	0	0	100.0	100.0	0.0
	現年度分	7,162,000	7,312,300	7,312,300	0	7,312,300	0	0	100.0	100.0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	国民健康保険税	107,257,000	109,956,700	107,335,600	0	107,335,600	440,000	2,181,100	97.6	96.7	0.9
	現年度分	106,113,000	107,525,600	106,689,500	0	106,689,500	9,400	826,700	99.2	99.0	0.2
	滞納繰越分	1,144,000	2,431,100	646,100	0	646,100	430,600	1,354,400	26.6	38.6	-12.0

5. 町税等未収金内訳

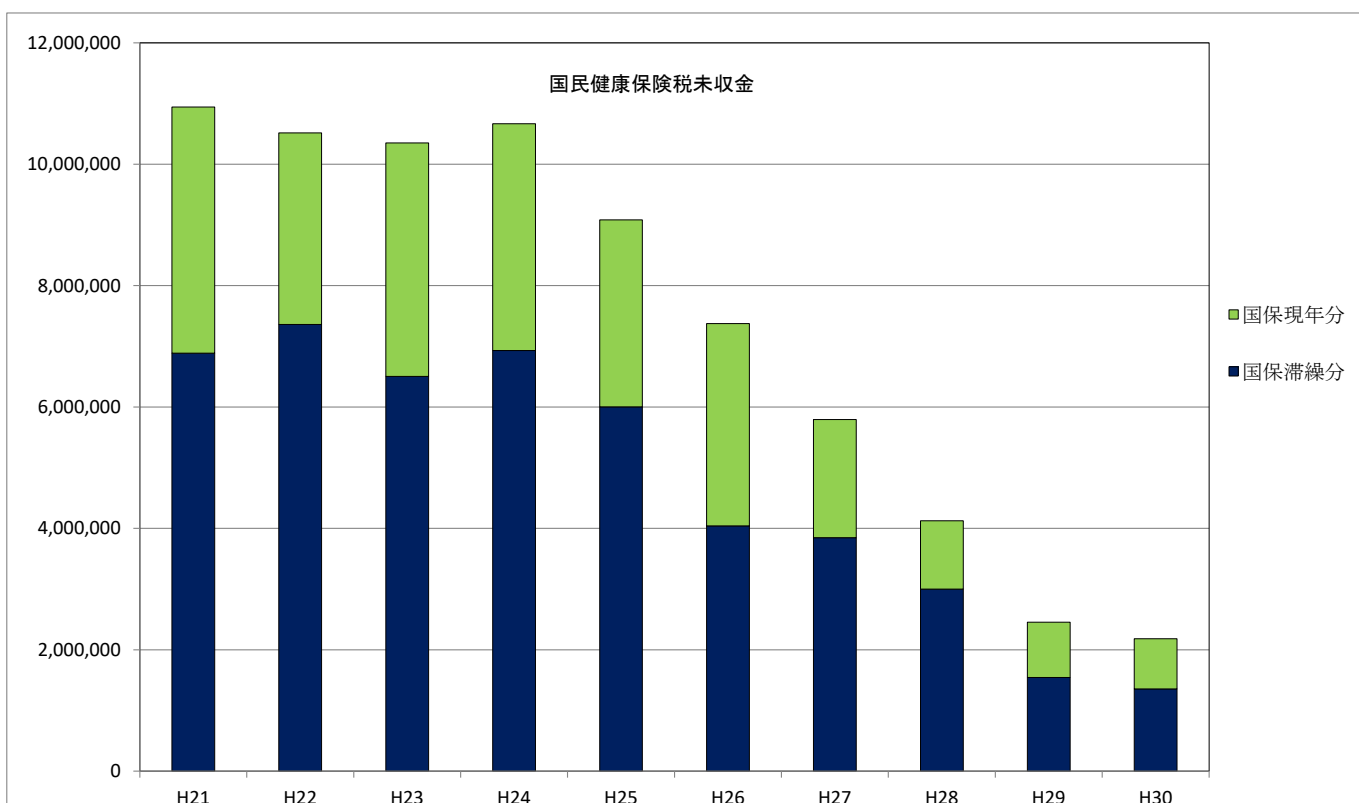
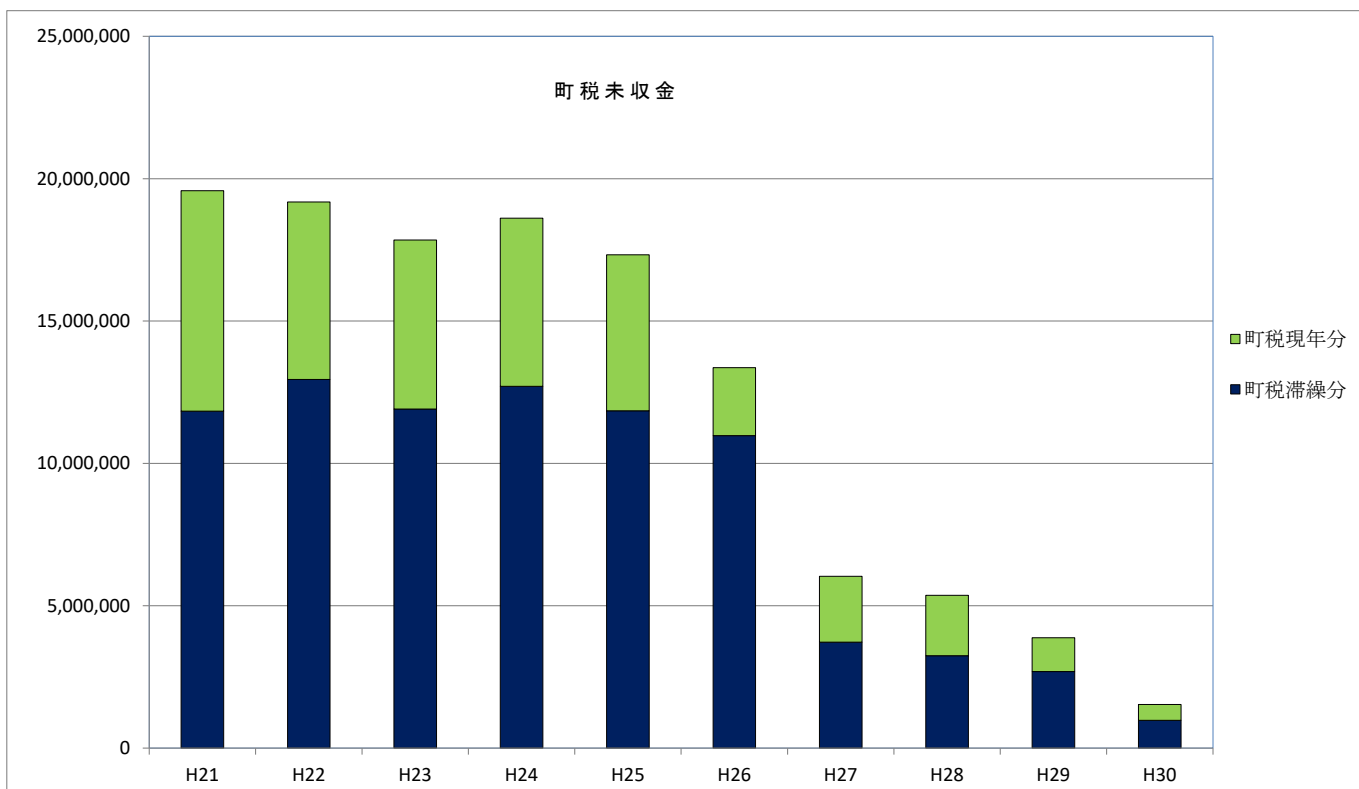
平成30年度決算(単位:円)

税目	区分		収入未済額		30年度		29年度		28年度		27年度		26年度以前		30年度不納欠損	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税	普通徴収	22件 9人	274,347	2件 2人	52,539	13件 6人	173,497	5件 3人	21,740	1件 1人	9,662	1件 1人	16,909	6件 4人	115,040	
	特別徴収	2件 2人	39,978	2件 2人	39,978	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
	法人	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
	小計	24件 11人	314,325	4件 4人	92,517	13件 6人	173,497	5件 3人	21,740	1件 1人	9,662	1件 1人	16,909	6件 4人	115,040	
固定資産税	220件 38人	1,218,170	88件 26人	466,220	51件 14人	293,950	33件 10人	148,900	21件 7人	63,300	27件 8人	245,800	213件 20人	667,500		
軽自動車税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	8件 2人	26,400		
たばこ税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
鉦産税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
入湯税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
合計	244件 49人	1,532,495	92件 30人	558,737	64件 20人	467,447	38件 13人	170,640	22件 8人	72,962	28件 9人	262,709	227件 26人	808,940		
国民健康保険税	127件 19人	2,181,100	44件 11人	826,700	30件 7人	649,000	28件 5人	272,500	19件 4人	296,200	6件 2人	136,700	27件 7人	440,000		
総計	371件 68人	3,713,595	136件 41人	1,385,437	94件 27人	1,116,447	66件 18人	443,140	41件 12人	369,162	34件 11人	399,409	254件 33人	1,248,940		

*収入未済額人数が年度別人数合計と一致しないのは、重複人数によるものである。

未収入金額推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町税現年分	7,741,249	6,235,009	5,937,642	5,903,013	5,484,097	2,386,101	2,312,623	2,123,456	1,185,881	558,737
町税滞繰分	11,835,219	12,949,787	11,909,868	12,707,708	11,844,894	10,976,661	3,719,365	3,244,552	2,691,812	973,758
合 計	19,576,468	19,184,796	17,847,510	18,610,721	17,328,991	13,362,762	6,031,988	5,368,008	3,877,693	1,532,495
国保現年分	4,056,400	3,155,500	3,848,300	3,738,000	3,081,000	3,333,050	1,946,600	1,125,400	910,300	826,700
国保滞繰分	6,885,600	7,359,500	6,503,800	6,929,300	6,000,700	4,040,299	3,846,850	3,000,600	1,543,100	1,354,400
合 計	10,942,000	10,515,000	10,352,100	10,667,300	9,081,700	7,373,349	5,793,450	4,126,000	2,453,400	2,181,100
総 計	30,518,468	29,699,796	28,199,610	29,278,021	26,410,691	20,736,111	11,825,438	9,494,008	6,331,093	3,713,595



総 合 窓 口 係

総合窓口係は、住民基本台帳、戸籍事務のほか税関係証明書等の交付、国民健康保険手続、国民年金事務、交通災害共済事務、人権擁護委員・行政相談委員・保護司関係、相談業務、その他各課への申請書類等を含む各種届出の受付などを行い、ワンストップサービスに努めている。

住民基本台帳事務では、平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード（個人番号カード）について、平成30年度は173枚、当初からの累計では平成31年3月末現在で669枚、13%の交付率となった。マイナンバーカードの交付は、原則本人が窓口に来庁し受領することになっているため、平日受領できない方のために休日に臨時窓口を開設した。また、多くの方にマイナンバーカードを取得していただけるよう、申請に必要な写真の無料撮影サービスや申請書の記入補助を行い、申請の支援をしている。

国民年金事務では、社会保障・税番号制度の導入により平成30年3月5日から年金に関する各種手続きについては、原則個人番号により届出等を行うこととされ、基礎年金番号との紐づけを行うことになった。その他、日本年金機構からの通知に基づき、年金制度について広報誌・ホームページなどで周知しているほか、各種届出の受付、窓口や電話での相談、年金事務所からの住所照会、所得等の調査に対応している。

1. 窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位：件）

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	1,655 (116)	国民年金	資格取得	95 (22)
	戸籍	349		資格喪失	6 (0)
	印鑑登録	138 (50)		種別・住所等変更届	82 (23)
	印鑑登録廃止	198 (14)	国民健康保険	資格取得	142 (44)
埋葬	埋葬（死亡）	0		資格喪失	151 (54)
	埋葬（死胎）	0	その他	氏名・住所等変更届	42 (5)
火葬	火葬（死亡）	125		母子健康手帳交付	14 (9)
	火葬（死胎）	0			合 計
許可	解剖用死体交付証明	0			

（ ）内は、古里出張所扱いで再掲

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	991 (294)	445,950 (132,300)	204 (4)
	一部	213 (74)	95,850 (33,300)	15 (0)
除改製 籍原	謄本	1,527 (256)	1,145,250 (192,000)	528 (0)
	抄本	15 (2)	11,250 (1,500)	3 (0)
戸籍の附票写し		105 (18)	21,000 (3,600)	209 (1)
住民票写	全部	1,287 (389)	257,400 (77,800)	273 (64)
	一部	811 (409)	162,200 (81,800)	27 (1)
	広域交付	14 (1)	2,800 (200)	0 (0)
小計		4,963 (1,443)	2,141,700 (522,500)	1,259 (70)
印鑑	印鑑登録証明書	1,484 (695)	296,800 (139,000)	36 (4)
	印鑑登録証再発行	38 (13)	7,600 (2,600)	0 (0)
身分証明		100 (39)	20,000 (7,800)	2
その他証明	戸籍証明	5	1,750	1
	受理証明	8 (0)	2,800 (0)	0
	一般証明	98 (34)	19,600 (6,800)	40 (0)
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	115 (51)
小計		1,733 (781)	348,550 (156,200)	194 (55)
住民票閲覧		4件/55人	11,800	3件/190人
合計		6,751 (2,224)	2,502,050 (678,700)	1,643 (125)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(3) 税関係証明等取扱件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税(課・納・非)証明	678 (229)	135,600 (45,800)	127 (52)
	評価額証明	397 (64)	79,400 (12,800)	332 (1)
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	203 (144)	—	—
	その他の証明	142 (19)	36,100 (3,800)	100 (0)
	小計	1,420 (456)	251,100 (62,400)	559 (53)
閲 覧	台帳閲覧	64	12,800	1
	公函閲覧	0	—	—
	公函写し	148	29,600	4
	小計	212	42,400	5
軽自動車標識弁償金		3	900	—
合計		1,635 (456)	294,400 (62,400)	564 (53)

()内は、古里出張所扱いで再掲

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:件)

既印鑑登録件数	印鑑登録件数	印鑑登録廃止件数	証明書交付件数
3,606 (31.3.31現在)	138	198	1,484 (36)

()内は、公用で別掲

3. 臨時運行許可

(1) 普通自動車

①番号標保有数

19組 38枚 内 古里出張所 8組 16枚

②許可取扱件数

四輪車 112件 内 古里出張所 108件

二輪車 1件 内 古里出張所 0件

計 113件

(2) 原動機付自転車

①番号標保有数 5枚

②許可取扱件数 1件

4. 戸 籍

当町の戸籍の現状としては本籍数、本籍人口とも減少しており、婚姻等による新戸籍編製数よりも死亡や転籍等による戸籍消除件数が上回っている。戸籍の届出件数については近年大幅な変化はないものの、死亡届以外は届出件数よりも他市町村からの送付件数が上回っている状況である。

また、土地所有者が死亡後、長期間相続登記が行われておらず所有者が不明である土地が全国的に増加していることから公共事業等の円滑な利用に支障が生じており、これを解消するために平成30年11月15日付法務省及び国土交通省の所管により「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の一部が施行された。法定相続人に登記手続きを促す特例により所有者不明土地解消作業に係る相続人を追跡するため、当町にも広範囲に及ぶ法務局から戸籍等の郵送請求があった。このように特別措置法が施行されたが、登記簿の住所が本籍地と一致するとは限らないため、住民票の保存年限を超えてしまっていると現住所や本籍地が確認できず相続人の追跡が困難になっている。今後、住民票や戸籍の附票の保存年限を延長することも課題とされている。

(1) 本籍数・本籍人口等

年度	区分	本籍数 (戸籍)	本籍人口 (人)	新戸籍編製数 (戸籍)	戸籍全部消除 件数 (戸籍)	失期通知 (件)
21		4,123	9,870	48	92	0
22		4,067	9,679	44	100	1
23		4,020	9,501	38	85	0
24		3,950	9,284	29	99	0
25		3,899	9,087	27	78	1
26		3,860	8,912	26	65	0
27		3,809	8,730	28	79	1
28		3,736	8,484	31	104	1
29		3,662	8,294	29	103	2
30		3,608	8,120	17	71	0

本籍数・本籍人口は各年度末による

(2) 戸籍事件届出取扱件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位: 件)

区分 件名	本籍人届出数			非本籍人 届出数	合計
	受理	他市町村 からの送付	計		
出生	10	30	40	5	45
国籍留保	0	2	2	0	2
認知	1	1	2	0	2
養子縁組	4	2	6	0	6
婚姻	8	59	67	2	69
離婚	2	4	6	1	7
戸籍法77条の2	1	2	3	0	3
死亡	79	55	134	46	180
失踪取消	0	1	1	0	1
入籍	1	0	1	1	2
名の変更	1	0	1	0	1
転籍	9	14	23	0	23
子の出生による新戸籍 編成	0	1	1	0	1
訂正・更正	6	0	6	0	6
不受理申出	0	1	1	0	1
合計	122	172	294	55	349

(3) 創設的戸籍届出本人確認件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

届出種類	届出件数	確認者数	送付者数
婚姻	10件	19人 (うち1人は使者)	2人
協議離婚	1件	1人	1人
戸籍法77条の2	1件	1人	0人
認知	1件	1人	0人
入籍	2件	2人	0人
転籍	9件	11人	4人
養子縁組	4件	5人	4人
名の変更	1件	1人	0人
合計	29件	41人	11人

(4) 人口動態調査

①月別件数

(単位：件)

区分 月	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
30年4月	1	1	2	7	0	0	7	0	0	0	0	9
5月	0	0	0	2	8	0	10	1	1	0	2	12
6月	0	0	0	6	3	0	9	2	0	0	2	11
7月	0	2	2	8	3	0	11	0	0	0	0	13
8月	1	0	1	7	5	0	12	1	0	0	1	14
9月	2	1	3	1	4	0	5	3	0	0	3	11
10月	3	1	4	7	5	0	12	1	0	0	1	17
11月	3	1	4	4	6	1	11	0	0	0	0	15
12月	0	0	0	5	5	0	10	2	1	0	3	13
31年1月	0	0	0	7	5	0	12	0	0	0	0	12
2月	0	0	0	11	3	0	14	0	0	0	0	14
3月	0	1	1	7	5	0	12	0	1	0	1	14
合 計	10	7	17	72	52	1	125	10	3	0	13	155

②年度別件数

(単位：件)

区分 年度	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
19	10	12	22	83	74	0	157	11	6	1	18	197
20	16	4	20	94	63	0	157	17	6	0	23	200
21	6	4	10	84	74	0	158	14	7	0	21	189
22	6	13	19	63	73	0	136	16	7	0	23	178
23	12	6	18	68	68	0	136	10	8	0	18	172
24	11	9	20	79	76	0	155	10	5	0	15	190
25	6	10	16	83	61	1	145	8	2	0	10	171
26	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162
27	4	1	5	85	67	1	153	11	3	0	14	172
28	8	6	14	61	77	0	138	15	5	0	20	172
29	8	8	16	69	67	3	139	9	6	1	16	171
30	10	7	17	72	52	1	125	10	3	0	13	155

上記は、人口動態調査令の規定に基づき、戸籍法による届出書（当町受付分）により調査表を作成し、保健所に提出した取扱件数である。

(5) 死体埋葬・火葬許可証交付

①月別交付件数

(単位：件)

区分 年月	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
30年4月	0	0	0	7	0	7	0	7
5月	0	0	0	10	0	10	0	10
6月	0	0	0	9	0	9	0	9
7月	0	0	0	11	0	11	0	11
8月	0	0	0	12	0	12	0	12
9月	0	0	0	5	0	5	0	5
10月	0	0	0	12	0	12	0	12
11月	0	0	0	11	0	11	0	11
12月	0	0	0	10	0	10	0	10
31年1月	0	0	0	12	0	12	0	12
2月	0	0	0	14	0	14	0	14
3月	0	0	0	12	0	12	0	12
合 計	0	0	0	125	0	125	0	125

②年度別交付件数

(単位：件)

区分 年度	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
17	0	0	0	165	1	166	0	166
18	0	0	0	157	0	157	0	157
19	0	0	0	157	1	158	0	158
20	0	0	0	157	0	157	0	157
21	0	0	0	158	0	158	0	158
22	0	0	0	135	0	135	0	135
23	0	0	0	136	0	136	0	136
24	0	0	0	155	0	155	0	155
25	0	0	0	146	0	146	0	146
26	0	0	0	130	0	130	0	130
27	0	0	0	153	0	153	0	153
28	0	0	0	138	0	138	0	138
29	0	0	0	139	1	140	0	140
30	0	0	0	125	0	125	0	125

(6) 相続税法第58条通知による取扱件数

(単位：件)

月	区 分	死 亡	失 踪	計
30年	4月	7	0	7
	5月	10	0	10
	6月	9	0	9
	7月	11	0	11
	8月	12	0	12
	9月	5	0	5
	10月	12	0	12
	11月	11	0	11
	12月	10	0	10
31年	1月	12	0	12
	2月	14	0	14
	3月	12	0	12
	合 計	125	0	125

(7) 犯歴に関する取扱件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：件)

通知に基づく受付				公選法による通知
既決犯罪等	刑終了	仮釈放	恩赦	
8	1	0	0	0

身分の異動による通知		刑の消滅の照会	犯歴等照会		
送付	受付		身上調査	捜査関係事項	刑罰等
5	14	14	15	56	50

(8) 出生記念品

平成26年度から申請により子供の誕生を記念して出生お祝い記念品（写真、名前、性別、出生年月日、身長・体重などの情報をセピア色に焼き付けたオーダータイル）を贈呈しています。

（※対象者は、出生届により当町に住民登録がある者）

申請状況

年度	対象者数（人）	申請数（件）	申請率（％）
26	14	11	79
27	7	2	29
28	15	10	67
29	16	12	75
30	17	4	24

5. 住民基本台帳

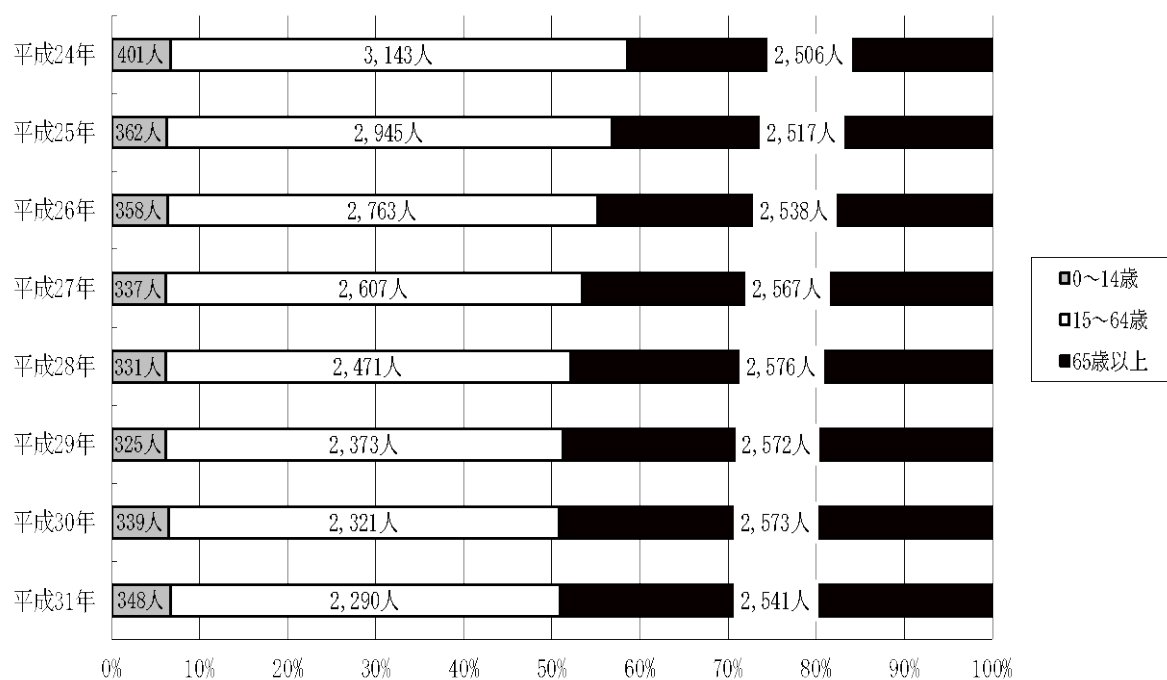
(1) 月別世帯数及び人口

(各月1日現在)

区分 月	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
30年 4月	2,675 (427)	5,229 (427)	2,622 (157)	2,607 (270)
5月	2,690 (433)	5,241 (433)	2,627 (155)	2,614 (278)
6月	2,687 (429)	5,236 (429)	2,629 (156)	2,607 (273)
7月	2,687 (429)	5,229 (429)	2,626 (155)	2,603 (279)
8月	2,691 (434)	5,219 (434)	2,620 (155)	2,599 (279)
9月	2,683 (428)	5,203 (428)	2,612 (151)	2,591 (277)
10月	2,681 (432)	5,198 (432)	2,611 (154)	2,587 (278)
11月	2,693 (439)	5,205 (439)	2,614 (157)	2,591 (282)
12月	2,691 (440)	5,204 (440)	2,617 (160)	2,587 (280)
31年 1月	2,685 (436)	5,179 (436)	2,601 (159)	2,578 (277)
2月	2,686 (444)	5,166 (444)	2,596 (162)	2,570 (282)
3月	2,687 (446)	5,153 (446)	2,588 (161)	2,565 (285)
平成30年度平均	2,686 (435)	5,205 (435)	2,614 (157)	2,592 (278)

() 内は、施設入居者で再掲

(2) 年少人口・生産年齢人口・老年人口比 (1月1日現在)



(3) 年齢別人口

(平成31年1月1日現在) (単位:人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	5,179	2,601	2,578								
0歳～4歳	100	61	39	35歳～39歳	185	96	89	70歳～74歳	529	288	241
0	19	9	10	35	30	17	13	70	141	82	59
1	17	9	8	36	42	26	16	71	126	67	59
2	22	16	6	37	43	19	24	72	79	41	38
3	15	9	6	38	36	17	19	73	83	43	40
4	27	18	9	39	34	17	17	74	100	55	45
5歳～9歳	133	71	62	40歳～44歳	236	144	92	75歳～79歳	502	238	264
5	27	11	16	40	41	22	19	75	113	57	56
6	29	14	15	41	45	30	15	76	106	50	56
7	28	20	8	42	43	26	17	77	110	42	68
8	21	8	13	43	46	29	17	78	85	45	40
9	28	18	10	44	61	37	24	79	88	44	44
10歳～14歳	115	71	44	45歳～49歳	260	131	129	80歳～84歳	406	158	248
10	20	13	7	45	57	31	26	80	79	36	43
11	19	9	10	46	50	23	27	81	86	26	60
12	27	18	9	47	43	22	21	82	78	35	43
13	26	14	12	48	47	24	23	83	93	35	58
14	23	17	6	49	63	31	32	84	70	26	44
15歳～19歳	159	81	78	50歳～54歳	289	169	120	85歳～89歳	326	102	224
15	29	13	16	50	66	39	27	85	82	32	50
16	38	20	18	51	64	36	28	86	70	22	48
17	29	12	17	52	45	29	16	87	62	17	45
18	32	15	17	53	47	27	20	88	60	16	44
19	31	21	10	54	67	38	29	89	52	15	37
20歳～24歳	145	86	59	55歳～59歳	296	181	115	90歳～94歳	182	40	142
20	24	16	8	55	53	36	17	90	43	12	31
21	36	19	17	56	66	37	29	91	36	10	26
22	32	16	16	57	50	30	20	92	36	7	29
23	22	13	9	58	60	38	22	93	32	7	25
24	31	22	9	59	67	40	27	94	35	4	31
25歳～29歳	125	70	55	60歳～64歳	426	239	187	95歳～99歳	61	11	50
25	25	16	9	60	78	49	29	95	20	5	15
26	25	16	9	61	76	39	37	96	14	2	12
27	27	14	13	62	85	47	38	97	14	4	10
28	20	9	11	63	90	52	38	98	8	0	8
29	28	15	13	64	97	52	45	99	5	0	5
30歳～34歳	169	98	71	65歳～69歳	520	263	257	100歳以上	15	3	12
30	45	23	22	65	77	41	36	100	9	1	8
31	26	18	8	66	103	52	51	101	1	1	0
32	34	25	9	67	101	51	50	102	3	1	2
33	37	16	21	68	117	64	53	103	1	0	1
34	27	16	11	69	122	55	67	104歳以上	1	0	1
								不詳者	0	0	0
0歳～14歳計	348	203	145	15歳～64歳計	2,290	1,295	995	65歳以上計	2,541	1,103	1,438
14歳以下割合	6.7%	7.8%	5.6%	15～64歳割合	44.2%	49.8%	38.6%	65歳以上割合	49.1%	42.4%	55.8%

(4) 自治会別世帯数及び人口

(平成31年1月1日現在)

自治会別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
川 井	204	443	230	213
大 丹 波	166	373	193	180
梅 沢	53	114	52	62
丹 三 郎	170 (90)	269 (90)	106 (19)	163 (71)
小 丹 波	354	829	429	400
棚 沢	229	487	257	230
白 丸	134 (76)	196 (76)	80 (20)	116 (56)
古 里 地 区 計	1,310 (166)	2,711 (166)	1,347 (39)	1,364 (127)
大 氷 川	177	367	189	178
常 磐	198 (84)	311 (84)	159 (38)	152 (46)
長 畑	90	196	106	90
南 氷 川	89	195	91	104
栃 久 保	166	326	167	159
大 沢	28	45	21	24
日 原	55	92	50	42
海 沢	374 (186)	573 (186)	286 (82)	287 (104)
境	56	106	56	50
中 山	32	62	27	35
氷 川 地 区 計	1,265 (270)	2,273 (270)	1,152 (120)	1,121 (150)
原	31	61	35	26
川 野	22	43	20	23
留 浦	14	20	11	9
峰 谷	43	71	36	35
小 河 内 地 区 計	110 (0)	195 (0)	102 (0)	93 (0)
合 計	2,685 (436)	5,179 (436)	2,601 (159)	2,578 (277)
平成30年1月1日現在	2,676 (438)	5,233 (438)	2,622 (164)	2,611 (274)
比 較	9 (△2)	△54 (△2)	△21 (△5)	△33 (3)

() 内は施設入居者 再掲

(5) 平成30年度人口動態(住民登録者について)

(単位：人)

区分 月	増 加				減 少				差 引 増 減
	転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計	
30年 4	36 (11)	2	0	38 (11)	16 (1)	10	0	26 (1)	12 (10)
5	19	0	0	19	4	20 (1)	0	24 (1)	△5 (△1)
6	14	0	0	14	8 (2)	13	0	21 (2)	△7 (△2)
7	16 (1)	2	0	18 (1)	19 (1)	9	0	28 (1)	△10 (0)
8	11	1	0	12	7 (1)	21	0	28 (1)	△16 (△1)
9	13	2	0	15	8 (4)	12	0	20 (4)	△5 (△4)
10	24 (5)	3	0	27 (5)	7	13	0	20	7 (5)
11	12	4	0	16	5	12	0	17	△1
12	9 (4)	1	0	10 (4)	22 (1)	13	0	35 (1)	△25 (3)
31年 1	13 (1)	0	0	13 (1)	12	14 (1)	0	26 (1)	△13 (0)
2	12 (1)	1	0	13 (1)	10	16	0	26	△13 (1)
3	34 (5)	1	0	35 (5)	32 (4)	14	0	46 (4)	△11 (1)
計	213(28)	17	0	230(28)	150(14)	167 (2)	0	317 (16)	△87 (12)

() 内は外国人で内数

(6) 平成30年度住民基本台帳事務取扱件数

(単位：件)

	住民票に関するもの											附票に関するもの					9条1項			合計 (A)+(B) +(C)+(D)	
	転入	転出	転居	世帯 変更	出生	職権 記載	死亡	職権 消除	修正	小計 (A)	記載	消除	修正	19条1項		小計 (B)	送信	受信	小計 (C)		違反 通知 (D)
														送信	受信						
30年4	28(7)	13(7)	7(0)	5(2)	2	0	10	0	1	66(16)	6	7	8	16	33	70	17	12	29	0	165
5	14(1)	6(3)	5(0)	5(0)	0	0	20	0	2	52(4)	4	24	11	8	24	71	14	6	20	1	144
6	10(7)	6(4)	3(1)	6(2)	0	0	13	0	3	41(14)	5	20	4	9	10	48	10	6	16	0	105
7	16(2)	14(7)	5(0)	5(1)	2	0	9	0	2	53(10)	4	20	6	14	27	71	15	14	29	0	153
8	11(5)	6(3)	4(0)	5(0)	1	0	21	0	4(1)	52(9)	8	17	6	9	23	63	10	5	15	0	130
9	13(2)	8(3)	5(0)	2(0)	2	0	12	0	1	43(5)	7	14	6	12	12	51	13	3	16	0	110
10	23(5)	7(2)	4(1)	5(1)	3	0	14	0	2	58(9)	7	20	5	17	26	75	18	10	28	0	161
11	8(3)	6(2)	4(1)	4(0)	4	0	11	0	2	39(6)	6	17	1	11	20	55	8	5	13	0	107
12	8(2)	11(7)	6(2)	5(2)	1	0	14	0	7	52(13)	5	16	7	3	13	44	6	12	18	0	114
31年1	13(6)	8(1)	7(0)	6(1)	0	0	13	0	5(1)	52(9)	8	29	8	12	19	76	12	8	20	0	148
2	11(2)	9(3)	7(0)	9(0)	1	0	16	0	2	55(5)	3	17	6	10	29	65	10	9	19	0	139
3	17(4)	21(9)	9(3)	5(0)	1	0	14	0	3	70(16)	1	23	6	18	27	75	16	18	34	0	179
計	172(46)	115(51)	66(8)	62(9)	17	0	167	0	34(2)	633(116)	64	224	74	139	263	764	149	108	257	1	1,655

※転入手続きの特例：転入届 5件 転出届 0件

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(7) マイナンバー (個人番号)

①マイナンバーカード交付枚数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

年 代	マイナンバーカード交付枚数 (単位:枚)		
	男	女	計
10代未満	1	1	2
10代	1	5	6
20代	4	2	6
30代	4	3	7
40代	4	3	7
50代	9	7	16
60代	24	19	43
70代	34	28	62
80代	13	10	23
90代以上	0	1	1
合 計	94	79	173
30年度末累計	376	293	669

②公的個人認証サービス電子証明書発行件数 0件

③マイナンバーカード再交付枚数 (再掲) 1枚

④申請用写真無料撮影サービス利用者数 121人

⑤通知カード再交付枚数 10枚 (内無料1枚)

(8) 住民基本台帳届出本人確認件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

届出種類	届出件数 (件)	確認者数 (人)	送付件数 (件)
転 入	172 (46)	210 (64)	3 (1)
転 出	115 (51)	128 (59)	16 (5)
転 居	66 (8)	91 (11)	4 (0)
世帯変更	8 (3)	7 (2)	2 (1)
そ の 他	1 (0)	1 (0)	0 (0)
合 計	362 (108)	437 (136)	25 (7)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

6. 外国人住民

(1) 人口

(平成31年3月31日現在) (単位:人)

国 籍	区 分	人 口		
		計	男	女
中 国		3	1	2
インドネシア		3	3	0
韓 国		6	3	3
朝 鮮		1	0	1
フィリピン		18	7	11

タ イ	1	0	1
ベトナム	5	5	0
スペイン	2	2	0
ルワンダ	1	1	0
米 国	1	1	0
アルゼンチン	1	1	0
ブラジル	1	1	0
オーストラリア	3	1	2
合 計	46	26	20

※東京都人口報告票国別順

(2) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	取 扱 種 別	取扱件数
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の居住地届出 (入管法19条の7)	19件
	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	0件
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	2件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	0件
特別永住者証書の交付等	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付 (特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0件
	住居地以外の記載事項の変更届出 (特例法第11条)	0件
	特別永住者証明書の有効期間の更新 (特例法第12条(第1項))	0件
	紛失等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第13条)	0件
	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	0件
	再交付申請命令による特別永住証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0件
	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0件
	特別永住者証明書の返納 (特例法第16条(第3項))	0件

7. 相 談

(1) 人権身の上・行政相談

ア. 相談委員 人権擁護委員 2名、行政相談委員 1名

イ. 定例相談 相談日 毎月第2木曜日 午後1時～4時

会 場 福社会館会議室

ウ. 受付状況及び相談内容

○受付状況

種別	月												計	
	30年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	31年 1	2	3		
定例	人権相談	1件		1件										2件
	行政相談												1件	1件
その他														0件
計		1件		1件									1件	3件

○上記の相談内容

件名	月												計	
	30年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	31年 1	2	3		
家事		1件												1件
民事	不動産													
	損害賠償													
	その他													
刑事														
行政													1件	1件
税務														
労働														
その他				1件										1件
計		1件		1件									1件	3件

(2) 法律相談

弁護士による無料法律相談

年2回（30年8月9日、31年2月14日）

相談者数 8人

相談内容 相続 3件、離婚 1件、その他 4件

(3) 東京司法書士会三多摩支会による無料法律相談

相談者数

5月26日 0人

7月28日 0人（台風の為中止）

9月22日 1人

11月24日 3人

1月26日 1人

3月23日 3人

計 8人

相談内容

相続登記等 4件、成年後見等 2件、法律相談 2件

8. 社会を明るくする運動

“社会を明るくする運動”は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である。この運動は、昭和24年、罪を犯した人たちを立ち直らせ、犯罪や非行の防止を推進する更生保護制度の思想に共鳴した、東京・銀座の商店会連合会の有志によって「銀座フェア」を開催したことをきっかけに始まったもので、すべての人が共に暮らせる安全・安心な社会にするためには、多くの方々の理解と協力が必要となる。

毎年7月は、“社会を明るくする運動”の強調月間で、本年も7月2日に古里・奥多摩駅頭において、保護司を中心に更生保護女性会、民生・児童委員等の方々の協力を得て、駅頭一斉広報活動を実施した。

また、保護司が町内の保育園・小中学校・日本語学校を訪問し、本運動の趣旨説明を行い、社明運動PR用クリアファイル、リーフレットを配布し運動への協力を依頼した。

◎第68回社会を明るくする運動

重点事項

犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、

- ①出所者等の事情を理解した上で雇用する企業の数を増やすこと。
- ②帰るべき場所がないまま、刑務所から社会に戻る人の数を減らすこと。
- ③薬物依存からの回復と社会復帰を長期的に支える地域の環境を作ること。
- ④犯罪をした高齢者・障害者等が、社会復帰に必要な支援を受けられる環境を作ること。
- ⑤非行少年が学びを継続できる環境を作ること。

統一標語 「あなたのまなざしで再出発を見守る社会へ」

9. 交通災害共済事業

交通災害共済制度は「住民が少しずつお金を出し合って、交通事故により死亡やけがを負った方にお見舞いをする」という相互扶助の精神により発足した制度で、現在、東京都市町村においては「東京市町村総合事務組合」が各市町村における加入申込みや見舞金支払い等の事務の取りまとめを行っている。

町では年度末に自治会を通して翌年度分の申込みを一括で行っている他、随時窓口での受け付けも行っている。なお、加入種別はAコース（年会費1,000円）とBコース（年会費500円）があり、中学生以下の加入者には町から一人500円の補助を行っている。

(1) 自治会別交通災害共済加入者数 (平成31年3月31日現在)

自治会	加入者数 (人)	自治会	加入者数 (人)	自治会	加入者数 (人)
川井	260	大氷川	266	海澤	196
大丹波	196	常磐	154	境	77
梅澤	72	長畑	148	中山	37
丹三郎	136	南氷川	117	原	29
小丹波	557	栃久保	175	川野	34
棚澤	335	大澤	18	留浦	11
白丸	74	日原	54	峰谷	46

加入者数合計 2,992人 (H31.3.31現在人口 5,142人 加入率 58.2%)

会費 2,093,000円 (うち、中学生以下の者に対する町補助額 103,500円)

(2) 交通災害見舞金支払状況

(平成30年度申請分)

平成28年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未 満又は実治療日数30日 以上の傷害	9万円	1件	6万円		9万円
5	実治療日数10日以上30日未 満の傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満の傷 害	3万円		2万円		
合 計		1件		0件		9万円

平成29年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未 満又は実治療日数30日 以上の傷害	9万円	2件	6万円	1件	24万円
5	実治療日数10日以上30日未 満の傷害	5万円		3万円	1件	3万円
6	実治療日数10日未満の傷 害	3万円	1件	2万円	2件	7万円
合 計		3件		4件		34万円

平成30年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	34万円		17万円		
4	入院日数10日以上30日未 満又は実治療日数30日 以上の傷害	14万円		7万円	1件	7万円
5	実治療日数10日以上30日未 満の傷害	8万円	1件	4万円		8万円
6	実治療日数10日未満の傷 害	4万円	3件	2万円	1件	14万円
合 計		4件		2件		29万円

※平成30年度加入者の見舞金分より、支払い金額が一部増額変更されました。

10. 国民年金

(1) 基礎年金

①送付回数（日本年金機構及び青梅年金事務所へ関係届書等の進達） 62回

②被保険者数 (平成31年3月末現在)

1号被保険者数 (A)	任意加入被保険者数 (B)	3号被保険者数 (C)	合計 (A)～(C)	法定免除者数 (D)
527人	4人	187人	718人	67人
全額免除・納付 猶予者数 (E)	保険料一部納付者数 (一部免除) (F)	学生納付特例者数 (G)	免除者数計 {(D)～(G)} (H)	免除率 (H) / (A)
78人	6人	50人	201人	38.1%

③被保険者異動状況

30年度当初 被保険者数	増加		減少		31年3月末現在 被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	転出	
759人	176人	34人	217人	34人	718人

④基礎年金等受給者の状況

区分	人数	受給額	区分	人数	受給額
老齢基礎年金	2,198人	1,482,835,079円	障害基礎年金	118人	102,774,925円
老齢年金	97人	43,818,614円	障害年金	10人	8,961,950円
5年年金	2人	806,000円	寡婦年金	0人	0円
通算老齢年金	37人	8,742,898円	遺族基礎年金	3人	2,231,500円

※受給総額 2,465人 1,650,170,966円

⑤受給権者届出受付件数

裁定請求				死亡一時金	死亡届	未支給請求
老齢基礎年金	老齢基礎年金 (10年短縮)	障害基礎年金	寡婦年金			
0件	0件	3件	0件	0件	2件	10件

(2) 福祉年金

福祉年金（明治44年4月1日以前に生まれた者〔国民年金制度発足当時に50歳以上の者〕及び明治44年4月2日から大正5年4月1日までに生まれた者〔制度発足当時に45歳から50歳までの者〕）の受給権者について、平成30年度は対象者はありませんでした。

生 活 環 境 係

1. 廃棄物の処理

1) ごみ処理事業

平成30年度は、西秋川衛生組合へのごみ搬入開始から既に5年目を迎える年となる。新焼却施設（熱回収施設）の試運転開始に併せ、平成26年1月からごみの運搬を開始、当初は、可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみのみの運搬だったものが、新リサイクル施設の稼働開始に併せ、平成28年度からは、それまで独自処理を行っていた資源の運搬が開始され、構成市町村と同様なごみ処理体系が整うこととなった。その後、3年を経過し、ごみの分別については、住民への周知と理解が浸透した結果、現在では、収集不能時に使用する警告シールの貼り付けも、皆無に等しい状況である。

今年度、高齢者支援対策として、次年度当初からの開始を目途に、ごみ出し困難者支援（困難者宅前から、ごみの戸別回収を実施）についての検討を福祉保健課担当者と共同で実施した。その結果、支援策が定まったことから、次年度からの事業実施見込みとなり、支援開始後においても福祉保健課と緊密な連絡体制のもと事業継続を図ることになった。

2) し尿処理事業

平成30年度の汲取りし尿等の処理量は1,343klで、前年度と比較して193klの減量となった。内訳として、し尿は129klの減、浄化槽汚泥処理量は64klの減であった。

減少した原因としては公共下水道への接続に伴い、し尿処理量及び浄化槽汚泥処理量が減少したものであり今後、下水道処理区域の下水道接続が進むことで更に、し尿、浄化槽汚泥処理量が減少すると思われる。また、住宅の便槽が道路から離れている世帯については、補助ホース、補助ポンプ等を活用し汲取りを行い公衆衛生への充実に努めた。

2. 環境保全関係

東日本大震災による発電所事故に伴い、放射線量の測定を年2回、町内10か所を測定地点と定め調査を実施し町のホームページで公表。測定結果は国の基準値を下まわる状況である。

また町内で発生する公害問題だけでなく広く環境について審議する機関として、奥多摩町環境審議会が設置されているほか、自治会推薦による環境保全員が、町内の環境保全について巡回、報告を行っている。

犬の登録及び狂犬病予防のための集合注射については、獣医師会の協力を得て実施している。登録等の事務については、町独自に犬の管理台帳を整備し登録修正等の効率化を図っている。

墓地・埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生その他公共の福祉に支障を来たさないよう、改葬申請の受付及び許可証を交付している。平成30年度においては、31件の許可証を交付した。

各事業の実施内容については次のとおり。

1. 廃棄物関係

(1) 平成30年度ごみ収納庫設置状況

各家庭から排出される廃棄物を適正に分別排出してもらうため、ごみステーションに収納庫を設置した。

設置場所	川井地区	大丹波地区	海沢地区	日原地区	原地区	川野地区	合 計
設置個数	3	1	1	1	1	1	8

(2) 平成30年度ごみ処理実績

項 目	平成29年度	平成30年度(暫定値)
ごみ総排出量 A	1,857 t/年	1,890 t/年
総資源化量 B	559 t/年	616 t/年
1人1日あたりのごみ排出量	972.8 g/人・日	996.2 g/人・日
リサイクル率 (総資源化量B÷ごみ総排出量A)	30.1%	32.6%
1人1日あたりのごみ排出量 (総資源化量を除く)	680 g/人・日	671.5 g/人・日

(3) 家庭用生ごみ処理容器等購入費補助実績

生ごみ類の減量化を推進するため、各家庭から排出される生ごみ類の自家処理用として、生ごみ処理容器(コンポスター)、処理機を住民が購入した場合の購入費補助制度を、平成6年4月から実施している。

補 助 実 績

機 種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
コンポスター130型 660φ×660H	2基	0基	1基	1基	1基
コンポスター190型 720φ×710H	3基	1基	0基	0基	2基
コンポスター230型 800φ×680H	3基	2基	1基	1基	0基
電気式生ごみ処理機	1基	0基	1基	0基	0基
計	9基	3基	3基	2基	3基

(4) し尿処理・浄化槽

平成30年度におけるし尿及び浄化槽汚泥処理量は1,343kℓで、前年度と比較して193kℓの減となった。なお、公共下水道への接続に伴い処理量が減少していくことになる。

① し尿・浄化槽汚泥の収集

平成31年3月31日現在

総人口	収集人口	総収集量	1日収集量	1人1日収集量	収集日数
5,142人	1,278人	1,343kℓ	5.52kℓ	4.3ℓ	243日

②月別収集量

単位：kℓ（キロリットル）

種別 \ 月別	30/4	5	6	7	8	9	10	11	12	31/1	2	3	計
汲取りし尿	72	75	60	66	59	55	66	54	58	50	47	38	700
浄化槽汚泥	70	64	53	72	65	34	42	40	51	11	66	75	643
計	142	139	113	138	124	89	108	94	109	61	113	113	1,343
収集日数 (単位：日)	20	20	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20	243

③処理量の推移

年度 種別	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
汲み取りし尿	2,536	2,361	2,376	2,037	1,751	1,637	1,692	1,485	1,413	830	700
浄化槽汚泥	1,619	1,612	1,681	1,476	1,483	1,485	1,504	1,409	1,415	706	643
計	4,155	3,973	4,057	3,513	3,234	3,122	3,196	2,894	2,828	1,536	1,343

処理先：西秋川衛生組合し尿処理場

④処理形態

平成31年3月31日現在

大分類	小分類	世帯数	比率	人口	比率
下水道区域	汲み取り	205	7.6	333	6.5
	簡易水洗	17	0.6	28	0.5
	浄化槽	332	12.4	480	9.3
	下水道	1,864	69.5	3,838	74.6
	汲み取り可能 未整備	5	0.2	5	0.1
	汲み取り可能 自家処理	6	0.2	6	0.1
	小計	2,429	90.5	4,690	91.1
町管理型 浄化槽区域	汲み取り	29	1.1	44	0.9
	簡易水洗	2	0.1	3	0.1
	個人浄化槽	28	1.0	56	1.1
	町管理浄化槽	179	6.7	329	6.4
	汲み取り可能 浄化槽未整備	0	0	0	0
	汲み取り困難 自家処理	16	0.6	20	0.4
	小計	254	9.5	452	8.9
合計		2,683	100.0	5,142	100.0

困難＝汲取りの出来ない世帯、人口

(5) 奥多摩町廃棄物減量等推進審議会

任 期 平成29年10月1日～令和元年9月30日（2年間）
審議会委員数 9名

会議日時 平成31年2月7日（木）午後2時00分～ 役場地下1階会議室

議 題 ①平成29年度ごみ処理状況について
②一般廃棄物処理基本計画改定後の対策について
・ごみの減量化・資源化の周知
・廃棄物減量等推進委員による啓発活動
・食品廃棄物削減対策
③その他

(6) 奥多摩町環境審議会

任 期 平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年間）
審議会委員数 11名

会議日時 平成30年12月19日（水）午前10時～ 役場地下1階会議室

議 題 平成29年度公害苦情等について、その他

(7) 奥多摩町廃棄物減量等推進員会

任 期 平成30年4月1日～令和2年3月31日（2年間）
推進員数 21名

会議日時 平成30年4月24日（火）午後0時40～ 役場地下1階会議室

議 題 ①委嘱状の交付
②西秋川衛生組合研修視察（委嘱状交付後、庁用バスで西秋川衛生組合のゴミ処理施設を視察）
③奥多摩町の一般廃棄物処理状況について
④その他

活 動 奥多摩ふれあいまつりごみ減量PR活動

日 時 平成30年10月27日（土）、28日（日）午前11時～午後1時（2日間）

活動内容 ・「生ごみ減量作戦」のチラシの配布
・ごみステーションでの分別指導及びごみ減量PR活動

参加人数 平成30年10月27日（土）8名、28日（日）9名（計17名）

(8) 奥多摩町環境保全員

町内各地域の小丹波、棚沢、大氷川、栃久保、日原及び川野の6自治会から1名ずつ推薦を受け、環境保全員として町長が委嘱し地域環境の保全活動を行っている。

任 期 平成29年10月1日～令和元年9月30日（2年間）
環境保全員数 6名

2. 環境保全関係

(1) 放射線量測定（平成26年度から平成30年度までの5か年の推移）

町内の保育園・小学校・中学校などを中心に10か所を定点として年2回の測定を実施し放射線量は低い数値であった。また環境審議会において放射線量測定に関して協議が行われ、平成30年度で測定を終了し小中学校等で放射線量測定が必要な場合は機器を貸出することとなった。

◎町内10か所における空間線量測定結果（単位： $\mu\text{Sv/h}$ ）

場所	測定 月日	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均
		7.22 7.23	1.26 1.27	7.27 7.28	1.25 1.26	7.25 7.26	1.23	7.20 7.21	1.29	7.19 7.20	3.6	
氷川 小学校		0.07	0.09	0.06	0.08	0.07	0.07	0.05	0.06	0.07	0.06	0.07
		0.06	0.09	0.06	0.07	0.07	0.08	0.05	0.08	0.06	0.08	0.07
奥多摩 中学校		0.07	0.11	0.06	0.09	0.08	0.10	0.06	0.08	0.07	0.08	0.08
		0.06	0.12	0.07	0.10	0.09	0.09	0.07	0.08	0.07	0.09	0.08
氷川 保育園		0.06	0.09	0.06	0.09	0.07	0.08	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
		0.06	0.11	0.05	0.09	0.07	0.09	0.06	0.07	0.06	0.08	0.07
旧小河内 小学校		0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.07	0.09	0.08	0.08	0.08
		0.07	0.08	0.07	0.07	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08
山の ふるさと村		0.06	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
		0.07	0.08	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.06	0.07	0.07
旧日原 小学校		0.06	0.08	0.06	0.06	0.07	0.10	0.06	0.08	0.06	0.06	0.07
		0.06	0.08	0.09	0.07	0.09	0.10	0.06	0.09	0.09	0.07	0.08
古里 小学校		0.07	0.08	0.08	0.09	0.08	0.09	0.07	0.08	0.07	0.09	0.08
		0.07	0.10	0.09	0.10	0.07	0.09	0.08	0.09	0.08	0.10	0.09
奥多摩 日本語学校		0.06	0.07	0.09	0.09	0.11	0.09	0.06	0.07	0.07	0.08	0.08
		0.07	0.08	0.08	0.10	0.10	0.09	0.07	0.08	0.08	0.09	0.08
古里 保育園		0.07	0.07	0.07	0.10	0.09	0.10	0.07	0.08	0.06	0.08	0.08
		0.09	0.09	0.08	0.07	0.09	0.08	0.07	0.09	0.07	0.08	0.08
大丹波 分校跡地		0.08	0.09	0.07	0.10	0.10	0.09	0.07	0.09	0.08	0.08	0.09
		0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.11	0.08	0.10	0.08	0.09	0.09

上段：地上1m地点 下段：地上5cm

環境省による空間放射線量暫定基準値 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ (マイクロシーベルト/時)

(2) 平成30年度 『一斉清掃』 実施結果

(4月15日から6月10日まで実施)

自治会名	配布物			実施日時		実施結果	
	軍手 (双)	ごみ袋 (枚)	タオル (枚)	実施日	時間	参加人数 (人)	回収量 450袋 (個)
川井	100	30	100	4月28日	9:00~10:30	上組 56	0
				6月10日	9:00~10:30	雨天中止	雨天中止
大丹波	180	80	150	5月27日	8:00~10:00	137	10
梅沢	50	30	50	5月27日	9:00~10:30	33	12
丹三郎	90	80	90	5月27日	9:00~11:30	90	7
小丹波	430	200	430	5月27日	8:00~10:00	309	31
棚沢	160	50	160	4月15日	9:00~11:30	雨天中止	雨天中止
白丸	60	30	60	5月27日	8:30~10:30	45	4
大氷川	130	50	160	5月27日	9:00~11:00	150	40
常磐	180	30	180	6月10日	6:00~8:30	雨天中止	雨天中止
長畑	90	8	90	5月27日	8:30~10:30	82	0
南氷川	50	40	70	5月27日	9:00~12:00	70	20
栃久保	100	50	100	5月27日	9:00~11:00	100	5
大沢	35	12	35	6月10日	7:00~9:00	雨天中止	雨天中止
日原	80	35	80	5月27日	8:00~11:30	64	33
海沢	131	131	131	5月27日	8:30~10:30	125	12
境	60	10	60	5月27日	8:30~11:30	48	5
中山	25	30	25	5月26日	9:00~12:00	25	20
原(熱海地区)	30	10	25	5月29日	8:30~12:00	15	1
原(坂本)	20	10	12	5月27日	8:30~12:00	17	0
川野	20	20	20	5月26日	8:00~11:30	14	4
留浦	10	30	10	5月27日	15:00~17:00	6	15
峰谷	40	40	40	4月28日	8:30~11:00	40	0
合計	2,071	1,006	2,078			1,426	219

(3) 公害苦情受付状況

(単位：件)

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	典型的 7公害計	不法投棄	その他	合計	処理数
0	1	0	0	0	0	0	1	19	64 (21)	84 (21)	84 (21)

() 内は犬猫等動物の苦情件数(内数)

(4) 光化学スモッグ対策

ア. 光化学スモッグ注意報・警報発令数 0 件

(5) その他

ア. 犬の登録数

(単位：頭)

30年度当初	登 録			削 除			30年度末
	新 規	その他	計	死 亡	その他	計	
293	24	3	27	54	1	55	265

イ. 野犬に関する保護依頼受付件数

月 件数	30/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	31/ 1	2	3	合計
	受付数	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0

ウ. 改葬許可申請受付件数

月 件数	30/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	31/ 1	2	3	合計
	受付数	3	6	5	0	4	3	4	1	1	1	0	3

エ. 公共水域水質分析結果 (平成26年度から平成30年度までの5か年の推移)

区	水域名	多摩川										
	河川名	多摩川						類型		AA		
	測定地点	奥多摩町梅沢橋下流約30m										
	測定場所	梅沢橋										
分	測定月日	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		基準値
		6.19	11.6	6.4	11.5	6.2	11.10	6.8	11.2	9.27	11.1	
	採水時刻	10:50	12:30	12:45	13:25	11:40	11:45	11:40	12:00	10:26	11:00	
現場測定項目	流量(m ³ /S)	8.56	6.39	5.77	7.07	5.420	6.277	7.409	台風で増水し欠測	台風で増水し欠測	5.871	
	採水位置	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	流心	
	天候	—	—	—	—	—	—	曇り	晴れ	雨	快晴	
	気温(°C)	24.5	21.7	26.2	17.0	23.5	12.0	24.4	19.0	15.3	15.7	
	水温(°C)	16.8	13.0	16.8	12.5	15.7	11.4	15.5	12.6	15.7	13.4	
	色相	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	黒色浮遊物有	褐色・淡(明)	黒色浮遊物有	褐色・淡(明)	褐色・淡(明)	褐色・淡(明)	
	臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	微川藻臭	微川藻臭	微川藻臭	微川藻臭	微川藻臭	微川藻臭	
	透視(明)度	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	>50	
生活環境項目	pH(水素イオン濃度)	7.7	8.2	7.7	7.4	8.0	7.9	8.1	7.8	7.9	8.1	6.5以上 8.5以下
	DO(mg/l)(溶存酸素量)	8.8	10.0	10.5	10.0	10.0	10.0	10.1	10	10.0	11.2	7.5以上
	BOD(mg/l)(生物学的酸素供給量)	1.0	0.7	0.6	0.8	0.6	<0.5	0.6	0.6	<0.5	0.7	1以下
	COD(mg/l)(化学的酸素要求量)	1.0	0.7	1.5	1.0	1.2	1.1	1.6	1.6	2.5	1.1	
	SS(mg/l)(浮遊物質量)	1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	4	5	<1	25以下
	大腸菌群数(MPN/100ml)	130	350	49	130	2,400	330	490	330	790	330	50以下
	全窒素(mg/l)	0.78	0.65	0.47	0.53	0.86	0.66	0.45	0.58	0.83	0.60	
	全リン(mg/l)	0.013	0.010	0.009	0.010	0.012	0.020	<0.003	0.021	0.011	0.015	

クリーンセンター業務係

平成30年度の総ごみ量は、対前年度増減率1.8%（33t）増の1,890tであった。

内訳は、可燃ごみ1.7%（23t）増、不燃ごみ6.1%（2t）増、粗大ごみ9.4%（6t）増、資源0.5%（2t）増という結果である。

増加の一因としては、町が進める定住化対策や、住民が個人的に行った空家整理に伴う持込ごみの増加があげられる。

現状、空家整理に係るごみの分別とクリーンセンターへの持込は、年間をとおし、全体の90%以上がシルバー人材センターを介して行われている。

シルバー人材センターにおけるごみの持込回数は、平成29年度が30回/年間、平成30年度が52回/年間と、対前年度73.3%の伸び率であった。今後においても、定住化対策の推進が図られることで、持込ごみは横ばい又は微増で推移するものと予測する。

町クリーンセンター内の各施設維持管理状況は、水処理施設については、プラントメーカーによる月次点検及び職員による日常点検を実施、また、処分場については、定期的な草刈りや雨水側溝の清掃を行い、年間をとおし水質分析結果にも異常無く、適正な施設管理を行う事ができた。

不燃物処理資源化施設については、継続的にびん、飲料用缶及びペットボトルの中間処理を行い、西秋川衛生組合へ定期的に搬送した。前年度、飲料用スチール缶の圧縮（金属プレス）処理を設備老朽化のため廃止し、2年目を迎える中で繁忙期の状況を注視したが、前年度と同様、特にトラブル・処理の遅れもなく終了した。また、ペットボトルの中間処理については、ペットボトル圧縮機による圧縮作業を継続実施しているが、金属プレス機と同様、設備本体の老朽化が否めない状況である。そのような状況から、西秋川衛生組合へ未圧縮（ボトルのまま）での運搬が可能か否かの検討を重ねた結果、収集後の施設一時保管並びに運搬回数増加に伴う運行がともに可能であると判断したことから、年度末をもって圧縮処理を廃止する予定である。

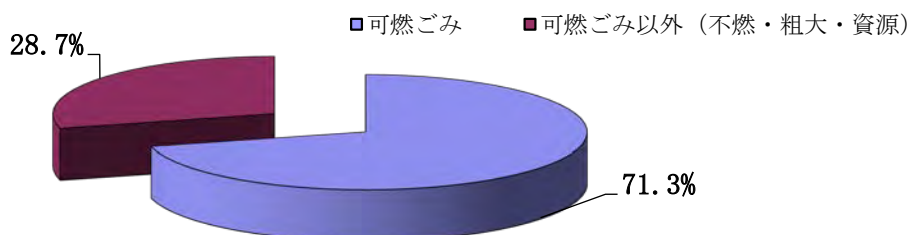
旧焼却施設（管理棟）、ストックヤードについては、特に変わりなく継続使用を行うとともに施設管理に努めた。

1. ごみ排出量 （一人1日当たりのごみ量:10月1日及び年度末現在の2つの総人口から算出）

総ごみ量	総人口	一人1日当たりのごみ量	備考
1,890t	5,198人	996.2g	H30.10.1現在
	5,142人	1,007.0g	H31.3.31現在

2. ごみ量の内訳 （単位：t）

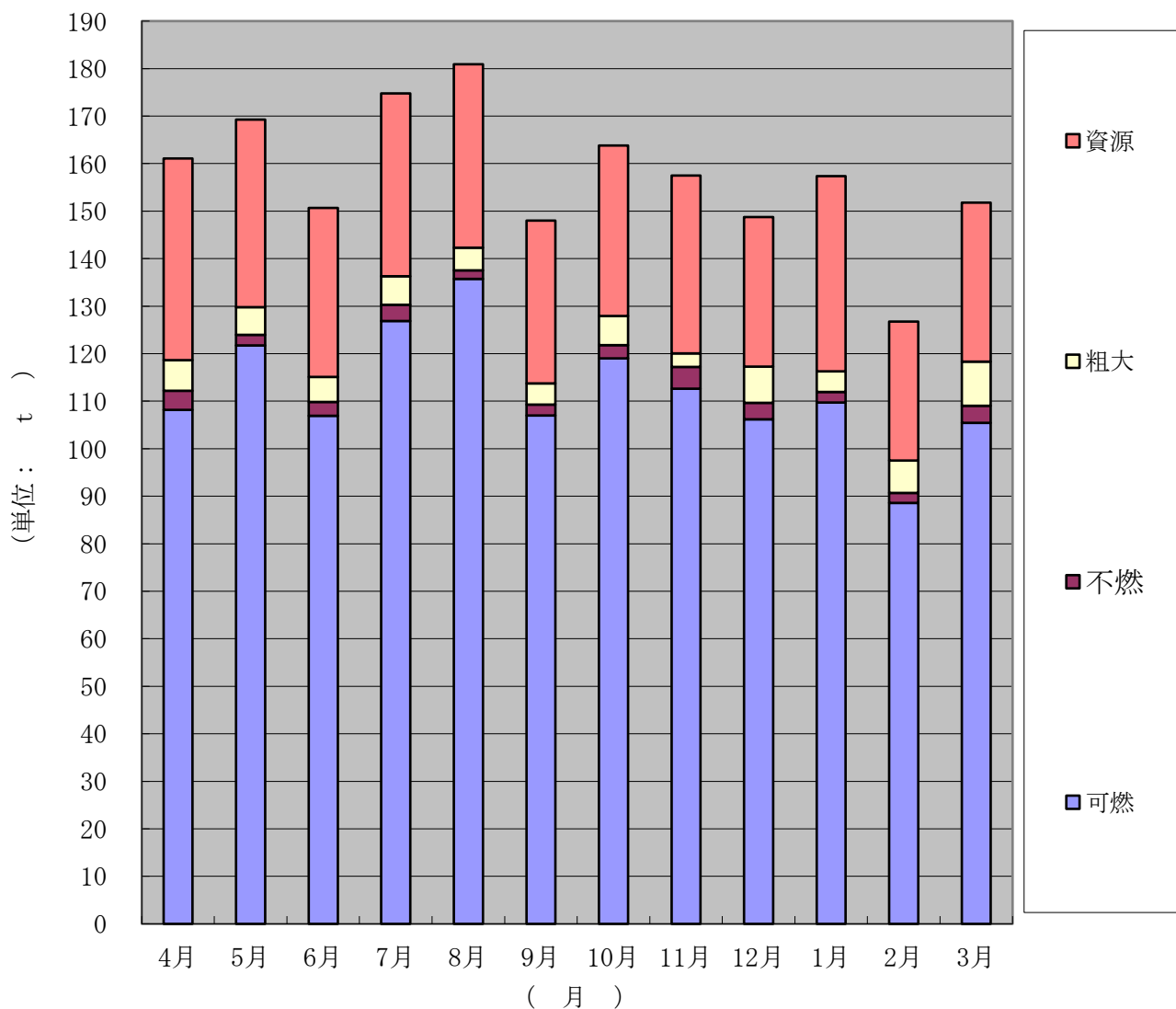
種別	重量	割合
可燃ごみ	1,348	71.3%
可燃ごみ以外（不燃・粗大・資源）	542	28.7%



3. 各種ごみ量の推移（月別）

（単位：t）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可燃	108.17	121.75	106.92	126.87	135.73	107.01	119.03	112.63	106.18	109.71	88.56	105.47	1,348.03
不燃	4.05	2.19	2.91	3.43	1.78	2.29	2.76	4.56	3.48	2.26	2.12	3.55	35.38
粗大	6.39	5.87	5.30	5.98	4.80	4.47	6.12	2.86	7.59	4.31	6.81	9.31	69.81
資源	42.49	39.46	35.56	38.49	38.58	34.21	35.91	37.42	31.50	41.08	29.27	33.47	437.44
計	161.10	169.27	150.69	174.77	180.89	147.98	163.82	157.47	148.75	157.36	126.76	151.80	1,890.66

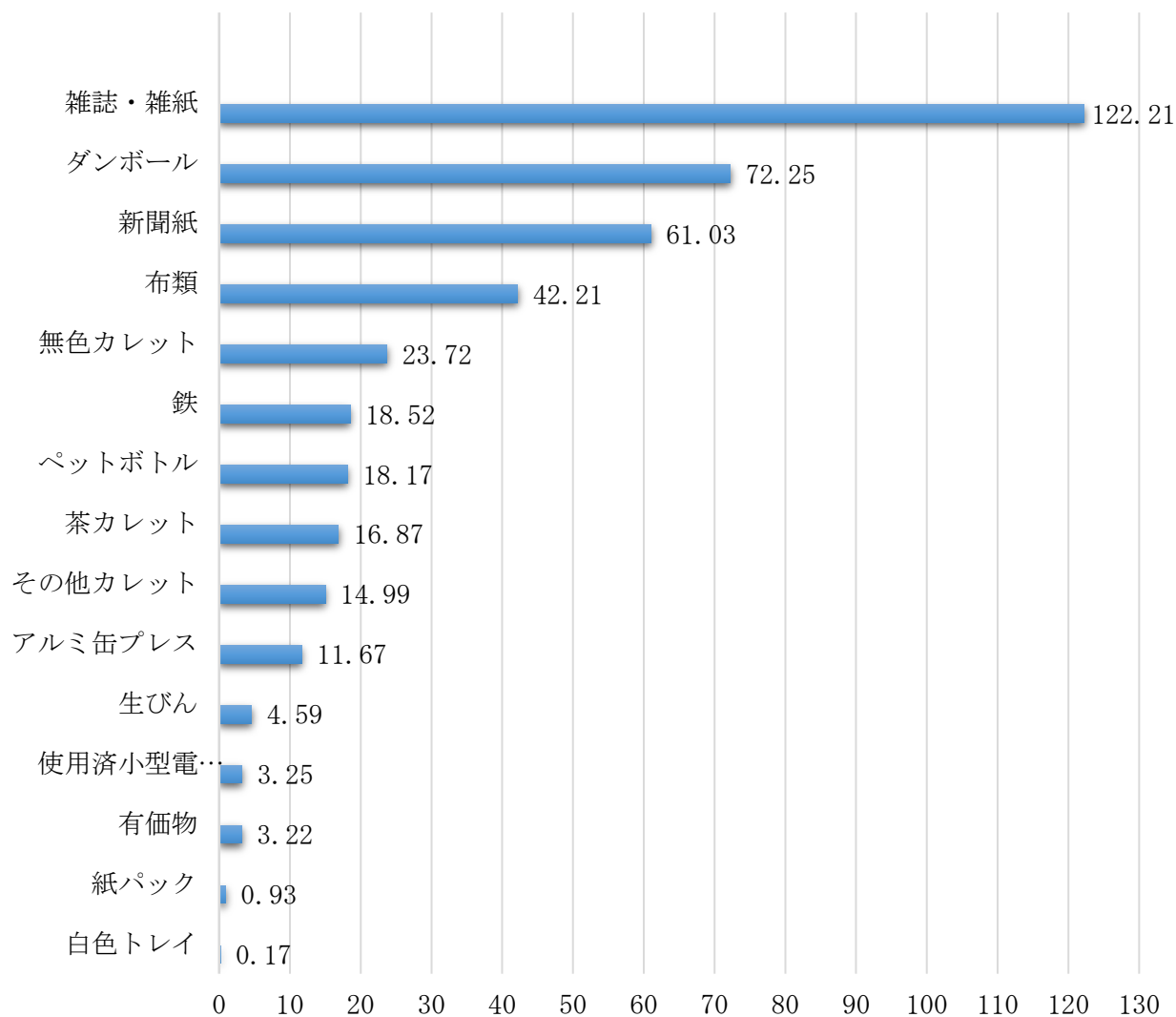


4. 各種資源物搬出量

(単位：t)

品 目	搬 出 量	品 目	搬 出 量	品 目	搬 出 量
雑誌・雑紙	122.21	ダンボール	72.25	新聞紙	61.03
紙パック	0.93	無色カレット	23.72	茶カレット	16.87
その他カレット	14.99	生 び ん	4.59	ペットボトル	18.17
布類	42.21	白色トレイ	0.17	アルミ缶プレス	11.67
鉄	18.52	使用済小型 電子機器	3.25	有 価 物 (モーター、ア ルミサッシ等)	3.22
				合 計	413.80

(単位：t)



5. 粗大ごみ受付件数及び品目点数

月	自宅回収	クリーンセンター直接持込	合計	品目点数	1件当たりの平均品目数
4月	33件	59件	92件	711	7.72
5月	54件	48件	102件	520	5.10
6月	47件	45件	92件	395	4.29
7月	65件	51件	116件	796	6.86
8月	61件	38件	99件	540	5.45
9月	34件	38件	72件	514	7.14
10月	66件	52件	118件	607	5.14
11月	47件	35件	82件	369	4.50
12月	56件	70件	126件	945	7.50
1月	49件	26件	75件	589	7.85
2月	35件	53件	88件	552	6.27
3月	49件	59件	108件	1,490	13.80
合計	596件	574件	1,170件	8,028	
月平均	49.7件	47.8件			
1日平均 (稼働日数)	2.32件	2.23件			

※年間稼働日数：257日間

6. 粗大ごみの主な回収及び持込品目の年間点数

品目	単位	点数(年間)	品目	単位	点数(年間)
布団	枚	1,276	扇風機	台	99
イス(折りたたみ含む)	脚	380	テーブル	卓	99
座布団	枚	363	建具(障子・ふすま・サッシ)	枚	91
毛布	枚	335	石油ストーブ	台	89
カーペット	枚	271	バケツ	個	88
衣装ケース	個	268	マットレス	枚	80
タンス	棹	248	ファンヒーター	台	79
板切れ	枚	206	掃除機	台	77
畳	枚	141	照明器具	台	77
波板	枚	131	こたつ板	枚	75
座椅子	個	126	こたつ(本体)	台	74
木材	本	124	ござ	枚	70
傘(5本一組)	組	111	物干し竿	本	64
鉄棒(パイプ等)	本	106	板ガラス	枚	64
波トタン	枚	106	その他		2,605
カラーボックス	個	105	(少量の単品目)		
合計点数					8,028

7. 最終処分場水質分析調査結果（生活項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/月）

採取日 検査項目	4/18		5/8		6/13	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.5(20.2)	7.7(20.1)	7.6(21.4)	7.6(21.5)	7.8(22.6)	7.8(22.4)
BOD（mg/ℓ）	0.8	1.0	1.3	0.5	1.0	0.5 未満
COD（mg/ℓ）	12.0	8.6	9.4	6.9	7.2	0.5 未満
SS（mg/ℓ）	4.0	1.0	3.0	1.0	2.0	1.0
総窒素（mg/ℓ）	15.1	10.3	10.5	10.2	9.2	0.4
採取日 検査項目	7/4		8/14		9/5	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.7(24.1)	6.8(24.2)	7.6(22.6)	7.9(22.6)	7.7(22.0)	8.4(22.2)
BOD（mg/ℓ）	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5 未満
COD（mg/ℓ）	8.5	0.5	8.6	7.3	6.9	7.4
SS（mg/ℓ）	2.0	1 未満	2.0	1.0	1 未満	1 未満
総窒素（mg/ℓ）	13.8	0.4	14.1	2.7	10.4	4.1
採取日 検査項目	10/2		11/6		12/5	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.8(23.3)	8.3(23.9)	7.5(18.8)	8.2(19.1)	7.8(21.7)	8.0(21.9)
BOD（mg/ℓ）	0.8	0.5 未満	0.9	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
COD（mg/ℓ）	10.0	6.8	11.0	6.8	10.0	5.6
SS（mg/ℓ）	2.0	1 未満	6.0	6.0	1.0	1.0
総窒素（mg/ℓ）	14.3	4.0	13.1	5.3	14.1	5.2
採取日 検査項目	1/10		2/6		3/12	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	6.7(22.1)	6.4(22.1)	7.7(22.5)	8.4(22.6)	7.9(21.8)	8.1(21.7)
BOD（mg/ℓ）	0.7	0.5 未満	0.8	1.2	0.7	0.6
COD（mg/ℓ）	10.0	6.3	11.0	7.0	8.0	4.6
SS（mg/ℓ）	1 未満	1 未満	1.0	5.0	1.0	2.0
総窒素（mg/ℓ）	14.8	6.3	15.6	6.5	13.4	6.1

※（規制基準値） PH（5.8以上～8.6以下）、BOD（60 mg/ℓ以下）、COD（90 mg/ℓ以下）
SS（60 mg/ℓ以下） 総窒素（60 mg/ℓ以下）

8. (1) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目) 処理水 (放流水)

分析項目	計量項目	単位	基準値	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.28 0.15未満 8.541	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.28 0.15未満 5.851	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.28 0.15未満 3.6	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.28 0.15未満 1.481	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.44 0.15未満 2.364	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.33 0.15未満 0.611	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.35 0.15未満 0.785	0.0005未満 0.0005未満 0.001未満 0.01未満 0.1未満 0.05未満 0.005未満 0.1未満 0.0005未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.0004未満 0.001未満 0.001未満 0.001未満 0.0006未満 0.0002未満 0.0006未満 0.0003未満 0.001未満 0.001未満 0.002未満 0.05未満 0.33 0.15未満 4.998
アルキル水銀			検出されないうこと	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物			0.005以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
カドミウム及びその化合物			0.03以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
鉛及びその化合物			0.1以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
有機燐化合物			1以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
六価クロム			0.5以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満
砒素及びその化合物			0.1以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シアン化合物			1以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
ボリ塩化ビフェニル			0.003以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
トリクロロエチレン			0.1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
テトラクロロエチレン			0.2以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ジクロロメタン			0.02以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
四塩化炭素			0.04以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満
1, 2-ジクロロエタン			1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
1, 1-ジクロロエチレン			0.4以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
シス-1, 2ジクロロエチレン			3以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
1, 1, 1-トリクロロエタン			0.06以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
1, 1, 1, 2-トリクロロエタン			0.02以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 3-ジクロロプロペン			0.06以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
チオラム			0.06以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
シマジン			0.03以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
チオベンカルブ			0.2以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ベンゼン			0.1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
セレン及びその化合物			0.1以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
1, 4ジオキサン			0.5以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満
ほう素及びその化合物			50以下	0.38	0.38	0.46	0.35	0.44	0.33	0.35	0.33
ふっ素及びその化合物			15以下	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満
アンモニア、アンモニア化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物			200以下	8.541	5.851	3.6	1.481	2.364	0.611	0.785	4.998
アルルマルハキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)			5以下	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満
アルルマルハキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)			30以下	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満
アエノール類含有量			5以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
銅含有量			3以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
亜鉛含有量			2以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
溶解性鉄含有量			10以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満
溶解性マンガン含有量			10以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
クロム含有量			2以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満
大腸菌群数			3, 000以下	0	0	9	0	0	0	0	0
燐含有量			8以下	0.021	0.1	0.04	0.04	0.03	0.021	0.117	0.03
ダイオキシン類				別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙
試験料採取日				H30.5.8	H29.5.17	H28.5.17	H27.6.3	H26.10.16	H25.9.5	H24.9.6	H23.9.5
採水時				10:45	10:50	10:30	14:00	12:30	8:30	9:45	14:30
温度				18.0	17.0	18.2	22.0	26.2	30.6	31.0	29.0
臭				無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭
外観				無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明

8. (2) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目) 原水 (浸出水)

分析項目	単位	基準値				平成29年度				平成28年度				平成27年度			
		検出されな いこと	0.000未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満	0.0005未 満
アルギル水銀		0.005以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	
水銀及びアルギル水銀その他の水銀化合物		0.03以下	0.001未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	
カドミウム及びその化合物		0.1以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	
鉛及びその化合物		1以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	
有機錳化合物		0.5以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
六価クロム		0.1以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	
砒素及びその化合物		1以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	
シアン化合物		0.003以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	
ポリ塩化ビフェニル		0.1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
トリクロロエチレン		0.1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
テトラクロロエチレン		0.2以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
ジクロロメタン		0.02以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	
四塩化炭素		0.04以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	
1, 2-ジクロロエタン		1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
1, 1-ジクロロエチレン		0.4以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
1, 1, 1-トリクロロエタン		3以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
1, 1, 1, 2-トリクロロエタン		0.06以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	
1, 3-ジクロロプロペン		0.03以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	
シマジン		0.2以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
シオベンカルブ		0.06以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	
ベンゼン		0.02以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	
セレン及びその化合物		0.06以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	
ほう素及びその化合物		0.1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
1, 4-ジオキサン		0.5以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
ほう素及びその化合物		50以下	0.53	0.29	0.29	0.45	0.58	0.29	0.29	0.29	0.54	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	
ふっ素及びその化合物		15以下	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	
アンモニウムイオン		200以下	0.15	8.816	8.816	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	16.6	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	
アルルマルベキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)		5以下	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	
アルルマルベキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類含有量)		30以下	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満	
フェノール類含有量		5以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	
銅含有量		3以下	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
亜鉛含有量		10以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
溶解性鉄含有量		10以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	
溶解性マンガン含有量		2以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	
クロム含有量		3, 000以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大腸菌群数		個/cm ³	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
隣含有量		pg-TEQ	0.057	0.063	0.063	0.062	0.58	0.29	0.29	0.45	0.54	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	
ダイオキシン類		8以下	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	別紙	
採水日時		日	H30.11.6	H30.5.8	H30.5.8	H29.11.8	H29.11.8	H29.5.17	H29.5.17	H29.5.17	H28.11.14	H28.5.17	H28.5.17	H27.11.5	H27.6.3		
採水時刻		時:分	9:50	11:20	11:20	9:30	9:30	11:01	11:01	11:01	14:15	10:40	9:35	14:20	14:20		
温度		℃	17.8	13.2	13.2	14.8	14.8	16.2	16.2	12.3	12.3	17.8	13.8	22.5	22.5		
臭気		-	弱力臭	無臭	無臭	弱力臭	弱力臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	
外観		-	無色透明	淡黄緑色透明	淡黄色透明	淡黄色透明	淡黄色透明	淡灰色透明	淡灰色透明	淡灰色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	無色透明	

9. 最終処分場周縁地下水調査結果 (試料名: 処分場下流)

(測定頻度 1回/月)

採取日	4/18	5/8	6/13	7/4	8/14	9/5
塩化物イオン (mg/l)	1	2	1	1	1	1
電気伝導率 (mS/m)	6.9	6.5	5.7	6.9	5.3	5.5
採取時間	9:33	10:25	9:30	9:55	9:15	9:55
外観	淡白色 透明	淡白色 透明	淡白色 透明	淡茶白色 透明	無色透明	無色透明
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

採取日	10/2	11/6	12/5	1/10	2/6	3/12
塩化物イオン (mg/l)	1	2	7	2	2	2
電気伝導率 (mS/m)	5.8	5.4	7.8	5.6	5.6	6.0
採取時間	9:18	9:40	9:40	9:25	9:45	9:08
外観	淡灰色濁	淡白色濁	淡黄 白色濁	淡白色濁	淡茶 白色濁	淡白色濁
臭気	無臭	無臭	弱土臭	無臭	無臭	無臭

10. 最終処分場周縁地下水調査結果（環境項目）（試料名：処分場下流）

計 量 項 目	単 位	基準値 単位：mg/L	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			1	1	2	1	1	1	1	1
塩化物イオン	mg/ℓ		5.5	6.3	5.4	7.0	5.2	6.9	6.7	5.7
電気伝導率	ms/m		0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
アルキル水銀		検出されないうこと	0.0005以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
総水銀		0.0003以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
カドミウム		0.01以下	0.001未満	0.001	0.001	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.001未満
鉛		0.05以下	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.005未満
六価クロム		0.01以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.001未満
ひ素		検出されないうこと	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
シアン		検出されないうこと	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
PCB			0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満
トリクロロエチレン		0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満
テトラクロロエチレン		0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満
ジクロロメタン		0.02以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.002未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満
四塩化炭素		0.002以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 2-ジクロロエタン	mg/ℓ	0.004以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 1-ジクロロエチレン		0.1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.002未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満
1, 2-ジクロロエチレン		0.04以下	0.004未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 1, 1-トリクロロエタン		1以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 1, 2-トリクロロエタン		0.006以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0002未満	0.0002未満
1, 3-ジクロロプロペン		0.002以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
チウラム		0.006以下	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満	0.0006未満
シマジン		0.003以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
チオベンカルブ		0.02以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0003未満	0.0003未満
ベンゼン		0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.0002未満	0.0002未満
セレン		0.01以下	0.0002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.001未満	0.001未満
1,4-ジオキサソ		0.05以下	0.005未満							
クロロエチレン		0.002以下	0.0002未満							
試料採取日	年 月 日		H30.9.5	H29.9.6	H28.9.7	H27.11.5	H26.10.16	H25.9.5	H24.9.6	H23.9.5
採水時間	時：分		9:55	9:30	9:00	9:50	9:30	8:40	9:15	14:55
水温	℃		24.5	22.4	24.7	13.1	16.0	14.0	14.6	17.0
外観	—		無色透明	淡灰色透明	淡白色濁	淡白色濁	淡白色濁	無色透明	無色透明	無色透明
臭	—		無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

1 1. 最終処分場内ガス測定及び地中温度測定結果

(1回目)

調 査 日		平成 30 年 5 月 30 日		天気：曇り	
測 定 項 目		単位	地点名		
			A 地点 (天頂部東側)	B 地点 (傾斜部北側)	
処分場内ガス測定	調査時間	—	12:00	12:50	
	気温	℃	23.4	25.7	
	ガス温度	℃	16.0	15.4	
	ガス流量	m ³ /s	0.003	0.001	
	窒素	%	80.5	77.9	
	酸素	%	19.3	22.0	
	二酸化炭素	%	0.1 未満	0.1 未満	
	メタン	ppm	1 未満	1 未満	
	硫化水素	ppm	0.0005 未満	0.0005 未満	
	アンモニア	ppm	0.1	0.1	
地 点 名		調査時間	気温 (℃)	地中温度 (℃)	
地中温度測定	①天頂部 1 (中央東側)	11:17	23.0	20.2	
	②天頂部 2 (中央西側)	11:08	22.8	19.8	
	③傾斜部 3 (北側)	11:00	22.8	19.2	
	④傾斜部 4 (南側)	11:25	22.2	19.0	
	⑤処分場外 (北側)	10:50	23.0	19.3	

※地中温度は、地表より 50 cmの深度で測定

(2回目)

調 査 日		平成 30 年 11 月 26 日		天気：晴後曇り	
測 定 項 目		単位	地点名		
			A 地点 (天頂部東側)	B 地点 (傾斜部北側)	
処分場内ガス測定	調査時間	—	12:40	13:40	
	気温	℃	11.4	13.2	
	ガス温度	℃	15.8	14.4	
	ガス流量	m ³ /s	0.001 未満	0.001 未満	
	窒素	%	77.9	77.8	
	酸素	%	21.8	22.0	
	二酸化炭素	%	0.1 未満	0.1 未満	
	メタン	ppm	1 未満	1 未満	
	硫化水素	ppm	0.0005 未満	0.0005 未満	
	アンモニア	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
地 点 名		調査時間	気温 (℃)	地中温度 (℃)	
地中温度測定	①天頂部 1 (中央東側)	12:20	10.8	12.6	
	②天頂部 2 (中央西側)	12:00	10.2	12.3	
	③傾斜部 3 (北側)	11:50	9.6	12.8	
	④傾斜部 4 (南側)	12:10	10.6	12.1	
	⑤処分場外 (北側)	11:40	11.4	12.4	

1 2. ダイオキシン類分析結果（最終処分場関係）

(1) 最終処分場原水（処理前）

		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
法定基準値	単位	H31.1.23	H30.7.26	H30.1.22	H29.7.19	H29.1.23	H28.7.19
10	pg・TEQ/ℓ	0.00014	0.000038	0.0030	0.0044	0.0052	0.0074
	備考	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目

※原水の分析については、最終処分場埋立終了（終了届提出・受理）後から開始。（測定頻度：2回/年）埋立中については、分析義務なし。

(2) 処理水（最終処分場水処理施設）

		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
法定基準値	単位	H30.12.13	H30.7.26	H29.7.19	H28.12.16	H28.7.19	H27.7.24	H26.8.19	H25.7.16	H24.7.18	H23.7.27							
10	pg・TEQ/ℓ	0	0.000085	0.00053	0.0084	0.00012	0.63	2.3	0.00018	0.00029	0.00010							
	備考	都環検局による分析			都環検局による分析													

※測定頻度（1回/年）

(3) 最終処分場周縁地下水（下流部）

		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
法定基準値	単位	H30.12.13	H28.12.16	H27.7.24	H26.7.22	H25.7.16	H24.7.27	H23.7.27										
3	pg・TEQ/ℓ	0.067	0.065	0.060	0.23	0.056	0.053	0.042										
	備考	都環検局による分析	都環検局による分析															

※周縁地下水については、埋立終了後においては、分析義務なし。

1 3. 各施設点検整備関係

- (1) 旧焼却施設及び事務棟 ○整備なし
- (2) 不燃物処理资源化施設 ○整備なし
- (3) 水処理施設及び最終処分場 ○砂ろ過及び活性炭吸着塔ろ材交換整備

福祉保健課

福祉係
子育て推進係
地域支援係
国保健康係

福 祉 係

福祉保健課では、第5期奥多摩町長期総合計画の基本方針「みんなで支えるホットなまちづくり」、奥多摩町地域保健福祉計画の基本理念「一人ひとりがささえあい みんなでつくるまち 奥多摩」の実現を目指し事業を実施しました。

福祉係は、障害者（児）福祉、母子保健、民生関係全般（民生委員・児童委員、生活保護、低所得者対策事業、社会福祉協議会関係等）、高齢福祉の一部、社会福祉施設の管理運営の5つの分野を担当しています。

障害者（児）福祉関係では、平成30年度からの3か年を新たな計画期間とした障害福祉施策に関する一体的な計画として障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定したことから、計画の「ともに認めあい ささえあうまち 奥多摩」という基本理念のもと、地域共生社会の実現に向けて、地域の人々のニーズを踏まえながら、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施、事業展開を進めました。

母子保健事業関係では、未就学児に対する町独自の子育て支援事業として、子どもの成長・発達に伴う問題の解決や親子の心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、町内在住の5歳児を対象とした、小児科医と臨床心理士による健診と4か月後の子どもの成長過程の観察を含めた5歳児健診（すくすく健診）を実施し、合わせて町内保育所に通う年中・年長児を対象に、ブラッシング指導とあわせたフッ化物洗口（フッ化物のぶくぶくうがい）によるむし歯予防事業を実施しました。

予防接種関係では、子宮頸がん予防接種において全国的に発生した、ワクチンの副反応による事故への対処としての国の方針が継続されたことから、引き続き積極的な勧奨は控えました。

民生関係全般では、「生活困窮者自立支援法」に基づく、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして市区町村での窓口設置が義務付けられたが、西多摩郡の町村部については、平成27年度から東京都西多摩福祉事務所が法に基づく相談受付窓口として「西多摩くらしの相談センター」を東京都青梅合同庁舎内に開設するとともに、西多摩郡4町村に週1回ずつ巡回して相談受付をする体制で実施している。町では第1, 3, 5火曜日に福祉会館、第2, 4火曜日に文化会館において専任相談員による相談会が開催され、また、関係機関との連携や調整が円滑に進んだことにより、これまで支援が困難であったケースにも対応することができました。

自殺対策事業関係では、自殺対策基本法の改正により、自殺対策が「生きることの包括的な支援」として実施されるべきとの基本理念が示されました。また、計画策定が義務化されたため、地域全体で自殺対策に取り組み、いのち支える町の実現を目指し、「奥多摩町いのち支える自殺対策計画」を策定しました。

ふれ愛サポートセンター事業では、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりを目的とした「第12回交流の場事業」、結婚を前提としたお見合い事業「第4回ふれあいの場事業」を開催した。

高齢福祉関係では、高齢者等が安全で安心して住みなれた地域で暮らせるよう、「人にやさしい道づくり整備事業」や「福祉モノレール整備事業」を引き続き実施しました。

社会福祉施設の管理運営では福祉会館について、引き続き社会福祉協議会を指定管理者として委託するとともに福祉会館倉庫棟の維持補修工事を実施しました。

1. 心身障害者（児）の福祉

1-1 身体障害者等手帳関係

(1) 身体障害者手帳

上肢・下肢・体幹・目・耳・言語・心臓・腎臓・呼吸器などに障害のある方が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (平成31年3月31日現在)

等級別 障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体不自由	30 (20)	35 (14)	31 (5)	44 (13)	14 (3)	9 (1)	163 (56)
視覚障害	4 (0)	3 (1)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	13 (1)
聴覚・言語障害	3 (1)	11 (3)	3 (2)	7 (4)	0 (0)	7 (2)	31 (12)
内部障害	57 (1)	0 (0)	11 (0)	19 (0)	0 (0)	0 (0)	87 (1)
計	94 (22)	49 (18)	47 (7)	71 (17)	16 (3)	17 (3)	294 (70)

(2) 愛の手帳（東京都独自の呼称、他道府県では療育手帳）

知的障害者（児）が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (平成31年3月31日現在)

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	0	1	0	3	4
18歳以上	2	5	9	21	37
計	2	6	9	24	41

(3) 身体障害者（推移）

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (各年度 3月31日現在)

年度別 障害別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
肢体不自由	202 (83)	195 (76)	194 (73)	181 (69)	168 (57)	159 (56)	163 (56)
視覚障害	21 (6)	21 (8)	23 (10)	20 (8)	18 (7)	14 (3)	13 (1)
聴覚・言語障害	33 (8)	37 (12)	38 (10)	34 (9)	32 (10)	31 (8)	31 (12)
内部障害	86 (7)	88 (8)	97 (5)	89 (3)	92 (3)	91 (2)	87 (1)
計	342(104)	341(104)	352 (98)	324 (89)	310 (77)	295 (69)	294 (70)

1-2 手当等関係

(1) 心身障害者福祉手当

20歳以上で、心身に障害のある方に障害の等級等に応じて支給される。

(対象)

- ① 身体障害者手帳1～4級の方
- ② 愛の手帳1～4度の方
- ③ 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症の方

手当額 都：(1～2級・1～3度・脳性マヒなど) 月額 15,500円

町：(3級・4度) 月額 10,600円 (4級) 月額 6,400円

(都制度手当分)

		身体障害 1 級	身体障害 2 級	知的障害 1 度	知的障害 2 度	知的障害 3 度
4 月 期	対象者	38人	21人	0人	2人	7人
	延人数	151人	82人	0人	8人	28人
	支払額	2,340,500円	1,271,000円	0円	124,000円	434,000円
8 月 期	対象者	39人	23人	0人	2人	7人
	延人数	154人	80人	0人	8人	25人
	支払額	2,387,000円	1,240,000円	0円	124,000円	387,500円
12 月 期	対象者	38人	20人	0人	2人	6人
	延人数	150人	77人	0人	8人	24人
	支払額	2,325,000円	1,193,500円	0円	124,000円	372,000円
合計支払金額		7,052,500円	3,704,500円	0円	372,000円	1,193,500円

(町単独手当分)

		身体障害 3 級	身体障害 4 級	知的障害 4 度
4 月 期	対象者	27人	27人	13人
	延人数	105人	108人	52人
	支払額	1,113,000円	691,200円	551,200円
8 月 期	対象者	26人	27人	13人
	延人数	104人	108人	52人
	支払額	1,102,400円	691,200円	551,200円
12 月 期	対象者	26人	26人	13人
	延人数	104人	104人	49人
	支払額	1,102,400円	665,600円	519,400円
合計支払金額		3,317,800円	2,048,000円	1,621,800円

(2) 精神障害者支援事業 (町単独事業)

20歳以上で、精神障害者保健福祉手帳の1・2級の方に支給される。

月額 5,000円

		1級	2級
4 月 期	対象者	1人	21人
	延人数	4人	82人
	支払額	20,000円	410,000円
8 月 期	対象者	1人	21人
	延人数	2人	84人
	支払額	10,000円	420,000円
12 月 期	対象者	0人	23人
	延人数	0人	92人
	支払額	0円	460,000円
合計支払額		30,000円	1,290,000円

(3) 重度心身障害者手当

心身にいずれかの障害がある以下の方に支給される。

(対象)

- ① 重度の知的障害で、特に著しい問題行動などのため、介護人が常に目を離せず、特別な配慮をする必要がある方。
- ② 重度の知的障害と重度の身体障害が重複している方。
- ③ 重度の肢体不自由者で、両上肢・両下肢とも機能が失われ、座っていることが困難な程度以上の障害のある方。

手当額 月額 60,000円 (平成31年3月31日現在)

受給者	2人
-----	----

(4) 特別障害者手当

20歳以上で、精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態(身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1・2度程度の障害が重複等)にある方に支給される。

手当額 月額 26,940円 (平成31年3月31日現在)

受給者	3人
-----	----

(5) 障害児福祉手当（特別児童扶養手当と重複で受けられる）

精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態（身体障害者手帳1級程度または愛の手帳1度程度等）にある20歳未満の児童に支給される。

手当額 月額 14,650円（平成31年3月31日現在）

受給者	1人
-----	----

(6) 重度心身障害者タクシー乗車料金等助成事業

	支給決定者数	事業費	実績額	利用率
タクシー乗車料金助成	10人	150,000円	56,910円	37.9%
タクシー券助成	20人	300,000円	155,500円	51.8%
ガソリン券助成	82人	1,230,000円	1,136,500円	92.4%
計	112人	1,680,000円	1,348,910円	80.3%

1-3 障害者総合支援法関係

平成25年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業による支援が明記されるとともに、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発や、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援等を実施することとされ、地域社会における共生の実現を目指すこととされた。

また、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義が見直され、新たに難病等が加わり、障害福祉サービスの対象となった。

平成26年4月1日には、グループホームとケアホームの一元化や、重度訪問介護の対象拡大など、障害者福祉の促進のために順次整備されている。

さらに、平成27年4月より、障害者が住み慣れた地域や施設で、障害があるための課題や困難を解決し、その人が望むその人らしい生活を実現するために、障害福祉サービスを利用する方は申請時及び更新時に「サービス等利用計画」が必須とされた。

町では、年間を通じ必要に応じて、町内の2つの相談支援事業所に加え、町外の相談支援事業者と連携をとり、障害者の実態に応じた最善な形で利用計画が作成され、円滑なサービス利用につながるよう努めている。

(1) 障害福祉サービス費

① 居宅介護（自宅にヘルパーが訪問し、家事や身の回りの世話をするサービス）

（平成30年3月～平成31年2月）

（単位：円）

事業者	利用実人数	利用延人数	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
—	0人	0人	—	0	0	0
計	0人	0人	—	0	0	0

※利用実績なし。

② 生活介護（自宅又は入所施設から日中通所し、入浴及び食事の介護等を受けるサービス）
（平成30年3月～平成31年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基準額	利用者 負担額	負担基本額
日の出福祉園	1人	12人	区分6	3,629,941	0	3,629,941
かすみの里	1人	12人	区分5	3,170,532	0	3,170,532
富士聖ヨハネ学園	2人	24人	区分5・6	6,371,670	0	6,371,670
東京都千葉福祉園	1人	12人	区分5	2,475,075	0	2,475,075
東京都七生福祉園	1人	10人	区分4	1,514,303	0	1,514,303
小平福祉園	1人	12人	区分5	3,187,001	0	3,187,001
大島恵の園	1人	12人	区分6	3,076,410	0	3,076,410
日の出舎	1人	12人	区分5	3,045,838	0	3,045,838
東京多摩学園	2人	24人	区分6・6	7,780,470	0	7,780,470
友生園	1人	12人	区分6	3,338,790	0	3,338,790
町田荘	1人	12人	区分3	2,060,806	0	2,060,806
友愛学園	1人	12人	区分4	2,172,219	0	2,172,219
計	14人	166人	—	41,823,055	0	41,823,055

③ 就労移行支援

（2年間を限度とし、生産活動、職場体験を通じて就労に向けた訓練を行うサービス）

（平成30年3月～平成31年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
ワークスタディ日の出	1人	5人	429,677	0	429,677
福祉作業所ひばり園	1人	2人	201,389	0	201,389
EXP立川	1人	7人	331,450	0	331,450
アビリティーズジャスコ 立川センター	1人	2人	89,642	0	89,642
計	4人	16人	1,052,158	0	1,052,158

④ 就労継続支援（A型）（一般企業での就労が困難な方を雇用し就労の場を提供するサービス）
（平成30年3月～平成31年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
自立支援塾ぱん工房	1人	6人	196,634	0	196,634
ベネッセソシアス 稲城センター	1人	11人	1,449,012	0	1,449,012
アルホープ	2人	12人	1,624,410	0	1,624,410
計	4人	29人	3,270,056	0	3,270,056

⑤ 就労継続支援（B型）（A型での就労が困難な方に働く場と訓練を行うサービス）
（平成30年3月～平成31年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	3人	36人	3,895,518	0	3,895,518
ジョブスペース游	1人	5人	246,378	0	246,378
みしょう	1人	12人	1,507,414	0	1,507,414
食工房ゆいのもり	1人	12人	756,877	0	756,877
計	6人	65人	6,406,187	0	6,406,187

⑥ 短期入所（短期間、日中夜間を通じて施設での必要な介護及び相談等を受けるサービス）
（平成30年3月～平成31年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延日数	障害支援 区分	基準額	利用者 負担額	負担基本額
友愛学園	1人	32日	区分4	161,523	0	161,523
計	1人	32日	—	161,523	0	161,523

⑦ 療養介護（医療機関での機能訓練、療養上の管理や看護、介護を受けるサービス）
（平成30年3月～平成31年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基準額	利用者 負担額	負担基本額
—	0人	0人	—	0	0	0
計	0人	0人	—	0	0	0

※利用実績なし。

⑧ 共同生活援助（グループホーム）

（共同生活を行いながら相談や生活上の援助を受けるサービス）

（平成30年3月～平成31年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基準額	利用者 負担額	負担基本額	特定障害者 特別給付費
元 気	2人	24人	区分2・3	3,143,820	720,000	2,423,820	240,000
あらたま寮	1人	12人	区分4	2,573,341	0	2,573,341	120,000
ノートル パンシオン	1人	12人	区分2	3,143,820	277,446	2,501,194	0
あきる野	1人	12人	区分2	1,025,899	0	1,025,899	120,000
秋川ハイム	1人	12人	区分2	2,020,215	144,000	1,876,215	120,000
け や き	1人	4人	—	321,483	0	321,483	40,000
ひ かり	1人	12人	区分6	4,263,012	0	4,263,012	120,000
計	8人	88人	—	16,491,590	1,141,446	14,984,964	760,000

⑨ 施設入所支援（身体障害者・知的障害者）

（施設において入浴、排せつ、食事等日常生活全般の介護を受けるサービス）

（平成30年3月～平成31年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基準額	利用者 負担額	負担基本額	特定障害者 特別給付費
富士聖ヨハネ学園	2人	24人	区分5・6	3,782,160	0	3,782,160	169,658
東京都千葉福祉園	1人	12人	区分5	1,320,560	0	1,320,560	79,172
東京都七生福祉園	1人	10人	区分4	929,641	0	929,641	161,067
小平福祉園	1人	12人	区分5	1,705,425	0	1,705,425	110,203
大島恵の園	1人	12人	区分6	1,092,080	0	1,092,080	1,586
友愛学園	1人	10人	区分4	1,140,822	0	1,140,822	148,851
日の出舎	1人	12人	区分5	1,410,758	0	1,410,758	83,795
東京多摩学園	2人	24人	区分6・6	3,691,302	0	3,691,302	187,122
友生園	1人	12人	区分6	2,035,490	0	2,035,490	83,916
町田荘	1人	12人	区分3	1,030,874	0	1,030,874	492,695
計	12人	140人	—	18,139,112	0	18,139,112	1,518,065

⑩ 計画相談支援給付（障害サービスの利用意向等を受け、必要なサービス計画を作成するもの）
（平成30年3月～平成31年2月）（単位：円）

事業所名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者 負担額	負担基本額
テラスこいだいら	1人	1人	14,043	0	14,043
西水元福祉館	1人	1人	18,043	0	18,043
ウイステリア福生	2人	2人	28,558	0	28,558
みつふじ	1人	2人	28,439	0	28,439
おおぞら	3人	4人	60,952	0	60,952
ジョブスペース游	1人	1人	17,559	0	17,559
ゆい	1人	1人	17,076	0	17,076
つづみ草	8人	21人	259,523	0	259,523
さかみち	2人	4人	55,216	0	55,216
めぐみ	1人	1人	15,070	0	15,070
サポートセンター麦	1人	1人	13,571	0	13,571
さぽーとヨハネ	2人	5人	68,420	0	68,420
わかば	3人	5人	79,507	0	79,507
日の出舎	1人	1人	12,794	0	12,794
青少年自立援助センター	1人	2人	35,118	0	35,118
まちだや	1人	2人	27,507	0	27,507
はるもにあ	1人	2人	31,784	0	31,784
愛生園	1人	3人	47,530	0	47,530
計	32人	59人	830,710	0	830,710

⑪ 療養介護医療（療養介護サービスを受けている方が受ける医療）
（平成30年3月～平成31年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基準額	利用者負担額	負担基本額
計	0人	0人	0	0	0

(2) 補装具費

身体障害者補装具給付状況（平成30年4月～平成31年3月）

区分	件数	金額
交付	5件	727,138円
修理	6件	214,629円
却下	0件	0円
合計	11件	941,767円

(3) 障害者自立支援給付費負担金

① 障害者自立支援給付費負担金に係る所要額の算定期間について

事業の分類		算定期間
介護給付費等	居宅介護 生活介護 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労継続支援(A型・B型) 短期入所 療養介護(医療費除く) 共同生活援助 施設入所支援	平成30年3月～平成31年2月
	特定障害者特別給付費	平成30年3月～平成31年2月
	計画相談支援給付費	平成30年3月～平成31年2月
	療養介護医療費	平成30年3月～平成31年2月
	補装具費	平成30年4月～平成31年3月

② 障害者自立支援給付費負担金等支払状況

サービス種類	対象者延人員	対象経費の支出済み額
訪問系サービス(居宅介護)	0人	0円
訪問系以外の介護給付費等	514人	85,837,055円
日中活動系サービス	286人	52,712,979円
生活介護	166人	41,823,055円
自立訓練(生活訓練)	0人	0円
就労移行支援	16人	1,052,158円
就労継続支援(A型)	29人	3,270,056円
就労継続支援(B型)	65人	6,406,187円
短期入所	10人	161,523円
療養介護	0人	0円
居住系サービス	228人	33,124,076円
共同生活援助	88人	14,984,964円
施設入所支援	140人	18,139,112円
特定障害者特別給付費	208人	2,278,065円
計画相談支援給付費	59人	830,710円
療養介護医療費	0人	0円
補装具費	12人	995,788円
合計	793人	89,941,618円

③ 自立支援給付費等負担金状況

	負担金基本額	負担率	負担額	備考
国	85,837,055 円	1 / 2	42,918,527 円	障害福祉サービス費等
	830,710 円	1 / 2	415,355 円	計画相談支援給付費
	0 円	1 / 2	0 円	療養介護医療費
	995,788 円	1 / 2	497,894 円	補装具費
都	85,837,055 円	1 / 4	21,459,263 円	障害福祉サービス費等
	830,710 円	1 / 4	207,677 円	計画相談支援給付費
	0 円	1 / 4	0 円	療養介護医療費
	995,788 円	1 / 4	248,947 円	補装具費
町	85,837,055 円	1 / 4	21,459,265 円	障害福祉サービス費等
	830,710 円	1 / 4	207,678 円	計画相談支援給付費
	0 円	1 / 4	0 円	療養介護医療費
	995,788 円	1 / 4	248,947 円	補装具費

(4) 地域生活支援事業

① 実施事業

事業名	内 容
障害者等相談支援事業	障害のある方又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行なう。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある（障害がある）方に対し、手話通訳者等を派遣する。
日常生活用具給付等事業	重度障害のある方に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行ない、日常生活を容易にする。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある方に対し、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行ない、社会参加を促進する。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業、自立訓練事業及び身体障害者更生援護施設に入所している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
生活訓練等事業	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
地域活動支援センター機能強化事業	心身に障害のある方に対し、地域において自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、基礎的事業として創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を促進する。
社会参加促進事業	障害のある方に対し、自動車運転免許の取得に対する費用の一部助成や、本人が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、外出や就労等を容易にし、社会参加を促進する。

② 障害支援区分認定件数

障害支援区分とは、障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分（段階が高いほど必要度が高い）で、障害の特性を踏まえた判定が行なわれるよう、介護保険の要介護認定調査項目に、IADL（手段的日常生活動作）に関する項目、行動障害に関する項目、精神面に関する106項目の調査を行い、町審査会での総合的な判定を踏まえて認定を行っている。

障害支援区分認定審査会実績

開催年月日	件数	内 容
平成30年 9月19日	4件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成31年 2月20日	3件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定

③ コミュニケーション支援事業

手話通訳者派遣	3件	39,000円
---------	----	---------

④ 日常生活用具給付事業

種 目	件 数	補助対象額
ストーマ装具	190件	1,692,602円
紙おむつ	12件	122,922円
合 計	202件	1,815,524円

※継続的に給付する用具（ストーマ装具・紙おむつ）については、1か月分を1件として計上している。

● 重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業

※利用実績なし

⑤ 移動支援事業

	ガイドヘルパー派遣 (個別支援型)	障害者通所支援事業 (車両移送型)
実利用者数	6人	1人
延利用件数	56件	12件
利用時間	613時間	143時間
事業費	1,069,570円	2,268,000円

⑥ 更生訓練費

(単位：円)

施設名	15日以上			15日未満			通所のための経費	計	
	人員	単価	金額	人員	単価	金額		人員	金額
—	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0
計	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0

※利用実績なし。

⑦ 生活訓練等事業

精神障害者のつどいの場 なごみ

運営費補助金	184,000 円
--------	-----------

⑧ 地域活動支援センター機能強化事業

● 奥多摩町地域活動支援センター 「かもんみーる」

地域活動支援センター「かもんみーる」は、NPO法人タンポポの会に事業委託し、平成19年7月の開所以来、基礎的事業のみを実施していたが、平成22年4月より地域活動支援センターⅢ型の認定を受け、事業を実施している。

● 月別利用状況 (利用登録者数 23人 延利用者数 2,783人)

(単位:人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
工房・外注作業	108	109	102	87	82	79	106	90	78	83	82	85	1,091
身体障害者	20	18	23	10	5	13	13	12	10	15	13	15	167
知的障害者	49	56	51	54	55	46	64	57	53	50	50	49	634
精神障害者	39	35	28	23	22	20	29	21	15	18	19	21	290
カフェ氷川・清掃	82	82	78	74	75	64	70	73	59	69	52	64	842
身体障害者	3	0	18	0	17	1	7	0	12	1	11	0	70
知的障害者	53	68	45	67	56	60	53	67	46	60	37	60	672
精神障害者	26	14	15	7	2	3	10	6	1	8	4	4	100
カフェ古里・清掃	50	45	60	55	63	43	52	53	53	44	49	45	612
身体障害者	19	8	7	18	0	11	3	12	1	12	3	20	114
知的障害者	12	16	34	16	38	15	33	18	31	13	29	20	275
精神障害者	19	21	19	21	25	17	16	23	21	19	17	5	223
わたげ	9	7	12	11	5	5	9	8	5	5	4	6	86
身体障害者	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
知的障害者	4	5	6	6	3	3	5	4	4	2	2	3	47
精神障害者	5	2	6	5	1	2	4	4	1	3	2	3	38
創作活動	14	18	15	14	0	9	14	0	29	15	12	12	152
身体障害者	2	2	1	3	0	0	3	0	6	2	2	1	22
知的障害者	7	8	7	8	0	7	7	0	16	7	6	8	81
精神障害者	5	8	7	3	0	2	4	0	7	6	4	3	49
合 計	263	261	267	241	225	200	251	224	224	216	199	212	2,783

⑨ 社会参加促進事業

自動車運転免許取得事業	0件	——
本人用自動車改造助成事業	0件	——

⑩ 地域生活支援事業費等補助金状況

	補助金基本額	補助率	負担額
国	7,998,000円	1/2	3,999,000円
都	7,998,000円	1/4	1,999,000円
町	7,998,000円	1/4	2,000,000円

(5) 重度身体障害者日帰り見学会

実施日：平成30年10月2日

見学先：アクセルアクアパーク品川他 参加者：28名

(6) 短期入所都加算分

短期入所都加算状況（平成30年3月～平成31年2月）

施設名	支給決定者数	対象延日数	障害支援区分	基準額
友愛学園	2人	37日	区分4・2	135,116円
計	2人	37日	—	135,116円

(7) 自立支援医療

① 精神通院医療

	男	女	計
新規申請	7件	2件	9件
更新申請	34件	32件	66件
変更申請	20件	16件	36件
再交付申請	0件	0件	0件
再開申請	0件	0件	0件
計	61件	50件	111件

② 更生医療（平成30年3月～平成31年2月診療分）

	支給決定者数	医療費総額	保険者(健康保険)負担額	自己負担額	負担基準額
内部障害(腎臓他)	5人	4,719,170円	1,675,829円	147,185円	2,896,156円
計	5人	4,719,170円	1,675,829円	147,185円	2,896,156円

③ 障害者医療（更生医療）費負担金状況

	負担基準額	負担率	負担額
国	2,896,156円	1/2	1,448,078円
都	2,896,156円	1/4	724,039円
町	2,896,156円	1/4	724,039円

(8) 障害者自立支援協議会

① 障害者自立支援協議会委員名簿

任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日

氏名	所属	氏名	所属
山下 卓	東京多摩学園園長	大澤 美和子	相談支援事業所つづみ草
宮村 實	民生委員・児童委員協議会 会長	八木橋 咲月	教育相談室
小峰 眞知子	民生委員・児童委員協議会 障がい福祉部部会長	原島 肇	社会福祉協議会事務局長
◎片倉 和彦	双葉会診療所院長 (精神科医)	遠藤 みちる	ヘルパーステーションおく たまサービス提供責任者
大橋 望彦	身体障害者相談員	清水 信行	福祉保健課長
河村 広光	身体障害者福祉協会会長	原島 公理	社会福祉協議会障害担当 ※オブザーバー
原島 みゆき	知的障害者相談員	岡部 優一	福祉保健課福祉係長 (事務局)
○相田 恵美子	NPO法人タンポポの会	齋藤 秀美	福祉保健課保健師 (事務局)
村松 深幸	西多摩保健所保健対策課 課長代理	小山 純子	福祉保健課主任 (事務局)

◎は会長、○は副会長

※委員については、平成31年3月31日現在

② 障害者自立支援協議会開催状況

	開催日	議事
第1回	平成30年 4月24日	・DVD上映 ・5月19日の講演会について ・その他
第2回	平成30年 8月21日	・第4期障害福祉計画実績について ・町の障害福祉の現状について ・5月19日開催の講演会について ・来年度講演会について ・その他
第3回	平成30年11月 5日	・来年度講演会について ・東京都自立支援協議会研修会の報告 ・その他
第4回	平成31年 2月25日	・来年度講演会について ・LGBTについてDVD鑑賞 ・その他

1-4 心身障害者医療費助成制度（都制度）

心身障害者手帳1・2級（内部障害者は3級該当あり）及び愛の手帳1・2度に該当する方の医療費を助成する制度

前年末対象者数	年度中増加数	年度中減少数	本年度末対象者数
89人	11人	6人	94人

1-5 精神障害者保健福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳

知的障害者を除く精神障害者で、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象で、手帳の等級は1級から3級まであり、有効期間は2年間である。

① 精神保健福祉手帳取扱件数 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	6	3	9
更新申請	9	6	15
変更申請	4	1	5
再交付	0	0	0
計	19	10	29

② 精神保健福祉手帳所持者（平成31年3月31日現在）(単位：人)

	男	女	計
1級	7	4	11
2級	19	10	29
3級	8	5	13
計	34	19	53

(2) その他精神保健取扱件数 (単位：件)

	新規	更新	変更	再交付	合計
小児精神障害者入院医療費助成	0	0	0	0	0
都営交通乗車証	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(3) 精神保健相談・助言、関係機関調整の状況

ケース対応者数

区 分	平成29年度 相談者延人数	平成30年度 相談者延人数
来 所	38	24
電 話	103	138
訪 問	9	23
関係機関連絡	142	159
合 計	292	344

1-6 精神専門相談事業

精神疾患の疑いがあるような症状があっても、本人がその状況を客観的に見ることは困難であり、専門医療機関への受診は敷居が高く、他の疾患と比べ受診に繋がりにくい。

また、個別性が大きく、個別性を重視した支援が必要であることから、平成28年度より、受診に結びつきにくいケース・適切な対応がわからないケースについて、支援者や関係者及び本人が、専門医から状況の見立てや適切な対応方法について助言を受け、状況の改善を目指すとともに、受診が必要な方については、専門医の紹介により専門医療機関へつないだ。

(1) 精神専門相談事業実施状況

日 程	対応ケース数	対応内容
平成30年10月29日	1件	家庭訪問 家族・関係者への助言
平成31年 3月25日	2件	家庭訪問 家族・関係者への助言

1-7 高次脳機能障害相談窓口

高次脳機能障害者は、多様な病状があり、障害の重さ、発症・受傷からの期間やそれ以前の生活、年齢や家族構成、生活環境により、社会生活を送るうえでの支援ニーズも多岐にわたっていることから、相談窓口を明確にし、他機関との橋渡しを含めて総合的に支援する必要がある。

町では東京都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の補助金を活用し、平成22年度に高次脳機能障害の相談窓口を開設し、広報等で窓口の周知をするとともに、高次脳機能障害についての普及啓発を行い、対象者及びその家族が相談しやすい体制づくりに努めている。

(1) 相談窓口開設日数 48日（概ね週1回を原則としている）

(2) 高次脳機能障害相談状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

内 容	一時相談（実人員）	継続相談（実人員）	関係機関（機関数）
高 次 脳 機 能 障 害	1	0	3
その他（頭痛 物忘れ）	0	0	0
合 計	1	0	3

1-8 障害者就労サポート事業

障害者の就労支援は、就業準備から就職及び職場定着にあたって就業面における一連の支援が、切れ目なく提供されることが重要となる。

町では、障害者の就労相談の身近な窓口として、障害者就労サポート事業「わーくわーく」を実施し相談を受けるとともに、相談者に合った関係機関への橋渡しや、関係機関と連携し就労に向けての支援を行っている。

(1) 就労サポート事業相談状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：件)

相談内容		月												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
初回相談者		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	
相談者及び関係機関対応件数		3	1	0	0	0	4	19	9	4	9	9	12	70	
相談 (調整)	来 所	本人	1	0	0	0	0	1	2	0	2	0	0	0	6
		家族	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3
	電 話	本人	1	1	0	0	0	1	3	3	0	3	3	5	20
		家族	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	2	7
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	1	12	4	1	4	4	1	27
	訪 問	企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家庭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	関係機関、受診等の同行		0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
	※会議(本人、関係機関、町による話し合い)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4
相談 (調整) 内容	就労面での支援	就労相談	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4
		就労準備支援	2	0	0	0	0	4	17	9	3	2	0	8	45
		職場開拓件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場実習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場定着支援	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
		離職時の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活面での支援	日常生活の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不安や悩みの解消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	9	2	17
		豊かな社会生活への支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		将来設計・本人の自己決定のための支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2

※本人、関係機関、町などで2者ではなく、3者間以上での話し合い(打ち合わせ)等については、町、関係機関及び本人宅などの場所を問わず「会議」として表記

1-9 在宅障害者自立生活サポート事業

障害のある方は、障害に伴う活動量の減少等で肥満のリスクが高く、障害によっては、理解力の低下や価値観の偏りなどから、食生活や生活習慣が崩れやすく、生活習慣病のリスクが高くなる傾向があるため、障害者の健康意識の向上、より自立的な生活習慣の獲得を目的として、調理実習を中心に平成23年度から実施している。

毎月の健康生活について楽しく学ぶ場所という位置づけができ、参加者同士が誘い合って参加され、参加者も定着している。必要に応じ、健康相談事業等の健康事業とも連携を図り、支援を行った。

また、今年度も引き続き、就労を目指す方の集団活動での状況確認や、将来的に就労を希望している方の状況の共有を図るため、就業・生活支援センターの担当スタッフが不定期で事業に参加している。

(1) 事業対象者

障害のある方で、自力で保健福祉センターに来所できる方

(2) 事業内容

ストレッチ体操・ラジオ体操・調理実習、会食、片付け、ミニ講座、次回のメニューについての話し合い

(3) 参加者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加者数	10	6	10	7	7	8	10	9	9	9	8	11	104

1-10 心の健康対策事業

町では、平成22年度から自殺対策事業を実施してきたが、自殺の背景には心の健康が大きく関与している実態を鑑み、自殺対策事業の中で、心の健康についての普及啓発を行ってきた。

その一環として、自殺にとらわれず、広く心の健康について普及啓発を行うことを目的として、平成28年度から、この事業で、専門家による講演会を行っている。

開催日	平成31年2月18日
開催場所	福祉会館
講演テーマ	生き生きと職場・地域・お家で活躍するために 僧侶がやわらか〜く語る ころの元気をつくる秘訣 舞台女優でも活躍中のお寺の奥さんの実践講座 笑いヨガ
講師	自死・自殺に向き合う僧侶の会共同代表 小さなお寺なごみ庵僧侶 浦上 哲也 先生 小さなお寺なごみ庵坊守(尼僧 舞台女優) 浦上 智子(保谷 果菜子)先生
参加者数	95名

1-1-1 自殺対策事業

国内での自殺による死亡者は、平成23年まで14年間にわたり年間3万人を超えていたが、平成24年に3万人を下回ったものの、依然として年間2万人以上が自ら命を絶っている状況である。

当町の自殺者数は、ばらつきがあるものの減少しているが、近年の状況をみると、来町された方を中心に、平成29年までの3年間に39名の方が町内で自ら命を絶っており、この間、町民の方も3名が自ら命を絶っている。

このような現状を踏まえ、今年度も引き続き東京都地域自殺対策緊急強化基金を活用し、地域での見守り体制の強化を図るため、自殺予防についての普及啓発を行うため自殺予防についてのリーフレットを制作し、全戸配布を行った。

平成28年度の自殺対策基本法の改正により、自殺対策が「生きることの包括的な支援」として実施されるべきとの基本理念が示されました。また、計画策定が義務化されたため、地域全体で自殺対策に取組み、いのち支える町の実現を目指し、「奥多摩町のいのち支える自殺対策計画」を策定した。

(1) 実施事業

開催日	平成30年9月26日
開催場所	福祉会館
講演テーマ	経験豊かな心の専門家が語る 差し迫る心のつらさを抱えている人への対応
講師	多摩総合精神保健福祉センター 広報援助課 相談支援担当統括課長補佐 井上 悟 (臨床心理士) 先生
参加者数	43名

(2) 相談対応（自殺等相談）

	相談件数	保護等対応件数
町民	0	0
町民以外	2	0

※自殺目的で来町された方の対応。自殺を目的とした行動が見られた方への対応。

(3) 橋梁自殺対策協議会

青梅警察署管内の多摩川に架かる橋梁からの飛び降り自殺が後を絶たない現状から、青梅警察署が中心となり青梅市と共同で橋梁自殺対策協議会が平成29年度より設置された。

年月日	会議名	協議内容等
平成30年 6月 4日	第3回 橋梁自殺対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> 報告事項 自殺の現状について 橋の高欄嵩上げについて 協議事項 対策案等について その他
平成31年 3月27日	第4回 橋梁自殺対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> 報告事項 神代橋欄干嵩上げ工事内容について その他

(4) 奥多摩町のいのち支える自殺対策計画

- ① 計画期間 平成31年度～令和5年度
- ② 基本理念 「気づきあい 支えて守る 尊いいのち」
- ③ 奥多摩町のいのち支える自殺対策推進協議会委員名簿

氏 名	所 属	氏 名	所 属
○原島 幸次	奥多摩町議会 経済厚生常任委員会委員長	宮沢 文寿	東日本鉄道株式会社 青梅駅長
清水 明	奥多摩町議会 経済厚生常任委員会副委員長	平井 尚	青梅公共職業安定所 統括職業指導官
小林 啓子	東京都西多摩保健所 地域保健推進担当課長	岡本 信行	青梅労働基準監督署 監督課長
片倉 和彦	双葉会診療所院長 (精神科医)	細川 卓也	青梅商工会議所 中小企業相談所所長
井上大輔	奥多摩病院長	花輪 潤一	奥多摩町立小・中学校長会長 奥多摩町立奥多摩中学校長
小日向 貢	東京都西多摩福祉事務所 統括課長代理 (管理担当)	濱野 文夫	奥多摩町自治会連合会長 (梅沢自治会長)
◎木村 光恵	奥多摩町社会福祉協議会 副会長	澤本 清美	奥多摩町民生・児童委員協議会 高齢福祉部会部会長
林 忠正	警視庁青梅警察所 生活安全課長	石田 良安	公募委員
新村 文隆	東京消防庁奥多摩消防署 警防課長	岡部 正樹	公募委員
※事務局 ・福祉保健課長 清水 信行 ・福祉保健課福祉係長 岡部 優一 ・福祉保健課主任 (保健師) 齋藤 秀美 ・福祉保健課主任 小山 純子			

◎は会長、○は副会長

④奥多摩町のいのち支える自殺対策推進委員会委員名簿

氏 名	役 職	氏 名	所 属
◎加藤 一美	副町長	天野 成浩	観光産業課長
山宮 忠仁	企画財政課長	坂村 孝成	地域整備課長
新島 和貴	若者定住化対策室長	原島 政行	教育課長
井上 永一	総務課長	須崎 洋司	奥多摩病院事務長
原島 滋隆	住民課長	向田 敦子	奥多摩病院看護師長
○清水 信行	福祉保健課長		
※事務局 ・福祉保健課福祉係長 岡部 優一 ・福祉保健課主任 (保健師) 齋藤 秀美 ・福祉保健課主任 小山 純子			

◎は委員長、○は副委員長

④ 策定経過

年 月 日	会議名	協議内容等
平成 30 年 7 月 11 日	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進協議会 (第 1 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委嘱状の交付 ・ 会長・副会長の選任 ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会等について ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進計画の策定について ・ 奥多摩町の自殺の現状と課題について ・ 生きる支援に関連する事業調査の実施について
平成 30 年 7 月 19 日	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進委員会 (第 1 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 任命について ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進委員会等について ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進計画の策定について ・ 奥多摩町の自殺の現状と課題について ・ 生きる支援に関連する事業調査の実施について
平成 30 年 7 月 20 日 ～8 月 3 日	生きる支援に関連する 事業調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 5 期長期総合計画実施計画書をもとに各課へ調査を実施
平成 30 年 8 月 1 日 ～8 月 30 日	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進協議会委員へ のヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進計画策定事務局職員による訪問 ・ ヒアリングシートに基づく聞き取り
平成 30 年 9 月 19 日	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進委員会 (第 2 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会ヒアリング結果報告書について ・ 生きる支援に関連する事業調査 調査報告書について ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策計画検討案について
平成 30 年 10 月 3 日	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進協議会 (第 2 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会ヒアリング結果報告書について ・ 生きる支援に関連する事業調査 調査報告書について ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策計画検討案について
平成 30 年 12 月 18 日	奥多摩町いのち支える 自殺対策推進委員会 (第 3 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策計画(素案)について ・ 奥多摩町いのち支える自殺対策計画概要版(案)について

平成 31 年 1 月 9 日	奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会 (第 3 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画(素案)について ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画概要版(案)について ・『自分を大切にしよう』(東京都教育委員会制作DVD鑑賞) ・基本理念について
平成 31 年 1 月 17 日 ～1 月 30 日	パブリックコメント (意見) 募集	<ul style="list-style-type: none"> ・提出意見 0 件
平成 31 年 2 月 14 日	奥多摩町いのち支える自殺対策推進委員会 (第 4 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント結果について ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画(案)について ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画概要版(案)について
平成 31 年 2 月 27 日	奥多摩町いのち支える自殺対策推進協議会 (第 4 回)	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント結果について ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画(案)について ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画概要版(案)について ・奥多摩町いのち支える自殺対策計画の表紙について ・計画案の承認と町長への提言

その他個別対応業務

(1) 身体障害者等の対応

内容 対象	相談対応 (実)	相談対応 (延)	関係機関連携			
			(保健関係)	(医療関係)	福祉関係	(その他)
町 民	0	0	0	0	0	0
町民以外	0	0	0	0	0	0

(2) 知的障害等の対応

内容 対象	相談対応 (実)	相談対応 (延)	関係機関連携			
			(保健関係)	(医療関係)	福祉関係	(その他)
町 民	7	6	0	0	8	1
町民以外	0	0	0	0	0	0

(3) DV等の対応

内容 対象	相談対応 (実)	相談対応 (延)	関係機関連携			
			(保健関係)	(医療関係)	福祉関係	(その他)
町 民	1	8	1	0	5	5
町民以外	0	0	0	0	0	0

1-13 障害者虐待等相談窓口

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に伴い、平成24年10月1日より、相談窓口を保健福祉センターに設置し、運営している。

- (1) 設置場所 保健福祉センター
- (2) 相談件数 0件
- (3) ケース対応 0件

1-14 障害者優先調達推進法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」により、国や地方公共団体等は、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針を策定することとされたことから、町では平成28年度から年度ごとの調達方針を策定している。

また、年度終了後に調達実績の概要を取りまとめ、公表している。

年 度		平成29年度		平成30年度	
調 達 先		就労継続支援B型 地域活動支援センター		就労継続支援B型 地域活動支援センター	
		件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
物 品	事務用品・書籍	7	40,698	9	41,042
	食料品・飲料	14	73,800	15	92,702
	小物雑貨	0	0	0	0
	その他の物品	2	50,804	0	0
	物品計	23	165,302	24	133,744
役 務	印刷	0	0	0	0
	クリーニング	0	0	0	0
	清掃・施設管理	12	980,328	24	1,585,128
	情報処理・テープ起こし	0	0	0	0
	飲食店等の運営	0	0	0	0
	その他の役務	0	0	0	0
	役務計	12	980,328	24	1,585,128
合 計		35	1,145,630	48	1,718,872

2 母子保健事業

(1) 予防接種

病原菌への感染のリスクの高い乳幼児に対し、流行を予防する目的で予防接種の必要性和適切な接種について各種健診の中で説明し、個別通知による接種勧奨を徹底した。

平成22年度より、日本脳炎の接種が、3歳の幼児から開始となり、個別通知、町広報誌で周知するとともに、過去の休止期間に接種機会を逃した対象者（平成19年4月2日以降の生まれで20歳未満の者）についても順次、接種再開となったことから、全ての接種対象者に対して個別通知を行い、接種勧奨に努めた。

平成25年4月1日より、予防接種実施規則の一部を改正する法律（平成25年法律第8号）、予防接種法施行令及び厚生科学審議会令の一部を改正する政令（平成25年政令第119号）及び予防接種法施行規則等の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第50号）が施行され、定期（一類疾病）の予防接種実施要領の一部が改正され、新たにヒトパピローマウイルス（子宮頸がんウイルス。以下「HPV」）感染症に対するワクチン定期予防接種が導入された。

しかし、その後全国的にこのワクチンを接種した後の副反応による予防接種事故が発生したことから、国では平成25年6月14日付け健発0614第1号により、HPVワクチンの定期接種について、積極的な勧奨とならないよう留意するよう通知され、町でも積極的な勧奨は控えたため、接種該当者はいるものの平成30年度でも新規接種者はいなかった。

町では、予防接種が滞りがちな乳幼児の保護者に、母子保健担当保健師から個別に連絡を入れて接種の勧奨を行い、感染症の予防を呼びかけるとともに、ここ数年の間に著しく変更された国の予防接種施策について、保護者が安心して接種を受けられるよう随時相談を受けている。

① 定期予防接種

※定期予防接種の対象者は新規で登録した人数とする

種 別	対象者数等		対 象 年 齢	対 象 者		接 種 者		接 種 率 (%)		
				29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	
定 期	B 型 肝 炎	第 1 回		2 か月～ 12 か月 未 満	16	17	13	21	81.2	123.5
		第 2 回			16	17	17	20	106.2	117.6
		第 3 回			16	17	21	11	131.2	64.7
	四 種 混 合	第1期 初 回	第 1 回	3 か月～ 7 歳 6 か月 未 満	16	17	15	16	93.7	94.1
			第 2 回		16	17	14	17	87.5	100.0
			第 3 回		16	17	16	17	100.0	100.0
		第 1 期追加			13	20	21	16	161.5	80.0
	二 種 混 合		小学 6 年生		23	26	20	25	86.9	96.1
	水 痘	第 1 回		1 歳～3 歳 未 満	13	20	16	22	123.0	110.0
		第 2 回			13	20	16	20	123.0	100.0
	麻 疹 及 び 風 疹	第 I 期	1 歳～2 歳未 満		13	20	16	23	123.0	115.0
		第 II 期	就 学 前 1 年 間		19	32	20	33	105.2	103.1
	BCG	生後 5 か月～生後 12 か月未 満		16	19	17	13	106.2	68.4	
	子 宮 頸 が ん	第 1 回	中 学 1 年 生 の 女 子		15	19	0	0	0	0
		第 2 回			15	19	0	0	0	0
		第 3 回			15	19	0	0	0	0
ヒ ブ	第 1 回	2 か月～ 60 か月に至 る まで		16	17	13	22	81.2	129.4	
	第 2 回			16	17	16	19	100.0	111.7	
	第 3 回			16	17	14	17	87.5	100.0	
	追 加			13	20	18	19	138.4	95.0	
小 児 用 肺 炎 球 菌	第 1 回	2 か月～ 60 か月に至 る まで		16	17	13	21	81.2	123.5	
	第 2 回			16	17	16	21	100.0	123.5	
	第 3 回			16	17	14	16	87.5	94.1	
	追 加			13	20	18	19	138.4	95.0	

小数点第二位以下切り捨て

- ※ 平成 25 年 6 月 15 日：子宮頸がんワクチン積極勧奨中止
- ※ 生後 12 か月未 満は、出生数を対象者数とする
- ※ 1 歳～および追加接種は、前年の出生数を対象とする
- ※ 若者定住化対策により年度途中で転入する者や、未接種のまま転入してくる者が増え、接種率が 100%を超えるものが増加した

※ 平成30年度 日本脳炎

第1期			第2期	
	初回1回	初回2回		追加接種
標準対象者 及び 積極的勧奨者	3歳～4歳未満 22		4歳～5歳未満 24	9歳～13歳未満 24
	平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで20歳未満の者			

接種者数

3歳	14	9		
4歳	1	3	13	
5歳	0	0	12	
6歳	2	2	2	
7歳	0	0	1	
8歳	0	0	0	
9歳	0	0	1	19
10歳	0	0	0	2
11歳	0	0	0	5
12歳	0	0	0	4
13歳以上	0	0	0	23
合計	17	14	29	53

※ 小数点第二位以下切り捨て

※ 平成17年から勧奨を差し控えたことにより、1期における3回の接種を受けられなかった児童への接種を再開した。

平成30年度は18歳となる者について、第2期の積極的な勧奨を行った

② 予防接種助成事業

町内契約医療機関での予防接種が困難と判断された対象者が、町外の医療機関で予防接種を受けることを希望されて認定された場合、町内契約医療機関との契約金額を限度として予防接種に要する費用を助成している。

実施人数	実施件数	助成額
1人	13件	86,930円

(2) 各種健康診査

① 妊産婦健康診査

妊婦は、一般健康診査と検査（感染症・超音波など）を一般の医療機関で14回を限度として無料で受診できる。また、町内の里帰り出産などには対応している。

受診率については、流産による中止や、都外（実家への里帰り）出産などにより下がっているが、一般の妊婦については、これらの妊産婦健康診査を定期的に受けている。

健診名	対象者	受診者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	
一般・1回目・B型肝炎	14	14	100.0	0	0	通年 委託医療機関
一般・2回目	14	14	100.0	0	0	〃 〃
一般・3回目	14	17	121.4	0	0	〃 〃
一般・4回目	14	20	142.8	0	0	〃 〃
一般・5回目	14	21	150.0	0	0	〃 〃
一般・6回目	14	21	150.0	0	0	〃 〃
一般・7回目	14	21	150.0	0	0	〃 〃
一般・8回目	14	17	121.4	2	11.7	〃 〃
一般・9回目	14	17	121.4	1	5.8	〃 〃
一般・10回目	14	17	121.4	0	0	〃 〃
一般・11回目	14	17	121.4	1	5.8	〃 〃
一般・12回目	14	16	114.2	0	0	〃 〃
一般・13回目	14	12	85.7	0	0	〃 〃
一般・14回目	14	7	50.0	0	0	〃 〃
子宮頸がん検査	14	14	100.0	0	0	〃 〃
超音波検査	14	20	142.8	0	0	〃 〃
精密検査	—	—	—	—	—	〃 〃
産婦健康診査	16	16	100.0	0	0	年6回 保健福祉センター

小数点第二位以下切り捨て

② 里帰り出産等妊婦健康診査費用助成事業

都外に里帰りをされた先の医療機関で妊婦健診を受診された方は、助成券による受診が出来ないため、東京都地域保健事業連絡協議会にて定める額を限度として妊婦健診に要した費用を助成している。

助成人数	助成額
5人	140,820円

③ 法定健康診査

各種健康診査業務においては、乳幼児の発育・発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、発育・発達段階に応じて、保護者に適切な保健指導を実施するよう常に心がけ、子育てに対する不安の軽減を図るために個別相談も行っている。

乳児健診については、子ども家庭支援センターの相談員をスタッフの一員として加えて実施することにより、子ども家庭支援センターの周知、各種事業のお誘い、相談員と顔見知りになる機会とした。

予診・計測・診察（診察介助）・集団指導・個別指導を実施するなかで経過観察の必要な乳幼児については、次回健診や保健福祉センターで行う各種保健事業の中で専門スタッフの指導・アドバイスが適切に受けられるよう配慮している。

1歳6か月児・3歳児健康診査については、心理相談員による心理相談を行い、身体的・精神的発達の面から重要となる時期に総合的な健診が行えるよう努めた。

さらに、乳幼児健康診査においては、町内の月齢の近い親子が集まる貴重な機会であり、1歳6か月児と3歳児については複合健康診査とし、対象者が少ないなかでも親同士、子ども同士で友達作りや情報交換ができる場となるよう努めた。

また、未受診者については、保護者へ直接連絡をするとともに、保育園等との連携により家庭状況の把握に努め、次回の健診につながるようにしている。

健診名	対象人数	受診者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合		
乳児健康診査	3～4か月児	19	19	100.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
	経過観察	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
	発達	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
	精密	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
	6～7か月児	19	15	78.9	0	0	0	0	〃 〃
	9～10か月児	19	11	57.8	0	0	0	0	〃 〃
1歳6か月児健康診査	一般	23	23	100.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
	歯科	23	23	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	心理	23	23	100.0	0	0	0	0	〃 〃
	精密	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
	経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター
3歳児健康診査	一般	16	17	106.2	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
	視力	16	17	106.2	0	0	0	0	〃 〃
	聴覚	16	17	106.2	0	0	0	0	〃 〃
	歯科	16	17	106.2	0	0	0	0	〃 〃
	心理	16	17	106.2	0	0	0	0	〃 〃
	精密	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
	経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター

小数点第二位以下切り捨て

④ すくすく健康診査（5歳児健康診査）

保育所・教育機関等と連携し、下記のことを目的として親子の心身の健康の保持増進を図る。

- ・親子の心身の健康の保持増進を図るため、生活習慣の自立、生活リズムなどの支援をする
- ・発達障害の気づきの機会とする
- ・子どもの特性に合わせた適切な対応を図る
- ・就学に向けて一貫した支援ができる
- ・二次的不適応を予防する
- ・要支援家庭の早期発見

ア. 経過観察健診（平成30年6月15日実施）

対象者：すくすく健康診査経過観察児等 古里保育園7名 氷川保育園9名（転入者1名含）

参加者：東京西徳洲会病院臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、
教育相談室及び子ども家庭支援センター

イ. 平成30年度 すくすく健康診査（平成31年2月26日実施）

対象者：古里保育園14名 氷川保育園9名

参加者：東京西徳洲会病院医師・臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、
教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センター

健診結果：受診者23名（特になし9名 経過観察14名）

ウ. 連絡会

古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センターとの連絡会を年に2回行った。

(3) 歯科保健事業

定期的に歯科健診を行うことにより、むし歯の早期発見・早期治療の指導に留まらず、乳幼児の発育・発達に合わせた助言・指導を行うことを目的として実施しているが、歯の健康は乳幼児を取り巻く生活環境と深いかわりがあることから、個々の生活環境などを十分考慮した個別指導を心がけ、引き続き1歳6か月児健診時に個別にむし歯予防のための目標設定を行い、3歳児健診までの間、保護者と目標の達成状況の確認をしながら、むし歯保有率の低下を目指している。

しかし、若者定住化対策により転入者が増加したため、1歳6か月、3歳児健診では4本の虫歯がある幼児がいた。この結果、今年度は1歳6か月児のむし歯罹患率4.3%（虫歯あり1名。転入者）。3歳児の虫歯罹患率17%（虫歯あり3名。内転入者2名）と虫歯罹患率が悪化した。

① 1・2・4・5歳児歯科健康診査

歯科健康診査は、定期的に健診や相談を受けることにより歯科保健や口腔衛生に対する意識の向上を図ることを目的に実施しており、健診、歯科衛生士による個別のブラッシング指導を行う他、健診結果に基づき希望者には予防処置も行っている。食生活と虫歯には密接な関係があることから管理栄養士による栄養相談も同時に行うほか、就学前には再度健診のお誘いを通知し、健診、予防処置、永久歯のブラッシング指導を保護者も交えて行った。

希望者に対し、妊婦歯科健診も同時に実施している。

健診名	対象者数	受診者		虫歯罹患者		健診回数及び場所
		人数	割合	人数	割合	
1歳児歯科健康診査	19	20	105.2	0	0	年12回 保健福祉センター
2歳児歯科健康診査	23	24	104.3	0	0	年12回 保健福祉センター
4歳児歯科健康診査	21	20	95.2	0	0	年12回 保健福祉センター
5歳児歯科健康診査	23	22	95.6	6	27.2	年12回 保健福祉センター

● 妊婦・一般歯科健康診査受診者：1名

② 歯科相談事業

1・2・4・5歳児歯科健康診査と同時に、歯科相談事業を実施している。

歯科健康診査結果や生活習慣を考慮し、定期的に歯科相談を行うことで、むし歯の早期発見・早期治療を促し歯科保健への関心を高めるとともに、保護者の不安や悩みを気軽に相談できる窓口としての役割も果たした。

乳幼児歯科健診・相談				健診回数及び場所
歯科健診・相談延人数	予 防 処 置			8か月児から小学校入学までの乳幼児を対象に年12回、保健福祉センターにて実施。
	延人数	フッ素塗布	ブラッシング指導のみ	
167	152	110	42	

(4) フッ化物洗口事業

むし歯予防事業として、古里・氷川保育園の年中・年長児を対象に実施した。

実施前には、保健師により園児に対し、ぶくぶくうがいの練習、ブラッシング指導を行い、また保育士へ薬品の作成の仕方、方法などを伝えながら行ったが、年間を通して、事故もなく順調に実施できた。

事業名	参加者人数	実施回数及び場所
フッ化物洗口事業	57人（年中児、年長児）	週1回 古里・氷川保育園

(5) 離乳食講習会

6・9か月児健康診査と併設し、健診受診者が参加しやすい日時を設定して実施した。試食と講義に加え、希望者には調理から参加できる形式をとり、より効果的な講習会となるよう「身近な食材・簡単に作れる」をテーマにし、内容に変化を持たせることで離乳期にある対象者が繰り返し参加でき、友達作りの場の拡大にもつなげた。

さらに、離乳食講習会に対する要望や感想をアンケートで毎回伺い、よりニーズにあった内容が提供できるように努めている。

健診名	参加者延人数	健診回数及び場所
離乳食講習会	30人	年12回 保健福祉センター

(6) 相談事業

面接相談や電話相談を随時実施するほか、自主保育グループや保育所における母子健康相談も行った。

- ① 自主保育グループの健康相談 2回/年
- ② 保育所健康相談 2回/年
- ③ 面接相談 延人数 11名
- ④ 電話相談 延人数 12名

(7) 家庭訪問

関係機関や妊産婦及び保護者の依頼、乳幼児健康診査や妊婦健康診査の事後フォロー、また、妊娠届け受理後のアンケート調査の実施により対象者の把握に努め、必要と認められた方に妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児への訪問を随時実施し個別支援を行っている。

さらに、生後2か月から4か月までの乳児がいる全家庭に保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施し、子育てに関する不安の解消や情報の提供とともに、療育環境等の把握や助言を行い、健やかな子育てを支援した。

訪問時に離乳食講習会や自主保育グループ活動等の紹介を行い、対象にあわせて町の事業を利用することやグループ活動への参加を促すことで、親同士の交流や育児仲間作りができるよう環境整備に努めている。

また、若者定住化対策により、転入者が増加しているため、中学生以下の子どもがいる家庭には、予防接種や健康診査の受診の有無を把握することを目的に、転入家庭への全数家庭訪問を実施し、予防接種の未接種や健康診査の未受診に対応している。

- ① 妊産婦訪問 延人数 26名（初産婦および転入産婦に関しては全数訪問）
- ② こんにちは赤ちゃん訪問 20件（里帰り出産も含む）
- ③ 乳幼児家庭訪問 延件数 8件
- ④ 転入者家庭訪問（転入後1年以内） 延件数 27件
- ⑤ その他 延件数30件

(8) 母子健康管理システム

母子健康管理システムについては、各種健診データ、予防接種データの入力を行い、個別管理に対応できるシステムの基礎入力を行っている。

(9) 教育事業

一方的な知識の伝達のみで終わらないよう心がけ、対象者のニーズに対応できるよう、予防接種や流行している感染症の情報などを取り込みながら実施している。

また、子ども家庭支援センターや子育てグループと効果的に連携して、個別指導だけでなく参加者同士の交流や意見交換を交えながら、子育て家庭の交流促進にも努めている。

(10) 母親学級

- ① 母性科 随時（希望性）

対象を妊婦だけに留めず、赤ちゃんを迎える家族が参加できる体制を整えている。

また、参加者一人ひとりに合わせ、個別指導に近い形で講習会を行い、少ない対象者の中でより効果的な母親学級となるよう初産婦だけでなく経産婦等への呼びかけも行い、先輩妊産婦からの経験談等も交えて交流が行えるように努めている。

② 育児科

対象月齢だけでなく、希望者が月齢の枠を越えて参加でき、多くの親子がふれあえる場とした。また、子ども家庭支援センターと連携し、より効果的な子育て支援が行えるように努めている。今年度については7月にAEDの使用についての実践編を実施し、大人4名、子ども2名の方が出席した。

(11) 保健・医療・福祉等との連携

個別の支援を通して関係機関・関係職種との連携を図りながら、健全な母子保健の資質の向上や児童虐待防止等に努めている。

連絡・連携件数 延172件（内、転入後3年以内の家庭数 延73件）

3. 民生関係全般

3-1 民生関係

(1) 生活保護

病気や高齢等で働けなくなり、やむを得ず失業して収入がなくなったとき、または、働いても病弱等の理由で収入が減少するなどし、毎月の生活に困っている方は、その困窮の程度に応じて生活保護法に基づき、保護を受けることができる。

(平成31年1月1日現在)

保護世帯数	保護人員数
69世帯	88人

① 月別申請・却下等実施状況（保護停止中の世帯を含む。）

月	月 中		月 中 処 理 件 数 (世帯)					
	保護世帯	保護人員	申 請	開 始	却 下	取 下	未処理	廃 止
4	72	87	3	2	0	0	1	1
5	72	89	0	1	0	0	0	1
6	71	88	0	0	0	0	0	1
7	70	88	1	0	0	0	1	2
8	68	86	1	0	0	0	1	0
9	67	85	3	0	1	0	3	1
10	68	88	1	2	1	0	1	0
11	68	88	0	0	1	0	0	2
12	67	87	2	0	0	0	2	0
1	69	88	0	2	0	0	0	2
2	67	82	0	0	0	0	0	1
3	67	85	2	1	0	0	1	2
合 計	—	—	13	8	3	0	—	13

② 現在地保護状況

年 度	現在地保護内訳			
		自 殺	D V	そ の 他
平成28年度	1	1	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	2	2	0	0
合 計	3	3	0	0

*現在地保護とは、住所を有しない方を何らかの事情により町内で保護し、援助すること

(2) 民生委員・児童委員及び協力員

① 民生委員・児童委員協議会開催状況

開催月日	主 な 協 議 事 項 他
30. 4. 27	定例協議会・役員会 ・平成30年度第1回西民協評議員会開催について ・平成30年度第1回協議員総会 ・研修会の開催について ・保護司の皆さんとの意見交換会の開催について
5. 28	定例協議会 ・住宅デー開催について ・西民協全体研修会について ・社会を明るくする運動について ・町内視察について
6. 15	西民協全体研修会 研修場所：青梅合同庁舎
6. 28	定例協議会 ・社会を明るくする運動の協力について ・保護司の皆さんとの意見交換会の開催について ・学校訪問について ・町内視察について
7. 5	学校訪問
7. 24	地区連絡協議会（四社協）準備会 ・地区連絡協議会のテーマについて
7. 27	町内視察（全民生・児童委員） ・海沢地区～日原地区
7. 27	定例協議会 ・ふれあいスポーツ大会協力依頼について ・管外視察研修について
9. 28	定例協議会 ・町重度障害者日帰り見学会の実施について ・管外視察研修について ・地区連絡協議会について ・福祉大会について
10. 8～9	管外視察研修 ・千葉県方面
10. 16	地区連絡協議会 （民生・児童委員、立川相談所、学校、子供家庭支援センター等関連機関） ・テーマ「児童虐待～気づきのポイントと通報の流れ～」
10. 26	定例協議会 ・東京都民生委員・児童委員大会について
11. 28	定例協議会 ・歳末たすけあい・地域福祉募金配分会について ・赤い羽根共同募金地域配分（B配分）配分推せん委員会について ・現任人権研修について ・民生委員・児童委員生活福祉資金研修会について
12. 19	定例協議会 ・新年親睦会について
12. 19	歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
31. 1. 23	定例協議会 ・定例総会について ・監査会について
1. 23	新年親睦会
2. 28	定例協議会 ・部会推進事業報告書の提出について

2. 28	定期総会 会場：福祉会館「集会室」
3. 28	定例協議会 ・福祉バザーの協力について ・役員会について ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて

② 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委嘱者（名簿）

任期：平成28年12月1日～令和元年11月30日

（平成31年3月31日現在）

担当地区	氏 名	委員No.	所 属 部 会		役 職
川 井	平 原 弘 子	55-01-02	子育て支援	副部会長	
大 丹 波	榎 戸 早百合	55-01-01	子育て支援	部 会 長	
梅沢・丹三郎	澤 本 清 美	55-01-03	高齢福祉	部 会 長	
小 丹 波	瀧 島 君 子	55-01-04	児童福祉	副部会長	
小 丹 波	小 山 晴 美	55-01-05	障がい福祉		
棚 沢	若 松 千恵子	55-01-06	障がい福祉		
棚 沢	福 島 明 美	55-01-07	生活福祉		
白 丸	市 川 美佐子	55-01-08	高齢福祉		
大 氷 川	小 峰 眞知子	55-01-09	障がい福祉	部 会 長	
大 氷 川	清 水 千恵子	55-01-10	子育て支援		
長 畑	杉 山 昭 子	55-01-11	生活福祉	副部会長	会 計
常 磐	塩 野 公 子	55-01-12	児童福祉		
南 氷 川	青 柳 とも子	55-01-13	障がい福祉	副部会長	監 査
栃 久 保	岡 部 道 子	55-01-14	生活福祉	部 会 長	
大 沢	大 野 邦 雄	55-01-15	児童福祉	部 会 長	
日 原	原 島 二三和	55-01-16	生活福祉		副 会 長
海 沢	桶 川 和 子	55-01-17	子育て支援		副 会 長
境	岡 部 浩 子	55-01-18	高齢福祉	副部会長	
中 山	小 林 勝 江	55-01-19	高齢福祉		
原・川野・留浦	小 峰 治	55-01-20	高齢福祉		
峰 谷	宮 村 實	55-01-21	障がい福祉		会 長
主任児童委員	原 島 富 子	55-01-91	児童福祉		監 査
主任児童委員	河 村 貴 子	55-01-92	児童福祉		

(3) 民生委員・児童委員協力員事業

民生委員・児童委員協力員は、地域福祉に関して幅広く活動している民生委員・児童委員の業務に協力し、一緒に活動することで、地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目的に東京都で制度化されたもので、町では平成20年度より活用し、現在では、平成22年度に民生委員・児童委員を減員した地域（留浦、川野地区）に配置している。

民生委員・児童委員協力員事業の委嘱者

担当地区	氏名	委員No.	任期	備考
留浦	岡部和男	1	平成30年4月1日～平成31年3月31日	再任
川野	河村美子	2	平成30年4月1日～平成31年3月31日	再任

(4) 行旅死亡人の取扱 (平成30年4月～平成31年3月)

取扱件数	3件
------	----

(5) 墓地埋葬法第9条に基づく死亡人の取扱 (平成30年4月～平成31年3月)

取扱件数	0件
------	----

(6) 災害見舞金 (平成30年4月～平成31年3月)

奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例第12条の規定に基づく対象者

内容	件数	金額
	0世帯	0円

(7) 救済資金 (平成30年4月～平成31年3月)

取扱件数	0件
------	----

(8) 地域ささえあいボランティア事業

少子化や若者世代の流出に伴う高齢化の進行による地域力の低下を防ぎ、高齢者等の社会参画や外出の機会を設け、心身の健康と地域の活性化等を図るため、「奥多摩町地域ささえあいボランティアセンター」を福祉会館内に設置し、事業の管理運営を奥多摩社会福祉協議会に委託して実施した。

① 利用状況

内容 月	移動範囲					利用目的												見守り	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	受診	買い物	公的施設	金融機関	交通拠点	親戚・知人宅	趣味・娯楽	整容	病院等見舞	冠婚葬祭	その他	小計		
4	5	8	6	0	19	10	3	0	1	2	0	2	1	0	0	0	19	0	38
5	5	8	4	0	17	7	2	0	0	3	0	3	1	1	0	0	17	0	34
6	9	11	1	0	21	10	4	1	2	3	0	0	1	1	0	0	22	0	43
7	4	8	1	0	13	6	4	1	0	1	0	0	0	0	0	1	13	0	26
8	6	9	2	0	17	9	3	0	2	2	0	0	1	0	0	0	17	0	34
9	9	6	1	0	16	8	3	0	0	1	0	3	2	0	0	0	17	0	33
10	4	8	3	0	15	8	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	16	0	31
11	7	8	1	1	17	9	5	0	0	2	0	4	1	0	0	0	21	0	38
12	8	12	4	0	24	13	8	0	4	2	1	0	1	0	0	0	29	0	53
1	5	8	1	1	15	7	5	0	0	1	0	0	2	0	0	1	16	0	31
2	2	7	1	0	10	5	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	13	0	23
3	3	10	3	0	16	7	7	1	1	0	0	0	4	0	0	0	20	0	36
合計	67	103	28	2	200	99	54	3	12	19	1	12	16	2	0	2	220	0	420

② 会員登録状況

	利用会員	協力会員	特別協力会員	両方会員	合 計
川 井	10	0	4	0	14
大丹波	8	0	2	0	10
梅 沢	4	1	2	0	7
丹三郎	5	1	4	0	10
小丹波	11	2	5	0	18
棚 沢	16	1	3	0	20
白 丸	2	2	1	0	5
海 沢	15	0	3	0	18
長 畑	2	0	1	0	3
大氷川	11	1	3	0	15
栃久保	12	0	2	0	14
大 沢	3	0	1	0	4
日 原	3	0	1	0	4
南氷川	7	0	2	0	9
常 磐	15	0	4	0	19
境	3	0	3	0	6
中 山	2	0	1	0	3
原	0	0	0	0	0
峰 谷	9	0	4	1	14
川 野	4	0	1	0	5
留 浦	3	0	1	0	4
合 計	145	8	48	1	202

- ・利用会員とは、町内に在住又は在勤する者でサービスを利用する者。
- ・協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、ボランティア活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で利用会員にサービスを提供する者。
- ・特別協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で、自家用車を使用したサービスを提供する者。
- ・両方会員とは、利用会員と協力会員を兼ねた者。

(9) 受験生チャレンジ支援貸付事業

一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的に、高校や大学への受験費用や学習塾等の費用の貸付を行うもので貸付対象となる学校へ入学した場合、申請により返済が免除(償還免除)される。社会福祉協議会に相談窓口を設置し、相談員1名で実施している。

相談・貸付状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:件)

内 容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学習塾等 受講料貸付金	相談	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3
	申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受験料貸付金	相談	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3
	申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	決定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(10) 援護・恩給関係

① 第十回特別弔慰金

戦後70周年に当たり、今日の我が国の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いを致し、国として改めて弔慰の意を表するため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金(記名国債)を支給するもので、ご遺族に一層の弔慰の意を表すため、償還額を年5万円に増額するとともに、5年ごとに国債を交付することとしたもの。

② 請求期間

平成27年4月1日から平成30年4月2日

③ 実施状況

	受付件数	交付件数
27年度	32件	0件
28年度	12件	31件
29年度	25件	22件
30年度	0件	16件

3-2 調査・計画策定・補助金関係

(1) 補助金交付団体等

奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体

(単位:円)

団 体 名	内 容	補助金の額
◎(社福)奥多摩町社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき、奥多摩町社会福祉協議会が実施する福祉事業	29,451,000
○(NPO法人)タンポポの会	会計ソフト等補助	255,200

◎印は、奥多摩町の社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例・条例施行規則

○印は、奥多摩町補助金交付規則等

(2) 東京都福祉保健局所管包括補助事業一覧表

① 地域福祉推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
福祉サービス第三者評価受審費補助事業	230,000	<選択> サービス充実	10/10	230,000
福祉モノレール事業	2,398,086	<選択> その他 基盤整備	1/2	3,417,000
高齢者、障害者が地域で安全に暮らせるための 地域整備事業（人にやさしい道づくり）	4,436,640			
多摩地域福祉有償運送運営協議会	5,262	<選択> その他 サービス充実	1/2	6,782,000
ボランティア活動助成事業	13,558,963			
奥多摩町社会福祉協議会運営費補助事業	3,400,000	<一般>	ポイント	3,400,000
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000			3,000,000
合計	27,028,951			16,829,000

② 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
障害者（児）短期入所事業	140,354	<選択>	1/2	1,943,000
移動支援事業の利用促進事業	53,478			
重度障害者見学事業	322,712			
奥多摩の福祉サービス作成事業	254,450			
障害者地域活動支援センター機能強化補助員充 実事業	3,018,240			
在宅障害者自立サポート事業	98,501			
障害者グループホーム支援事業	5,817,970	<一般>	ポイント	5,686,000
合計	9,705,705			7,629,000

(3) 民生関係補助金

事業名	補助対象額	補助基準額	補助率	決算額
民生委員推薦会等に関する経費の都負担金	0	0	10/10	0
民生・児童委員協力員事業交付金	103,800	268,320	10/10	103,800

(4) ふれ愛サポートセンター事業

若者の出会いから、結婚、出産、子育てに至るまでの事業について、友人との交流や新たな出会いの機会が少なくなっている。

男女に、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりができる交流やふれあいの場を提供するため、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し事業実施した。

また、結婚を希望する男女の相談を受け、お見合いや結婚活動を支援し、町に定住する若者世帯の増加を推進するため、昨年に引き続き地域の実情に精通した民生・児童委員に「おせっかい支援員」を委嘱し、対応を依頼した。

① 事業実績

平成30年度中では、第4回ふれあいの場事業に参加された方で3組のカップルが成立した。

② ふれ愛サポートセンター登録状況

区分 性別	合 計	町 内 外 別		年 代 別			
		町内	町外	20代	30代	40代	50代
男 性	82名	53名	29名	21名	26名	32名	3名
女 性	88名	7名	81名	18名	34名	32名	4名

③ 奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会

開催回数	実 施 日	場 所
第17回	平成30年 5月23日	役場2階 委員会室A
第18回	平成30年 9月13日	役場地下1階 会議室
第19回	平成31年 2月22日	役場2階 委員会室A

④ 奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会名簿

(平成31年3月31日現在)

No.	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
1	濱 野 文 夫	奥多摩町自治会連合会会長 (梅沢自治会長)	副 会 長
2	宮 村 實	奥多摩町民生・児童委員協議会会長	会 長
3	岡 部 道 子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部部会長	
4	杉 山 昭 子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部副部会長	
5	原 島 富 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
6	河 村 貴 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
7	原 島 肇	奥多摩町社会福祉協議会事務局長	
8	新 島 和 貴	若者定住化対策室長	
9	原 島 政 行	教育課長	
10	清 水 信 行	福祉保健課長	

事務局	岡部 優一	福祉保健課福祉係長	庶務
	太田 麻衣子	福祉保健課子育て推進係長	会計
	緒方 星超	福祉保健課主任	会計補佐
	古川 智也	福祉保健課主事	庶務補佐

⑤ 奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター実施事業

	第12回交流の場事業	臨時企画	第4回ふれあいの場事業
実施日	平成30年7月7日	平成30年12月9日	平成30年12月23日
内容	溪流釣り バーベキュー	独身男性向け 婚活セミナー	お見合いパーティー
場所	峰谷川溪流釣場	保健福祉センター	福祉会館
参加人数	男性12名、女性7名	男性2名	男性8名、女性8名

4. 高齢福祉

(1) 長寿のお祝い

事業内容	男性対象者	女性対象者
在宅最高齢	101歳・1名	98歳・1名
施設入所最高齢	101歳・1名	105歳・1名
百歳お祝い	0名	4名

(2) 福祉モノレール整備事業

在宅の高齢者や障害者等で下肢等が不自由なことにより、家から車道までの移動が困難な方に対し、車椅子ごと乗車できるモノレールを設置し、通院や外出の支援を行う事業。

平成30年度件数 新設 1件、撤去 1件

	着手日 完了日	自治会名	施工内容 施工規模	工事費
撤去	H30. 4.23 H30. 5.23	境	福祉モノレール設置工事 L=400m	1,296,000円
新設	H31. 2. 1 H31. 3. 15	川井	福祉モノレール設置工事 L=6.5m	610,470円

事業費合計 1,906,470円

(3) 人にやさしい道づくり整備事業

人にやさしい道づくり整備事業実施要綱に基づき、高齢者等が日常生活を営む上で、その通行が困難な箇所に手摺を設置し、社会参加の促進と快適な生活環境の整備を図った。

平成30年度件数 5件

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工事費
1	H30. 12. 16 H31. 1. 29	原 原182番地先	手摺の設置・転落防止柵 L = 48.4m	1,298,160円
2	H31. 2. 6 H31. 3. 20	川井 川井650番地1先	手摺の設置・手摺 L = 16.5m	1,193,400円
3	H31. 2. 13 H31. 3. 12	大氷川 氷川353番先	手摺の設置・転落防止柵 L = 31.45m	882,360円
4	H31. 3. 19 H31. 3. 28	境 境19番2先	手摺の設置・階段改修 手摺設置工L = 15.6m 階段改修工L = 2.97m	1,062,720円
5	H31. 3. 26 H31. 3. 26	大氷川 氷川301番1先	手摺の設置 L = 3.3m	184,140円

事業費合計 4,620,780円

5. 社会福祉施設の管理運営

平成20年度より福祉会館については、効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、地域の福祉の一層の増進を図ることを目的に奥多摩町社会福祉協議会に指定管理者制度による委託を行っている。

1階のふれあいの間は、誰もが自由に使えるスペースとして設置したもので、地域活動支援センター「かもんみる」により喫茶コーナーの営業が行われている。

また、今年度は福祉会館の倉庫棟改修と流し台設置工事を行った。

(1) 会館の開設状況

- ① 開館時間 午前8時30分～午後10時
- ② 会館日数 360日

(2) 福祉会館利用状況

(単位：回)

年度	種別	2 階				計
	1 階	会議室A	会議室B	機能訓練室	和 室	
28	集会室	340	218	410	299	1,571
29	集会室	320	217	400	288	1,513
30	集会室	336	203	484	228	1,530

(3) 福社会館施設整備

件名	請負者	契約額	着手年月日	備考
			完了年月日	
福社会館維持補修工事	(株)勝山設備工業	1,296,000円	H30. 5.17	町単
			H30. 6.29	

子 育 て 推 進 係

子育て推進係は、子ども家庭支援センター「きこりん」において、主に子ども家庭支援センター事業、保育園、学童保育会、子どもの各種手当、子どもの医療費助成、ひとり親家庭に関する事務等を行っている。4月からは「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく全15項目にわたる子ども・子育て支援推進事業の事務が福祉係から移管された。

このほか、子ども家庭支援センターは役場の古里出張所としての機能もしており、多岐にわたる窓口業務を行っているが、隣接する文化会館が10月から指定管理者制度となったことから、教育課社会教育係で行っていた事務が一部移管された。

子ども家庭支援センター「きこりん」は、1階は古里出張所のほか、喫茶・談話室も併設しており、2階は子どもの遊び場になっていることから、赤ちゃんからお年寄りまで、町内外の方々も含めて年間を通じて多くの方が利用され、様々な交流が生まれている。

子ども家庭支援センターの主要事業である相談業務では、緊急に対応が必要なケースが増加したことから、その都度要保護児童対策地域協議会実務者会議・ケース検討会議を開催し、関係機関と連携を図りながら、子どもの安全を第一に対応にあたった。

児童虐待による不幸な事態を引き起こさないためにも、早期発見と適切な対応が望まれることから、関係機関とさらなる連携を図るため、10月には「児童虐待防止マニュアル」を作成し、関係機関に対し説明と配布を行った。

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援施策の推進を図るため、「奥多摩町子ども・子育て会議」を設置し、会議を開催した。

古里出張所の業務では、住民基本台帳事務のほか、戸籍や税関係の証明書等の発行、国民健康保険や国民年金の手続、税金等の納入の取扱い、その他各課への申請書等の受付を行うなど、ワンストップでのサービス提供による利便性の向上に努めている。

1. 子ども家庭支援センター関係

(1) きこりん2階月別利用状況

(単位：人)

月	就学前	小学生	中学生	大人	合計	1日平均
4月	155	149	13	121	438	14.6
5月	105	125	18	69	317	10.2
6月	132	192	31	101	456	15.2
7月	83	159	30	60	332	10.7
8月	97	88	10	107	302	9.7
9月	105	138	5	95	343	11.2
10月	80	116	10	99	305	9.8
11月	86	140	19	66	311	10.4
12月	57	92	17	42	208	7.2
1月	55	76	7	42	180	6.4
2月	64	161	34	42	301	10.8
3月	69	228	43	69	409	13.2
合計	1,088	1,664	237	913	3,902	11.7

注：きこりん2階（遊戯室、キッズプレイルーム）の利用者数。1階（出張所・喫茶談話室）の利用者を1日10人程度と推計すると、きこりん全体では約7,500人の方が利用された。

(2) 子ども家庭支援センター事故報告（傷害保険に該当したケースについて）

事故発生年度	受傷者	事故の状況
平成30年度	該当なし	

(3) 子ども家庭支援センター事業

①新規相談内容別取扱件数 (単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
養護・被虐待	6	2		2	10
養護・その他	6		1		7
非行・ぐ犯	1				1
性格・行動		2			2
育成・しつけ		1			1
合計	13	5	1	2	21

②新規相談対応状況 (単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
助言指導	3	1			4
継続指導	10	4	1	2	17
その他					0
合計	13	5	1	2	21

③経路別新規相談受付状況 (単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
児童相談所	4				4
区市町村	2				2
家族・親戚	3	4			7
近隣・知人			1		1
学校等	1				1
保育園	3	1			4
保健センター				2	2
合計	13	5	1	2	21

④継続的指導等を要する児童等に対する指導及び調査の件数 (単位:件)

	訪問面接	所内面接	その他 (電話連絡等)	合計
平成28年度	91	23	231	345
平成29年度	455	121	901	1,477
平成30年度	435	718	1,392	2,545

⑤要保護児童対策地域協議会

(単位:人)

会議名	内 容	開 催 日	場 所	出席数
代表者会議	①30年度事業報告 ②31年度事業予定	平成31年 3月 4日 (月)	文化会館	20
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成30年 4月 4日 (水)	文化会館	9
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成30年 4月18日 (水)	文化会館	11
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成30年 8月16日 (木)	文化会館	20
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成30年10月19日 (金)	文化会館	19
実務者会議 ケース検討会議	被虐待について	平成31年 2月22日 (金)	役場本庁	14
合 計				93

⑥子育てサロン

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
5月19日 (土)	第56回「親子自然散歩 奥多摩の自然を楽しもう！」	13
10月26日 (金)	第57回「太極拳」	14
11月19日 (月)	第58回「ヨガ」	19
合 計		46

⑦絵本といっしょ

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
4月 9日 (月)	「だるまさんが」「ぼくのクレヨン」「みんなでいないいないばあ」	13
5月14日 (月)	「これなあに?」「チワちゃん、ルルちゃんごはんですよ」	11
6月11日 (月)	「ころころころ」「どろんこおぼけ」	4
7月 9日 (月)	「おんぶおんぶ」「ノラネコぐんたいのパンこうじょう」	12
9月10日 (月)	「でんしゃにのって」「みんなでぼん」	20
11月12日 (月)	「おひさまずんずん」「いないいないばあ」	12
12月10日 (月)	「小さなサンタ町に行く」「クレヨンさんのけんか」「パンダなりきりたいそう」	9
3月11日 (月)	「おかしなかくれんぼ」「これ、なにになに?」	18
合 計		99

⑧ぴよぴよ☆ひろば

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
7月25日 (水)	「水遊び」(屋上芝生に簡易プールを設置)	4
合 計		4

⑨キッズ・リトミック (全6回)

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月24日(木)	14	9月27日(木)	10
6月28日(木)	14	10月18日(木)	6
7月12日(木)	12	11月22日(木)	10
合 計		66	

⑩親子体操 (全6回)

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月25日(金)	6	9月21日(金)	11
6月15日(金)	8	10月5日(金)	6
7月20日(金)	8	11月16日(金)	8
合 計		47	

⑪あそびの広場

(単位:人)

開催日	場 所	内 容	参加者数
8月7日(火)	きこりん	理科教室「ふわふわだこをつくろう」 「スポイトロケットを飛ばそう」	17
1月16日(水)	福社会館	「昔遊びで熱くなろう」	17
合 計			34

(4) ファミリーサポートセンター事業・病後児預かり事業

①ファミサポ活動実績 援助回数17回 (内キャンセル2回)

(単位:回)

援助活動内容	回 数
保育園への送り	2
子どもの習い事等の場合の援助(送迎等)	4
保育園登園後の迎え及び帰宅後の預かり	6
保護者等の外出の場合の援助	3
合 計	15

②病後児預かり事業活動実績 援助回数1回 (内キャンセル1回)

③ファミサポ協力会員・病後児サポーター会員研修

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
4月24日(火)	第1回 ファミサポ・病後児会員研修&交流会	14
6月27日(水)	第2回 心理・発達講座「子どもと関わるうえでの感性の磨き方」	12
9月14日(金)	第3回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする？」 母子保健事業・母親学級育児科との共同事業	6

開催日	内 容	参加者数
10月30日(火)	第4回 「養育家庭(ほっとファミリー)体験発表会」 立川児童相談所との共同事業	30
12月7日(金)	第5回 講演会 「心とからだの栄養～赤ちゃんから大人まで～」	15
合 計		77

(5) 育児支援家庭訪問事業

①育児支援家庭訪問活動実績 援助回数0回

2. 子ども・子育て会議

①子ども・子育て会議委員名簿

任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日

氏 名	所 属	氏 名	所 属
◎杉 村 誠 二	氷川保育園長 (保育所の長)	中 井 由紀子	保健推進員
河 村 貴 子	主任児童委員 (民生・児童委員)	山 本 操	スポーツ推進委員
榎 戸 早百合	子育て支援部会長 (民生・児童委員)	村 田 道 彦	奥多摩町立小・中学校 PTA 連合会長 (PTA代表者)
片 倉 和 彦	双葉会診療所医師 (医療関係)	石 原 千 絵	一般住民(公募により)
○石 上 和 伸	古里小学校長 (町立学校関係者)	八 鍬 ひとみ	一般住民(公募により)
清 水 信 行	福祉保健課長 (事務局)	岡 部 八重子	子ども家庭支援センター相談員 (事務局)
太 田 麻衣子	福祉保健課子育て推進係長 (事務局)	市 川 哲 彦	子ども家庭支援センター相談員 (事務局)
緒 方 星 超	福祉保健課子育て推進係主任 (事務局)	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長 (事務局)
横 塚 佳 恵	福祉保健課子育て推進係主事 (事務局)	岡 部 由 香	福祉保健課福祉係主任 母子保健担当保健師(事務局)
酒 井 俊 充	福祉保健課子育て推進係主事 (事務局)	森 田 宏 樹	教育課社会教育係主任 (事務局)

◎は会長、○は副会長 ※委員については、平成31年3月31日時点。

②開催状況

	開催日	議 事
第1回	10月31日(水)	・委嘱状の交付 ・会長、副会長の選任 ・子ども・子育て会議について
第2回	2月25日(月)	・子ども・子育て支援事業計画策定に向けたスケジュール ・子ども・子育て支援に関するニーズ調査の素案について

3. 手当関係

(1) 児童手当

この手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前）の養育者に支給される。

支給方法は、6月、10月、2月に前4か月分の手当を支給している。

・児童手当額

区 分	児 童 手 当
3歳未満の児童1人につき	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子児童1人につき	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降児童1人につき	月額 15,000円
中 学 生	月額 10,000円
特 例 給 付*	月額 5,000円

※特例給付とは、児童の養育者の所得が所得制限限度額以上の場合支給される

児童手当法令負担分（施設等受給資格者の延児童数・支給額・児童数・受給者数を含む）

・被用者（児童手当）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成31年 2月末現在数(人)
受給者数				125
支給対象児童	0歳～3歳未満	406	6,090,000	37
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	1,543 (321)	17,035,000 (4,815,000)	133 (27)
	中 学 生	605	6,050,000	50
	合 計	2,554	29,175,000	220

・被用者（特例給付）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成31年 2月末現在数(人)
受給者数				6
支給対象児童	0歳～3歳未満	0	0	0
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	72 (0)	360,000 (0)	6 (0)
	中 学 生	30	150,000	2
	合 計	102	510,000	8

※被用者とは、サラリーマンなど会社等に雇用されている者

・被用者等でない者（ 児童手当 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成31年 2月末現在数(人)
受給者数				38
支給対象児童	0歳～3歳未満	103	1,545,000	8
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	597 (117)	6,555,000 (1,755,000)	47 (11)
	中学生	232	2,320,000	18
	合計	932	10,420,000	73

・被用者等でない者（ 特例給付 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成31年 2月末現在数(人)
受給者数				1
支給対象児童	0歳～3歳未満	4	20,000	0
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	24 (0)	120,000 (0)	2 (0)
	中学生	2	10,000	0
	合計	30	150,000	2

※被用者等でない者とは、自営業者等

(2) 児童育成手当

①育成手当 18歳に達した日の属する年度末日以前の児童で、ひとり親の場合及び父または母が重度障害者である場合に支給する。

() は父子世帯数 (平成31年3月末現在)

受給者数		29人 (4)
支給対象児童数	育 成	44人 (9)
	育成かつ障害	0人 (0)
	障 害	1人 (0)
	合 計	45人 (9)

②障害手当 次のいずれかに該当する20歳未満の児童に支給する。

- ア. 身体障害者手帳1～2級程度
- イ. 愛の手帳1～3度程度
- ウ. 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症

③手当額 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円
 ・条例負担金 (平成30年度)

児童育成手当	区 分		延 児 童 数 (人)	総 支 給 額 (円)
	育 成 手 当		680	9,180,000
	障 害 手 当		7	108,500
	合 計		687	9,288,500

(3) 児童扶養手当

母子及び父子家庭の18歳未満、または20歳未満で重度の障害の状態にある児童の保護者に支給する。平成30年度は全国消費者物価指数の実績値(対前年比+0.5%)に伴い、手当額について0.5%引き上げられた。

・手当月額 受給者の所得により月額に差がある

		平成30年4月～平成31年3月
全 部 支 給		42,500円
一 部 支 給		10,030円～42,490円

第2子加算額：5,020円～10,040円 第3子以降加算額：3,010円～6,020円

(平成31年3月末現在)

受 給 者 数 (人)		17	全部支給停止者 (人)		11
支 給 対 象 児 童 数	1人	10	対 象 児 童 数	1人	6
	2人	4		2人	4
	3人	3		3人	1
	4人	0		4人	0
該 当 事 由		父 母 離 婚 等			

(4) 特別児童扶養手当

20歳未満の身体障害者手帳(1～3級程度)、愛の手帳(1～3度程度)に該当する児童を養育している保護者に支給される。児童扶養手当と同様の理由により、手当額について0.5%引き上げられた。

・手当月額

特別児童扶養手当該当等級	平成30年4月～平成31年3月
1 級	51,700円
2 級	34,430円

(平成31年3月末現在)

身 体 障 害 者				精 神 障 害 者				重 複 障 害 者	
外 部 障 害		内 部 障 害		知 的 障 害		知 的 障 害 以 外 の 精 神 障 害			
1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

4. 保育所

入所児童数は、出生数の減少に伴い、減少傾向であったが、少子化対策・若者定住化対策の推進による転入児童の増加等から、管内の保育園の充足率は、古里保育園については93.8%と昨年度比1.7%の増となり、氷川保育園についても84.4%と、昨年度比11.8%の増となっている。

管外委託による保育の実施については、延児童数24人（私立1園）であった。

(1) 保育所措置費(子どものための教育・保育給付費)国庫・都負担金状況

項目 保育園別	措置人数	支弁額 A	国基準徴収額 B	国・都 負担基本額 C	国・都・町負担額
古里保育園	743	79,688,980	43,617,710	A - B = C 109,768,720	国 $C_1 \times 52.875/100 + C_2 \times 1/2$ =56,947,757 円 都 $C_1 \times 23.5625/100 + C_2 \times 1/4$ =26,410,481 円 町 $C_1 \times 23.5625/100 + C_2 \times 1/4$ =26,410,482 円
氷川保育園	687	69,837,870		(内訳) C ₁ :3歳未満の負担基本額 71,770,340 C ₂ :3歳以上の負担基本額 37,998,380	
三田保育園	24	3,859,580			
合計	1,454	153,386,430	43,617,710	109,768,720	109,768,720 円

(2) 東京都子育て推進交付金状況

項目 保育園別	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助基本額 (円) A	子育て推進 交付金(円) B	町負担額 (円) C(A-B)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
古里保育園	70	43	74	148	141	337	743	37,391,860	40,971,000	35,244,810
氷川保育園	70	30	163	72	137	285	687	37,934,870		
三田保育園	30			12		12	24	889,080		
合計	170	73	237	232	278	634	1,454	76,215,810		

(3) 認定こども園運営費補助状況

項目 保育園	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助 基本額 (円)	補助金 (円)	町負 担額 (円)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 利用者負担額

平成30年度保育料調定額	20,925,000 円
--------------	--------------

(5) 町単独補助状況

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
古里保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	965,900	5,150,700
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	600,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	965,900	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	80,000	
	食物アレルギー児対策加算	@ 1,000×児童数×月数	56,000	
	事務費加算	@ 300×児童数×月数	222,900	
水川保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	893,100	4,777,300
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	405,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	893,100	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	120,000	
	食物アレルギー児対策加算	@ 1,000×児童数×月数	0	
	事務費加算	@ 300×児童数×月数	206,100	
三田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	31,200	93,600
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	31,200	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	31,200	
合 計			10,021,600	

(6) 平成30年度保育所給付費負担区分

(単位:円)

区 分	徴収基準に基づく負担額					決 算 額
	負担金額	割合%	内訳・負担内容	金 額	割合%	
国	56,947,757	23.8	子どものための教育・保育給付費	56,947,757	23.8	54,612,041
都	67,381,481	28.1	子どものための教育・保育給付費	26,410,481	11.0	25,301,364
			子育て推進交付金	40,971,000	17.1	40,971,000
			認定こども園運営補助金	0	0	0
町	94,369,602	39.4	子どものための教育・保育給付費	26,410,482	11.0	25,301,364
			子育て推進交付金	35,244,810	14.7	35,244,810
			徴収金間差額(町肩代り分)等	22,692,710	9.5	27,246,661
			町単独加算分(法外援護)	10,021,600	4.2	10,021,600
保護者	20,925,000	8.7	町徴収金(利用者負担額)	20,925,000	8.7	20,925,000
合 計	239,623,840	100.0		239,623,840	100.0	239,623,840

(7) 平成30年度管内保育所在籍児童数(含管外受託児童数)

(単位:人)

施設 月	古 里					氷 川					計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
30.4	2	5	12	10	30	1	15	6	12	24	117
5	3	5	12	11	30	2	15	6	12	24	120
6	3	6	12	12	30	2	15	6	12	24	122
7	3	6	12	12	30	2	15	6	12	24	122
8	3	6	12	12	31	3	15	6	12	24	124
9	4	7	12	12	31	3	15	6	11	24	125
10	4	7	12	12	31	4	15	6	11	24	126
11	4	7	12	12	31	4	15	6	11	24	126
12	6	8	13	12	31	4	15	6	11	24	130
31.1	6	8	13	12	31	4	14	6	11	23	128
2	6	8	13	12	31	4	14	6	11	23	128
3	6	8	13	12	31	5	14	6	11	23	129
計	788					709					1,497
延定員	840					840					1,680
充足率	93.8%					84.4%					89.1

(8) 保育所運営費及び保育料の推移

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
措置延人員	1,016人	1,144人	1,323人	1,328人	1,454人
年間保育料	15,636,000円	16,639,900円	19,464,500円	19,714,000円	20,925,000円
1人当たり保育料	15,390円	14,545円	14,712円	14,845円	14,391円
保育所運営費	(100%) 151,071,640	(100%) 187,427,903	(100%) 213,717,900	(100%) 220,214,200	(100%) 239,623,840
国負担額	(15.9%) 24,100,065	(20.3%) 38,017,641	(20.7%) 44,182,805	(22.9%) 50,480,380	(23.8%) 56,947,757
都負担額	(33.5%) 50,534,032	(29.7%) 55,698,821	(27.6%) 59,094,402	(29.0%) 63,849,190	(28.1%) 67,381,481
保護者負担額	(10.4%) 15,636,000	(8.9%) 16,639,900	(9.1%) 19,464,500	(8.9%) 19,714,000	(8.7%) 20,925,000
町負担額	(40.2%) 60,801,543	(41.1%) 77,071,541	(42.6%) 90,976,193	(39.2%) 86,170,630	(39.4%) 94,369,602
園児1人に対する町負担額	718,128	808,442	825,180	778,650	778,841
園児1人に対する年間所要額	1,784,310	1,966,026	1,938,484	1,989,887	1,977,638

(9) 保育所措置人数の推移

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
氷川保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	446 (53.1%)	523 (62.3%)	504 (60%)	610 (72.6%)	709 (84.4%)
町 措 置 延 人 数	410 (48.8%)	501 (59.6%)	493 (58.7%)	584 (69.5%)	687 (81.8%)
古里保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	724 (86.2%)	760 (90.5%)	853 (101.5%)	774 (92.1%)	788 (93.8%)
町 措 置 延 人 数	584 (69.5%)	608 (72.4%)	776 (92.4%)	720 (85.7%)	743 (88.5%)
管外委託 保育所数	2	4	5	1	1
管外委託 延 児 童 数	22	35	54	24	24

(10) 平成30年度利用者負担額表

(単位：円)

各月初日の保育を受ける子どもの属する世帯の階層区分				利用者負担額 (月額)			
				(各階層の上段が第一子 下段が第二子の額)			
階層区分	定 義	3 歳以上児		3 歳未満児			
		保 育 標準時間	保 育 短時間	保 育 標準時間	保 育 短時間		
A階層	生活保護世帯等	0	0	0	0		
		0	0	0	0		
B階層	1	A階層を除き、当該年度分(4月から8月までにあつては前年度分。)のひとり親世帯等	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
	2	ひとり親世帯等以外の世帯	4,000	4,000	5,000	5,000	
			0	0	0	0	

C 階層		48,600 円未満	7,000	6,800	10,000	9,800	
			3,500	3,400	5,000	4,900	
D 階層	1	A 階層を除き、当該年度 分の市町村民税課税世帯 であって、その所得 割課税額の区分が右の 区分に該当する世帯	48,600 円以上	9,000	8,800	12,000	11,700
			60,700 円未満	4,500	4,400	6,000	5,850
	2		60,700 円以上	10,000	9,800	14,000	13,700
			72,800 円未満	5,000	4,900	7,000	6,850
	3		72,800 円以上	12,000	11,700	16,000	15,700
			84,900 円未満	6,000	5,850	8,000	7,850
	4		84,900 円以上	13,000	12,700	18,000	17,600
			97,000 円未満	6,500	6,350	9,000	8,800
	5		97,000 円以上	15,000	14,700	20,000	19,600
			115,000 円未満	7,500	7,350	10,000	9,800
	6		115,000 円以上	17,000	16,700	22,000	21,600
			133,000 円未満	8,500	8,350	11,000	10,800
	7		133,000 円以上	19,000	18,600	24,000	23,500
			151,000 円未満	9,500	9,300	12,000	11,750
	8		151,000 円以上	21,000	20,600	26,000	25,500
169,000 円未満			10,500	10,300	13,000	12,750	
9		169,000 円以上	23,000	22,600	29,000	28,500	
		202,000 円未満	11,500	11,300	14,500	14,250	
10		202,000 円以上	25,000	24,500	32,000	31,400	
		235,000 円未満	12,500	12,250	16,000	15,700	
11		235,000 円以上	28,000	27,500	35,000	34,400	
		268,000 円未満	14,000	13,750	17,500	17,200	
12		268,000 円以上	31,000	30,400	39,000	38,300	
		301,000 円未満	15,500	15,200	19,500	19,150	
13		301,000 円以上	34,000	33,400	43,000	42,200	
		349,000 円未満	17,000	16,700	21,500	21,100	
14		349,000 円以上	38,000	37,300	48,000	47,100	
		397,000 円未満	19,000	18,650	24,000	23,550	
15		397,000 円以上	40,000	39,300	58,000	57,000	
			20,000	19,650	29,000	28,500	

・兄弟で利用する多子軽減の場合、第二子は下段の欄に定める額とし、第三子以降は無料となる。
また、町民税所得割額が 57,700 円未満の世帯の、多子軽減の兄弟の数の年齢制限が廃止となった。
・町民税所得割額が 77,100 円以下に該当する、ひとり親世帯・障害者がいる世帯（証明必要）等の場合は、第一子は第二子の欄に定める額となり、第二子以降は無料となる。

5. 学童保育会

学童保育会は、保護者が労働等により、放課後家庭において適切な監護を受けられない児童を保護者に代わり、保育することを目的としており、町では公設公営により、古里、氷川の2か所で運営しているが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年4月から利用対象児童を小学6年生まで拡充した。保護者負担金として月額3,000円の育成料を徴収している。

(単位:人)

名 称	所 在 地	設置年度	指導員数	定員	入会延児童数	
					平成29年度	平成30年度
氷川学童保育会	氷川278	昭和62年度	6	40	278	358
古里学童保育会	小丹波75	昭和63年度	7	45	328	335

〈氷川〉(平成30年度)

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	472	582	604	546	339	446	488	512	420	414	450	429	5,702
延日数	23	23	25	25	26	22	24	24	23	23	22	24	284

〈古里〉(平成30年度)

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	451	531	523	465	321	423	466	448	366	292	376	372	5,034
延日数	21	21	21	21	23	18	22	21	20	19	19	20	246

6. 子どもに対する安心安全確保対策支援事業

東日本大震災の影響の継続や、今後発生が予測される首都直下型地震等の大規模災害に備え、町内保育所及び学童保育会が実施した安心安全を高めることを目的とした事業に要した経費について、都と町から補助金として交付する事業である。

(単位:円)

交付施設名	事業内容	補助金の額
古里保育園	防災グッズ(非常食、保存水) 遮光カーテン等の購入	531,684
古里学童保育会	防災グッズ(非常食、保存水)	13,354
氷川学童保育会	防災グッズ(非常食、保存水)	13,354

7. 補助金関係

(1) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体等

(単位:円)

団 体 名 (対象事業)	補助金の額
古里保育園父母の会(父母会助成事業)	45,000

8. 医療費助成事業関係

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

各種医療保険に加入している「ひとり親家庭及びひとり親家庭に準じる家庭」に対して、医療費の自己負担金を助成する制度

助成世帯数	助成対象者数	助成件数	医療費助成額
22世帯	48人	645件	1,475,165円

※世帯数・対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(2) 乳幼児医療費助成事業（都制度）

未就学の児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
145人	2,577件	4,252,109円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(3) 乳幼児医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学前の乳幼児を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
1人	79件	94,180円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(4) 義務教育就学児医療費助成事業（都制度）

義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
207人	2,685件	5,772,458円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(5) 子ども（義務教育就学児）医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学期にある児童を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
6人	116件	401,331円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

9. 子ども・子育て支援推進事業

町の最重要課題である少子化対策・若者定住化対策に取り組むため「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく、「奥多摩町子ども・子育て支援推進事業」を創設して11年目となった。

この事業は町単独事業として、今年度も15項目にわたって実施している。

平成30年4月1日基準

子ども・子育て支援事業対象世帯数 (19歳未満の児童がいる世帯)	239世帯
対象児童数	442人

(単位：円)

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
産後健康診査等充実事業	1人1回を限度として、産後健康診査費等を助成 限度額10,000円/1回	17人	14人	125,150円
インフルエンザ予防接種費用一部助成事業	1人1回を限度として、予防接種費用の一部を助成 予防接種費(町内医療機関)限度額2,000円	233世帯 433人	86世帯 173人	346,000円
ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業	事業を利用した際に支払った報酬額の一部として、子ども1人につき、年間7,000円を上限に助成	66世帯 127人	4世帯 6人	20,125円
保育園保育料助成事業	第1子から町内保育園の利用者負担額(保育料)を全額助成	91世帯 126人	87世帯 110人	20,619,000円
学童保育会育成料助成事業	ひとり親家庭の1人目及び多子家庭の2人目の育成料を半額助成、ひとり親家庭の2人目以降及び多子家庭の3人目以降の育成料を全額助成	19世帯 19人	18世帯 18人	384,000円
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	ごみ袋購入費を助成 500円×12か月/1世帯	70世帯	70世帯	387,500円
多子家庭水道料金一部支援事業	水道料金の一部を助成 1,000円×12か月/1世帯	48世帯	48世帯	541,000円
高校生等通学定期代助成事業(電車)	高校生等の通学定期代(電車)を助成 6か月定期代(学校まで最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	78世帯 90人	74世帯 85人	7,084,953円

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
高校生等通学定期代助成事業(バス)	高校生等の通学定期代(バス)を助成 6か月定期代(自宅から最寄の駅までの最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	6世帯 6人	6世帯 6人	711,300円
高校生等通学支援事業	通学時にタクシーを利用した際の料金の一部を、年5,000円を限度として助成	(タクシー) 2世帯	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0円
	又は自家用車等を利用した際のガソリン代の一部を、ガソリン券として5,000円分、年1回を限度として助成	(ガソリン) 74世帯	(ガソリン) 67世帯	(ガソリン) 332,500円
学校給食費助成事業	町立小・中学校に通学し、学校給食を利用している児童生徒の給食費を全額助成	136世帯 195人	136世帯 195人	9,477,300円
入園・入学・進学等支援事業	保育園等入園者、小・中学校入学者、高等学校等進学・卒業者に助成 保育園等入園者 10,000円 小学校入学者 20,000円 中学校入学者 40,000円 高等学校入学者 50,000円 高等学校卒業者 50,000円	123世帯 151人	122世帯 149人	5,150,000円
不妊検査・不妊治療助成事業	不妊検査や不妊治療にかかる経費の一部を助成 不妊検査 限度額 50,000円/年 不妊治療 限度額 150,000円/年	5世帯	4世帯	406,383円
不育治療助成事業	不育症の治療にかかわる経費の一部を助成 150,000円/年	5世帯	1世帯	60,830円
高校生等医療費助成事業	高校生等の医療費の自己負担分全額を助成	83世帯 95人	57世帯 62人	1,204,169円
中学生制服等支援事業	町立中学校に入学(転入の場合も含める)する保護者に、町教育委員会が提示する標準制服等の金額を助成	25世帯 26人	25世帯 26人	1,431,000円
合計				48,281,210円

- 1 この表の「子ども」とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- 2 この表の「ひとり親家庭」とは、児童扶養手当受給者をいい、
- 3 この表の「多子家庭」とは、子どもが3人以上いる世帯をいう。

10. 古里出張所窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	116	国民年金	資格取得	22
	戸籍			資格喪失	0
	印鑑登録	50		種別・住所等変更届	23
	印鑑登録廃止	14	国民健康保険	資格取得	44
その他	母子健康手帳交付	9		資格喪失	54
			氏名・住所等変更届	5	
合 計			337		

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

証 明 ・ 閲 覧 の 種 類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
戸 籍	全 部	294	132,300	4
	一 部	74	33,300	0
除 籍 改 製 原	謄 本	256	192,000	0
	抄 本	2	1,500	0
戸 籍 の 附 票 写 し		18	3,600	1
住 民 票 写	全 部	389	77,800	64
	一 部	409	81,800	1
	広 域 交 付	1	200	0
小 計		1,443	522,500	70
印 鑑	印 鑑 登 録 証 明 書	695	139,000	4
	印 鑑 登 録 証 再 発 行	13	2,600	0
身 分 証 明		39	7,800	0
そ の 他 証 明	戸 籍 証 明	0	0	0
	受 理 証 明	0	0	0
	一 般 証 明	34	6,800	0
転 出 証 明		—	—	51
小 計		781	156,200	55
合 計		2,224	678,700	125

(3) マイナンバー（個人番号）関係 平成30年4月1日～平成31年3月31日）
通知カード再交付受付枚数 2枚

(4) 寄付金取扱件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）
3件

(5) 税関係証明等取扱件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税（課・納・非）証明	229	45,800	52
	評価額証明	64	12,800	1
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	144	—	—
	その他の証明	19	3,800	0
	合計	456	62,400	53

(6) 臨時運行許可

①普通自動車 ・古里出張所番号標保有数 8組 16枚
 ・許可取扱件数 四輪車 84件
 二輪車 0件
 計 108件
 ・取扱手数料 81,000円

(7) 住民基本台帳届出本人確認件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

届出種類	届出件数(件)	確認者数(人)	送付件数(件)
転入	46	64	1
転出	51	59	5
転居	8	11	0
世帯変更	3	2	1
その他	0	0	0
合計	108	136	7

11. 学校開放（古里小学校）申請取扱件数（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

	取扱件数(件)
校庭（昼間）	56
校庭（夜間）	17
体育館	100
各教室	0
その他	0
合計	173

地域支援係（高齢福祉関係業務）

地域支援係は、見守り相談事業を始めとする一般高齢者施策とともに、介護保険事業、介護予防事業、地域支援事業並びに地域包括支援センターの運営を担っている。

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、緊急通報システム・火災安全システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、紙おむつ給付、外出支援サービス及び高齢者在宅生活支援助成金支給などの事業に加え、高齢者見守り相談窓口に見守り相談員を配置し、地域の高齢者の生活等をきめ細かく見守る戸別訪問等を実施した。

また、平成30年度から見守り相談窓口を地域包括支援センター内に設置し、総合的な高齢者支援の強化を図った。各種事業が高齢者の在宅生活全般で機能的に、かつ効率的に実施されるよう、より一層の充実に努めるとともに、引き続き、盛夏時の高齢者の熱中症等対策事業にも取り組み、高齢者の健康の保持と閉じこもり予防に努めた。

老人クラブ関係では、会員の健康増進並びにクラブ間及び会員相互の親睦を図り、高齢者の経験と知恵を活用したボランティア活動等を支援した。

シルバー人材センター関係では、就業を通じて、自己の労働能力を活かした生きがいづくりの充実、社会参加の促進、高齢者の活力ある地域社会づくり等を支援した。また、都の補助金を活用し、定住化対策および地域の生活環境保全に寄与するものとして、適切な管理の行われていない空家・空地の整備事業にも取り組み、会員の就業機会増を支援した。

（1）高齢者見守り相談窓口設置事業

この事業は、地域包括支援センターに配置した高齢者見守り相談員を中核に、高齢者に対して地域における見守りネットワークを形成するとともに、在宅高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯へ見守り・相談システムを整備することにより、高齢者が住み慣れた地域で在宅において、安全で安心して生活できる環境を構築することを目的に実施した。

◎相談業務

⇒ 町社協に事業を委託し、社会福祉士の資格を有する高齢者見守り相談員を配置した。

◎見守り・相談システム設置、運用業務

⇒ 民間事業者に業務を委託し、生活リズムを定点把握する機能を有した見守り・相談システムを設置し、24時間365日対応のコールセンターにて見守りと相談に対応した。

		平成30年度	平成29年度
生活実態アセスメント 等見守りの状況	戸別訪問	290回/年度累計	232回/年度累計
	電話訪問	38回/年度累計	17回/年度累計
相談員への相談件数		94件/年度累計	78件/年度累計
見守り・相談通報システムの設置状況		96世帯/年度末現在	69世帯/年度末現在

◎地域見守りネットワーク事業の協定

⇒ 郵便局、金融機関、電気事業者、生命保険会社、宅配事業者及び生活協同組合など、住民生活に密接に関わっている民間事業者と協定を締結し、日常業務のなかで地域住民の異変に気が付いたときの連絡体制を築き、高齢者を様々な目で見守るネットワーク体制を構築している。

平成30年度末協定締結事業者数

11事業者

（2）高齢者緊急通報システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯が家庭内で緊急の事態に陥った時、緊急通報システム（無線発報器等）により消防庁災害救急情報センターに通報するとともに地域の協力員が駆けつけ、速やかに高齢者を救援することを目的としている。

新規設置数	新規設置数	撤去数	保守点検数	協力員数(年度末現在)	事業費
平成30年度	7件	11件	38件	78名	2,460,708円
平成29年度	5件	15件	92件	117名	2,150,412円

(3) 高齢者火災安全システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯に対し、火災による緊急事態に備えて、火災警報器等の住宅用防災機器及び日常生活用具を給付し、火災発生時に迅速な消火活動を行うとともに、高齢者等の救助を行うことを目的としている。

火災警報器	新規設置数	設置世帯数	撤去数	撤去世帯数	保守点検数	事業費
平成30年度	8台	4世帯	10台	5世帯	63件	350,266円
平成29年度	4台	2世帯	26台	13世帯	71件	384,566円

※自動消火装置及び電磁調理器については、設置、撤去及び保守点検の実績はなかった。

【高齢者緊急通報システム及び火災安全システム自治会別設置状況等一覧表】

平成31年3月31日現在

自治会名	緊急通報システム		緊急通報システム設置世帯のうち 火災安全システム設置世帯数
	設置世帯数	協力員数	
川井	9(1)	13	8
大丹波	6	10	4
梅沢	2	2	2
丹三郎	1	1	0
小丹波	7(3)	10	6
棚沢	6	5	6
白丸	3	3	0
海沢	5	8	4
長畑	1	2	1
大氷川	7	10	5
栃久保	12	15	10
大沢	0	0	0
日原	2	2	2
南氷川	3	4	2
常磐	5(1)	7	4
境	3	3	1

中山	6(1)	7	6
原	1	1	1
川野	0	0	0
留浦	2	3	2
峰谷	5(1)	6	4
合計	86(7)	112	68

※設置世帯数のうち()内の数は高齢者の複数利用者世帯

(4) 老人福祉電話設置及び使用料助成

低所得で地域社会との交流も乏しい高齢者に電話(福祉電話)を貸与し、生活の便宜を図るとともに、設置された福祉電話の使用料の一部を助成することで経済的負担の軽減も行っている。

	新規設置数	移設数	撤去数	年度末時点設置世帯数
件数	0件	0件	0件	3世帯
事業費	0円	0円	0円	年間使用料 73,235円

(5) 自立支援日常生活用具給付事業

この事業は、心身の機能の低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性の向上を図ることを目的に実施している。

平成30年度給付実績・・・0件(平成29年度 3件)

平成30年度給付金額・・・0円(平成29年度 150,141円)

(6) 紙おむつ給付事業

この事業は、身体又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある高齢者及び障害者に対して、紙おむつを給付することにより衛生の確保と介護者の負担を軽減するため実施している。

平成31年3月31日現在登録者数・・・88人(平成29年度 82人)

平成30年度給付金額・・・2,333,020円(平成29年度2,424,200円)

(7) 外出支援サービス事業

この事業は、公共交通機関等での医療機関への通院が困難な65歳以上の高齢者を、町内のかかりつけの病院等に送迎するもので、社会福祉協議会へ委託して実施している。

① 自治会別登録者数

(単位:人)

自治会名	H30	H29	自治会名	H30	H29
川井	10	8	大沢	7	6
大丹波	12	6	日原	5	6
梅沢	6	4	南氷川	7	6
丹三郎	7	5	常磐	3	0
小丹波	14	8	境	1	2
棚沢	18	16	中山	2	1
白丸	9	9	原	0	0
海沢	20	17	川野	2	2
長畑	9	9	留浦	3	3
大氷川	14	13	峰谷	12	19
栃久保	20	21	総計	181	161

② 医療機関別年間利用者数(延数)

(単位:人)

医療機関名	H30	H29
古里診療所	229	393
双葉会診療所	125	151
川辺医院	64	94
奥多摩病院	1,771	1,410
峰谷診療所	33	38
古里歯科診療所	99	50
たかはし歯科医院	51	70
総計	2,372	2,206

① ②ともに平成31年3月31日現在

(8) 救急医療情報キット支給事業

この事業は、緊急時の救急・救命活動における情報伝達手段として、65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯若しくは日中・夜間独居となる世帯の希望者に救急医療情報キットを無償で支給するとともに、希望により携帯用の救急医療情報キット（もしもの時の救急あんしんシート）を併せて支給するもので、新規支給及び年1回の点検並びに台帳整備についてはシルバー人材センターへ業務を委託して実施している。

項目	平成30年度	平成29年度	備考
更新世帯家庭訪問数	440件	465件	
新規申込み支給数	3件	1件	
シルバー人材センター委託料	573,260円	616,531円	会員報酬、事業に必要な消耗品、事務費等

(9) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

この事業は、高齢者が老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられず、特殊眼鏡、コンタクトレンズを使用することになった時、その購入に要した費用の一部を助成することによる経済的負担の軽減を目的としている。

区分	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
特殊眼鏡	0件	0円	0件	0円
コンタクトレンズ	0件	0円	0件	0円

助成額・・・特殊眼鏡一式につき40,000円、コンタクトレンズ一眼につき25,000円

(10) 高齢者自立支援住宅改修給付事業

この事業は、高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保、介護の軽減等を目的とした住宅改修費の一部を給付し、経済的負担の軽減と在宅での生活の質の確保を図るため実施している。

項目	平成30年度	平成29年度
住宅改修予防給付	0件 0円	1件 60,000円
浴槽改修	2件 621,900円	0件 0円
流し、洗面台	0件 0円	0件 0円
便器洋式化	0件 0円	0件 0円

事業費合計 621,900円

(11) 老人クラブの状況 (補助金交付額内訳)

平成31年3月31日現在

老人クラブ連合会	連合会長	会員数	補助金交付額
友心大学	濱野芳男	544人	598,494円

地区単位老人クラブ

地区名	クラブ名	会長名	会員数	補助金交付額
川井	千歳会	間野田利雄	27人	273,600円
大丹波	福寿会	榎戸一	30人	273,600円
梅沢	梅寿会	濱野芳男	31人	273,600円
小丹波	寿会	原島幸一	47人	273,600円
棚沢	長寿会	加藤正昭	30人	273,600円
白丸	白丸老壮会	大澤功	31人	273,600円
大氷川	大寿会	小峰徳雄	31人	273,600円
栃久保	喜楽会	原島徹	35人	273,600円
大沢	寿々喜会	天野信弘	25人	273,600円
日原	明寿会	大館眞	64人	273,600円
境	境老壮会	原島昭	25人	273,600円
中山	睦会	岡部繁男	33人	273,600円
留浦・峰谷	峰寿会	原島國藏	34人	273,600円
南氷川	南氷川シニアクラブ	岡部兼長	66人	273,600円
海沢	フレッシュ海沢	長谷見二千枝	35人	273,600円
計	15クラブ		544人	4,104,000円
平成29年度	17クラブ		667人	4,651,200円

(12) シルバー人材センターの状況

① 職群別就業実績

職群別	件数(件)	延人数(人)	配分金収入(千円)	作業内容
技術群	24	241	1,087	車運転
技能群	181	686	5,067	植木、塗装、大工など
事務整理群	13	51	314	交通調査、筆耕など
管理群	183	4,692	28,192	建物管理、駐車場管理など
折衝外交群	12	22	165	町広報誌の配布
屋内外作業群	349	4,968	31,166	学校作業・用務、農作業、除草など
サービス群	37	759	4,580	移送サービスなど
独自事業	5	154	275	わらじ、農作物等の販売
計	804	11,573	70,845	

この他に、材料費収入約2,342千円(前年度比72.6%増)事務費収入約6,622千円(前年度比0.1%減)があり、総事業収入約79,808千円(前年度比1.5%増)となっている。

② 地区別会員数

平成31年3月31日現在

地区別	人員	男	女	地区別	人員	男	女
川井	23	15	8	大沢	2	2	0
大丹波	13	9	4	日原	2	2	0
梅沢	0	0	0	南氷川	8	4	4
丹三郎	9	7	2	常磐	6	4	2
小丹波	30	25	5	境	6	5	1
棚沢	18	14	4	中山	2	2	0
白丸	5	3	2	原	3	3	0
海沢	8	6	2	川野	1	1	0
長畑	5	3	2	留浦	5	5	0
大氷川	13	12	1	計	162	124	38
栃久保	3	2	1	H29年度	159	119	40

(13) 高齢者熱中症等対策事業

この事業は、東京都医療保健政策包括補助事業補助金を活用し、高齢者の熱中症等の予防、啓発、及び閉じこもりによる事故を防ぎ、併せて高齢者の見守り体制の推進を図ることを目的に、7月、8月の2か月間、町内21自治会と委託契約を締結し、28箇所の自治会集会施設を夏季期間の避難場所として開放するもので、委託業務の一環として、予め配布した熱中症予防リーフレットを各自治会内での熱中症予防啓発活動時や個別訪問時に配布していただき、注意喚起を行った。

また、開放施設を活用し、自治会からの要望により町保健師等による熱中症予防講座を実施した。

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業 (猛暑避難場所の設置等)	1,680,000	<選択>	1/2	840,000

(14) 異世代交流事業 (ウエルカムランチ)

この事業は、町内2つの保育所の協力により、高齢者等が給食の時間に園児と一緒に給食を食べることで、食事を通して世代を越えた交流を行うことにより、参加された高齢者等が、楽しい雰囲気の中で、より元気にいきいきと生活することを目的に実施している。

【参加状況】

	氷川保育園	古里保育園
平成30年度	3名	26名
平成29年度	8名	23名

(15) 高齢者在宅生活支援助成金支給事業

この事業は、在宅で生活する低所得高齢者(住民税非課税世帯)に対して、介護保険の受給状況に応じて助成金を支給し低所得高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、保健・医療・福祉サービスの利用を促進することで、在宅生活を支援し、その継続を目的として実施している。

【平成30年度支給状況】

	①支給額10,000円	②支給額7,500円	③支給額5,000円	合計
支給対象者数 (抽出時点見込)	432名	44名	71名	547名
※介護保険料所得段階別内訳・・・ 1段階) 259名、2段階) 156名、3段階) 132名、合計547名				
支給決定者数	407名	42名	70名	519名
総支給額	4,735,000円			

【支給額に係る介護保険の受給状況の区分】

	支給額	受給状況	要件
①	10,000円	認定なし	要介護または要支援認定を受けていない
②	7,500円	認定あり	要介護または要支援認定を受けており、住宅改修、福祉用具購入以外の居宅介護（介護予防）サービスを利用していない
③	5,000円	居宅サービス利用あり	要介護または要支援認定を受けており、居宅介護（介護予防）サービスを利用している

(16) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト） (単位：円)

交付団体名	根拠要綱名等	補助金の額
奥多摩町シルバー人材センター	奥多摩町シルバー人材センター補助金交付要綱	21,594,000
奥多摩町老人クラブ連合会（友心大学）	奥多摩町補助金交付規則等	598,494
奥多摩町内老人クラブ（千歳会他 全15クラブ）	奥多摩町老人クラブ助成事業補助要綱	4,104,000

(17) 東京都福祉保健局所管補助事業一覧表

① 高齢社会対策区市町村包括補助事業 (単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
自立支援住宅改修給付事業	593,820	< 選 択 >	1/2	7,179,000
福祉ワゴン運行事業	10,564,337			
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	0			
救急医療情報キット支給事業	573,260			
高齢者見守り相談システム等設置事業	2,379,656			
奥多摩の福祉サービス（高齢者福祉編）配布事業	247,266			
老人クラブ助成事業	240,000	< 一 般 >	ポイント	3,299,000
高齢者緊急通報システム事業	611,000			
高齢者火災安全システム事業	28,800			
自立支援日常生活用具給付事業	0			
合 計	15,238,139			10,478,000

※補助対象経費には、限度額があるため補助額が1/2にならない場合もある。

② その他の補助事業

(単位：円)

補助名称	事業名	補助対象額 (選定額)	補助率	補助額
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	高齢者見守り相談窓口設置事業	8,075,033	都 1/2	4,219,000
東京都シルバー人材センター事業補助金	シルバー人材センター補助事業	21,594,000	都 1/2	10,796,000
老人クラブ助成事業補助金	老人クラブ運営費補助事業	1,046,494 (補助基本額)	都 2/3	697,000

※各事業の内訳事業ごとの事業費に補助率を乗ずるため、補助額が1/2もしくは2/3にならない場合がある。

地域支援係（介護保険関係業務）

平成30年度は、第7期介護保険事業計画に基づく3年間の事業運営期間（平成30年度～令和2年度）の初年度であった。65歳以上の第1号被保険者の状況としては、75歳以上の後期高齢者が引き続き増加傾向であるのに対し、65歳以上75歳未満の前期高齢者は減少傾向であり、総数は前年度に比べ15名減の2,252人であった。

認定者数は、前年度に比べ37名増の455名、介護サービス受給者数は、在宅サービスで前年度より12名減の146名、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスで前年度より7名減の53名であったが、施設サービスは前年度より24名増の175名と大幅に増加した。

保険給付費においては、市町村特別給付（配食サービス費）が3.1%増加、在宅サービス費は減少したものの施設サービス費の急激な増加により、前年度より79,319千円、11.3%増の総額781,322千円だった。

給付費の内訳を見ると、依然として施設サービスに係る給付費が全体の7割を超える状況であり、施設サービスの増減が保険財政に大きく影響を与えている状況となっている。

（1）保険事業勘定の概要

当初予算は、歳入歳出それぞれ832,000千円で編成したが、年度中に2回の補正を行い、最終的に総額897,206千円となり、決算においては、収入合計879,033千円に対し、支出合計は863,393千円で収支差引き15,640千円となった。

収支差引残額は次年度へ繰り越し、公費の超過交付分は精算のうえ返還する。

（2）一般状況

① 第1号被保険者数

(人)

年齢・区分	平成30年3月31日	増	減	平成31年3月31日
65歳以上75歳未満	1,029	—	—	1,001
75歳以上	1,238	—	—	1,251
(再掲)外国人被保険者	3	—	—	2
(再掲)住所地特例被保険者	17	—	—	20
計	2,267	93	108	2,252

② 第1号被保険者数増減内訳

(人)

増	転入	職権復活	65歳到達	適応除外非該当	その他	計
	8	0	83	1	1	93
減	転出	職権喪失	死亡	適応除外該当	その他	計
	15	0	91	0	2	108

③ 要介護認定申請件数 (平成30年4月1日～平成31年3月31日申請分)

(件)

月	区分	新規申請	変更申請 (支援⇒介護)	変更申請 (介護⇒介護)	更新申請	取り下げ等	合計	H29年度
30年	4月	7	2	3	18	1	31	28
	5月	11	1	1	19	1	33	34
	6月	8	5	1	34	1	49	42
	7月	8	0	1	24	3	36	37
	8月	12	0	5	41	2	60	40
	9月	9	1	2	27	1	40	39
	10月	10	2	2	31	1	46	43
	11月	7	3	1	16	0	27	26
	12月	14	1	3	22	1	41	40
31年	1月	19	3	0	25	1	48	32
	2月	21	1	0	31	0	53	36
	3月	10	0	3	24	1	38	47
	計	136	19	22	312	13	502	444

④ 介護認定審査会判定結果 (平成30年4月1日～平成31年3月31日判定分)

(人)

二次判定 一次判定	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
非該当 (自立)	7	21	0	3	0	0	0	0	31
要支援1	2	48	3	2	0	0	0	0	55
要支援2	0	3	42	4	1	0	0	0	50
要介護1	0	0	6	70	17	1	0	0	94
要介護2	0	0	0	0	62	12	0	0	74
要介護3	0	0	0	0	0	60	13	1	74
要介護4	0	0	0	0	0	1	45	6	52
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	66	66
合計	9	72	51	79	80	74	58	73	496

二次判定での 変更内訳		変更数	認定者合計	変更率
	上昇変更	84	496	16.9%
	下降変更	12		2.4%
	合計	96		19.4%

⑤ 要介護（要支援）認定者数

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	H29年
第1号被保険者	58	43	56	64	68	75	82	446	412
65歳から74歳	9	2	3	6	5	4	7	36	40
75歳以上	49	41	53	58	63	71	75	410	372
第2号被保険者	1	0	2	3	1	2	0	9	6
総数	59	43	58	67	69	77	82	455	418
割合 (%)	13.0	9.5	12.7	14.7	15.2	16.9	18.0	100	100

平成31年3月31日現在

⑥ 介護認定審査会開催状況

(件)

開催日	認定件数	内訳 ※()内は入院者数(再掲)
第1回 認定審査会 平成30年 4月 4日	22	在宅 13、施設 9 (7)
第2回 認定審査会 4月 18日	25	在宅 9、施設 16 (11)
第3回 認定審査会 5月 2日	11	在宅 8、施設 3 (2)
第4回 認定審査会 5月 16日	17	在宅 8、施設 9 (2)
第5回 認定審査会 6月 6日	21	在宅 12、施設 9 (6)
第6回 認定審査会 6月 20日	24	在宅 10、施設 14 (6)
第7回 認定審査会 7月 4日	16	在宅 9、施設 7 (2)
第8回 認定審査会 7月 18日	18	在宅 13、施設 5 (5)
第9回 認定審査会 8月 1日	15	在宅 9、施設 6 (2)
第10回 認定審査会 8月 15日	15	在宅 6、施設 9 (7)
第11回 認定審査会 9月 5日	29	在宅 22、施設 7 (6)
第12回 認定審査会 9月 19日	25	在宅 10、施設 15 (3)
第13回 認定審査会 10月 3日	24	在宅 12、施設 12 (4)
第14回 認定審査会 10月 17日	24	在宅 12、施設 12 (7)
第15回 認定審査会 11月 7日	20	在宅 10、施設 10 (8)
第16回 認定審査会 11月 21日	26	在宅 17、施設 9 (1)
第17回 認定審査会 12月 5日	10	在宅 2、施設 8 (3)
第18回 認定審査会 12月 19日	13	在宅 8、施設 5 (3)
第19回 認定審査会 平成31年 1月 9日	22	在宅 10、施設 12 (6)
第20回 認定審査会 1月 24日	21	在宅 13、施設 8 (5)
第21回 認定審査会 2月 6日	19	在宅 8、施設 11 (5)
第22回 認定審査会 2月 20日	22	在宅 13、施設 9 (5)
第23回 認定審査会 3月 6日	30	在宅 20、施設 10 (6)
第24回 認定審査会 3月 20日	27	在宅 18、施設 9 (1)
合計	496	在宅 272、施設 224 (113)

⑦ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計	H29
	1	2	計	1	2	3	4	5	計		
第1号	10	13	23	25	40	26	23	5	119	142	155
第2号	0	0	0	1	2	1	0	0	4	4	3
総数	10	13	23	26	42	27	23	5	123	146	158

平成31年3月31日現在

⑧ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計	H29
	1	2	計	1	2	3	4	5	計		
第1号	0	0	0	16	17	10	9	1	53	53	60
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	16	17	10	9	1	53	53	60

平成31年3月31日現在

⑨ 施設介護（支援）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計	H29
第1号	155	16	4	175	151
第2号	0	0	0	0	0
総数	155	16	4	175	151

平成31年3月31日現在

⑩ 食費・居住費に係る負担限度額認定者数 (人)

利用者負担段階	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他 (居宅受給者等)		合計		H29	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
第三段階	36	36	1	1	0	0	50	50	87	87	76	76
第二段階	33	33	0	0	0	0	25	25	58	58	58	58
第一段階	8	7	0	0	0	0	4	4	12	11	10	10

出典：介護保険事業状況報告（平成30年度分）

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定者数 (人)

利用者負担段階	特定負担限度額		利用者負担	
	食費	居住費	減額	免除
第三段階	0	0	減額	1
第二段階	1	1	免除	0
第一段階	0	0		

出典：介護保険事業状況報告（平成30年度分）

⑫ 利用者負担第4段階における食費・居住費の特例措置認定者数 (人)

被保険者区分	申請件数	食費のみ減額	居住費のみ減額	食費及び居住費の減額
第1号	2	0	0	2
第2号	0	0	0	0

出典：介護保険事業状況報告（平成30年度分）

(3) 保険給付状況

① 介護給付・介護予防

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 受給者数	(件)							
居宅(介護予防)サービス I	251	341	764	1,092	826	643	220	4,137
訪問サービス	68	57	224	246	207	155	50	1,007
訪問介護	0	0	85	93	81	33	12	304
訪問入浴介護	0	0	1	0	8	12	4	25
訪問看護	47	34	98	73	77	53	26	408
訪問リハビリテーション	19	23	4	20	0	12	3	81
居宅療養管理指導	2	0	36	60	41	45	5	189
通所サービス	2	5	42	53	40	17	29	188
通所介護	0	0	0	5	0	0	3	8
通所リハビリテーション	2	5	42	48	40	17	26	180
短期入所サービス	1	6	36	50	87	94	18	292
短期入所生活介護	1	6	35	39	80	93	15	269
短期入所療養(老健)介護	0	0	1	11	7	1	3	23
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	72	115	112	304	185	156	60	1,004
福祉用具貸与	66	110	106	294	173	150	54	953
福祉用具購入費	2	1	4	7	6	2	4	26
住宅改修費	4	4	2	3	6	4	2	25
特定施設入所者生活介護	0	0	15	10	3	11	0	39
介護予防支援・居宅介護支援	108	158	335	429	304	210	63	1,607
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	237	212	131	117	13	710
地域密着型通所介護	0	0	212	187	93	93	13	598
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	4	0	0	0	4
認知症対応型共同生活介護	0	0	25	21	38	24	0	108
施設サービス III	0	0	50	174	420	632	764	2,040
介護老人福祉施設	0	0	20	115	357	564	718	1,774
介護老人保健施設	0	0	30	59	63	38	12	202
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	30	34	64
合 計 I + II + III	251	341	1,051	1,478	1,377	1,392	997	6,887

① 介護給付・介護予防（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
イ 費用額（利用者負担額を含んだ全介護費用額） （単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	3,013,681	4,569,486	19,947,592	29,806,364	35,956,390	31,613,675	10,281,238	135,188,426
訪問サービス	1,358,614	1,606,757	5,972,559	9,697,268	7,692,534	4,268,892	1,545,192	32,141,816
訪問介護	0	0	2,899,806	5,940,308	3,472,978	816,891	365,204	13,495,187
訪問入浴介護	0	0	14,619	0	745,319	1,144,534	301,098	2,205,570
訪問看護	885,336	646,024	2,301,357	1,829,795	2,588,807	1,317,495	786,461	10,355,275
訪問リハビリテーション	460,388	960,733	210,647	1,035,325	0	265,732	52,029	2,984,854
居宅療養管理指導	12,890	0	546,130	891,840	885,430	724,240	40,400	3,100,930
通所サービス	55,080	248,275	2,607,600	3,761,389	4,371,647	2,833,335	3,020,405	16,897,731
通所介護	0	0	0	115,198	0	0	387,503	502,701
通所リハビリテーション	55,080	248,275	2,607,600	3,646,191	4,371,647	2,833,335	2,632,902	16,395,030
短期入所サービス	37,911	457,122	2,589,630	4,030,140	13,354,075	14,272,656	2,792,938	37,534,472
短期入所生活介護	37,911	457,122	2,470,132	3,376,296	12,675,536	14,029,943	2,670,878	35,717,818
短期入所療養(老健)介護	0	0	119,498	653,844	678,539	242,713	122,060	1,816,654
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,059,480	1,527,610	1,360,894	4,737,390	4,492,356	4,159,486	1,791,706	19,128,922
福祉用具貸与	356,100	989,210	965,230	4,078,870	3,575,660	3,645,290	1,337,170	14,947,530
福祉用具購入費	112,960	100,000	115,344	155,520	347,744	113,292	212,536	1,157,396
住宅改修費	590,420	438,400	280,320	503,000	568,952	400,904	242,000	3,023,996
特定施設入所者生活介護	0	0	2,869,605	1,759,524	684,895	2,532,729	0	7,846,753
介護予防支援・居宅介護支援	502,596	729,722	4,547,304	5,820,653	5,360,883	3,546,577	1,130,997	21,638,732
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	18,290,266	21,315,036	18,940,287	14,129,952	1,204,941	73,880,482
地域密着型通所介護	0	0	12,423,115	15,112,025	8,752,995	7,676,598	1,204,941	45,169,674
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	838,044	0	0	0	838,044
認知症対応型共同生活介護	0	0	5,867,151	5,364,967	10,187,292	6,453,354	0	27,872,764
施設サービス III	0	0	11,862,894	44,874,409	105,024,798	179,965,398	226,808,476	568,535,975
介護老人福祉施設	0	0	3,728,912	27,292,289	86,132,520	155,293,850	208,593,231	481,040,802
介護老人保健施設	0	0	8,133,982	17,582,120	18,892,278	12,804,113	3,775,875	61,188,368
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	11,867,435	14,439,370	26,306,805
合 計 I + II + III	3,013,681	4,569,486	50,100,752	95,995,809	159,921,475	225,709,025	238,294,655	777,604,883

① 介護給付・介護予防（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ウ 支 給 額（利用者負担額を除いた保険給付額）								
（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	2,696,072	4,140,654	18,298,728	27,309,688	32,863,618	28,806,860	9,314,048	123,429,668
訪問サービス	1,194,211	1,446,055	5,331,305	8,629,489	6,890,123	3,841,953	1,354,730	28,687,866
訪問介護	0	0	2,570,362	5,264,412	3,125,641	735,190	328,679	12,024,284
訪問入浴介護	0	0	13,157	0	670,786	1,030,075	243,800	1,957,818
訪問看護	796,773	581,406	2,071,177	1,630,641	2,329,887	1,185,719	707,803	9,303,406
訪問リハビリテーション	385,837	864,649	189,580	931,780	0	239,153	41,621	2,652,620
居宅療養管理指導	11,601	0	487,029	802,656	763,809	651,816	32,827	2,749,738
通所サービス	44,064	198,620	2,346,824	3,385,225	3,934,463	2,549,995	2,718,350	15,177,541
通所介護	0	0	0	103,677	0	0	348,752	452,429
通所リハビリテーション	44,064	198,620	2,346,824	3,281,548	3,934,463	2,549,995	2,369,598	14,725,112
短期入所サービス	34,119	411,408	2,279,837	3,627,106	12,018,626	12,845,349	2,513,637	33,730,082
短期入所生活介護	34,119	411,408	2,172,289	3,038,650	11,407,945	12,626,908	2,403,784	32,095,103
短期入所療養(老健)介護	0	0	107,548	588,456	610,681	218,441	109,853	1,634,979
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	921,082	1,354,849	1,210,820	4,263,648	4,043,119	3,743,536	1,596,334	17,133,388
福祉用具貸与	318,040	890,289	854,725	3,670,983	3,218,094	3,280,761	1,187,253	13,420,145
福祉用具購入費	91,664	90,000	103,807	139,965	312,969	101,962	191,281	1,031,648
住宅改修費	511,378	374,560	252,288	452,700	512,056	360,813	217,800	2,681,595
特定施設入所者生活介護	0	0	2,582,638	1,583,567	616,404	2,279,450	0	7,062,059
介護予防支援・居宅介護支援	502,596	729,722	4,547,304	5,820,653	5,360,883	3,546,577	1,130,997	21,638,732
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	16,245,557	19,183,439	16,643,841	12,716,905	1,084,443	65,874,185
地域密着型通所介護	0	0	11,065,301	13,600,738	7,877,657	6,908,896	1,084,443	40,537,035
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	754,239	0	0	0	754,239
認知症対応型共同生活介護	0	0	5,180,256	4,828,462	8,766,184	5,808,009	0	24,582,911
施設サービス III	0	0	10,551,744	40,386,912	94,494,965	160,971,934	203,793,990	510,199,545
介護老人福祉施設	0	0	3,231,172	24,563,025	77,491,939	138,767,568	187,400,287	431,453,991
介護老人保健施設	0	0	7,320,572	15,823,887	17,003,026	11,523,685	3,398,284	55,069,454
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	10,680,681	12,995,419	23,676,100
合 計 I + II + III	2,696,072	4,140,654	45,096,029	86,880,039	144,002,424	202,495,699	214,192,481	699,503,398

② 特定入所者介護（介護予防）サービス費

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 件 数								
食 費 I	0	3	35	90	347	397	534	1,406
介護老人福祉施設	0	0	10	53	263	345	504	1,175
介護老人保健施設	0	0	22	15	45	23	8	113
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	18	12	30
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	3	3	15	36	11	7	75
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	7	3	0	3	13
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	3	23	75	309	382	524	1,316
介護老人福祉施設	0	0	10	53	264	346	508	1,181
介護老人保健施設	0	0	10	2	6	11	8	37
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	14	0	14
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	3	3	15	36	11	7	75
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	5	3	0	1	9
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	6	58	165	656	779	1,058	2,722
イ 支 給 額								
食 費 I	0	17,220	788,940	1,863,020	8,335,060	10,097,640	13,409,240	34,511,120
介護老人福祉施設	0	0	275,220	1,247,790	6,751,400	8,981,520	12,785,500	30,041,430
介護老人保健施設	0	0	486,180	425,590	972,880	508,810	166,990	2,560,450
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	510,430	361,350	871,780
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	17,220	27,540	151,020	591,760	96,880	87,940	972,360
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	38,620	19,020	0	7,460	65,100
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	16,830	253,730	1,097,390	4,375,340	5,705,170	8,126,240	19,574,700
介護老人福祉施設	0	0	133,480	941,880	3,966,260	5,275,660	7,941,790	18,259,070
介護老人保健施設	0	0	100,980	19,470	59,730	219,120	98,670	497,970
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	153,550	0	153,550
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	16,830	19,270	106,140	327,500	56,840	83,480	610,060
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	29,900	21,850	0	2,300	54,050
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	34,050	1,042,670	2,960,410	12,710,400	15,802,810	21,535,480	54,085,820

③ 審査支払手数料

平成30年度(12か月分)	単価(円)	総件数	総額(円)
平成30年4月審査分～平成31年3月審査分	60	6,836	410,160

④ 高額介護(介護予防)サービス費

種類	世帯合算	その他	計
ア 件数			
利用者負担第四段階	72	78	150
利用者負担第三段階	16	377	393
利用者負担第二段階	0	1,201	1,201
利用者負担第一段階	0	123	123
年間上限	4	0	4
合計	92	1,779	1,871
イ 支給額 (単位:円)			
利用者負担第四段階	444,976	1,082,021	1,526,997
利用者負担第三段階	268,324	1,830,517	2,098,841
利用者負担第二段階	0	15,355,060	15,355,060
利用者負担第一段階	0	1,685,667	1,685,667
年間上限	90,704	0	90,704
合計	804,004	19,953,265	20,757,269

⑤ 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

	ア 件数	イ 支給額(円)
現役並み所得者(上位所得者)	2	89,316
一般	1	1,369
低所得者Ⅱ	28	810,072
低所得者Ⅰ	63	1,731,550
合計	94	2,632,307

⑥ 市町村特別給付(配食サービス費)

種類	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	H29
件数	0	0	977	1,093	603	329	24	3,026	2,934
費用額	0	0	1,758,600	1,967,400	1,085,400	592,200	43,200	5,446,800	5,281,200
給付額	0	0	1,270,100	1,420,900	783,900	427,700	31,200	3,933,800	3,814,200

※要支援1、要支援2の配食サービス費については、地域支援事業費より支出

(4) 低所得者特別対策(生計困難者介護サービス利用者負担額軽減事業)

住民税非課税世帯等の要件を満たした方、または生活保護受給者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を事業所、町、都で助成している。

【助成額の内訳】

利用者負担額軽減助成の内訳	助成対象者	平成30年度 助成額合計
社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減助成	1人	88,856円

(5) 低所得者利用者負担対策（介護保険サービス等利用者負担助成事業）

住民税非課税世帯の高齢者の住み慣れた地域での生活を支援するため、平成18年度より在宅における介護保険サービス等の利用者負担助成を町独自に実施しており、年々充実を図っている。

【対象者及び助成率】

①生活保護または老齢福祉年金を受給されている方

⇒ 利用者負担の1/2を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（300円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

②利用者負担段階第2段階の方または保険料所得段階第1段階で①に当てはまらない方

⇒ 利用者負担の1/4を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（390円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

※ 認知症高齢者グループホームの食費・居住費について、実際の費用額が基準費用額を下回る場合は、当該費用額から負担限度額を控除した額を助成する。

【対象となる利用者負担】

①居宅介護（介護予防）サービス利用者負担

※ 通所介護（リハビリテーション）の食事の提供に要する費用を含む。短期入所生活（療養）介護、特定施設入居者生活介護、宿泊サービスを伴う通所介護（リハ）は除く。

②町特別給付（配食サービス）利用者負担

③介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担

※ 該当する事業は、筋力向上トレーニング、運動機能向上トレーニング、介護予防デイサービス、介護予防訪問サービス、食事療養サービス及び配食サービス。なお、介護予防デイサービスにおける食事の提供に要する費用を含む。

④認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担（平成20年度より対象）

※ 地域密着型介護サービス費のうち町内に所在するグループホームを利用した場合の認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）サービスに係る食費及び居住費に相当する額の当該利用者負担を助成の対象とする。

⑤ケアハウス生活費・管理費利用者負担（平成23年度より対象）

※ 軽費老人ホームのうち町内に所在するケアハウスを利用した場合の生活費及び管理費に相当する額の利用者負担の1/2を助成する。

⑥人工透析時の保険外院内介助利用者負担（平成21年度より対象）

※ 対象者は上記の他、保険料所得段階第2段階、同第3段階および利用者負担段階第3段階の方も対象とし、利用者負担の1/2を助成する。

【助成額の内訳】

利用者負担助成の内訳	助成対象者 (年度末現在)	平成30年度 助成額合計
居宅介護（介護予防）サービス利用者負担助成	44人	916,915円
町特別給付（配食サービス）利用者負担助成	12人	168,125円
介護保険地域支援事業(介護予防サービス)利用者負担助成	27人	332,425円
認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担助成	3人	2,202,680円
ケアハウス生活費・管理費利用者負担助成	4人	1,156,050円
人工透析時の保険外院内介助利用者負担助成	0人	0円
合 計	90人(64人)	4,776,195円

※（）内は実人数

(6) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出				
科 目	29 年度	30 年度	科 目	29 年度	30 年度	科 目	29 年度	30 年度
保 険 料	特別徴収	153,141,300	159,556,900	総 務 費	総務管理費	11,571,476	9,043,584	
	普通徴収	12,899,800	11,039,800		徴収費	205,288	236,789	
	滞納繰越分	373,000	205,700		介護認定 審査会費	3,126,942	3,308,545	
分担金及び負担金	0	24,630	運営協議会費		8,244	1,562		
国 庫 支 出 金	介護給付費 国庫負担金	120,243,440	128,603,001		趣旨普及費	157,140	615,600	
	調整交付金	47,244,000	55,602,000		介護サービス 等諸費	619,472,451	692,646,424	
	地域支援事業 交付金	16,101,811	19,760,586	介護予防サー ビス等諸費	12,685,163	6,856,974		
	介護保険事業 費補助金	680,000	830,000	その他諸費	442,020	410,160		
	その他交付金	0	685,000	高額介護 サービス等費	17,808,613	20,757,269		
支 払 基 金	介護給付費 交付金	201,422,187	209,105,000	介 護 給 付 費	高額医療合算 介護サービス等費	2,396,423	2,632,307	
	地域支援事業 交付金	7,659,000	8,780,000		町特別給付費	3,814,200	3,933,800	
都 支 出 金	介護給付費 都負担金	112,098,674	126,160,000		特定入所者介護 サービス等費	45,384,820	54,085,820	
	地域支援事業 交付金	8,480,830	9,377,243		【再掲】 給付費計	702,003,690	781,322,754	
	その他補助金	0	0	地域支援 事業費	介護予防・日常生活 支援総合事業費	26,511,473	29,883,856	
一 般 会 計 等 繰 入 金	介護給付費 町負担金	87,273,686	97,173,619	地 域 支 援 事 業 費	包括的支援・ 任意事業費	22,258,987	26,969,335	
	地域支援事業 町負担金	8,480,830	9,377,243		【再掲】 地域支援費計	48,770,460	56,853,191	
	低所得者保険 料軽減繰入金	1,579,900	1,494,800		介護給付費準備 基金等積立金	14,100,122	200,208	
	事務費等 繰入金	11,301,932	15,437,424	公 債 費	0	0		
	その他 繰入金	638,048	2,153,389	諸 支 出 金	保 険 料 金	342,400	240,400	
介護給付費準備 基金等繰入金	0	0	国 都 等 金		690,880	10,209,561		
その他の収入	720	794	他 会 計 金		0	1,360,719		
使用料及び手数料	3,086,560	3,263,380	予 備 費	0	0			
繰越金	8,673,519	20,402,595						
合 計	801,379,237	879,033,104	合 計	780,976,642	863,392,913			
介護給付費準備基金保有額		37,215,038	収支差引(収入決算額－支出決算額)		15,640,191			

※介護保険事業の運営に係る人件費は一般会計へ計上。

(7) 保険料の状況

① 所得段階別第1号被保険者数及び保険料

(標準基準額=75,600円)

所得段階	保険料(年額)	保険料の調整率	年度末被保険者	構成割合
第1段階	34,100円	標準基準額×0.45	398人	17.7%
第2段階	49,200円	標準基準額×0.65	176人	7.8%
第3段階	56,700円	標準基準額×0.75	144人	6.4%
第4段階	68,100円	標準基準額×0.90	320人	14.3%
第5段階	75,600円	標準基準額×1.00	285人	12.6%
第6段階	90,800円	標準基準額×1.20	395人	17.5%
第7段階	102,100円	標準基準額×1.35	281人	12.5%
第8段階	121,000円	標準基準額×1.60	144人	6.4%
第9段階	128,600円	標準基準額×1.70	61人	2.7%
第10段階	143,700円	標準基準額×1.90	21人	0.9%
第11段階	158,800円	標準基準額×2.10	27人	1.2%
計	—	—	2,252人	100.0%

② 保険料賦課収納状況

(単位:円) ※出納閉鎖時

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	(再掲)	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現 年 度 分	特別 徴収	159,556,900	159,556,900	526,200	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通 徴収	11,702,700	11,039,800	19,100	0	0件 0人	662,900	86件 19人	94.33
	合計	171,259,600	170,596,700	545,300	0	0件 0人	662,900	86件 19人	99.61
滞 納 繰 越 分	普通 徴収	1,792,300	205,700	0	1,014,900	102件 14人	571,700	71件 14人	11.47
総計		173,051,900	170,802,400	545,300	1,014,900	102件 14人	1,234,600	157件 33人	98.70

※総計の未納者数は現年度と過年度の両方を滞納した被保険者を含む。

(8) 介護保険運営協議会

介護保険の被保険者の他、保健・医療・福祉に見識を有する10名の委員で構成され、介護保険事業の運営状況、介護保険事業計画に関する議題等について協議を行う。

平成30年度については、運営協議会を次のとおり開催した。

開催日程	主な議題
第1回 平成30年3月13日	<ul style="list-style-type: none">・第6期介護保険事業計画の報告等について・地域包括支援センターの状況について・地域密着型サービスの運営状況について・認知症初期集中支援チームの運営状況について

(9) 給付適正化への取組み

① 介護費用給付費通知の送付

被保険者に、実際に利用したサービスの内容と利用者負担額の確認をしてもらうことにより、介護事業者による不正請求の予防及び発見の端緒とするとともに、ケアプランが自らの自立支援につながっているかどうかの検証資料としての活用を目的に、在宅の介護サービス利用者に対して、6月、9月、12月及び3月の各月に3か月のサービス利用分を記載した介護給付費通知を送付した。

② 介護保険受給者情報と後期高齢者被保険者情報との突合

後期高齢者医療制度における被保険者番号を、介護保険受給者台帳に反映させることにより、東京都国民健康保険団体連合会との共同処理で医療保険と介護保険との突合を行い、不正な保険請求の有無の確認を行った。

③ ケアプラン点検の実施

介護支援専門員の作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なケアプランであるかについて、基本となる事項を基に介護支援専門員とともに検証確認し、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを迫り、その普遍化を図り健全なる給付に向けた指導を行った。本年度は町内居宅支援事業所2ヶ所2名の介護支援専門員に対して各1回実施し、それぞれに施設の主任介護支援専門員も同席した。

地域支援係（地域包括支援センター関係業務）

「地域包括支援センター」は、介護保険法の規定に基づき、町が介護保険事業を円滑に運営するため、保健福祉センター内に設置したもので、地域の高齢者の総合相談窓口として、高齢者の多様なニーズに対応しており、介護保険地域支援事業における介護予防事業の実施及び対象者のケアマネジメント、要支援認定者の予防給付ケアマネジメント、認知症高齢者及びその家族への支援、高齢者の権利擁護等の業務の他、高齢者に関する様々な問題や相談に対応する総合相談窓口としての機能を担っている。

平成30年度から、高齢者見守り相談窓口を地域包括支援センター内に配置し、利用者の情報等を共有することで、高齢者を総合的に支援する体制が強化された。

生活支援体制整備事業としては、「助け合いのある地域づくり」について、住民フォーラム、住民交流会を開催した。地域で助け合いながら暮らすことの必要性について啓発し、助け合いの地域づくりについて、参加者と考える機会となった。参加者の中から、地域づくり推進協議体のメンバーを選出し協議体（お太助隊）が発足された。

主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター及び高齢者見守り相談員の6名体制で、介護予防啓発事業として地域の訪問活動を行い、また、隣接する奥多摩病院との連携により在宅療養介護支援体制を強化し、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられる地域を目指して活動を行った。

（1）介護予防・日常生活支援総合事業の実施

この事業は、介護保険地域支援事業において、高齢者の心身の状態の改善、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を目的とし、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービスを市町村の判断・創意工夫により利用者視点で切れ目なく総合的に提供するものであり、全国の市町村で実施することとされ、町でも平成29年度より介護予防生活支援サービス事業と一般介護予防事業に分けて実施している。

【介護予防・日常生活支援総合事業実施状況】

ア 介護予防生活支援サービス事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	30年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成31年3月末)				合計	H29 合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	基本チェック リスト該当者	基本チェック リスト非 該当者		
総合事業配食サービス (利用者宅)	社会福祉協議会	3,641食	—	22名	13名	—	35名	34名
総合事業介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	151回	—	10名	4名	—	14名	10名
総合事業介護予防デイサービス (シルバーコート丹三郎)	(社福) シルバーコート	—	—	—	—	—	—	4名
利用者数合計			—	32名	17名	—	49名	48名

イ 一般介護予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	30年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成31年3月末)				合計	H29 合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	基本チェック リスト該当者	基本チェック リスト非 該当者		
筋力向上トレーニング (福祉会館機能訓練室)	社会福祉協議会	104回	—	1名	3名	3名	7名	8名
介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	151回	—	—	—	2名	2名	3名
介護予防デイサービス (山のふるさと村)	直営	23回	—	1名	4名	5名	10名	10名

運動機能向上トレーニング (西多摩地区接骨院)	東京都柔道接骨 師会西多摩支部	0回	—	0名	0名	0名	0名	0名
介護予防普及啓発訪問サービス (各生活館等)	直営	16回	—	—	—	—	112名	0名
食事療養サービス (奥多摩病院)	奥多摩病院	1,098食	1名	0名	0名	1名	2名	3名
利用者数合計			1名	2名	7名	11名	133名	24名

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

① 地域支援事業・介護予防サービス対象者へのケアマネジメント業務

地域支援事業・介護予防サービスの利用を希望する65歳以上の高齢者に対して、面接により基本チェックリストを作成し、介護予防生活支援サービス事業および一般介護予防事業の対象者を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する要支援認定者を含めた介護予防サービス利用者のケアプラン作成を行った。

また、地域支援事業・介護予防サービスを必要とする高齢者が、計画的、効果的に利用できるよう、継続的にサービス利用者の生活機能の状況把握を行った。

【基本チェックリスト実施者数】

介護保険第1号被保険者数 (平成31年3月末現在)	基本チェックリスト			該当者のうち介護予防 事業参加者数
	配布人数	実施者数	該当者数	
2,252人	71人	71人	51人	16人
被保険者数に対する割合⇒			2.3%	0.7%

【介護予防ケアマネジメント対象者数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援者	29	29	28	28	27	28	29	31	29	30	30	26	344
基本チェックリスト該当者	14	16	20	16	16	21	20	17	18	20	23	26	227
基本チェックリスト非該当者	27	23	18	22	20	16	15	15	15	14	13	14	212
合計	70	68	66	66	63	65	64	63	62	64	66	66	783
H29年度	52	56	56	54	55	57	56	61	55	55	48	50	655

② 要支援1・2認定者に対する介護予防給付ケアプラン作成

要支援1・2の方の要介護状態への移行を予防し、あるいは改善を目指し、住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できることを支援するため、アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、相談、モニタリング、評価の一連の経過に沿ったサービスを提供した。

なお、対象者の状況に応じ(身体状況が不安定な場合、同居家族に要介護者がいる場合等)、対象者のケアプランについて、介護のケアプランを担当する町内の居宅介護支援事業所にその作成を委託し、円滑なサービス提供を図った。

【月別・事業所別の介護予防ケアプラン作成件数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
地域包括支援 センター	39	37	37	41	42	42	40	41	40	41	43	44	487 (40.6)
委託(ケアサポ ート奥多摩)	0	0	0	0	0	1	2	1	1	2	2	3	12
合計	39	37	37	41	42	43	42	42	41	43	45	47	499 (41.6)

※平成30年度介護予防サービス計画介護報酬 2,153,389円(委託料は介護報酬の90%が単価)

(3) 総合相談支援・権利擁護業務

高齢化の進行に伴い、多種多様な相談が増加し、それに的確に対応し、適切な専門機関やサービスにつなげていく「ワンストップ相談窓口」の機能を地域包括支援センターが担っている。

相談内容としては、介護保険申請の相談、在宅介護サービス利用相談、介護保険施設入所相談等に加え、認知症に関する相談も増えている。また、高齢者への虐待に対する対応も増加傾向である。

平成27年度からは、やむを得ない事由による措置として、介護老人福祉施設の協力を得て、被虐待者の一時避難措置を実施している。

介護認定に係る認定調査については、町の認定調査員として新規申請・変更申請の全て、更新申請の一部をそれぞれ実施し、平成30年度の調査実績は209件であった。

【平成30年度相談件数等】

	平成30年度	平成29年度
相談件数合計	194 (延人数)	243 (延人数)
成年後見制度等相談・支援	5 (実人数)	3 (実人数)
高齢者虐待対応	9 (実人数)	10 (実人数)

【介護老人福祉施設の入退所措置状況】

	年度中入所	年度中退所	年度末現在員数	(内) 経済的状況
特別養護老人ホーム	0	1	0	0

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携	医療機関との連携	地域の関係機関との連携
<p>介護支援専門員連絡会を開催し、医療連携や包括ケア病床についての研修を行い、理解を深めることができた。</p> <p>生活支援困窮者ネットワーク会議に出席し西多摩くらしの相談センターや西多摩福祉事務所との連携を強化することができた。</p>	<p>町外にある精神科病院、療養型病院へ出向き、医師や地域連携室との顔の見える関係づくりに取り組むことができた。</p>	<p>民生・児童委員と連携し、在宅支援が必要な方の把握を行い、相談や訪問活動等を通じてスムーズに介護サービスの利用を支援することができた。</p>

② 介護支援専門員に対する個別支援

主な支援内容	実施の有無
相談窓口	有
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	有
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	有
質の向上のための研修	有
ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	有
介護支援専門員同士のネットワーク構築	有
介護支援専門員に対する情報提供	有
ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	有

(5) その他の事業

地域において、介護予防や認知症高齢者支援に関する活動が自発的に実施され、高齢者自らが地域の活動に参加するなど、自立した生活に向けての取り組みを主体的に実施することが可能な地域の構築を目指して、介護保険地域支援事業における任意事業を実施したほか、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発を行った。

① 任意事業

ア 家族介護支援事業

現在介護をされている方、今後介護をする予定の方及び介護について学びたい方を対象に、介護についての理解を深め、介護に対する負担を軽減した効果的な家庭介護の実践及び、地域での協力体制づくりのきっかけづくりを目的として事業を計画したが、平成30年度においては全体事業では開催せず、個別的な支援を実施した。

イ 地域自立生活支援事業 ～配食サービスの事業全体の状況～

平成10年度から社会福祉協議会に委託し実施している配食サービスについて、平成18年度の介護保険制度の改正に伴い特定財源を充当するため、介護保険市町村特別給付、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における要支援認定者、基本チェックリスト該当者向け事業およびそれらに該当しない基本チェックリスト非該当者に対する任意事業として、要介護認定者から一般介護予防事業対象者まで幅広く、継続してサービスを行っている。

【月別・利用者の区分別の配食サービス利用者数】 ※週3回(月)(水)(金)の夕食を配食

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)	H29
要介護認定者 ⇒市町村特別 給付	22	22	23	24	21	24	24	26	24	25	24	28	287 (23.9)	285
要支援認定者・ 基本チェックリ スト該当者⇒介 護予防生活支援 サービス事業	26	29	27	29	29	31	32	29	28	30	33	35	358 (29.8)	278
基本チェックリ スト非該当者⇒ 任意事業	10	6	6	6	7	6	5	5	6	5	5	5	72 (6)	133
利用者 合計	58	57	56	59	57	61	61	60	58	60	62	68	717 (59.8)	696

② 認知症普及啓発・支援事業

ア 認知症地域支援推進員

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療機関や介護サービス、地域の支援との連携を図るための調整や、認知症の人やその家族を支援するため、平成29年10月から認知症対応に経験のある看護師を配置し、相談業務等を行った。

また、認知症地域支援推進員の支援内容について啓発を行い、地域に潜在していた認知症の方とその家族に対し、医療や介護サービスに繋げるなどの支援や相談業務を行った。

イ 認知症サポーター養成講座

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」を養成するための講座を下記の地域で開催した。

【認知症サポーター養成講座開催状況】

開催年月日	開催地区（団体）	受講人数
平成30年11月25日	寿楽荘入居者家族・職員、地域住民	27人

ウ 認知症カフェの開催

認知症高齢者グループホーム「ハッピーメイク白寿」と連携し、認知症の理解を深めるための交流の場として「認知症カフェ」を月1回程度開催し、認知症の人や家族だけではなく、地域住民の他、看護師、民生委員、ケアマネジャー、町外の方の参加をいただき、認知症のミニ講座やDVD観賞、お茶会などを通じて認知症の理解と交流を深めた。

エ 認知症家族の会

認知症の家族の方の相談を受けるとともに、認知症の方を介護している方が月1回集まり、交流することで孤立を防止し、介護者の不安やストレスを軽減できるよう「認知症家族の会」（フリージアの会）を毎月1回のペースで開催した。

オ 徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業

認知症により徘徊行動をするおそれがある在宅高齢者（徘徊高齢者）に、ステッカーを配布し、靴や杖などの持ち物に貼ることにより、対象者が行方不明になった時、早期発見・事故の未然防止ができるよう、地域で安心して暮らせるための支援を行った。

平成30年度は、1名の方へステッカーを配布した。

カ 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）

平成30年4月に、認知症初期集中支援チーム（※1）を地域包括支援センター内に設置し、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援など、認知症状の初期支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

※1 認知症初期集中支援チームは、複数の専門職で構成されており、町では奥多摩病院医師、看護師、地域包括支援センター看護師、介護支援専門員がチーム員となっている。

平成30年度認知症初期集中支援チーム活動件数・・・7件

③ 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域における、生活支援等の体制整備に向けた調整役として、平成29年10月から生活支援コーディネーターを配置し、地域の問題を「我が事」と捉え、世代を超えて「丸ごと」つながる「我が事・丸ごと」の社会実現にむけて、「お互い様」の輪を広げる、助けあいの地域づくりを推進した。

平成30年度は、生活支援体制整備事業における『第一層協議体』を立ち上げるべく、全町民を対象とした『住民勉強会』を3回開催し、参加者の中から協議体候補者を11名選出し、第一層協議体（通称：お太助隊）を発足した。

また、生活支援コーディネーターが地域に出向き、生活支援体制整備事業の啓発を行うなかで、『地域のお茶のみ会』の継続に向けた支援やカフェを利用した『居場所』の立ち上げに向け、地域おこし協力隊と連携を図った。

生活支援体制整備事業の周知のため、通信（OKUTAMAいききnews）を4回発行した。

④ 筋力向上トレーニング講習会

福祉会館機能訓練室の高齢者筋力向上マシンを、住民自らの介護予防のために有効活用することを目的に実施するもので、正しいマシンの使い方を学んだうえで、安全に、自己の健康管理に

役立ててもらえるよう働きかけた。

さらに、講習会修了者には身近な住民の方へ有効活用の輪が広がるよう、指導者としての養成も合わせて行い、活動団体の登録を促した。

【講習会月別受講修了者数】

実施月	5月	7月	9月	12月	1月	3月	合計	H29年度
修了者数	3	2	2	2	1	5	15	23

【講習会修了者によるマシン利用状況】

平成30年度活動団体数・・・ 16団体

平成30年度利用延回数・・・ 370回（月平均30回）

平成30年度利用者延人数・・・ 999人（月平均83人）

国保健康係（国民健康保険関係業務）

国保健康係では、保険分野では国民健康保険の資格管理及び給付、後期高齢者医療制度の資格管理及び保険料の賦課を主な業務とし、健康分野では予防医療の推進とともに成人保健における各種検（健）診事業、健康づくり、食育の推進など、多岐にわたる業務を担っている。

このうち、国民健康保険制度においては、平成30年度に国の社会保障と税の一体改革の一環として抜本的な制度改革が行われ、その概要は以下のとおりである。

国民健康保険制度は、国民皆保険の根幹をなす制度として、様々な改正を行いながら50年以上にわたり制度を維持してきた。しかし、昨今の社会状況の変化に伴い、被保険者のうち多くを占める層が自営業、農林漁業従事者などから高齢者や非正規労働者などに变化したことで、平均年齢が高くなり、医療費水準が上がる一方、反対に所得水準は低くなり保険料負担が重くなるなど、市町村国保の財政基盤が徐々に不安定なものとなってきており、特に小規模な市町村においてはそのリスクが顕在化してきた。

このため、社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえて成立した「社会保障制度改革プログラム法」に基づき、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が、平成27年5月27日に成立し、国保制度創設以来の大改革と言われる抜本的な改革が実施されることとなった。

これにより、平成30年度から、国保の運営主体が、これまでの市町村単位から都道府県単位となり、以下の役割分担が定められた。

国は、財政基盤の強化のため毎年約3,400億円の公費を投入し、都道府県間の所得水準の調整のため調整交付金を配分するほか、都道府県や市町村が医療費適正化を進めることによりインセンティブが確保できるよう公費を配分する。

都道府県は、財政運営の責任主体として、事務の標準化・効率化に向けた方針である国保運営方針を定め、これに基づき管内市町村に対し標準保険料率を示したうえで、各市町村の医療費や所得水準を総合的に考慮、調整し、市町村ごとに都道府県に納めるべき納付金の額を定め、市町村に通知するとともに、財政安定化基金を設置し、運営することにより、安定的な財政運営に努める。

市町村は、引き続き資格管理、保険給付及び保険税の賦課徴収などの実務を担い、保険税については、被保険者に対して賦課、徴収した額を都道府県に納付金として納付することとなった。これまで各市町村がそれぞれの被保険者の医療実績に応じて国保連に支払っていた保険給付費については、都道府県が、市町村から納められた納付金と国等からの公費負担金等を合わせて保険給付費等交付金として交付することになり、市町村は、医療費の急増等による財政リスクが無くなることとなった。

また、国保制度改正に伴い制定された東京都の国保運営方針において、一般会計から法定外繰入を行っている区市町村は、国保財政健全化計画（赤字解消計画）を策定し、平成30年度から令和5年度までの6か年度で赤字を削減、解消することを目標とするべきと定められた。当町では毎年4,000万円の赤字繰入を行っているため、10年間（令和9年度）で赤字繰入を解消することを目標とし、令和5年度までに2,250万円を削減する計画を策定した。

さらに、市町村は都道府県の協力のもと引き続き保健事業を実施し、医療費の削減に努める。

このように、国、都道府県及び市町村が応分の責任を果たすことにより、将来にわたって国民健康保険を持続可能な制度とすることとされた。

平成30年度における国保健康係の事業に関しては、以下のとおりである。

1. 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定の概要

本年度の国民健康保険事業の平均被保険者数は1,465人と前年度より5.0%減少しているが、年間の保険給付費の減少は4.3%と、被保険者の減少とほぼ平行であった。

このことは1人当たりの医療費の額にも表れており、前年度とほぼ変わらずの422,982円となっ
てはいるが、前年度と同様に都内の区市町村中でも上位に位置している。

一方で、1人当たりの保険税額は税額の改定により73,267円と前年度と比べ5.0%ほど高
くなったが、都内の区市町村中では低くなっている。これは他世代と比較して所得の低い高齢者の加
入率が高いため、平均所得が低くなること及び保険税軽減の対象者が多いことにより、国保制度に基
づく給付と負担の割合が不均衡になっていることの表れである。

当町の国保における高齢者加入率は都内でも上位に位置しているが、高齢者加入率の高さが1人当
たり医療費を高め、同時に課税額総額を低くするという、全国の保険者が抱える国民健康保険の構造
的な課題が顕著に表れている。

このため、国民健康保険会計の運営は依然厳しい状況にあり、安定した事業運営を行なうためには、
適正な課税・徴収による収入の確保はもとより、特定健診などの受診率の向上と保健事業の拡充によ
り疾病の予防を図り、医療費の適正化に努める必要がある。

①一般状況

療養の給付	義務教育就学前まで：2割負担　義務教育就学～69歳：3割負担 70歳～74歳：2割負担（昭和19年4月1日以前の生まれの方は、 国の特例措置により1割負担）※但し、一定以上所得者は3割負担 結核・精神医療給付に係る負担金　1割負担	
その他の給付	出産育児一時金	葬祭費
	420,000円	50,000円

	年度平均	本年度末	本年度末再掲				
			未就学児	前期 高齢者	70歳以上 一般	70歳以上 現役並み所得	
世帯数	954世帯	919世帯					
被 保 険 者 数	総数	1,465人	1,401人	21人	770人	375人	25人
	退職被保険者等	6人	1人	0			
	一般被保険者	1,459人	1,400人	21人	770人	375人	25人
介護保険 第2号被保険者数	462人	436人					

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中 増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計
		49人	142人	5人	3人	0人	5人	204人
	本年度中 減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
		39人	152人	6人	15人	87人	6人	305人

②加入状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
30年 4月	961世帯	1,502人	35.93%	28.72%
5月	975	1,518	36.25	28.96
6月	977	1,513	36.36	28.90
7月	975	1,505	36.29	28.78
8月	969	1,488	36.01	28.51
9月	960	1,470	35.78	28.25
10月	952	1,463	35.51	28.15
11月	950	1,457	35.28	27.99
12月	939	1,430	34.89	27.48
31年 1月	933	1,418	34.75	27.38
2月	932	1,411	34.70	27.31
3月	928	1,403	34.54	27.23
合計	11,451	17,578		
平均	954	1,465	35.52	28.14

③運営協議会

所属	氏名		
被保険者代表	村木 順一	島崎 美佐子	小峰 敬子
医師・薬剤師代表	川邊 隆道	高橋 恭一 井上 大輔	片倉 和彦
公益代表	◎ 原島 幸次	○ 濱野 文夫	桶川 和子

◎は会長、○は、会長職務代理

平成30年12月31日をもって任期が満了となり、平成31年1月1日より再任（任期 令和3年12月31日まで）

※医師・薬剤師代表の高橋恭一氏の任期は、平成30年12月31日まで、後任で井上大輔氏が就任した。

開催状況

開催年月日	議事内容
平成30年12月4日	○平成29年度の国民健康保険の状況について（報告） ○国保財政健全化計画（赤字解消計画）について
平成31年3月22日	○平成30年度の国民健康保険の状況について（報告） ○国保財政健全化計画（赤字解消計画）について

(2) 保険給付状況

①医療費の状況

		件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	
療養の給付等		24,702	617,979,867	452,353,700	150,560,239	15,065,928	
食事療養・生活療養 (再掲)		439	14,720,467	8,119,707	6,600,760	0	
療 養 給 付 費	食事療養・生活療養	0	0	0	0	0	
	療 養 費	診療費	19	192,310	134,617	57,693	0
		その他	181	1,496,707	1,082,744	403,694	10,269
		小計	200	1,689,017	1,217,361	461,387	10,269
	移送費	0	0	0	0	0	
計		24,902	619,668,884	453,571,061	151,021,626	15,076,197	

②高額療養費の状況

区分	合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	43	273	121	198	211	161
高額療養費 (円)	612,123	2,257,006	10,045,932	16,756,281	28,232,147	4,596,445
区分	他法併用分	計				
件数	69	1,076				
高額療養費 (円)	8,693,521	71,193,455				

③その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	結精医療給付	計
件数	3件	13件	560件	576件
給付額	1,544,240円	650,000円	612,312円	2,806,552円

※出産育児給付費 1,544,240 円のうち 284,240 円については対象者が社会保険であったため次年度に返納金として収入予定です。

④療養の給付内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
診療費	入院	460	8,447	247,090,280
	入院外	12,927	21,261	190,855,380
	歯科	2,969	5,646	35,450,840
	小計	16,356	35,354	473,396,500
調剤		8,298	10,188	127,304,250
食事療養		439	22,615	14,720,467
訪問看護		48	239	2,558,650
合計		25,141	68,396	617,979,867

⑤療養諸費の前年度比較

(単位：円)

区分			29年度	30年度	対比
医療の給付総額	費用額	療養の給付	645,988,470	617,979,867	95.7%
		療養費	1,970,206	1,689,017	85.7%
		計	647,958,676	619,668,884	95.6%
	保険者負担分	療養の給付	470,965,915	452,353,700	96.0%
		療養費	1,433,181	1,217,361	89.1%
		計	472,399,096	453,571,061	96.0%
被保険者一人当り額	費用額	療養の給付	421,663	421,829	100.0%
		療養費	1,286	1,153	89.7%
		計	422,949	422,982	100.0%
	保険者負担分	療養の給付	307,419	308,774	100.4%
		療養費	935	831	88.9%
		計	308,354	309,605	100.4%

⑥療養の給付（診察）の内訳

区 分		29年度	30年度	対比
件 数 (件)	入 院	458	460	100.4%
	入 院 外	13,951	12,927	92.7%
	歯 科	3,006	2,969	98.8%
	計	17,415	16,356	93.9%
日 数 (日)	入 院	8,328	8,447	101.4%
	入 院 外	24,132	21,261	88.1%
	歯 科	5,522	5,646	102.2%
	計	37,982	35,354	93.1%
費 用 額 (円)	入 院	245,541,570	247,090,280	100.6%
	入 院 外	209,456,050	190,855,380	91.1%
	歯 科	36,821,150	35,450,840	96.3%
	計	491,818,770	473,396,500	96.3%

(3) 保険税の状況

①保険税率

区 分	税 率			算 定 基 礎
	医 療 分	後期高齢者 支援分	介 護 分	
所 得 割	5.20%	1.70%	1.75%	所得から基礎控除額を差し引いた額
均 等 割	26,500円	9,500円	11,500円	被保険者1人にかかる額

②保険税収納状況

(単位：円)

	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	居所不明者 分 調 定 額	収納率 (%)
現 年 分	107,525,600	106,689,500	9,400	826,700	0	99.22
滞納繰越分	2,431,100	646,100	430,600	1,354,400	0	26.58
計	109,956,700	107,335,600	440,000	2,181,100	0	97.62

③保険税限度額世帯状況

賦課限度額	医療分	58万円	限度額を超える世帯	医療分	6世帯
	後期高齢者支援分	19万円		後期高齢者支援分	6世帯
	介護分	16万円		介護分	7世帯

④保険税軽減世帯状況

保険税軽減世帯	区分	7割軽減世帯数	5割軽減世帯数	2割軽減世帯数
	医療分	302世帯	126世帯	126世帯
	後期高齢者支援分	302世帯	126世帯	126世帯
	介護分	122世帯	49世帯	48世帯

(4) 経理状況

①収支状況

(単位：円)

収 入			支 出				
科 目		金 額	科 目		金 額		
保険税	被保険者分 一 般	医療給付費分	73,183,690	総務費		7,271,806	
		後期高齢者支援金分	24,796,711	一般被保険者分	療養給付費	451,570,134	
		介護納付金分	8,892,699		療養費	1,217,361	
		一般被保険者分計	106,873,100		小計	452,787,495	
	被保険者分 退 職	医療給付費分	284,707		高額療養費	71,179,535	
		後期高齢者支援金分	96,884		高額介護合算療養費	89,288	
		介護納付金分	80,909		移送費	0	
		退職被保険者分計	462,500		出産育児諸費	1,544,240	
	計		107,335,600		葬祭諸費	650,000	
	都支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）			539,517,768	保険給付費	育児諸費
（特別交付金） 保険給付費等交付金		保険者努力支援分	825,000		その他		612,312
		特別調整交付金分	6,285,000	計	526,862,870		
		都道府県繰入金（2号分）	10,442,000	退職被保険者等分	療養給付費・療養費		903,378
		特定健康診査等負担金	2,552,000		高額療養費		13,920
		計	20,104,000		高額介護合算療養費		0
財政安定化基金交付金		0	移送費		0		
都費補助金（その他）		12,398,869	小計		917,298		
計		572,020,637	審査支払手数料	1,910,195			
連合会支出金		0	計	529,690,363			
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定(軽減分)	15,321,350	医療給付費分	一般被保険者分	119,725,311	
		保険基盤安定(支援分)	9,197,345		退職被保険者等分	376,714	
		出産育児一時金	840,000		医療給付費分計	120,102,025	
		財政安定化支援事業	1,991,000	国民健康保険 支援金等分 後期高齢者	一般被保険者分	41,813,397	
		その他	40,000,000		退職被保険者等分	163,611	
	直診勘定	0	後期高齢者支援金等分計	41,977,008			
	基金等	0	介護納付金分	11,187,194			
	繰越金	18,508,292	計	173,266,227			
その他の収入	168,403	保健事業費	11,374,140				
合 計	765,382,627	直診勘定繰出金	2,511,000				
			基金等積立金	0			
			その他の支出	19,300,471			
			前年度繰上充当金	0			
			合 計	743,414,007			
収支差引残（収入合計－支出合計）			21,968,620				

②経理関係諸率

収 入		被保険者一人当り諸費			支 出	被保険者一人当り諸費		
		29年度	30年度	前年 対比		29年度	30年度	前年 対比
保 險 税		円 69,089	円 73,267	% 106.0	総 務 費	円 9,238	円 4,964	% 53.7
都 支 出 金	保険給付費等交付金 (普通交付金)		368,272	—	一般被保険者分 保 險 給 付 費	354,761	359,633	101.4
	保険給付費等交付金 (特別交付金)		13,723	—	退職被保険者分 保 險 給 付 費	8,543	626	7.3
	財政安定化基金 交 付 金		0	—	審査支払手数料	56,784	1,304	2.3
	都 費 補 助 金		8,463	—	国民健康保険 事業費納付金		118,270	—
連 合 会 支 出 金		0	0	—	保 健 事 業 費	8,747	7,764	88.8
一 般 会 計 繰 入 金		42,733	45,972	107.6	直 診 勘 定 拠 出 金	493	1,714	347.7
そ の 他 繰 入 金		0	0	—	基 金 等 積 立 金	0	0	0
繰 越 金		1,826	12,634	691.9	そ の 他 支 出	1,621	13,174	812.7
そ の 他		136	115	84.6	合 計		507,449	—
合 計			522,446	—				

※平成30年度は国民健康保険の都道府県化により予算項目が大幅に変わり、前年度との比較が困難であるため一部分のみの比較とする。

③基金の状況

区 分	前年度末現在	年度中増減	本年度末現在
国民健康保険事業運営基金	43,427,947円	0円	43,427,947円

国保健康係（後期高齢者医療関係業務）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度として、老人保健制度に代わり平成20年4月に創設されたもので、各都道府県が広域連合を設立して保険者となり、原則として75歳以上の方が個人単位で加入している。

制度の概要については下記のとおりだが、平成27年1月の医療保険制度改革骨子において、制度創設後の激変緩和策として国費により行っていた特例的な保険料軽減措置について、段階的に縮小し、低所得者に配慮しつつ、平成29年度から段階的に本則に戻すこととされた。

1. 制度の概要

(1) 医療制度の抜本的な見直し

わが国の医療制度は、国民がいずれかの公的医療保険に加入し保険料を納め、医療機関で被保険者証を提示することにより一定の自己負担で必要な医療を受けることが可能となる「国民皆保険制度」を採用し、その結果、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきた。

しかし、今後は高齢者医療費を中心に医療費の大幅な増加が見込まれ、将来にわたり持続可能な医療保険制度の堅持が大きな課題となるなか、平成18年6月医療制度改革関連法が成立し、生活習慣病、医療提供体制、医療保険制度に関する改革を総合的かつ一体的に進めることとなった。

(2) 新たな医療制度の創設

昭和58年に設けられた老人保健制度は、独立した保険制度ではなく、患者負担を除き公費と医療保険者からの拠出金で賄われるもので、高齢者自身の保険料と現役世代の保険料の区分が明らかになっておらず、しかも給付など運営主体である区市町村と実質的な保険料の決定・徴収主体である医療保険者とが異なり、制度運営について責任主体が不明確等の課題が指摘されてきた。これら問題点を解消し、少子高齢社会にふさわしい新たな医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から施行されることとなった。

(3) 後期高齢者医療の被保険者等

被保険者は75歳以上（一定以上の障害がある65歳以上は、申請により加入）の方で、個人単位で被保険者となり、被保険者証は1人につき1枚交付する。

保険の運営は、患者の自己負担を除き、公費（国・都・区市町村の負担が約5割）と現役世代からの支援（被用者保険からの負担が約4割）と被保険者の保険料（約1割）で行う。保険料は、被保険者の収入に応じて負担する「応能分」と被保険者全員が均等に負担する「応益分」で構成され公平に負担することとなる。

医療機関での被保険者の負担割合は1割（現役並み所得を有する方は3割）で、後期高齢者医療被保険者証1枚の提示で、医療機関にて医療サービスを受けることができる。

(4) 医療制度の運営主体

後期高齢者医療制度では、都道府県単位にすべての区市町村が構成団体となって広域連合を設立し、広域連合が運営主体となることが法で規定されている。

これは、区市町村単位での保険制度の運営では財政基盤の弱い自治体もあるため、都道府県単位による広域連合の運営により財政リスクの軽減を図り、安定した制度運営及び事務を共同処理することで効率的な展開を図ることを目的の一つとされているもので、「東京都後期高齢者医療広域連合」は都内62区市町村で構成され、平成19年3月に都知事の認可を受けて設立された。

2. 被保険者の状況および実施状況

(1) 被保険者の状況

(人)

	被保険者数	負担区分割合		3割負担 [内訳]			1割負担 [内訳]			[再掲] 障害認定者
		3割負担	1割負担	現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般	低Ⅱ	低Ⅰ	
30.4.1 現在	1,340	43	1,297				664	298	335	4
31.4.1 現在	1,347	48	1,299	2	10	36	671	297	331	4
増減	7	5	2	2	10	36	7	△1	△4	0

※3割負担の現役Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについては平成30年8月診療より開始

(2) 保険料の状況

① 保険料賦課収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	46,071,800	46,071,800	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	22,085,000	21,899,100	1,000	2件 2人	184,900	20件 5人	99.16
	合計	68,156,800	67,970,900	1,000	2件 2人	184,900	20件 5人	99.73
滞納繰越分	普通徴収	914,600	139,500	667,200	19件 3人	107,900	13件 2人	15.25
総計		69,071,400	68,110,400	668,200	21件 5人	292,800	33件 7人	98.61

※総計の未収納の人数は、現年度・滞納繰越分を重複した被保険者を含む。

② 保険料軽減状況

軽減額 内訳	均等割軽減					所得割 軽減
	9割	8.5割	5割	2割	被扶養者	
被保険者数	402人	294人	155人	158人	33人	48人

※所得割軽減については平成30年度より措置の対象額の縮小に伴い対象者が減となった。

(3) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目		29 年度	30 年度	科 目		29 年度	30 年度
保 険 料	特別徴収	44,620,400	46,071,800	総 務 費	総務管理費	2,574,943	4,499,137
	普通徴収	21,763,700	21,899,100		徴収費	106,821	111,025
	滞納繰越分	127,300	139,500		【再掲】合計	2,681,764	4,610,162
	【再掲】合計	66,511,400	68,110,400		保険料金 負担金	65,685,600	68,725,228
一 般 会 計 繰 入 金	療養給付費 繰入金	73,138,390	80,332,753	広 域 連 合 納 付 金 ・ 分 賦 金	療養給付費 負担金	73,138,390	78,519,561
	保険基盤 安定繰入金	24,105,074	24,999,574		基盤安定 負担金	24,105,074	24,999,574
	事務費 繰入金	5,580,836	7,108,592		事務費 負担金	2,909,292	2,942,830
	保険料軽減 措置繰入金	3,084,374	2,311,939		保険料軽減 負担金	3,084,374	2,311,939
	葬祭費 繰入金	4,850,000	4,270,000		葬祭費 負担金	4,850,000	4,270,000
	健康診査費 繰入金	2,921,026	3,203,333		【再掲】合計	173,772,730	181,769,132
	【再掲】合計	113,679,700	122,226,191				
健康診査 事業受託金	2,716,140	3,548,986	保健事業費	5,637,166	6,752,319		
葬祭費支給事業 受託金	6,350,000	5,900,000	葬祭費	5,100,000	4,600,000		
諸収入 (負担金返還等)	1,046,509	1,999,412	諸支出金 (受託金返還等)	970,300	1,258,300		
特別調整交付金	10,220	0	【再掲】合計	11,707,466	12,610,619		
円滑運営事業費 補助金		1,436,000	繰出金	76,100	744,100		
【再掲】合計	10,122,869	12,884,398	予備費	0	0		
繰越金	3,979,554	6,055,463	合 計	188,238,060	199,734,013		
合 計	194,293,523	209,276,452					
収支差引(収入決算額－支出決算額)				9,542,439			

本年度の歳入総額は209,276千円、歳出総額は199,734千円。歳入・歳出差引額は、9,542千円で、前年度と比較すると、歳入総額は14,983千円(7.7%)の増額、歳出総額では11,340千円(6.0%)の増額となった。

平成30年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付負担金として、78,520千円を負担した。

(4) 後期高齢者医療健康診査実施状況 (5月から12月の期間に町内医療機関で実施)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康診査対象者数	1,302人	1,280人	1,271人	1,273人	1,298人
健康診査受診者数	437人	473人	510人	446人	532人
受診率	33.56%	36.95%	40.13%	35.04%	40.99%

※健康診査対象者数は、4月1日時点の被保険者数から健康診査除外者数を引いて算出。

※健康診査対象者数については、特養施設入所者の分も含む。

※平成30年度は、個別健診を5月から9月まで、集団健診を12月1日・2日の計2回実施。

国保健康係（保健衛生関係業務）

保健衛生関係については、町の最上位計画である第5期奥多摩町長期総合計画及び地域保健福祉計画の考え方を踏まえた第2期の健康増進計画、食育推進計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査、がん検診等の各種検診、森林セラピー健康づくり事業などの保健事業を実施した。

さらに、保健事業の受診率および参加者数の向上のため、保健事業の一覧を記載したパンフレットの全戸配布等により周知を図った。

自治会からの推薦により委嘱した保健推進員が、健康づくり推進協議会の助言を受け、地域住民の健康保持・増進に関わる実践的なリーダーとして、「食・栄養」、「運動」、「健康教育」等の観点から事業を企画し、実施した。そのなかで、テーマによっては、保健師、管理栄養士が講話や実習を行った。

保健師・管理栄養士が地域の集会所を訪問し、健康指導、栄養指導等を行う健康相談事業については、町内14か所で事業を実施した。

その他、健康増進法に基づき、運動教室の開催や保健師によるミニ講話を行った。

食育推進においては、奥多摩町食育推進計画に基づき年12回の食育講習会を実施した。さらに、平成28年度に創設された「食育推進サポーターの会」と連携し、子どもから高齢者まで住民を対象とした食育推進活動を実施した。

1. 健康づくり推進協議会

(1) 年間活動内容

開催年月日	内 容
平成30年 5月18日	保健推進活動事業費補助金の報告等について 健康づくり関係事業等について 奥多摩スポーツフェスティバルについて
7月31日	保健推進活動事業費補助金の報告等について 奥多摩町健康増進計画の策定（町民意識調査の内容）について 奥多摩スポーツフェスティバルの報告について 「ウエルネス・おくとま」編集・発行
11月22日	保健推進活動事業費補助金の報告等について 健康づくり関係事業等について 奥多摩町健康増進計画の策定（町民意識調査の結果等）について 「ウエルネス・おくとま」編集・発行
平成31年 3月20日	保健推進活動事業費補助金の報告等について 健康づくり関係事業等について 奥多摩町健康増進計画の策定（町民意識調査の結果等）について

(2) 健康情報誌「ウエルネス・おくとま」発行（各2,500部）

- ・第42号 平成30年10月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報
- ・第43号 平成31年 3月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報

2. 保健推進員活動

(1) 年間活動内容

活動日	内 容	活動場所
平成30年 5月25日	保健推進員全体会① 「森林セラピー健康づくり事業」体験	山のふるさと村
11月 2日	保健推進員全体会② 講演会「奥多摩町の現状と町民の健康について」 健康ミニ講座「イスヨガ」	福 祉 会 館
平成31年 3月18日	保健推進員全体会③ 講習会「体験！脳トレゲーム賢者の塔」	福 祉 会 館

(2) 保健推進活動事業費補助金交付事業（実施日順）

自治会	事業名・(実施日)	参加者数	補助額:円
境	境みどり会 (平成30年4月から平成31年3月まで 24回実施)	211名	52,778
中山	中山介護予防活動 (平成30年4月から平成31年3月まで 22回実施)	213名	65,617
小丹波	体操教室のお誘い (平成30年6月11日)	20名	47,886
南氷川	熱中症講座と楽しく軽い体操 (平成30年6月24日)	20名	40,101
小河内地区	保健師さんによる高齢者の健康についてのお話 (平成30年6月28日)	33名	50,371
日原	日原地域熱中症対策① (平成30年7月4日)	18名	9,894
白丸	夏バテ防止のお話と体操 (平成30年7月6日)	18名	36,690
日原	日原地域熱中症対策② (平成30年8月3日)	14名	10,434
梅沢	熱中症予防の講話と交流会 (平成30年8月5日)	31名	36,963
棚沢	脳トレ「賢者の塔」とランチ交流会～熱中症予防も兼ねて～ (平成30年8月8日)	20名	36,666
長畑	熱中症対策と交流会 (平成30年8月23日)	13名	12,186
大沢	健康自己管理能力向上のための夏の健康づくり講座 (平成30年9月3日)	15名	32,559
中山	みんな出て来て笑い話でもしましょう！ 介護予防&健康交流会 (平成30年10月18日)	12名	32,280
川井	季節のジャム作りと栄養に関するお話 (平成30年10月31日)	18名	55,400
丹三郎	食事交流会－芋煮会と体の健康のために！ (平成30年11月3日)	29名	28,651
大丹波	そば打ちとガイドウォーク (平成30年11月8日)	13名	59,000

自治会	事業名・(実施日)	参加者数	補助額:円
大氷川	森の散策と山里体験(燻製作) (平成30年11月26日)	17名	43,660
海沢	海沢イスヨガ&交流会 (平成31年1月17日)	15名	32,000
栃久保	栃久保地区に奥多摩病院院長来たる! (平成31年1月28日)	30名	41,285
常磐	やさしい体操と健康講話と親睦会(カラオケ) (平成31年3月11日)	21名	29,953
丹三郎	笑いヨガ(自殺対策強化月間普及啓発)と行事食で交流会 (平成31年3月30日)	28名	12,971
合 計		延809名	767,345

平成30年度 事業件数: 21件 (21自治会)

自治会別活動件数:

1件実施(18自治会) 境・小丹波・南氷川・原・川野・留浦・峰谷・白丸・梅沢・棚沢・長畑
大沢・川井・大丹波・大氷川・海沢・栃久保・常磐

2件実施(3自治会) 中山・日原・丹三郎

参加延べ人数: 809名

補助金額: 767,345円

3. 森林セラピー健康づくり事業

町民の健康増進に寄与し、さらに森林セラピー事業に対する町民の理解を促すことを目的として、町の森林セラピーロードなどの地域資源を活用した健康づくり事業を、一般財団法人おくたま地域振興財団に委託し実施した。

毎回、血圧測定を行い、基準値を超えた方には後日保健師が保健指導等を行った。

開催日	実施内容等	参加者数
平成30年 4月 4日	春爛漫お花見桜ツアー① 御岳溪谷ノルディックウォーク	9
4月12日	春爛漫お花見桜ツアー② 栃寄散策&椅子ヨガ	14
4月26日	春爛漫お花見桜ツアー③ 小菅三ツ子山	20
5月 9日	三ノ木戸林道と廃村探訪「絹笠集落」	15
5月17日	新緑の百尋の滝 (川苔谷登山道コース、川乗林道コース)	19
5月25日	保健推進員全体会	23
6月 5日	丹三郎自治会ツアー	14
6月21日	山のふるさと村そば打ち体験と浮橋&小河内神社 (神社コース、ゆっくりコース)	18
7月 6日	納涼海沢ツアー① ホタル観賞 林道ナイトハイク	20
7月20日	納涼海沢ツアー② 海沢三滝巡り(三滝コース、二滝コース)	10
8月22日	ムササビ観察会&氷川溪谷ナイトハイク	16

開催日	実施内容等	参加者数
9月13日	栃久保自治会ツアー	11
9月19日	登計トレイル森林セラピー&草木染め体験	15
10月31日	日原林道と白箸作り体験	16
11月5日	小丹波自治会ツアー	23
11月9日	食欲の秋！奥多摩グルメツアー① むかし道&Café Indigo Blue ジビエランチ	9
11月20日	食欲の秋！奥多摩グルメツアー② 紅葉の井戸入林道&鳩ノ巣釜飯「治助芋御膳」	18
11月25日	境自治会ツアー	16
11月28日	食欲の秋！奥多摩グルメツアー③ 山里歩き～棚沢～&はとのす荘パスタランチ	22
12月15日	大丹波イルミネーションとふたご座流星群観察会	20
12月28日	年越しそば打ち体験と餅つき&鏡餅作り	14
平成31年 1月22日	登計トレイル森林セラピー&味噌作り体験	18
2月8日	永山公園バードウォッチング	18
3月5日	山内新四国八十八ヶ所霊場巡り（青梅市即清寺）	21
合 計		399

実施回数：24回 参加延べ人数：399名

4. 高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づく保健事業

特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、市町村が国保被保険者に対して実施している保健事業で、「第3期奥多摩町特定健康診査等実施計画」に基づき実施している。受診機会の拡大と医療機関での待ち時間の解消による受診率の向上を目的に、昨年度から実施している集団健康診査を今年度は12月の土曜日、日曜日に計2回実施した。また、集団健康診査の実施に伴い、8月末日時点での未受診者を対象に、集団健康診査の案内とあわせて受診勧奨の通知を送付した。これらの取組みにより、対象者1,341人に対し、受診者633人で受診率は47.2%と昨年度と比較して、7.2%増加した。また、健診受診者のうち必要な方にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定保健指導を実施した。

また、平成28年度からの「第1期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」に基づき、人工透析治療を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防事業として国民健康保険の被保険者から対象者を抽出し、保健指導を行った。

健康増進法等に基づく事業としては、例年通り、各種がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防のための骨密度測定などを実施した。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

①特定健康診査・特定保健指導受診率

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特定健康診査受診率	38.1% (40%)	38.3% (45%)	38.9% (50%)	40.0% (60%)	47.2% (45%)
特定保健指導受診率	23.4% (38%)	32.7% (44%)	21.4% (50%)	36.5% (60%)	19.7% (31%)

※1 () 内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における目標値。

※2 特定健康診査の対象者：町の国民健康保険加入者のうち、実施年度中に40歳から74歳になる方（施設入所者等は除く）

②特定健康診査・特定保健指導実施状況

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
40歳～74歳被保険者数	1,475人 (1,455人)	1,422人 (1,436人)	1,452人 (1,402人)	1,377人 (1,367人)	1,341人 (1,318人)
特定健康診査受診者数	562人 (582人)	546人 (646人)	565人 (702人)	551人 (820人)	633人 (593人)
特定保健指導対象者数	47人	55人	56人	63人	66人
特定保健指導利用者数	11人 (65人)	18人 (72人)	12人 (87人)	23人 (102人)	13人 (45人)
生活機能評価同時実施者数	—	—	—	—	—

※ () 内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における見込者数。特定保健指導利用者数（見込）は、国の特定保健指導対象者発生率（24.9%）を用いている。

〔30年度算出〕 593人×24.9%×31%≒45人

(2) 糖尿病性腎症重症化予防事業

第1期奥多摩町国民健康保険データヘルズ計画に基づき、人工透析を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、国民健康保険被保険者のレセプトデータを利用して抽出した糖尿病予備群の方を対象として、重症化予防のための保健指導を行った。

区 分	対象者	実施者	実施率 (%)
糖尿病性腎症重症化予防事業	31	7	22.6

(3) 胃がん検診結果

(単位:人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	2	6	8	2	6	8	0	0	0
45～49	3	6	9	3	6	9	0	0	0
50～54	3	6	9	3	6	9	0	0	0
55～59	5	13	18	5	13	18	0	0	0
60～64	9	14	23	8	12	20	1	2	3

	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
65～69	28	33	61	27	29	56	1	4	5
70～74	34	31	65	32	28	60	2	3	5
75～79	13	14	27	11	11	22	2	3	5
80以上	7	3	10	6	3	9	1	0	1
合計	104	126	230	97	114	211	7	12	19

平成30年4月1日現在 対象者数 4,082人(男 1,979人 女 2,103人)
受診率 5.6%(男 5.3% 女 6.0%)

(4) 肺がん検診結果

(単位:人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	2	6	8	2	6	8	0	0	0
45～49	4	5	9	4	5	9	0	0	0
50～54	4	6	10	4	6	10	0	0	0
55～59	6	13	19	6	13	19	0	0	0
60～64	11	18	29	11	18	29	0	0	0
65～69	38	38	76	36	38	74	2	0	2
70～74	38	40	78	37	39	76	1	1	2
75～79	18	19	37	18	19	37	0	0	0
80以上	10	6	16	9	5	14	1	1	2
合計	131	151	282	127	149	276	4	2	6

平成30年4月1日現在 対象者数 4,082人(男 1,979人 女 2,103人)
受診率 6.9%(男 6.6% 女 7.2%)

(5) 大腸がん検診結果

(単位:人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	5	10	15	5	8	13	0	2	2
45～49	9	10	19	9	10	19	0	0	0
50～54	6	7	13	6	7	13	0	0	0
55～59	12	19	31	10	18	28	2	1	3
60～64	30	38	68	27	36	63	3	2	5
65～69	78	79	157	70	77	147	8	2	10
70～74	89	92	181	82	86	168	7	6	13
75～79	70	74	144	63	68	131	7	6	13
80以上	75	109	184	65	95	160	10	14	24
合計	374	438	812	337	405	742	37	33	70

平成30年4月1日現在 対象者数 4,082人(男 1,979人 女 2,103人)
受診率 19.9%(男 18.9% 女 20.8%)

(6) 子宮がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
20～24	0	0	0
25～29	7	7	0
30～34	2	2	0
35～39	3	3	0
40～44	6	6	0
45～49	7	7	0
50～54	6	6	0
55～59	2	2	0
60～64	8	8	0
65～69	5	5	0
70～74	5	5	0
75～79	1	1	0
80以上	0	0	0
合計	52	52	0

平成30年4月1日現在 対象者数 2,385人 受診率 4.9%

* 受診率 = (「前年度の受診者数：65人」 + 「今年度の受診者数：52人」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(7) 乳がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
40～44	7	7	0
45～49	15	14	1
50～54	8	8	0
55～59	13	13	0
60～64	24	24	0
65～69	27	24	3
70～74	28	27	1
75～79	19	19	0
80以上	2	2	0
合計	143	138	5

平成30年4月1日現在 対象者数 2,103人 受診率 13.4%

* 受診率 = (「前年度の受診者数：138人」 + 「今年度の受診者数：143人」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(8) 結核検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	7	6	13	7	6	13	0	0	0
45～49	7	10	17	7	9	16	0	1	1
50～54	5	3	8	5	3	8	0	0	0
55～59	8	7	15	8	7	15	0	0	0
60～64	24	41	65	23	41	64	1	0	1
65～69	67	81	148	66	81	147	1	0	1
70～74	96	92	188	94	92	186	2	0	2
75～79	72	114	186	72	112	184	0	2	2
80 以上	93	148	241	90	145	235	3	3	6
合計	379	502	881	372	496	868	7	6	13

平成30年4月1日現在 対象者数 4,082人 (男 1,979人 女 2,103人)

受診率 21.6% (男 19.2% 女 23.9%)

(9) 肝炎ウイルス検査結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～54	1	0	1	1	0	1	0	0	0
55～59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64	1	1	2	1	1	2	0	0	0
65～69	0	2	2	0	2	2	0	0	0
70～74	4	2	6	4	2	6	0	0	0
75～79	1	0	1	1	0	1	0	0	0
80 以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	5	12	7	5	12	0	0	0

(10) 前立腺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数 (男性のみ)	結 果		
		異常なし	要観察	要精検
50～54	7	7	0	0
55～59	11	11	0	0
60～64	28	25	2	1
65～69	73	66	4	3
70～74	101	90	7	4
75～79	82	69	9	4
80 以上	88	69	9	10
合 計	390	337	31	22

平成30年4月1日現在 対象者数 1,696人 受診率 23.0%

(11) 骨密度測定受診者数

(単位：人)

年齢別階層	受診者数 (女性のみ)	年齢別階層	受診者数 (女性のみ)
40～44	3	65～69	80
45～49	7	70～74	96
50～54	4	75～79	108
55～59	7	80 以上	143
60～64	36	合 計	484

平成30年4月1日現在 対象者数 2,103人 受診率 23.0%

(12) 若年層健康診査 (18歳～39歳)

(単位：人)

年齢別階層	申込者数			受診者数		
	男	女	計	男	女	計
18～19	1	1	2	1	1	2
20～29	13	8	21	12	7	19
30～39	3	4	7	3	2	5
合 計	17	13	30	16	10	26

5. 眼科・耳鼻咽喉科検診診療

(単位：人)

実施日	会場	区分	受診者数	合計
6月 4日	文化会館	眼 科	109	206
		耳鼻咽喉科	97	

6. 成人歯科健診（歯周疾患検診）事業

【実施期間：平成30年4月～平成31年3月】

(単位：人)

区 分	対 象 者	受 診 者 数	受診率 (%)
20歳～70歳	2,758	2	0.1

※健診費用無料

7. 高齢者インフルエンザ予防接種事業

【接種期間：平成30年10月～平成31年1月】

(単位：人)

区 分	対 象 者	接 種 者	接種率 (%)
60歳～64歳	7	3	42.9
65歳以上	2,568	1,336 (内生活保護世帯109)	52.0
合 計	2,575	1,339	52.0

助成額合計：4,070,470円

※助成額：1人1回接種費用5,305円の内2,805円（ただし、生活保護世帯は接種費用全額）

8. 肺炎球菌ワクチン予防接種事業

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種事業を行い、その接種費用の一部助成を行った。

【接種期間：平成30年4月～平成31年3月】

(単位：人)

区 分	対 象 者	接 種 者	接種率 (%)
65歳以上	2,541	242	9.5

助成額合計：726,000円

※助成額：1人1回3,000円

9. 健康教育

【運動】

実施内容	実施場所	開催回数	参加者延人数
生活習慣病予防運動教室 (ヘルシー体操)	福祉会館・文化会館 大丹波会館	45	774

【運動教室でのミニ健康教育】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「脱水・熱中症」の注意喚起 ～暑さに負けない体づくりについて～	文化会館	平成30年 4月	17
「地域のコミュニティ形成における 健康づくりの効果」について	福祉会館	5月	20
「蚊の発生防止」について ※蚊の発生防止強化月間	文化会館	6月	18

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「脱水・熱中症」の注意喚起 ～効果的な水分補給の方法について～	福祉会館	7月	19
「夏風邪」の注意喚起	福祉会館	8月	22
「ゲートキーパー養成講座」について	福祉会館	9月	22
「災害時の健康」について	文化会館	10月	20
「糖尿病」について ※世界糖尿病デー	文化会館	11月	17
「食と生活習慣病」について	文化会館	12月	13
「高血圧と塩分」について	文化会館	平成31年 1月	16
「女性の健康」について	福祉会館	2月	21
In Body270による体成分分析と 結果の説明	福祉会館	3月	19
合 計			224

【栄養（食育講習会）】

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
平成30年6月22日	夏を乗り切る食事のしかた 脱水症講話	保健福祉センター	7
8月31日	こどもとおとなのおやつ	保健福祉センター	14
9月26日	防災ごはん	保健福祉センター	16
11月21日	乳和食	保健福祉センター	9
12月22日	クリスマスクッキング (奥多摩町食育推進サポーターの会と 合同実施)	おくたま海沢ふれあい農園	28
平成31年3月20日	こころとからだのリラックスごはん 笑いヨガ	保健福祉センター	13
合 計			87

【イベント】

開催日	実施内容	実施場所	参加者延人数
平成30年6月3日	奥多摩スポーツフェスティバル (健康コーナー) ・肩こり&腰痛予防体操 ・イスヨガ ・体成分分析&健康相談 ・脳年齢測定 ・脳トレゲーム「賢者の塔」	古里小学校体育館 奥多摩文化会館	381

10. 食育推進協議会

平成24年度に策定した第2期奥多摩町食育推進計画に基づき、町内の各関係機関が連携して「食」を通じた心の交流ができる場を円滑に提供でき、総合的な食育の推進を図ることを目的に第2期計画の評価と、第3期計画の策定を中心に協議を行った。

【食育推進協議会開催状況】

開催年月日	内 容
平成30年 5月24日	食育推進サポーターの会活動依頼（内容）について 第3期奥多摩町食育推進計画の策定について 奥多摩町の食・栄養関連事業の報告 各委員情報交換
8月22日	健康づくり等に関する町民意識調査（食に関する設問案について） 食育推進サポーターの会事業の見直しについて
10月23日	食育推進サポーターの会事業見直しについて
平成31年 3月29日	委嘱状交付・正副会長の選出 食育推進協議会について 食育推進サポーターの会について 第3期奥多摩町食育推進計画について

11. 食育推進サポーターの会

食育推進計画に基づき、「食」に関する活動に興味のある方が町に登録して「サポーター」となり、食育推進協議会で提案された子ども・成人・高齢者を対象にした食育推進活動の実施を担う会である。個々の活動だけでなく、町の事業である食育講習会とも連携し事業を展開した。

【活動内容】

活動名	内 容
野菜を育て料理を作る	園児を対象に種が野菜になるまでの過程をクイズ形式で伝え、育った野菜をサポーターが収穫・調理し、園児が試食する。
子ども食育体験	・保育園、小学校と連携し芋掘り体験会。 ・ワサビを使ったアイデア料理を募り、調理と試食の体験会。 (氷川小学校)
ひまわりの種から料理を作る	地域住民にひまわりを育ててもらい、収穫した種から料理を試作。今年度はひまわりの生育が悪く種の収穫が困難だったため、活動のPRと過去のひまわり料理を紹介。
奥多摩 食の文化祭	テーマ食材（芋類）を使用した家庭料理の持ち寄り展示、保育園児の作品の展示、過去に作成したレシピ集を配布。
おくたま食の伝承	食を中心とした交流および食文化の伝承を目的として、郷土食や行事食、地場産食材を使用した料理の講習会等を通じた、異世代交流。

12. 栄養指導

【栄養指導対象者別実施人数】

(単位：人)

	個別指導	集団指導
従事職員数	2	2
妊産婦	0	0
乳幼児	96	67
20歳未満（乳幼児を除く）	0	0
20歳以上（妊産婦を除く）	562	378
合 計	658	445

13. 難病等医療費助成申請書受理等の状況

(1) 申請書受理等に関する事務内訳

(単位：件)

内 容	新 規	更 新	変 更	再交付	受 理 報告書	合 計
難病医療（人工透析医療を含む）	15	74	6	1	5	101
大気汚染健康障害者医療	0	10	2	0	1	13
養育医療	0	0	0	0	0	0
育成医療	0	0	0	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0	0	0	0
合 計	15	84	8	1	6	114

(2) 難病等医療費助成制度利用状況

(単位：人)

内 容	男	女	合 計
難病医療（人工透析医療を除く）	21	33	54
大気汚染健康障害者医療	9	17	26
養育医療	0	0	0
育成医療	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0
人工透析医療	22	9	31
合 計	52	59	111

14. 健康相談事業

町民がそれぞれの地域の生活館等に定期的集い、身近な場で健康に向き合える場を設けることで、町民の健康の維持・増進、健康意識の高揚を図るため、保健師、管理栄養士が生活館等において、参加者に対して体重や血圧の測定、血液検査の実施とその結果に基づいた相談、指導を行うとともに、ウォーキングのサポートや尿検査を実施した。

各地区実施状況

地区名	参加者数	実施会場	相談・指導 実施回数
川井	15名	川井生活館	6
大丹波	24名	大丹波会館	6
梅沢	12名	梅沢コミュニティセンター	5
丹三郎	20名	丹三郎生活館	6
小丹波	24名	小丹波コミュニティセンター	6
棚沢	18名	棚沢コミュニティセンター	5
白丸	18名	白丸生活館	6
大氷川・常磐・長畑 南氷川・栃久保・海沢	41名	奥多摩町福祉会館	5
大沢	10名	大沢生活改善センター	9
日原	7名	日原生活館	9
境	14名	境生活館	9
中山	11名	中山生活館	9
川野	2名	川野生活館	7
峰谷	11名	峰谷生活館	9
合計	227名	相談・指導実施回数合計	97

15. 保健師活動

(1) 保健師活動の内訳

保健師3名の1年間の活動の内訳である。【1日を2単位で表示】

業務種別項目	地区管理・調査研究	保健福祉事業										
		家庭訪問	保健指導			健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	機能訓練	予防接種	その他
			面接相談	電話相談	その他の相談							
単位	203.0	88.0	33.0	39.0	5.5	114.0	128.0	149.5	44.0	0.0	26.0	33.5
コーディネート		業務連絡・事務		研修参加	業務管理	研修企画・実習指導	その他	合計				
個別	地域											
会議	会議以外	会議	会議以外									
17.0	14.0	69.0	25.0	340.0	28.5	1.0	0.0	43.0	1401.0			

(2) 個別援助活動の状況

(単位:件)

	家庭訪問	面接相談	電話相談	その他	関係機関との連絡調整	延べ件数
成人保健	1	4	18	0	9	32
精神保健	23	24	138	0	159	344
虚弱高齢者	1	1	0	0	6	8
乳幼児	66	4	22	0	70	162
妊産婦	42	1	1	0	14	58
心身障害	1	4	1	0	9	15
その他	34	7	33	0	93	167
合計	168	45	213	0	360	786

観光産業課

観光商工係
農林水産係
森林保全活用係
山のふるさと村係
都民の森係

観 光 商 工 係

老朽化の激しい奥多摩小屋は、平成29年度より、環境省・水道局・環境局等と会議を重ね、平成31年3月31日に閉鎖した。また、奥多摩小屋周辺ゴミ清掃作業を水道局と実施し、相互確認のうえ作業を終了した。搬出については、雲取山荘の協力によりヘリコプターを引き続き使用した。

係の主な事務事業として商工業の振興では、中小企業退職金共済制度の補助、小口事業資金融資制度の利子補給及び信用保証料の補助を引き続き実施し、新たに創業する方への開業資金制度を開始した。昨年に比べて利用者は減少し、運転資金、設備資金と合わせて前年度比8件減の16件融資を決定した。また、新たな制度として、先端設備導入計画の認定制度を開始した。この事業は、中小企業等の労働生産性の向上を図るため、「生産性向上特別措置法」(平成30年6月6日施行)に基づき「導入促進基本計画」を策定し、平成30年6月29日付けで国の同意を得た。事業者は、先端設備等導入計画を作成し、町の認定を受け、一定の要件を満たした新規取得設備に係る固定資産税(償却資産)の課税標準を3年間ゼロにするほか、国の各種補助金の優先採択等を受けることができる。

消費者行政では、東京都消費生活総合センターと連携を図り専門の相談員による相談窓口を引き続き開設したほか、西多摩地域消費者行政事務連絡会では、講座を2回実施し啓発事業に努めた。

観光の振興では、各方面でイベントが実施され積極的に参加し町の観光PRを行った。また、観光カレンダー及び観光ポスターの印刷のほか、7年ぶりに奥多摩町総合観光パンフレットを新規作成、奥多摩町総合観光アプリも新規に作成した。

観光施設整備事業では、「奥多摩町観光用公衆トイレ整備・維持管理指針」に基づき、クリーンキーパーによる清掃作業のほか、日原鍾乳洞観光トイレ他8か所の改修工事及び奥多摩駅前観光トイレほか2か所のトイレ改修設計委託を実施し、観光用公衆トイレの美化及び機能向上に努めた。観光に資する森林資源整備事業では、むかし道梅久保周辺の伐採及び植栽を行い、景観整備事業を実施した。

指定管理者制度による公共施設管理においては、1施設から指定解除の申し出に伴い、新たに募集し業者選定を行った。その他の施設については、基本協定に基づき14施設の指定管理者と協定を締結し施設の適正管理の推進を図った。

1. 商工業の振興

(1) 奥多摩町小口事業資金制度

①融資制度の実績

融資制度名	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
奥多摩町小口事業資金	17件	16件	92,540千円	89,540千円

②金融機関別

金融機関名	決定件数	運転資金	設備資金	開業資金	合計
青梅信用金庫奥多摩支店	16件	23,600千円	65,940千円	0千円	89,540千円
西東京農協古里支店	0件	0千円	0千円	0千円	0千円
合計	16件	23,600千円	65,940千円	0千円	89,540千円

③融資枠の現況

金融機関名	預託金	未償還残高	償還額
青梅信用金庫奥多摩支店	12,500千円	262,476千円	82,592千円
西東京農協古里支店	7,500千円	0千円	0千円
合計	20,000千円	262,476千円	82,592千円

④融資実績の推移（最近の5年間）

年度	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
26	34 件	33 件	147,000 千円	122,600 千円
27	20 件	19 件	91,590 千円	85,590 千円
28	14 件	13 件	66,980 千円	56,980 千円
29	25 件	24 件	139,820 千円	132,820 千円
30	17 件	16 件	92,540 千円	89,540 千円
計	110 件	105 件	537,930 千円	487,530 千円

⑤資金使途の推移（最近の5年間）

年度	件数			資金		
	運転	設備	開業	運転	設備	開業
26	24 件	9 件	/	70,000 千円	52,600 千円	/
27	15 件	4 件		54,900 千円	30,690 千円	
28	4 件	9 件		30,000 千円	26,980 千円	
29	8 件	16 件		33,800 千円	99,020 千円	
30	4 件	12 件	0 件	23,600 千円	65,940 千円	0 千円
計	55 件	50 件	0 件	212,300 千円	275,230 千円	0 千円

(2) 東京都信用保証料補助金（最近の2年間）

年度	信用保証件数	保証料補助金額
29	24 件	1,717 千円
30	14 件	665 千円
計	38 件	2,382 千円

(3) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定（最近の2年間）

年度	認定件数
29	1 件
30	0 件
計	1 件

(4) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備導入計画の認定

年度	認定件数
30	1 件

(5) 中小企業退職金共済制度補助金（最近の2年間）

年度	加入社数	対象延べ人数	補助金額
29	29 社	1,172 名	471,700 円
30	27 社	1,200 名	476,800 円

2. 消費者行政

(1) 消費者相談窓口

高齢者を中心に悪質商法、不当請求、架空請求等の消費者対策のため、平成17年度より相談窓口を開設している。専門員による消費者相談窓口を年6回開設したが相談件数は0件だった。

相談窓口相談員 元東京都消費生活総合センター相談員 山本 いく子 氏

(2) 西多摩地域消費者行政事務連絡会

西多摩地域広域行政圏協議会の8市町村で構成され、消費生活相談業務の相互連携協力に関する事項を定め、関係業務の円滑な運営を図ることを目的としている。

① 幹事市町村 あきる野市・檜原村

② 事務連絡会

第1回 平成30年 5月15日(火) あきる野市役所

第2回 平成30年 7月 9日(月) あきる野ルピア

第3回 平成30年11月27日(火) あきる野ルピア

第4回 平成31年 2月25日(月) あきる野ルピア

③ 消費者教育講座

実施日 平成30年11月27日(火) 午後1時30分～午後3時30分

内 容 「身近になったインターネット ～その中に潜む危険性～」

場 所 あきる野ルピア

講 師 一般社団法人 ECネットワーク 理事 原田 由里 氏

参加者 25名

④ 消費実験講座

実施日 平成31年2月25日(月) 午後1時00分～午後3時00分

内 容 「災害時の食を考える ～いつもの食材のいざという時の使い方～」

場 所 あきる野市中央公民館

講 師 一般社団法人 危機管理教育研究所

認定防災クッキングアドバイザー 鈴木 佳世子 氏

参加者 29名

3. 観光の振興

(1) イベントの実施

① 奥多摩ふれあい広場フェスティバル2018

期 間 平成30年 4月 1日～12月 9日

実施日	名 称	場 所	備 考
4月1日(日)	奥多摩山開き式典	奥多摩駅前広場	参加者 130名
4月29日(祝)	奥多摩クラフトフェア	奥多摩湖堰堤(展示販売)	集客数 500名
4月29日(祝)	奥多摩セラピーウォーク	奥多摩駅～奥多摩湖	集客数 500名
5月26日(土)	奥多摩町100縁商店街	奥多摩町内	参加 46店舗・集客数 900名
5月26日(土)～ 11月30日(金)	多摩川流域自治体交流 イベントラリー	奥多摩町・大田区・ 府中市・調布市・日野市・ 狛江市・多摩市・稲城市・ 川崎市・福生市・小菅村・ 丹波山村	最終参加者 700名

6月8日(金)～ 13日(水)	都庁ギャラリー写真展	第一本庁舎南展望室 (45階)	入場者 10,785名
8月18日(土)	第34回「ふるさと奥多摩」 写真コンクール	町内全域	応募者 29名 応募点数 51点
10月14日(日)	山のふるさと村音楽祭	山のふるさと村	来場者 1,012名
12月9日(日)	第19回 多摩川流域郷土芸能 フェスティバル	狛江市 狛江エコルマホール	来場者 郷土芸能・物産展 687名

② 第41回奥多摩納涼花火大会

夏の風物詩である花火を観光イベントに取り入れ、奥多摩の名物とすると共に地域住民のいこいの場づくりとして実施した。

実施日 平成30年 8月11日(祝) 午後7時45分～午後8時20分

打上場所 愛宕山山頂広場

③ 第33回奥多摩ふれあいまつり

今年度も「昭和歌謡祭」を開催し、園まり氏、宮路オサム氏を招き、町民相互及び町外からの来町者とのふれあいの場として実施した。

実施日 平成30年10月27日(土)・28日(日)

会場 奥多摩総合運動公園

来場者数 7,000人

10月27日(土) 4,000人・10月28日(日) 3,000人

(2) 観光キャンペーン

① 島じまん2018

東京のかけがえのない自然環境とそこでの人々のくらしや文化・観光資源・特産品など、地域の魅力を広く大都市の人々に紹介することにより、観光や産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的とした島しょイベントに西多摩4町村が招待され出店し、奥多摩町のブースでは、特産品の販売とパンフレット配布などのPR活動を行った。

実施日 平成30年5月26日(土)・27日(日)

会場 竹芝栈橋・竹芝客船ターミナル

主催 島じまん実行委員会

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 生わさび、奥多摩ヤマメ燻製、おくたまカレー、わさび大福、わさび羊羹、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、鹿角ストラップ、杉の葉手ぬぐい、奥多摩天然水、わさび漬、岩のりわさび、三杯漬、しょうゆ漬、わかめ入りわさび漬

② 東京観光情報センター多摩サテライトブース

東京観光情報センター多摩とエキュート立川で連携し東京観光情報センターの1周年記念企画を実施し、びゅうプラザ立川駅前に、東京情報センター多摩のサテライトブース(臨時観光案内カウンター)が設置されパンフレット配布などのPR活動を行った。また、わさびーも出演し他市町村等のゆるキャラと多摩地域のPRを行った。

実施日 平成30年6月30日(土)・7月1日(日)

会場 びゅうプラザ立川駅前

主催 東京観光情報センター多摩

③ イオンモール日の出 西多摩フェア

西多摩8市町村のPRを行うため、イオンモール日の出店と共同で観光PRイベントを開催した。わさびーも出演し、特産品の販売やパンフレットの配布等、町のPRを行った。

実施日 平成30年7月21日(土)・22日(日)

会場 イオンモール日の出 1階 メインコート

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、生わさび、わさび漬け、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、本わさびマヨネーズ、わさび茶漬け、わさびーグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい、鹿角ストラップ

④ 第39回大多摩観光連盟紅葉まつり

9月～11月に「観光土産物商品の販売と観光宣伝」と併せてキャンペーンを行い、観光案内、相談及び情報の提供や管内のパンフレットの配布等を実施し観光客誘致を行った。

期間 平成30年10月1日(月)～11月30日(金)

⑤ 大多摩観光連盟紅葉祭りキャンペーンに伴う観光キャラバン

都内各所にて、大多摩地域の観光パンフレットの配布を行った。

場所	平成30年 9月20日(木)～9月23日(祝)	東京ビックサイト
	平成30年 9月23日(祝)	百草園商店街
	平成30年10月 5日(金)～10月 7日(日)	東京国際フォーラム
	平成30年10月 6日(土)～10月 7日(日)	駒澤公園
	平成30年10月10日(水)～10月12日(金)	仙台
	平成30年10月13日(土)～10月14日(日)	木場公園
	平成30年10月27日(土)～11月30日(金)	イトーヨーカドー拜島店
	平成30年11月 3日(祝)～11月 4日(日)	永山公園
	平成30年11月18日(日)	狛江市
	平成30年11月19日(月)～11月24日(土)	JR八王子駅コンコース

⑥ 第26回神津島村商工産業まつり

平成29年10月29日に締結した神津島村との友好交流協定を機会に、産業経済の交流のため、第26回神津島村商工産業まつりに参加し交流を図った。

実施日 平成30年11月22日(木)・23日(祝)

会場 神津島村開発センター

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、四季の家 味噌、生わさび、わさび漬け、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、本わさびマヨネーズ、VERTERE 地ビール(2種)、わさびーグッズ(ピンバッジ、ストラップ)

⑦ 第40回大多摩観光連盟春まつり

3月～5月に「観光土産物商品の販売と観光宣伝」と併せてキャンペーンを行い、観光案内、相談及び情報の提供や管内のパンフレットの配布等を実施し観光客誘致を行った。

期間 平成31年 3月 1日(金)～令和元年5月31日(金)

(3) パンフレット等作成事業

- ① 奥多摩町総合観光パンフレット新規作成 50,000部
- ② 秋の観光ポスター作成 320部
- ③ 観光カレンダー作成 1,000部
- ④ 奥多摩町総合観光アプリ新規作成

(4) 花の里づくり事業

本年度は2地区が対象となり事業を行った。

- ① 南氷川地区 南氷川シニアクラブ ミツバツツジ 33本
- ② 大丹波地区 大丹波自治会・大丹波国際虹鱒釣場 ミツバツツジ 50本

(5) フラワーバンク事業

おくたま海沢ふれあい農園に花の苗の管理及び栽培を委託し、町民にヤマユリ、ホタルブクロ、イカリソウ、フシグロセンノウ、ヤマオダマキ等を育苗した。

年度	口座開設数	貸し出し数	返却数
平成26年度	0	46	0
平成27年度	0	52	0
平成28年度	0	24	0
平成29年度	0	9	12
平成30年度	1	24	14

(6) 東京都産業労働局苗木配布事業

東京都広域観光まちづくりの一環として行われている東京都指定の苗木供給事業を活用し、町が各団体から希望を取りまとめ、配布する事業を行った。

通常供給：14団体 1,119本配布

(7) 日照確保対策事業

年度	箇所数	対象世帯数	伐採樹木及び本数			日照(冬至) 平均延長時間
			檜	杉	計	
平成26年度	2	9	9	57	64	2時間00分
平成27年度	1	5	14	6	20	2時間40分
平成28年度	1	50	0	469	469	3時間00分
平成29年度	2	13	0	672	672	5時間00分
平成30年度	1	28	229	171	400	3時間00分

(8) 観光用公衆トイレ・ゴミ対策

① 観光用公衆トイレ

「日本一観光用公衆トイレがきれいなまち」を実現させるため、奥多摩総合開発株式会社に清掃業務を委託し、トイレ清掃専属の正社員「クリーンキーパー」より、町内20箇所のトイレ清掃を実施した。また、「整備・維持管理指針」に基づき改修工事及び改修設計も実施したほか、必要に応じて機能及び衛生面の向上を図るための修繕等を行った。

② ゴミ対策

平成28度から実施し3年目となる、奥多摩小屋周辺ゴミ清掃作業を水道局と合同で引き続き実施した。搬出作業は、今年度も雲取山荘の協力により、荷揚げのヘリコプターの帰りの便にゴミの搬出作業を委託し、2日間実施したことで多くのゴミを搬出することができた。また、土地の所有者である水道局と現地確認を行い、今年度で奥多摩小屋周辺ゴミ清掃作業を終了することになった。

回収	303袋	71人	2日間
搬出	481袋	21人	9日間

(9) 奥多摩町観光情報発信事業（Wi-Fi設置事業）

町内に訪れた国内・国外の観光客に町内情報を無料で提供することにより、インバウンド対策のデータを集計及びサービスを提供することを目的とし、平成28年度より実施している。

	合計	日本語	英語	韓国語	中国語（簡体字）	中国語（繁体字）
奥多摩駅前	11,753	11,336	343	18	21	35
白丸駅前	193	193	—	—	—	—
鳩ノ巣駅前	1,521	1,521	—	—	—	—
古里駅前	1,210	1,210	—	—	—	—
川井駅前	1,411	1,411	—	—	—	—

※奥多摩駅前には、高機能版のため言語集計が可能。その他については、簡易版のため集計不可能。

(10) 鍾乳洞サミット

鍾乳洞は、その自然の魅力を観光資源として活用し、今や地域観光の核を成すまでに発展している。この魅力を失わせることなく、次代に継承するための保存方法の研究をしながら、効果的に鍾乳洞の魅力をPRするために日本鍾乳洞サミットを開催し、鍾乳洞観光のますますの発展を図ることを目的とし、毎年開催されている。

事業名 第25回日本観光鍾乳洞協会総会・第31回日本鍾乳洞サミット in ちな

開催日 平成30年10月18日（木）

場所 鹿児島県知名町フローラル館

テーマ 次の時代へバトンパス！わがまち、わがむら鍾乳洞自慢

※幹事会 平成31年 1月31日（木）大阪

サミット参加団体

鍾乳洞名	所在地	鍾乳洞名	所在地
龍泉洞	岩手県岩泉町	あぶくま洞	福島県田村市
日原鍾乳洞	東京都奥多摩町	飛騨大鍾乳洞	岐阜県高山市
秋芳洞	山口県美祢市	龍河洞	高知県香美市
七ツ釜鍾乳洞	長崎県西海市	球泉洞	熊本県球磨村
昇竜洞	鹿児島県知名町		

(11) 観光客誘致宿泊補助事業

一般社団法人奥多摩観光協会に委託した観光客誘致宿泊補助事業は以下の通り実施した。

期間	件数	助成金額	事務費
1月4日～3月15日	647件	1,294,000円	258,800円

(12) 観光に資する森林資源整備事業(東京都補助事業：補助率10/10)

平成25年度より実施され、平成30年度はむかし道梅久保周辺の森林を見直し確保の伐採、前年度の伐採地等へヤマザクラ・モミジ・ミツバツツジの植栽及びこれまでの植栽箇所の下刈りを実施した。

総事業費	作業	面積	本数
9,512,256円 ※観光客数調査を含む	伐採	2,038㎡	691本
	植栽	4,134㎡	ヤマザクラ 205本 モミジ 205本 ミツバツツジ 60本
	下刈り	13,237㎡	

(13) 奥多摩小屋

昭和34年に建設された奥多摩小屋は、施設の老朽化に伴い利用者の安全を確保することが困難なため平成28年度から関係機関と会議等を行い平成31年3月31日で閉鎖することとした。また、廃止手続きとして休止届を提出した。

① 国立公園事業の休止届の提出

提出日 平成31年 2月27日

提出が必要な理由

廃止後の問題点(テントが張られること、ゴミが捨てられること、自然環境の保護等)の対策について、環境省、都環境局、水道局(土地所有者)、町の四者で継続協議しているが、現状では決定していないため、廃止の手続きはできない。しかし、施設の老朽化により利用者の安全確保ができないことから、平成31年3月31日に施設を閉鎖するため、休止届の提出が必要となった。

② 閉鎖

閉鎖日 平成31年 3月31日(日)

周知方法 ホームページ、ポスター、チラシ、広報、雑誌等

4. 各施設の利用実績

(1) 奥多摩温泉もえぎの湯利用状況

月	男(人)	女(人)	子供(人)	合計(人)	1日平均(人)	営業日数(日)
4	4,784	2,666	371	7,821	300.8	26
5	6,320	3,556	545	10,421	386.0	27
6	4,554	2,421	292	7,267	279.5	26
7	5,283	3,205	619	9,107	350.3	26
8	9,448	5,871	1,542	16,861	543.9	31
9	6,361	3,834	513	10,708	411.8	26
10	4,855	2,700	319	7,874	302.8	26
11	6,050	3,846	336	10,232	393.5	26
12	2,984	1,442	148	4,574	207.9	22
1	2,875	1,507	203	4,585	176.3	26
2	2,513	1,210	118	3,841	160.0	24
3	3,695	1,901	226	5,822	215.6	27
計	59,722	34,159	5,232	99,113	316.7	313

○温泉利用者の推移

内 訳		27年度	28年度	29年度	30年度
利 用 者	男	62,141人	61,804人	60,675人	59,722人
	女	39,801人	38,326人	35,869人	34,159人
	子供	5,253人	5,604人	5,016人	5,232人
	計	107,195人	105,734人	101,560人	99,113人
	平均	342.5人/313日	342.2人/309日	319.4人/318日	316.7人/313日
内、町民割引 利用者数	男	2,750人	2,610人	2,804人	2,537人
	女	1,722人	1,822人	1,631人	1,693人
	子供	218人	229人	204人	254人
	計	4,690人(4.4%)	4,661人(4.4%)	4,639人(4.6%)	4,484人(4.5%)

(2) 町営駐車場

氷川駐車場は奥多摩総合開発株式会社に、小丹波駐車場は小丹波自治会に管理委託をして業務を実施した。

① 氷川駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	412	625	402	502	906	489	428	461	0	0	0	305	4,530
マイクロバス	4	1	2	3	6	3	3	2	0	0	0	3	27
大型自動車	7	16	4	21	11	11	5	54	0	0	0	6	135
低公害車	164	207	228	269	503	294	175	221	0	0	0	112	2,173
オートバイ	73	85	73	87	68	108	146	72	0	0	0	72	784
計	660	934	709	882	1,494	905	757	810	0	0	0	498	7,649

② 小丹波駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	20	31	13	45	77	13	12	8	0	0	0	11	230
マイクロバス	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5
低公害車	32	52	20	73	142	30	14	14	0	0	0	25	402
オートバイ	1	1	1	3	4	0	3	0	0	0	0	2	15
計	53	84	34	122	227	43	29	22	0	0	0	38	652

(3) 白丸魚道

東京都建設局より受託している白丸魚道の解放業務を白丸自治会に委託して業務を実施した。
また、交通局の依頼により白丸ダムの「ダムカード」の配布も行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
日数	10	10	9	21	31	12	12	13	118
人数	1,642	2,401	1,180	1,962	4,928	1,891	1,667	4,313	19,984

5. 観光施設整備

(1) 修繕(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
氷川国際ます釣場浄化槽修繕	奥多摩町氷川397番地1	八洲環境保全(有) 853,200円	30. 6. 29 30. 7. 13
丹縄亭給水管漏水修繕	奥多摩町川井54番地1	(株)勝山設備工業 403,920円	30. 9. 13 30. 9. 21
計	2件	1,257,120円	

(2) 委託(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
交流宿泊体験施設改修設計委託	奥多摩町日原848番地1	(株)白川建築設計 事務所 1,814,400円	30.10.29 30.11.30
観光に資する森林伐採業務委託	奥多摩町境312番地他	(株)山崎林業 9,366,480円	31. 1. 10 31. 3. 15
観光トイレ改修設計委託	奥多摩町氷川210番地2他	(株)武藤一級建築士 設計事務所 8,002,800円	31. 1. 23 31. 3. 15
計	3件	19,183,680円	

(3) 工事(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
観光トイレ改修工事	奥多摩町日原1052番地1他	天野建築 40,339,080円	30. 9. 19 31. 3. 15
氷川国際釣場エレベーター 部品交換工事	奥多摩町氷川397番地1	東芝エレベータ(株) 1,166,400円	30. 6. 21 30.10.22
鳩ノ巣溪谷遊歩道改修工事	奥多摩町棚沢398番地1	清水土木建設(株) 17,341,560円	30. 7. 19 30.10.31
もえぎの湯第1源泉ポンプ 交換工事	奥多摩町氷川119番地1	富士川機械(株) 2,562,840円	31. 1. 9 31. 2. 28
青目立不動尊休み処天井 改修工事	奥多摩町境1139番地	佐久間建設(株) 1,360,800円	31. 1. 9 31. 3. 7
観光トイレ改修工事その2	奥多摩町棚沢16番地1他	小山建設 15,595,200円	31. 1. 22 31. 3. 15
交流宿泊体験施設改修工事	奥多摩町日原848番地1	河村工務店 29,160,000円	31. 1. 22 31. 3. 29
鳩の巣荘スポットライト 付替工事	奥多摩町棚沢612番地	(株)荒井電業社 508,680円	31. 3. 11 31. 3. 28
計	8件	108,034,560円	

6. 指定管理施設及び管理者

施設名	指定管理者（協定先）
①おくたまコミュニティーセンター （奥多摩温泉もえぎの湯）	奥多摩総合開発株式会社
②氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
③川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
④鳩の巣荘 （奥多摩の風はとのす荘）	奥多摩総合開発株式会社
⑤氷川駐車場	奥多摩総合開発株式会社
⑥奥多摩町特産物加工販売施設 （四季の家）	奥多摩総合開発株式会社
⑦大丹波国際釣場	大丹波川国際虹鱒釣場運営委員会
⑧氷川国際釣場	氷川漁業協同組合
⑨大沢国際釣場 （TOKYOトラウトカントリー）	（株）TOKYOトラウトカントリー
⑩日原溪流釣場	日原保勝会
⑪峰谷川溪流釣場	小河内漁業協同組合
⑫奥多摩町交流宿泊体験施設 （やすら樹の宿ねんぼう）	—
⑬青目立不動尊休み処	桜ホテルズ株式会社
⑭奥多摩町特産物加工体験施設（鴨足草） （アースガーデン）	イエロー
⑮丹縄亭 （キャニオンズ）	株式会社キャニオンズ

※⑫は平成30年6月30日をもって撤退となった。

農 林 水 産 係

農林水産係は、「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、農林水産業の振興や獣害対策等の事業を推進した。

町内にある農地の多くは、傾斜地に小規模なものが点在しており、畑では、自家消費として季節に合った農作物が栽培され、田では町の特産物である山葵の栽培が行われている。しかし、近年は野生動物による農作物被害により、農家の生産意欲が減退し、耕作が行われず荒廃してしまう農地も増加している。そのため、町では東京都猟友会奥多摩支部と連携して、有害鳥獣捕獲や電気柵などの侵入防止対策を進め、獣害に強い畑作りを推進している。また、奥多摩山葵栽培組合の活動を支援するとともに、昔から特定の地域で栽培されてきた「治助イモ」などの地域ブランド化に取り組んでいる。

農業推進協議会では、農地関係の事務処理及び農業振興についての検討を行い、後継者育成と高度な栽培技術の伝承を目的とした奥多摩わさび塾についても新たに第14期生7名を迎え実施した。

山葵生産者の増加や山葵生産量の拡大を図るため、山村活性化支援事業を活用し、奥多摩わさびを使用した新商品の開発や、町内に点在する山葵田について、場所、耕作状況、取水状況等の調査を行い、わさび塾卒業生等の新規耕作者への情報提供や山葵の生産拡大に向けた取り組みとして、平成28年度から3か年計画で実施した山葵田台帳の整備が完了した。

また、山葵生産者の搬出作業の省力化を図るため、ワサビ田用モノレールの新規整備を行うとともに、台風24号で被害を受けたモノレールについても災害復旧事業を行った。

獣害対策としては、有害鳥獣捕獲を東京都猟友会奥多摩支部と連携して東京都シカ保護管理計画に基づきシカの捕獲を実施した。捕獲したシカの有効活用を図るため、食肉処理加工施設を一般財団法人小河内振興財団に委託し、シカ肉の安定供給に努め、町内の飲食店等への提供を行った。

また、都の農作物獣害防止対策事業により野生動物による農作物被害調査、山葵田防護ネットの設置や警戒システムによるサルへの追払い、サルへの発信器装着を行った。有害鳥獣支援事業では、足くくり罠や捕獲檻を購入し、農作物などの被害軽減に努めた。

内水面漁業では、平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、町内の釣場や養魚施設の改良工事と放流魚運搬車の整備を行った。台風12号の影響で、平成27年度に整備した栃寄養魚池の配水管が被害に遭い、災害復旧工事を行った。

奥多摩町体験農園は、「おくとま海沢ふれあい農園運営委員会」を中心に、農園利用者に提供する講習会の実施、農園の景観維持活動、イベントを企画し地域住民と農園利用者の交流促進、町や地域イベントへの出店協力を行った。

町で商標登録した「治助イモ」については、治助イモ普及促進協議会を中心に、ブランド化、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行い、認定店へ治助イモを販売し、観光客等に治助イモの料理の提供を行うとともに、試験的に認定店での小売販売を開始し、土産品としての活用を図った。

1. 農業推進協議会

(1) 委員 6名

任期（平成28年4月1日から平成31年3月31日）

(2) 協議会等開催件数

農業推進協議会 1回

(3) 農地法に基づく各種申請処理状況

区 分	許可件数	面積 (㎡)
第 3 条	3	6,313
第 4 条	0	0

第 5 条	1	1,026
第 20 条	—	—
合 計	4	7,339

(4) 各種証明書発行事務

区 分	許可件数	面積 (㎡)
許 可 書 交 付 証 明	—	—
現 況 確 認 証 明	—	—
届 出 書 提 出 中 の 証 明	—	—
非 農 地 証 明	1	750
登 記 官 照 会	—	—
裁 判 所 照 会	—	—
合 計	1	750

(5) 調査関連

調査名	調査月日	調査対象	調査件数
東京都農作物 生産状況調査	9月	奥多摩山葵栽培組合 農業従事者	39件

(6) 奥多摩わさび塾の開催

山葵栽培の発展、後継者の育成及び栽培技術の伝承のため、奥多摩わさび塾を開催した。講習内容は、山葵田の造成から苗の植え付け、管理まで7回の研修を実施した。講習期間は、一期を1年7ヶ月として13期生（平成29年4月～平成30年10月）5名と新たに4月から14期生（平成30年4月～令和元年10月）7名を迎えた。

ア. 参加者

- ①講師1名（小峰洋治氏）
- ②東京都西多摩農業改良普及センター
- ③塾生 13期生5名、14期生7名

イ. 開催地 奥多摩町大丹波地区

ウ. 研修行程（7回）

- ①平成30年 4月14日（土）開講式、基本講習、山葵田造成
- ②平成30年 5月12日（土）山葵田造成作業（石積み、作土投入、水路造成）
- ③平成30年 6月 2日（土）水中ポンプ・カズサでの耕耘、苗の植付
- ④平成30年 9月15日（土）病虫害及び農薬講習・水管理作業
- ⑤平成30年10月20日（土）収穫研修・13期生修了式（5名）
- ⑥平成30年12月 8日（土）霜除け作業、落ち葉除去作業、水管理作業
- ⑦平成31年 3月 9日（土）霜除け外し作業、閉講式

2. 各生産団体の主な活動

町として下記の各種生産団体の振興を図る。

- (1) 奥多摩山葵栽培組合
- (2) 山染紡

3. 農林産物品評会

第33回奥多摩ふれあいまつり農林産物品評会

開催日時 平成30年10月27日～10月28日

開催会場 奥多摩町総合運動公園

出品数等 総出品数214点（特等賞18点、1等賞11点、2等賞21点、3等賞31点）

4. 農林産物生産量

(単位：t)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ワサビ	41 (根13 茎28)	41.5 (13.5 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)
シイタケ	15	14	14	12	12
シメジ	15	14	14	14	14

農林水産係調べ

5. 有害鳥獣捕獲事業

(1) 有害鳥獣捕獲の申請及び捕獲数

※申請欄の数字は申請回数

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数
シカ	1	171	1	127	1	165	1	142	1	126
サル		10		3		2		3		7
イノシシ	1	24	1	21	1	16	1	11	1	24
ハクビシン		0		0		0		0		9
アライグマ		3		0		0		0	1	3
ツキノワグマ	2	1	3	3	2	1	3	1	2	1
計	4	209	5	154	4	184	5	157	5	170

(2) 捕獲実施期間

①シカ 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (特定捕獲一年分)

②サル・イノシシ・ハクビシン 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (有害捕獲一年分)

③ツキノワグマ 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (有害捕獲一年分)

注：特定捕獲・東京都シカ保護管理計画及び年間実施計画に基づく個体数の調整

(3) 多摩の裸山（シカ被害地）のみどり復活プロジェクト（シカ害防止対策）事業

① 市町村捕獲事業委託 7,240,000円 (補助率：都費50%・市町村費50%)

委託先 東京都猟友会奥多摩支部

団体捕獲 64回 (人家周辺)

ワナ捕獲 45人工

② 緊急捕獲事業委託 7,155,000円 (補助率：都費100%)

委託先 東京都猟友会奥多摩支部

団体捕獲 i 15回 (奥山部)

団体捕獲 ii 28回 (山間部)

③ シカ柵見回り管理委託 4,433,000円 (補助率：都費100%)

委託先 一般財団法人 小河内振興財団

シカ柵見回り管理 17工区 総延長33,405m

(4) クマ出没回数及び出猟日数

- ① ・人家周辺での出没通報 8件
・その他出没通報 15件
- ② クマ出没による出猟回数 8回

(5) 奥多摩町食肉処理加工施設「森林恵工房 峰」稼働状況

委託先 一般財団法人 小河内振興財団(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
搬入個体数 88頭
食肉処理量 317.4kg

(6) 簡易電気柵の助成事業

獣害防止用に簡易電気柵(ミニ番兵)を、海沢地区2件、氷川地区1件、小丹波地区1件、計4件を助成した。

この助成事業は、町内に農地及び住所を有し、設置後も継続して耕作をする者で、現地を調査し設置が適当と判断したとき助成の対象となり、町が購入費用の1/2を助成する。

助成額：64,800円

(7) 奥多摩町有害鳥獣捕獲隊員の狩猟免許等取得費用に対する補助金

受益者：2名(町内在住者1名119,780円 町外在住者1名119,910円 上限120,000円/人)
補助額：計239,690円

(8) 有害鳥獣捕獲檻購入

- イノシン用捕獲檻 6基
- 小動物用捕獲檻 7基
- サル用捕獲檻 1基
- くくり罠 20基

6. 東京都農作物獣害防止対策事業

(1) 内訳

(単位：円)

事業種目	事業主体	事業概要	事業費	備考
加害獣侵入防止対策事業	奥多摩山葵栽培組合	防護ネット設置 大丹波地区 2箇所 大沢入地区 1箇所 安寺沢地区 1箇所 峰谷地区 1箇所 計5箇所 L=624m	1,342,867	都50% 町25% 受益者25%
警戒システム整備事業	奥多摩町	警戒システム整備 発信器装着3基	934,000	都50% 町50%
警戒システム追払い事業	奥多摩町	警戒システム追払い 出動日数170日/年	1,800,300	都50% 町50%

有害鳥獣捕獲支援事業	奥多摩町	イノシシ用捕獲檻 6基 小動物用捕獲檻 7基 サル用捕獲檻 1基 くくり罟 20基	1,030,536	都 50% 町 50%
計			5,107,703	

7. 内水面漁業環境活用施設整備事業

平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業を活用し、下記のとおり町内の釣場や養魚施設の改良工事を行った。

(1) 委託

(単位：円)

委託等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
日原溪流釣場取水施設及び取付通路整備工事設計業務委託	取水施設及び取付通路整備工事に伴う設計業務委託	(株) タイム設計事務所	都 75% 町 25%
		2,484,000	
大丹波国際釣場管理棟実施設計業務委託	管理棟建設工事に伴う設計業務委託	(株) 武藤一級建築士設計事務所	都 75% 町 25%
		13,397,400	
大丹波国際釣場管理棟解体工事監理業務委託	管理棟解体工事に伴う監理業務委託	(株) 武藤一級建築士設計事務所	
		486,000	
氷川国際釣場バーベキューハウス実施設計委託	バーベキューハウス増設工事に伴う設計業務委託	(株) 武藤一級建築士設計事務所	都 75% 町 25%
		486,000	
合計		16,853,400	

(2) 工事

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
平石養魚池改良工事	養魚池補修 104㎡ φ150バルブ取替 5基 倉庫撤去・新設 1棟	大章建設(有)	都 75% 町 25%
		8,173,440	
平石養魚池改良附帯工事	階段補修工 1箇所 防止網工 1基	大章建設(有)	
		626,400	
日原溪流釣場取水施設及び取付通路整備工事	通路設置工 A=42.2㎡ 練石積工 L=40.2m 取水施設改修工 A=4.1㎡	大章建設(有)	都 75% 町 25%
		17,280,000	

日原溪流釣場取水施設及び取付通路整備附带工事	ゲート設置工 1基 水路仕切り・土のう設置 1ヶ所	大章建設(有)	
		984,150	
大丹波国際釣場管理棟解体工事	管理棟 1棟 391.67㎡ 宿泊棟 1棟 340.18㎡ その他 施設 24.73㎡	佐久間建設(株)	
		36,957,600	
大丹波国際釣場管理棟解体附带工事	路盤・表層工 60.5㎡ 門扉設置工 1箇所 手摺設置工 18m	佐久間建設(株)	
		961,200	
栃寄養魚池配水管災害復旧工事	ふとんかご設置工 3箇所 プレスト管設置工 12m	大章建設(有)	
		1,155,600	
合計		66,138,390	

(3) 物品購入

物 品 名	事 業 概 要	請 負 業 者	備 考
		事 業 費	
氷川漁業協同組合放流魚運搬車	いすゞ・エルフフルフラットロー	(有) 河村オートサービス	都75% 町25%
		6,210,000	
合計		6,210,000	

- (4) 大丹波国際釣場管理棟解体及び建設工事に伴う仮設事務所・トイレリース料
 契約賃借料：3,370,000円(1ヶ月210,625円)
 契約賃貸借期間：16ヶ月(平成30年9月14日～令和2年1月13日)
 支 払 実 績：30年度9月分～3月分 7ヶ月分計1,474,375円

- (5) 平石橋水管橋工事負担金(老朽化に伴う水管橋架け替え工事による)
 負 担 金 額：70,281,108円

8. 奥多摩町内水面漁業振興協議会
 委 員 12名

9. 奥多摩町体験農園

(1) おくたま海沢ふれあい農園

おくたま海沢ふれあい農園では、地域住民と農園利用者との交流を図るイベントを積極的に実施し、農園収穫祭や農園で作った野菜苗・花苗の販売会といった町内に向けたイベントを企画し、海沢地域住民の参加だけでなく、町内住民の参加も多くあり、体験農園を有効に活用することができた。

農林水産係として管理運営責任者の指導や運営委員会に出席し、活動状況や今後の課題等について意見交換や検討を行った。

①農園利用人数状況

滞在型	日帰り型	部員 (地元)	ボランテ ィア	一般 来園者	行事	視察・見 学・取材	合計
1,636人	278人	435人	231人	3,251人	1,338人	36人	7,205人

②主行事（運営委員会全体で行う）

月	日	事業名	内容	人数	
4月	8日	新年度交流会	畑利用者・運営委員会の交流会	48	204
5月	26日	総会	昨年度の報告・新年度計画	15	
7月	7日	バーベキュー交流会・意見交換会	海沢地域の交流会	26	
11月	10日	収穫祭	野菜直売会・郷土料理	85	
2月	25.26日	視察研修	静岡県 クラインガルテン・直売所	30	

③行事（担当部会が中心となり行う）

月	日	事業名	内容	人数	
4月	18日	檜原研修	梅沢自治会共同	8	38
10月	27・28日	ふれあいまつり	農園PR・たいやき屋	30	

④体験等（体験農園で行う）

月	日	体験名	内容	人数	
4月	7日	治助イモ植え付け体験	山ふる共同企画	8	204
	15日	わさびの花つみとり交流会	畑利用者中心に交流	10	
	27日	ピザ作り体験	大学1年団体	30	
	29日	農園美化デー	施設内手入れ	17	
5月	5日	パン作り体験	地元親子向け・新オープン活用	39	
	12日	休耕地再生体験	アドベンチャーレース共同	139	
	20日	畑・山菜・わさび田体験	NPO親子団体	13	
6月	3日	ワサビ苗植付作業	利用者・樹恩ネットワーク協力	17	
	5日	わさび収穫&わさび井体験(6~10月)	外国人向け旅行者・6回	27	
	6・7日	職場体験	奥多摩中学校	4	
	17日	書道30周年記念(長谷見さん)	料理提供	8	
	24日	カタクリ山下草刈り	海沢地元企画応援	4	
	30日	治助イモ収穫	樹恩ネットワーク協力	6	
	30日	ホテル観賞会	畑利用者協力・利用者や地元多数参加	26	
	12・13	治助イモ収穫体験	古里小学校・氷川保育園	39	
7月	14日	治助イモ収穫体験&料理	山ふる共同企画	7	
		野菜収穫&ピザ作り体験(7~9月)	7回	95	
8月	5日	祭 神庭神楽	屋台出店・利用者&樹恩ネットワーク主体	11	
	6日	祭 海沢獅子舞	屋台出店・利用者さん主体	13	
	17日	野菜・ジャガイモ収穫	子ども団体	17	

		わさび収穫&ワサビ丼体験(8~11月)	3回	54	1096
9月	1日	ブータン料理交流会	畑利用者協力	18	
	1日	わさび田草刈り	樹恩ネットワーク共同	27	
	19日	野菜栽培講習会	地元講師+普及センター講師	10	
	24日	収穫体験&料理体験	NPO 親子団体	13	
10月	18日	サツマイモ収穫体験	氷川保育園	26	
	31日	ゆず収穫&ジャム作り体験	川井自治会	16	
11月	4日	農園音楽を楽しむ会	地元・利用者協力企画	45	
	5日	みそ作り体験	小丹波自治会	20	
	8日	パン&ピザ体験	古里保育園	30	
	18日	収穫体験	NPO 親子団体	9	
	25日	都環境局 婚活イベント	ピザ体験・ゆず収穫など	40	
	30日	ゆず収穫&ジャム作り体験	山ふる共同企画	12	
12月	8日	見学会	PR	7	
	10日	お面づくり講習会(2月まで)	型紙づくり1回+講習会7回	79	
	14日	手打ちうどん&そば	部員&利用者共同企画+忘年会	15	
1月	12日	新年会	交流会	21	
	22日	みそ作り体験(1~3月)	森林セラピー・山ふる	27	
2月	8	摘み取り園 果樹剪定(3月まで)	キウイ・ゆず・柿など	16	
	15~20	海沢地域 ゆず剪定作業	獣被害対策・地元協力	25	
3月	1日	ブルーベリー剪定講習会	普及センター	10	
	16日	卒園会	利用者&地元の交流会	22	
	31日	ピザ体験	海沢 PTA 親子レク	24	

(2) 平成30年度の滞在型・日帰り型契約状況(平成31年3月末現在)

①滞在型農園

13棟/13棟

②日帰り型農園

18区画/18区画

(3) 平成31年度への契約延長利用者数

①滞在型農園

11棟/13棟

②日帰り型農園

16区画/18区画

(4) 海沢地域との打合せ会 11回

内訳: ①おくたま海沢ふれあい農園運営委員会 10回

②おくたま海沢ふれあい農園運営委員会総会 1回

(5) 奥多摩町体験農園利用希望者審査委員会(平成31年度利用者)

①審査委員会 平成30年12月18日(継続審査) 平成31年2月16日(新規利用者審査)

②審査委員 奥多摩町体験農園利用希望者審査委員会 6名

(構成 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会委員、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会委員、奥多摩町体験農園施設管理運営責任者、観光産業課長)

③継続利用状況

滞在型農園

・継続利用 11棟 11名

日帰り型農園

・継続区画 16区画 14名 (内2区画利用者2名)

④新規利用者募集状況

滞在型農園

ア. 募集区画 2棟

イ. 応募者 3名

ウ. 利用者決定 2名

日帰り型農園

ア. 募集区画 2区画

イ. 応募者 2名

ウ. 利用者決定 2名

(6) 体験農園滞在型ラウベ内通路舗装工事

請負者：大澤土建(有)

契約額：1,299,314円

舗装面積：169㎡

(7) 体験農園滞在型ラウベ外壁塗装工事

請負者：(有)長田工務店

契約額：1,550,880円

施工箇所：4・5・6・9号棟 合計4棟

(8) 体験農園管理棟トイレ改修工事

請負者：(有)陵和工業所

契約額：259,200円

施工箇所：管理棟トイレ4箇所

(9) 体験農園管理棟ガスオープン購入

請負者：(有)井登屋商店

契約額：600,000円

10. 東京都山村・離島振興施設整備事業(都補助事業)

(1) ワサビ田用モノレール施設整備

(単位：円)

件名	設置場所	実施主体	総事業費			備考
				補助金	受益者負担	
ワサビ田用モノレール設置事業補助	大丹波 L=702m	奥多摩山葵栽培組合	10,000,000	8,500,000	1,500,000	

都補助金 75% 町補助金 10% 受益者負担 15%

(2) ワサビ田用モノレール災害復旧

(単位：円)

件名	設置場所	実施主体	総事業費		備考
			補助金	受益者負担	
ワサビ田用モノレール災害復旧事業補助	小中沢 L=150m	奥多摩山葵栽培組合	2,130,000	1,810,000	320,000

都補助金 75% 町補助金 10% 受益者負担 15%

1.1. 奥多摩町農林産物直売グループの活動

奥多摩町農林産物直売グループは、特別販売としてふれあいまつりに出店し、奥多摩産農産物の売り込み活動を行った。

1.2. 農林水産物の放射性物質検査

福島第一原子力発電所の事故を受け、食の安全・安心を確保するため東京都による農産物・水産物・林産物等放射性物質検査への検査品目提供に協力した。また、町独自でシカ肉の放射性物質検査を実施した。なお、検査を実施した検体の全てが、暫定基準値以下であった。

放射性物質検査結果（検査機関：（公財）海洋生物環境研究所・東京都農林総合研究センター）

採取日時	品目	検査結果【放射能濃度 (Bq/kg)】	
		セシウム-134	セシウム-137
5月14日	原木シイタケ(露地栽培)	ND	22.0
6月25日	ジャガイモ(露地栽培)	ND	ND
7月25日	鹿肉	ND	1.3
11月8日	ダイコン(露地栽培)	ND	ND
2月4日	ヤマメ(峰谷川)	ND	ND
2月5日	ヤマメ(日原川)	ND	ND
2月5日	ヤマメ(多摩川上流)	ND	ND

※農産物・水産物・林産物の放射性セシウムの暫定規制値はセシウム-134と137の合計で100 Bq/kg。

※「ND」とは、検査機関の分析による検出限界値未満を示す。

1.3. 治助イモの振興

町内の栽培協力者に治助イモの栽培を依頼し、種芋の増産を行い、350kgを種芋として確保した。

平成30年度については、引き続き治助イモ認定店において料理の提供を行うため、認定店への販売を行うとともに認定店で小売販売についても試験的に開始した。

治助イモ認定店 19施設

認定店への販売 343kg

試験的小売販売 245kg

①治助イモ普及促進協議会

委員 6名

開催状況 平成30年10月12日

②種イモ選定会

開催日時 平成30年10月12日

③治助イモ栽培講習会

開催日時 平成31年1月24日

参加者 11名

④種イモ貯蔵庫設置工事

請負者：有限会社長田工務店

契約金額：1,023,192円

14. 山村活性化支援交付金事業（国庫補助：補助率10／10）

(1) 山葵田調査

町内に点在する山葵田について、場所、耕作状況、取水状況等の調査を行い、わさび塾卒業生等の新規耕作者への情報提供や山葵の生産拡大に向けた取り組みとして、平成28年度から3か年計画で実施した山葵田台帳の整備が完了した。

請負者：市町村土木計画（有）

契約金額：4,968,000円

平成30年度実施内容 古里地区（大丹波川、イドチ沢、ヒイラギダチ沢、権治入沢、アメノ沢、真名井沢、梨木沢、クルミ沢、沼沢）氷川地区（安寺沢、栃寄沢、海沢谷、越沢）小河内地区（峰谷川、茂久保谷）

772箇所 12,153.1㎡

(2) 山葵加工品開発

奥多摩山葵の活用の幅や、消費意欲の向上に繋げるため山葵を使用した商品「わさびホイップバター」を開発した。

請負者：奥多摩総合開発(株)

契約金額：250,000円

15. ワラビ栽培

いら畑放牧場の活用と新たな特産品の創出のため、ワラビ栽培に取り組み、ワラビ、コシアブラ、タラの芽等の植え付けや下刈り作業及び柵の補修を行った。

請負者：一般財団法人 小河内振興財団

契約金額：1,020,000円

植付本数

ワラビ 250本

コシアブラ 30本

タラの芽 130本

森 林 保 全 活 用 係

町の面積の93.8%を占める森林については、町の重要な資源であり、森林整備の活性化を図り森林資源を活用することは、地域産業の活性化を図ると同時に森林の持つ土砂災害等を防止する国土保全機能、水資源のかん養機能、そして二酸化炭素を吸収することによる地球温暖化の防止機能の向上という大きな役割も担っている。しかし国産材の需要は高まってきているものの木材価格の停滞から林業は長期的な不況状況になり、私有林における自主管理は困難な状況であり、手入れ不足により荒廃した森林を健全な森林に再生し、森林の公益的機能を回復させるため各種事業を実施した。

多摩の森林再生事業（間伐）については17年目を迎え、222.24haを実施し、平成14年度当初からの1回目間伐実施合計面積は、3,519.40haと、スギ・ヒノキの私有人工林の46.5%を実施し、平成26年度から開始した2回目間伐実施合計面積は、970.63haであり、総間伐実施合計面積は、4,490.03haとなった。

花粉症発生源対策事業の1つである「枝打ち事業」が10年間の時限をもって平成27年度に終了し、新規に平成28年度から開始した「水の浸透を高める枝打ち事業」として80.74haの枝打ちを実施し、花粉対策事業(平成18年度)からの実施累計面積の合計は948.56haとなった。

森林病虫害防除事業については、松くい虫による被害を防除するため、奥多摩湖周辺の景勝地において、薬剤注入による松林保護を図った。

もえぎの湯の木質燃料を町内の木材で賄い、森林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが搬出した間伐材の買い取り制度をスタートし、平成30年度も木材の買い取りを行い、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。更に森林所有者及びボランティアによる木材の搬出を促進するため、木質資源の有効活用について住民に対し広報による周知を行った。

森林セラピー事業については、町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくだま地域振興財団」へ委託している。また森林セラピーアシスター認定の更新を行い、アシスター2名の認定をした。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 多摩の森林再生事業〔間伐〕(受託事業)

荒廃が進んでいる多摩のスギ・ヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させることができる。

この事業として多摩の森林再生事業（間伐）が行われ、町では委託職員2名、臨時雇用職員1名による事務局を設置し事業実施を行った。

協定締結及び 申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
59件	30件	222.24ha	219,356千円	99.87%

※ 面積実施率は、99.21%

2. 水の浸透を高める枝打ち事業（受託事業）

多摩の森林再生事業を実施した森林において、森林再生事業実施面積に対し水の浸透を高めるのに効果的な箇所を7割枝打ちすることにより健全な森林に再生し、森林の公益的機能の向上を図るための事業である。

申込件数	業務委託契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
61件	20件	80.74ha	157,063千円	91.39%

※ 面積実施率は、91.66%

3. 伐採届

森林法により、立木を伐採する場合には森林所有者あるいは買受人が伐採届を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
伐採届	37件	299.13ha	

4. 森林の土地の所有者届出書

森林法により森林の土地を新たに取得した場合には森林の土地の所有者届出書を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林の土地の所有者届出書	22件	168.68ha	

5. 経営計画認定

経営計画は、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として、森林の施業や路網整備について計画を策定し、町長の認定を受ける必要がある。

認定件数については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林経営計画	認定5件 変更2件	437.75ha 1,269.07ha	

6. 松枯れ予防重点地域対策事業〔樹幹注入〕（委託事業）

民有林の病害虫等のまん延を防止し森林の保全を図るため、松くい虫が付着するおそれがある樹木に対する薬剤の樹幹注入を実施した。

事業区分	実施地区	実施量	事業費	備考
樹幹注入事業	小河内神社付近他	100m ³	2,140千円	補助率 事業費の1/2以内

7. 森林管理等巡視委託

森林を保全管理するための巡視業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林管理巡視業務委託	森林巡視日数134日	1,296千円	

8. 森林回復事業 【申請なし】

9. 森林モノレール管理

モノレールを安全に運行させるための保守点検業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
シカ対策用モノレール 保守点検業務委託	年間保守点検業務委託	383千円	モノレール延長 3,032m

10. 奥多摩町林業振興事業協議会

(1) 委員 8名

(2) 任期 平成28年3月14日～令和2年3月13日

11. 素材生産量

(単位：千m³)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
素材生産	9	8	5	7	7	町調査より

※数量は、奥多摩町アンケート調査結果による。

1.2. 町有林（直営林）の齢級別面積（平成31年3月現在 単位 上段：ha 下段：m³）

区分 \ 齢級	1～6	7	8	9	10	11	12	13以上	計	備考
スギ	—	—	—	—	2.40	5.79	9.06	78.04	95.29	14 齢級
	—	—	—	—	667	1,675	2,827	25,786	30,955	
ヒノキ	—	—	—	—	10.85	7.24	14.85	3.05	35.99	18 齢級
	—	—	—	—	1,676	1,318	2,878	647	6,519	
ミズナラ	—	—	—	—	—	2.27	9.49	2.77	14.53	15 齢級
	—	—	—	—	—	220	1,007	316	1,543	
カラマツ	—	—	—	—	1.20	1.40	—	—	2.60	
	—	—	—	—	230	279	—	—	509	
その他 広葉樹	—	—	—	—	—	0.96	4.06	1.18	6.20	15 齢級
	—	—	—	—	—	93	431	135	659	
伐採跡地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	14.45	17.66	37.46	85.04	154.61	
	—	—	—	—	2,573	3,585	7,143	26,884	40,185	

※森林簿データより

1.3. 町有林保育事業

保育場所	樹種	業種	面積
川乗細倉橋先	杉・檜	間伐	1.16ha
川乗細倉橋先	杉・檜	枝打ち	1.00ha
川乗細倉橋先	杉・檜	作業道整備	0.75ha
計			2.91ha

1.4. 各種森林整備事業等

(1) 奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定

森林法第10条の13に基づき、多摩川流域地帯の森林整備の充実等を図るため、森林の公益的機能を高めるとともに、都市住民が森林資源を活用した体験学習活動を行うことで、森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることを目的に協定を締結したいとの申し出が武蔵野市からあり、平成17年3月14日に武蔵野市、奥多摩町、東京都農林水産振興財団とで10年間の森林整備協定を締結し、平成26年4月1日には5年間の協定期間を更新、また平成31年4月1日には3年間の協定期間を更新し森林整備等に寄与している。協定区域については、ウスバ植林地（奥多摩町氷川644-1、(財)氷川保善会所有地）3.3haを対象に、歩道改修、刈払い、シカ柵の補修などの整備を行った。

なお、費用負担割合は武蔵野市80%（120万円）、奥多摩町20%（30万円）であり、平成30年6月29日に運営委員会の開催と11月7日に現地視察を行った。

(2) 奥多摩・昭島市民の森事業

町内民有林の伐採跡地（氷川字大沢入）において、平成16年度に昭島市制50周年を記念して植樹を行い、その後、昭島市民による森づくり活動をしていただいております。7月21日と10月27日に森林教室を開催し、森の生き物や地下水についての話と刈り払い及びせん定作業を実施しました。また各種交流事業の一環として、昭島市契約保養施設及び昭島市宿泊助成事業の指定保養所として、町内の旅館・民宿が指定を受けており、あきしま環境緑花フェスティバルに参加し交流を深めた。

15. 環境政策推進事業

木材買い取り事業

もえぎの湯の燃料用材をはじめ、森林資源の有効活用を図るため、森林所有者、ボランティアが間伐し搬出した木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。

地域通貨取扱店	36事業所
木材搬出登録者	22名

事業件名	事業内容	事業費	備考
木質バイオマス集積所 運営管理業務委託	木材買取	126,306円	買取量 19.831 m ³
地域通貨換金業務委託	地域通貨換金業務	67,588円	
木質バイオマスチップ 製造委託	チップ製造業務	78,801円	チップ 53.520 m ³

16. 地域振興事業

森林セラピー事業

町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託し森林セラピー事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
香りの道「登記トレイル」 清掃管理業務委託	巡視・清掃	5,760千円	
セラピーロード他ウォーキング ロード等巡視業務委託	巡視	4,628千円	
森林セラピーPR業務委託	チラシ等作成・ 掲示・配布	3,600千円	
森林セラピーアシスター 認定更新業務委託	募集・講習会実施 認定証交付	155千円	2期生更新

山のふるさと村係

山のふるさと村は、都民の健全なレクリエーション需要に対処するため、自然利用の拠点として奥多摩湖畔に大規模な集団施設地区を整備し、東京都内に残存する貴重な自然を広く都民に親しんでもらうことを目的に、平成2年10月末に開園した都立自然公園である。園内には野営場（テントサイト・ケビンサイト）があり、宿泊することができ、ビジターセンターやクラフトセンターも併設して、自然体験プログラムや木工・陶芸・石細工・自然食教室などを体験することができる。

平成30年度は東京都との基本協定が更新され、令和2年度までの3年間、町が指定管理者に指定され、山のふるさと村の管理運営を実施した。

本年度は、年間を通じての主催イベント（奥多摩体験の森・檜原都民の森・山のふるさと村の三施設合同「春の自然散策・秋の自然散策」、じゃが芋「治助イモ」種蒔き収穫体験、ヤマメとマスのつかみどり、星空観察会、ゆずの収穫とそば打ち体験、炭焼き体験等）25項目と、ビジターセンターのイベント（秋の親子キャンプ等）2項目を実施し、2,121人の参加が得られた。また、見やすく分かりやすく持ち運びが簡単な、冊子型の山のふるさと村総合案内パンフレットの再版増刷及びイベントパンフレット・チラシ等の印刷を行い、関係機関や施設に掲示・掲出した。

山のふるさと村ホームページ上では、各種イベントや季節ごとの園内の状況、周辺の道路状況などの情報発信や宿泊施設の予約状況を掲載し、利用者の利便性の向上及びPRを図った。

入園者数について本年度は前年比2.3%増、野営場（テントサイト・ケビンサイト）宿泊者数については、前年比2.8%増、クラフトセンター体験者数も8.8%増となった。

入園者増加対策としては、ビジターセンター及びクラフトセンター体験者とキャンプ場及びレストラン利用者へのスタンプラリー割引券の発行、クラフトセンター各教室で1日掛けて作る特別体験を実施、冬季利用促進として、期間限定でケビン棟全ての宿泊者へのクラフトセンター体験無料券の配布、所有している送迎マイクロバスを活用して温泉行きイベント等を行った。一般財団法人おくだま地域振興財団の森林セラピー事業との連携によるツアーメニューで年間24回の利用実績や、今年度もケビン利用料金半額割引を、7月8月を除き、4月～6月、9月～11月、3月の土曜と祝前日を除く期間と、12月～2月全ての期間に実施し、利用者の増加を図った。また、来園者の方々に、より信頼され、楽しんでいただけるよう、職員一人一人がおもてなしの心に気づき、心のこもった対応が出来ることを目的とし、接客接客研修及び視察研修を実施した。

令和元年度以降もホームページの活用と山のふるさと村総合案内パンフレット及びポスター・チラシ等の発行でPRを推進すると共に、新たなイベント実施等を検討し利用者数の増加を図っていく。

- 名 称 都立奥多摩湖畔公園 山のふるさと村
- 所 在 地 東京都西多摩郡奥多摩町川野1740番地
- 開園面積 (平成2年10月31日 第1次オープン 10.5ha)
(平成3年 7月 1日 第2次オープン 8.9ha)
(平成5年 4月 1日 第3次オープン 0.2ha)
(平成5年 6月 1日 ケビンオープン4人用12室8人用4棟 9.2ha)
(平成6年 4月 1日 全面オープン 1.4ha)
計30.2ha
- 開園施設 山ふるフォーラム（管理事務所・ビジターセンター・レストラン）
クラフトセンター・駐車場・休憩施設・広場・散策園路・野営場（フリーテントサイト・ケビンサイト）・バーベキュー広場及び付属施設
- 開園時間 午前9時から午後4時30分まで（野営場は別に定める）

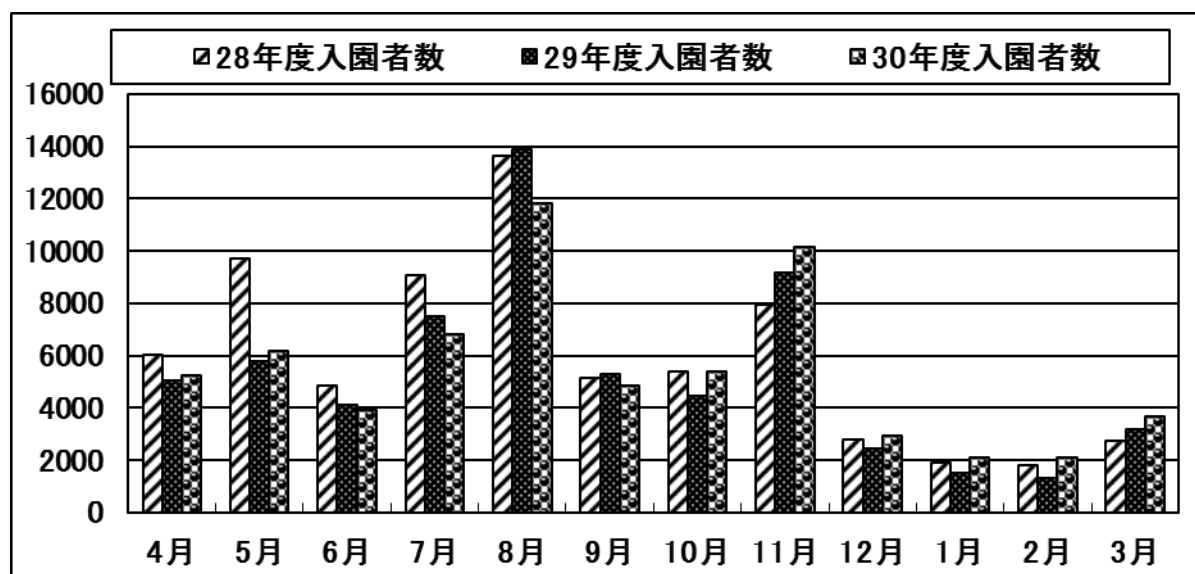
○休 園 日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）・レストラン火・水曜定休日

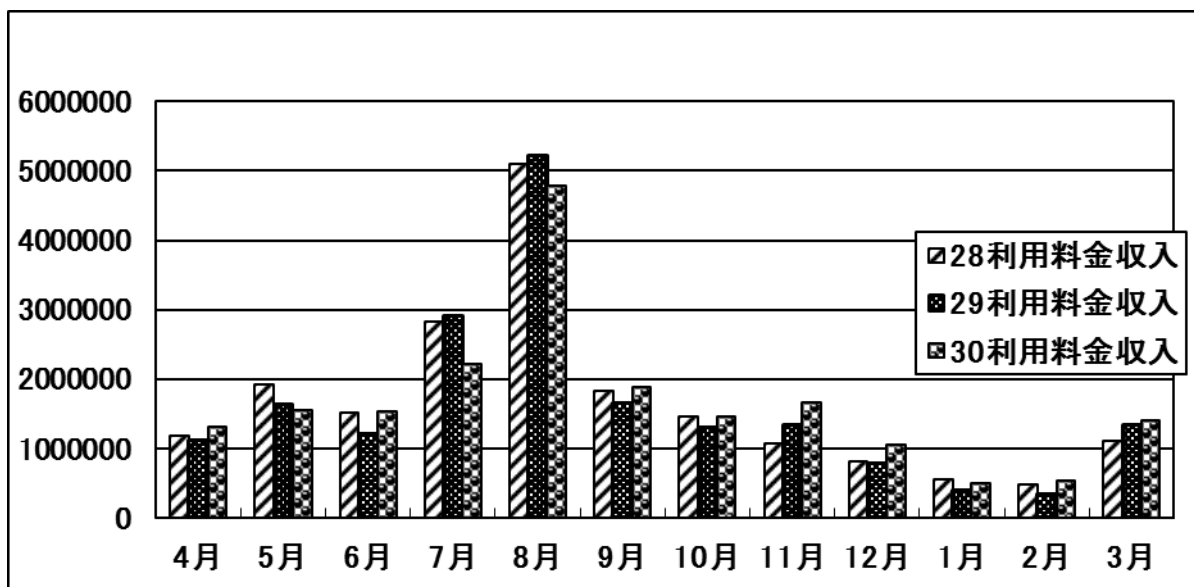
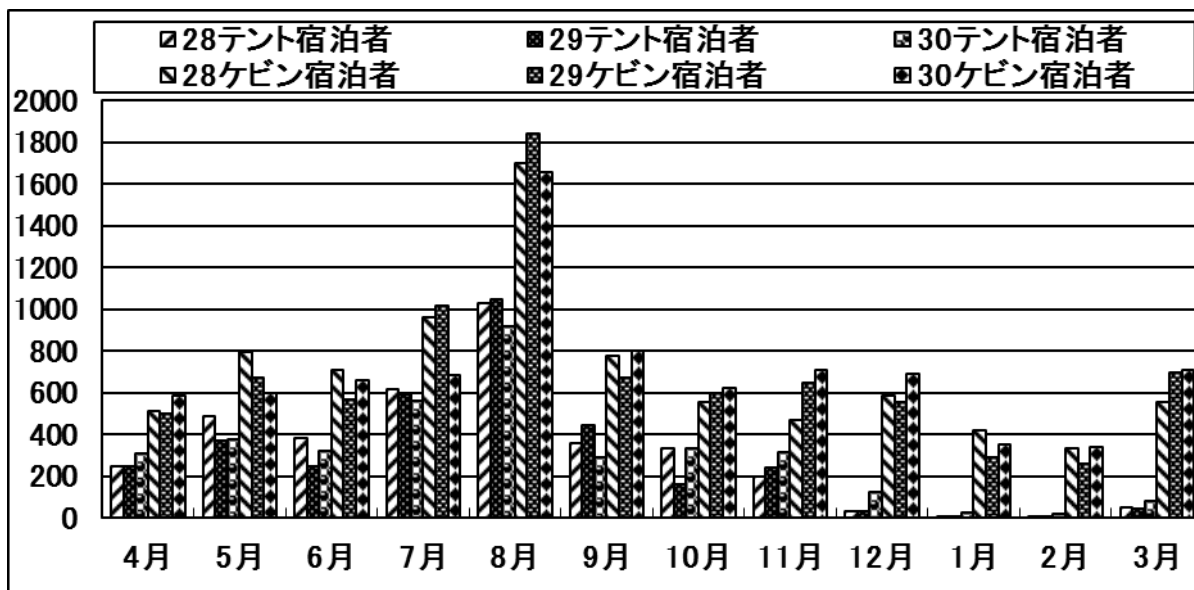
○入 園 料 無料（野営場使用料は別に定める。）

○平成30年度山のふるさと村入園者数及び利用料金収入 (単位：人) (単位：円)

月 別	入 園 者 数	駐 車 台 数	テント宿泊者	ケビン宿泊者	利用料金収入
4月	5,253	1,859	307	585	1,318,300
5月	6,162	2,199	375	596	1,554,500
6月	3,910	1,366	324	660	1,539,600
7月	6,791	2,443	563	687	2,213,500
8月	11,820	3,940	921	1,659	4,796,100
9月	4,871	1,691	288	804	1,894,700
10月	5,413	1,847	336	621	1,469,100
11月	10,130	3,341	314	706	1,669,500
12月	2,937	1,001	122	690	1,048,300
1月	2,079	676	25	350	493,300
2月	2,121	714	21	340	534,700
3月	3,683	1,214	82	709	1,403,200
合 計	65,170	22,291	3,678	8,407	19,934,800

※利用料金収入は、ケビン使用料、フリーテントサイト使用料、貸出テント使用料、貸出毛布を含む。

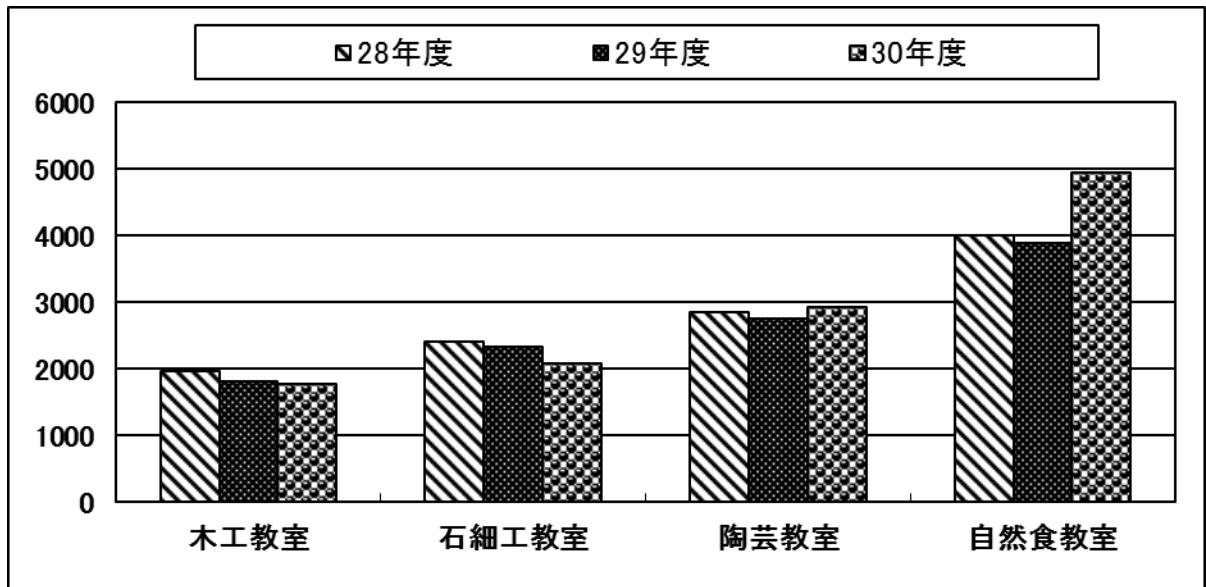
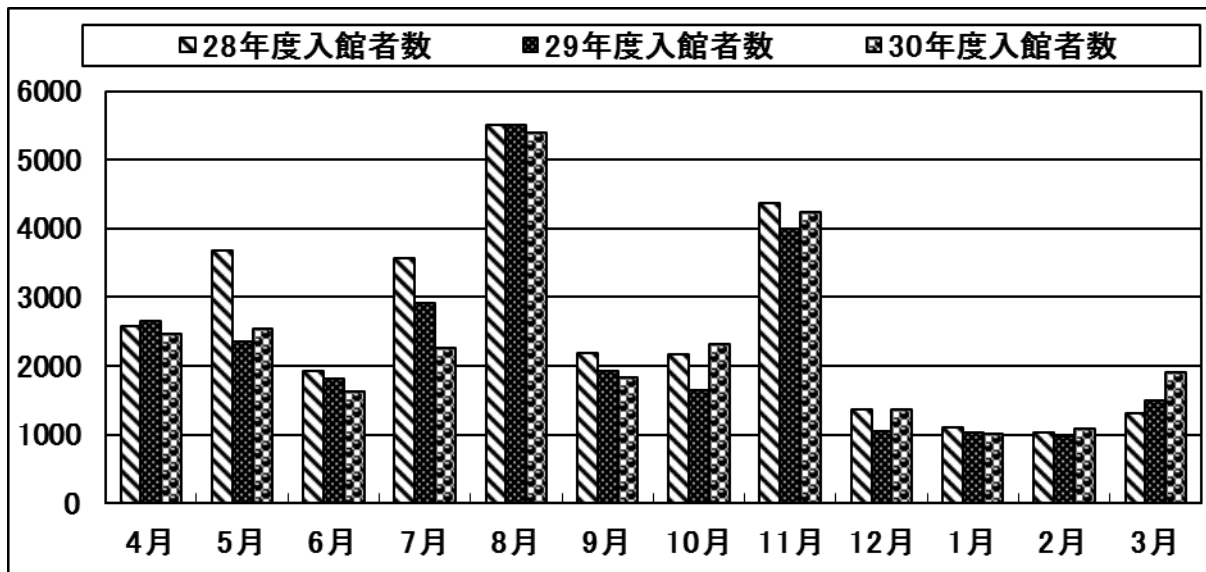




○平成30年度クラフトセンター入館者及び体験者数 (単位：人)

月別	入館者数	木工教室	石細工教室	陶芸教室	自然食教室
4月	2,462	92	171	210	309
5月	2,534	150	218	281	471
6月	1,624	122	125	246	370
7月	2,257	158	160	193	387
8月	5,393	517	528	631	1,063
9月	1,838	126	152	272	424
10月	2,323	151	122	173	301
11月	4,248	54	185	309	427
12月	1,364	107	99	180	427
1月	1,014	48	76	114	165
2月	1,082	73	48	89	146
3月	1,905	179	196	222	466
合計	28,044	1,777	2,080	2,920	4,956

※体験者総数 30年度 11,733人 29年度 10,780人 28年度 11,217人



○平成30年度イベント実績

イベント名	実施年月日	体験者数	内 容
治助イモの種まきとそば打ちクラフト体験	4/7(土)～8(日)	8名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 畑均し作業・作切り・治助イモ種まき作業 ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・陶芸・石細工体験
春の檜原・奥多摩自然散策	5/5(土)～6(日)	21名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 檜原都民の森⇒大滝の路⇒かおりの路散策(バードウォッチング・植物観察) ・2日目 山のふるさと村⇒園内散策(植物観察)

奥多摩を遊ぶ・食べる・作る	5/12(土)～ 13(日)	6名	(山のふるさと村・小河内漁業協同組合との合同企画) ・1日目 峰谷釣場 魚釣り、峰地区 山菜採り ・2日目 山のふるさと村 手打ちうどん作り、ガイドウォーク、木工・陶芸・石細工体験
新緑の森でバードウォッチングツアー	5/16(水)～ 17(木)	18名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 檜原都民の森周辺バードウォッチング ・2日目 山のふるさと村周辺バードウォッチング
ピアノコンサート	5/30(水)	31名	・レストラン「やませみ」でピアノ演奏と歌の合唱コンサート
ベンチチェスト作り	6/2(土)	10名	・木工教室での木のベンチ収納箱作り
コーヒーカップとソーサ作り	6/9(土)	8名	・陶芸教室でのコーヒーカップとソーサ作り
清流生まれのヤマメ燻製作り	6/15(金)～ 16(土)	15名	(山のふるさと村・小河内漁業協同組合との合同企画) ・峰谷釣場でヤマメの燻製作りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 ・1日目 峰谷釣場 魚釣り・魚の腹かき・ヤマメの燻製作り ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸・石細工体験、峰谷釣場 ヤマメの燻製窯出し・真空パック
虫入りコーパル磨き	6/23(土)	10名	・石細工教室でのコーパル磨き
治助イモの収穫とそば打ちクラフト体験	7/14(土)～ 15(日)	7名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 治助イモ収穫・治助イモ料理作り体験試食 ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸・石細工体験
ヤマメとマスのつかみどり	7/14日(土) 15日(日) 16日(祝) 21日(土) 22日(日) 8月毎週土曜、 日曜日	1,598名	・園内岫沢川下流を使ってのヤマメとマスのつかみどり
山の日記念「星空観察会」	8/11(土)	9名	・ビジターセンター前での星空観察
ひんやり涼しい奥多摩夏の魚釣り	8/16(木)～ 17(金)	14名	(山のふるさと村・小河内漁業協同組合との合同企画) ・峰谷釣場で魚釣りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 ・1日目 峰谷釣場 魚釣り・魚の腹かき ・2日目 山のふるさと村 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験
サンドブラスト キャンドルホルダー作り	9/22(土)	7名	・石細工教室でのキャンドルホルダー作り

ピアノコンサート	9/26(水)	13名	・レストラン「やませみ」でピアノ演奏と歌の合唱コンサート
秋の檜原・奥多摩セラピーロードで自然散策	10/24(水)～ 25(木)	9名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・山のふるさと村・都民の森セラピーロードを使つての自然散策 ・1日目 檜原都民の森⇒檜原セラピーロード(大滝の路・かおりの路) ・2日目 山のふるさと村⇒奥多摩セラピーロード(奥多摩湖いこいの路)
秋の檜原～奥多摩自然散策	10/27(土)～ 28(日)	14名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 体験の森⇒御前山⇒惣岳山散策(バードウォッチング・植物観察) ・2日目 檜原都民の森⇒大滝の路⇒ブナの路⇒かおりの路散策(バードウォッチング・植物観察)
星空観察会～ミルキーウェイと秋の神話～	11/3(土)	20名	・ビジターセンター前での星空観察
奥多摩自然食作り(こんにやく・うどん)	11/17(土)	12名	・自然食教室でこんにやく・うどん作り
山ふる干し柿作り体験	11/24(土) 25(日)	211名	・はちや柿を使つての干し柿作り
ゆずの収穫(ゆずジャム・こんにやく作り)とそば打ち体験	11/30(金)～ 12/1(土)	12名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 ゆずの収穫・ゆずジャム作り・瓶詰め ・2日目 山のふるさと村 ゆずこんにやく作り・そば打ち体験・木工・陶芸・石細工体験
おきたま小正月	1/13(日)	7名	・伝統行事である繭玉作りと門の棒作り
陶芸そば打ちあったかツアー(温泉行き)	1/25(金)	9名	(陶芸とそば打ち体験と近隣の温泉体験) ・陶芸体験・そば打ち体験⇒「のめこい湯」へ移動・入浴
みそ作りとそば打ちクラブ体験	2/16(土)～ 17(日)	5名	(山のふるさと村・海沢ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 みそ作り ・2日目 山のふるさと村 みそ料理作り・そば打ち体験・木工・陶芸体験
煙たなびく炭焼き体験	3/9(土) 23(土)	12名	・窯入れから窯出しまでの体験と炭俵編み体験 9日 原木の詰め込み・火入れ・原木割り・火の調整・窯口塞ぎ 23日 炭俵編み・炭の窯出し・炭切り・俵詰め
合計 25 項目		2,086名	

○平成30年度春まつり、秋まつり、冬まつり（PRイベント）

	春まつり（704人）	秋まつり（3,426人）	冬まつり（854人）
実施年月日	平成30年4月14日（土） 15日（日）	平成30年11月3日（祝） 4日（日）	平成31年1月27日（日） 2月3日（日）
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・大道芸の実演 ・小河内バンバンカンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・インディアンフルートとギターの演奏 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・大道芸の実演 ・小河内バンバンカンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・インディアンフルートとギターの演奏 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・団子汁・ずり出しうどん・節分豆・焼き芋配布 ・炭と木酢液無料配布 ・昔の遊びコーナー ・足湯コーナー ・こたつカフェ ・冬キャンプ体験コーナー ・無料送迎マイクロバス

○山のふるさと村ビジターセンター

ビジターセンターは、業務委託により（株）自然教育研究センターが解説業務を実施した。

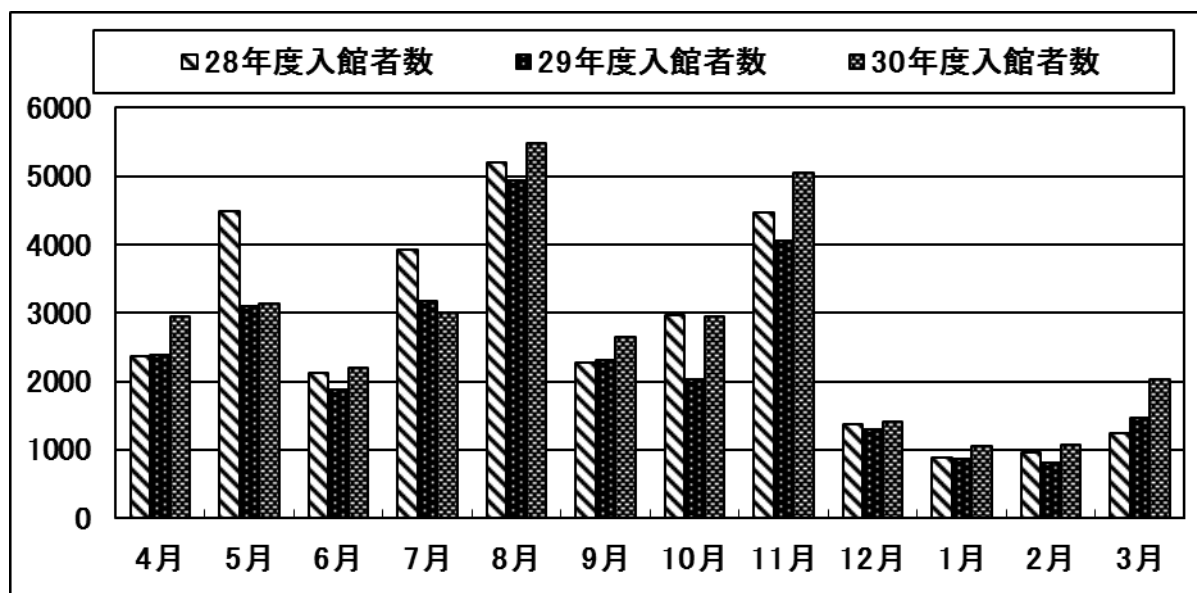
解説内容は、入園者に自然環境や動植物等の展示解説、自然の中での楽しみ方や野外でのガイドウォーク体験、スライド上映による奥多摩の自然解説など実施した。また、自然教室イベントで年間2回自然体験教室を実施し、子どもから大人まで参加できるイベントを実施した。

入館者数については、前年比16.4%増となった。

○ビジターセンター入館者数

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
入館者	2,947	3,131	2,190	3,010	5,484	2,647	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	2,944	5,056	1,407	1,046	1,067	2,035	32,964

※30年度入館者32,964人 29年度入館者28,319人



○プログラム参加者数 一覧

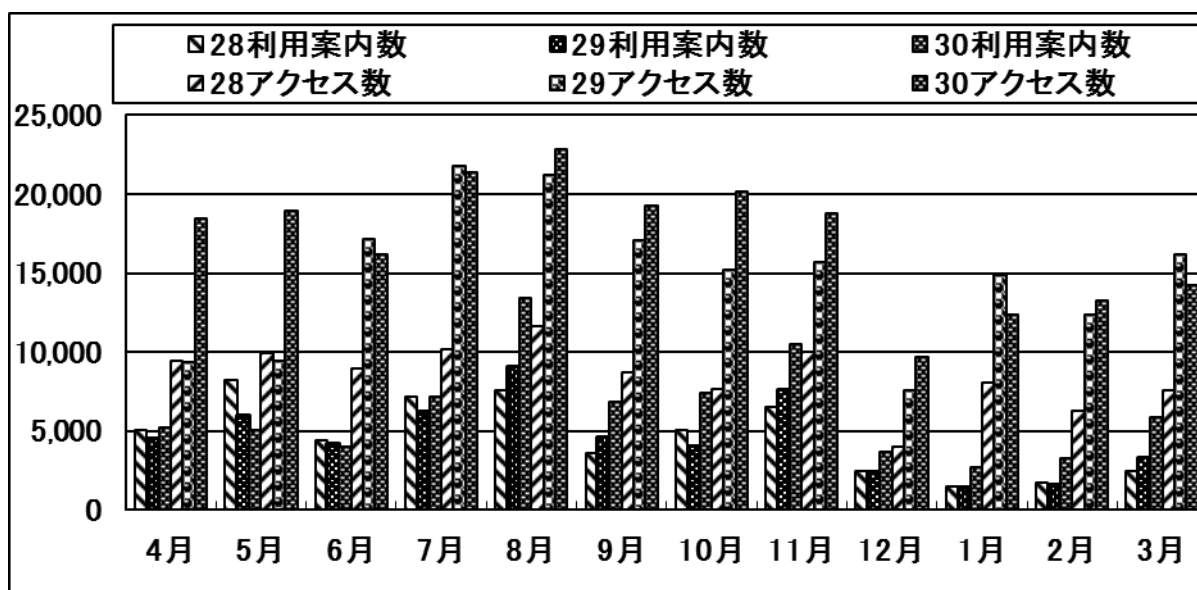
(単位:人)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
展示解説	2,047	2,031	1,888	3,714	8,592	3,532	3,605	3,939	1,629	1,453	1,632	3,559	37,621
野外解説	114	262	85	131	237	119	200	134	64	80	98	157	1,681
ちびっこあ〜と	118	68	37	54	170	67	59	81	97	36	76	97	960
レクチャー	0	0	0	0	0	0	148	144	0	8	7	0	307
ミニトーク	267	92	56	124	230	30	88	324	62	158	196	68	1,695
ジュニアレンジャー 特別活動	0	1	0	3	9	5	3	4	6	1	1	5	38
おはようウォーク	15	16	0	0	16	22	0	14	0	0	0	0	83
ナイトプログラム	42	61	41	50	89	49	43	60	15	45	12	35	542
ミニスライドショー	49	73	35	61	165	129	94	91	84	24	25	79	909
セルフガイド	36	63	14	131	153	58	47	57	43	28	8	29	667
レンタルボックス	22	48	16	48	102	26	35	17	15	4	8	20	361
合 計	2,710	2,715	2,172	4,316	9,763	4,037	4,322	4,865	2,015	1,837	2,063	4,049	44,864

○情報提供数

(単位:件)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
情報提供利用 案内数	5,258	5,085	3,996	7,197	13,396	6,847	7,440	10,484	3,649	2,712	3,258	5,849	75,171
Web アクセス数	18,456	18,989	16,157	21,372	22,825	19,243	20,166	18,826	9,666	12,367	13,292	14,265	205,624



○自然体験教室

イベント名	内 容	参加者数
7/26～28 小学1・2年生キャンプ	子ども達の素直な気持ちと自然での原体験を大切にしましたキャンプ。	18名
10/6～7 秋の親子キャンプ	キャンプ初心者親子向けで、森で遊んだり、テント泊や野外料理にも挑戦する。	17名
合計2項目		35名

○職員研修

① 接客接遇研修

日 時 平成31年2月18日(月)

場 所 キャンプ場会議室

参加者 20名

② 視察研修

日 時 平成31年3月6日(水)

視察先 神奈川県立足柄ふれあいの村

参加者 20名

都 民 の 森 係

奥多摩都民の森では、「森に触れる・森を歩く・森を育てる」をテーマに、山村の生活体験や登山・自然体験（観察）及び森林作業（森づくり）体験など、年間を通じたプログラムを企画実施し、都民が自然とふれあう場の拠点として東京都より指定管理を受け、施設の管理運営を行った。

平成30年度は新規事業として、森林セラピーツアー、アウトドアクッキング、パクラフト・キャニオニング、燻製教室などを実施し、体験の森の新規利用者の確保を図るとともに、利用者増へ結び付ける活動を展開した。

1. 奥多摩都民の森（体験の森）の概要

(1) 名称・所在地

名 称 東京都奥多摩都民の森（通称名：体験の森）

所 在 地 栃寄森の家〔奥多摩都民の森管理事務所〕 東京都西多摩郡奥多摩町境654番地
体験の森 東京都西多摩郡奥多摩町境726・727番地

(2) 設置目的

都民が自然に親しみ、林業の体験及び野外レクリエーションを通じて森林に対する正しい理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに健康の増進を図り、併せて林業及び地域の振興に資する。

(3) 開設日

平成5年7月1日 オープン（開設式典は、平成5年6月23日に実施）

※平成6年3月13日から、火災による施設改修のため日帰り体験教室を実施（宿泊体験教室は実施せず）、平成6年7月1日再オープン。

(4) 施設の概要

○栃寄集落ゾーン

- ・ 栃寄森の家（延べ床面積556.61㎡） 宿泊室5室（宿泊人数30人）、研修室、食堂
- ・ 収穫広場 炭焼き小屋、あずまや、自炊施設
- ・ 駐車場 駐車台数13台

○体験の森ゾーン（森林面積 82.4ha）

- ・ 歩 道 11コース（延長12,100m）
- ・ 休憩広場 12箇所
- ・ トイレ 2箇所
- ・ あずまや 4箇所
- ・ モノレール 1箇所（延長746m）

- 宿泊施設利用料金 ・ 通常 大人 3,000円 子供 1,500円（高校生以下）
- ・ 利用促進期間 大人 2,000円 子供 1,000円（高校生以下）
- 大人 1,500円 子供 750円（高校生以下）
- ・ 通常、最高3泊4日まで

○休館日 毎週月曜日（その日が祝日の時は、翌日）及び年末年始

※ゴールデンウィーク、夏休み期間並びに10月と11月は無休

○利用時間 午前9時～午後5時（宿泊利用の場合は、初日の午前9時から最終日の午後5時）

(5) 管理運営

平成18年度より奥多摩町が東京都より指定管理者の指定を受け、「東京都奥多摩都民の森」の管理運営を行なっている。

2. 体験の森・体験教室のテーマ

人工林整備の必要性の啓発普及という設置目的を踏まえ、以下の方針をもって体験教室の企画・運営を行なった。

- (1) 林業（作業）を通じて森林を守り育てることの大切さを学ぶ
- (2) 山村の生活文化に触れ、森林・自然との共存のあり方を探る
- (3) 登山や自然観察を通じて、森の役割と森づくりの大切さを学ぶ

3. 体験の森・体験教室の指導体制

指導スタッフの内訳は職員1～2名と個人契約による森林インストラクター、指導員、技術指導員等により体験活動の指導を行った。また各教室のプログラム内容により専門講師を別に依頼して実施した。

4. 体験教室の概要

体験教室は年間で主催するもの、各種団体申込みによるものに大別でき、内容別には森を育てる（森づくり体験）、森を歩く（森林空間を利用した野外活動・登山体験）、森に触れる（山村の生活体験）に区別できる。

(1) 主催体験教室

① 森を育てる（森づくり体験）

奥多摩〇ごとネイチャー体験・フォレストシリーズ（6回）、親子きこり体験（1回）、森林ボランティアクラブ柚's（8回）

中止イベント1回

② 森を歩く（森林空間を利用した野外活動体験・登山体験）

奥多摩山歩き（10回）、冬の山歩き（4回）、集まれ山ガール（6回）、フォトトレッキング（2回）、登山クラブカタクリの会（4回）、檜原都民の森・山のふるさと村との3施設合同企画（2回）、親子ハイキング（1回）

中止イベント3回

③ 森に触れる（山村の生活体験）

親子溪流釣り（1回）、山女魚道場（4回）、森の家の忘年会（1回）、森の家の新年会（1回）、温泉グルメハイキング（3回）、みんなで野良仕事（5回）、奥多摩〇ごとネイチャー体験・アウトドアシリーズ（6回）

中止イベント3回

(2) 団体、個人申込みによる林業体験教室

主な利用者は、保育園、幼稚園、小学校、中学校、産業労働局で、その活動を通して森林のしくみ、役割、大切さ等を啓発している。

奥多摩都民の森(体験の森)利用実績

平成 年 月	主催 イベント 数(回)	宿泊者数(人)		A 活動者数(人) (研修室利用あり)		B 活動者数(人) (研修室利用なし)		C 研修室利用者数(人) (活動なし)		D 施設見学者数(人)		利用者数 合計(人) (ABCDの計)	開館 日数 (日)	閉館 日数 (日)
		(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計			
		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		
30年 4月	9	116	116	147	147	118	118	20	20	572	572	955	26	4
		23	23	11	11	11	11	20	20	56	56			
計	9	139	139	158	158	129	129	40	40	628	628	955	26	4
30年 5月	5	123	239	84	231	161	279	58	78	431	1,003	830	27	4
		12	35	4	15	6	17	21	41	65	121			
計	14	135	274	88	246	167	296	79	119	496	1,124	1,785	53	8
30年 6月	4	56	295	99	330	22	301	3	81	264	1,267	452	26	4
		28	63	50	65	0	17	3	44	11	132			
計	18	84	358	149	395	22	318	6	125	275	1,399	2,237	79	12
30年 7月	5	117	412	99	429	52	353	98	179	412	1,679	729	28	3
		21	84	16	81	0	17	29	73	23	155			
計	23	138	496	115	510	52	370	127	252	435	1,834	2,966	107	15
30年 8月	5	166	578	104	533	48	401	180	359	451	2,130	931	31	0
		44	128	9	90	9	26	69	142	61	216			
計	28	210	706	113	623	57	427	249	501	512	2,346	3,897	138	15
30年 9月	5	142	720	127	660	84	485	112	471	256	2,386	707	26	4
		57	185	0	90	40	66	74	216	14	230			
計	33	199	905	127	750	124	551	186	687	270	2,616	4,604	164	19
30年 10月	5	56	776	116	776	31	516	45	516	256	2,642	483	31	0
		13	198	0	90	0	66	26	242	9	239			
計	38	69	974	116	866	31	582	71	758	265	2,881	5,087	195	19
30年 11月	9	118	894	140	916	152	668	18	534	231	2,873	565	30	0
		6	204	0	90	0	66	9	251	15	254			
計	47	124	1,098	140	1,006	152	734	27	785	246	3,127	5,652	225	19
30年 12月	6	85	979	105	1,021	87	755	45	579	159	3,032	400	24	7
		2	206	3	93	1	67	0	251	0	254			
計	53	87	1,185	108	1,114	88	822	45	830	159	3,286	6,052	249	26
31年 1月	4	85	1,064	80	1,101	100	855	0	579	153	3,185	350	24	7
		7	213	14	107	0	67	0	251	3	257			
計	57	92	1,277	94	1,208	100	922	0	830	156	3,442	6,402	273	33
31年 2月	4	80	1,144	62	1,163	105	960	0	579	161	3,346	336	24	4
		0	213	0	107	0	67	0	251	8	265			
計	61	80	1,357	62	1,270	105	1,027	0	830	169	3,611	6,738	297	37
31年 3月	4	94	1,238	51	1,214	119	1,079	19	598	156	3,502	361	27	4
		17	230	0	107	0	67	15	266	1	266			
計	65	111	1,468	51	1,321	119	1,146	34	864	157	3,768	7,099	324	41

利用者集計表 (年齢・居住地別)

年齢別	宿泊利用者									日帰り利用者 (主催イベント参加)			利用者合計		
	主催イベント参加			個人・団体利用			宿泊者合計			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
幼児	0	0	0	52	73	125	52	73	125	0	0	0	52	73	125
小学生	23	5	28	32	30	62	55	35	90	0	0	0	55	35	90
中学生	4	1	5	3	6	9	7	7	14	0	2	2	7	9	16
高校生	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
大学生	2	7	9	43	39	82	45	46	91	0	0	0	45	46	91
20代	1	3	4	24	10	34	25	13	38	0	0	0	25	13	38
30代	11	8	19	64	22	86	75	30	105	0	3	3	75	33	108
40代	49	60	109	53	37	90	102	97	199	5	10	15	107	107	214
50代	90	120	210	30	15	45	120	135	255	10	33	43	130	168	298
60代	105	169	274	24	5	29	129	174	303	19	36	55	148	210	358
70代以上	107	120	227	11	9	20	118	129	247	8	11	19	126	140	266
合計	392	494	886	336	246	582	728	740	1,468	42	95	137	770	835	1,605

居住地別	宿泊利用者									日帰り利用者 (主催イベント参加)			利用者合計		
	主催イベント参加			個人・団体利用			宿泊者合計			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
都区内	149	258	407	66	54	120	215	312	527	21	45	66	236	357	593
三多摩	155	147	302	139	141	280	294	288	582	13	33	46	307	321	628
町内	53	0	53	10	5	15	63	5	68	5	2	7	68	7	75
他府県	35	89	124	121	46	167	156	135	291	3	15	18	159	150	309
合計	392	494	886	336	246	582	728	740	1,468	42	95	137	770	835	1,605

決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
森の家使用料	3,433,000	森の家使用料
一般会計からの繰入金	70,499,000	都委託金
預 金 利 子	153	預金利子
雑 入	67,774	どんぐりハウス使用料他
実 費 徴 収 金	1,056,235	体験指導料他
繰 越 金	2,406,619	前年度繰越金
歳 入 合 計	77,462,781	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	31,416,804		
給 料	12,984,000	職員3名分	
職 員 手 当 等	11,554,227	職員手当、期末勤勉手当、退手組合負担金	
共 済 費	4,634,477	共済組合、互助組合、共済費他	
賃 金	2,244,100	臨時職員賃金（4名分）	
事 業 費	42,217,837		
報 償 費	46,000	イベント時借地謝礼他	
旅 費	67,234	職員普通旅費他	
需 用 費	9,280,990		
内 訳	消 耗 品 費	1,141,802	塩化カルシウム他
	燃 料 費	1,450,980	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット他
	食 糧 費	152,064	災害備蓄用食料他
	印 刷 製 本 費	453,600	イベント案内印刷
	光 熱 水 費	2,444,337	電気 1,809,299 水道 635,038
	修 繕 費	3,638,207	収穫の広場排水修繕他
役 務 費	857,702	郵券代、汲取料、電話使用料他	
委 託 料	24,239,863	バス運行、体験活動指導、森の家警備他	
使用料及び賃借料	6,150,290	車、事務機器、寝具等リース料他	
原 材 料 費	409,616	施設用原材料他	
備 品 購 入 費	1,162,542	事業用備品他	
負担金・補助及び交付金	3,600	無線機電波利用負担金	
歳 出 合 計	73,634,641		

地域整備課

管 理 係
建 築 係
土 木 係
用地対策係
下水道係

管 理 係

管理系の業務は、道路・住宅・普通河川等公共物の管理の他、第5期奥多摩町長期総合計画「奥多摩創造プロジェクト」施策の若者定住対策事業や、空き家活用対策事業等を含む建設関係全般の庶務的な事務を担っている。

道路管理業務では、道路を常時良好な状態に維持し、通行の安全確保に努めるとともに、上下水道、電気、電話等の生活関連施設の設置場所としての占用許可事務及び普通河川、里道の使用に伴う占用許可事務を行っている。

今年度も昨年度に引き続き個別施設計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業により橋梁点検業務委託（16橋）及びトンネル点検業務委託（4トンネル）を実施し、適正な維持管理に努めた。

また、町が管理する道路や水路等において、地域のグループによりボランティア活動（清掃、草刈り等）を実施し、その活動を支援することで町内の美化意識の向上や、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした公共施設アダプト制度実施要綱を新たに制定した。

住宅管理業務では、公営住宅法に基づく公営住宅が44戸、町単独で整備した町営住宅が72戸の合計116戸の住宅について家賃徴収事務や住宅修繕事務を担当し住環境の向上に努めた。

また、若者定住対策事業では前年度に引き続き、南氷川地内に若者用住宅1棟3戸、小丹波（南ノ原）地内に若者用住宅2棟4戸、小丹波（寸庭平）地内に子育て応援住宅1棟1戸を建設し、住宅の充実を図った。

空き家等の活用対策としては、空き家等の有効活用による地域活性化と定住化対策の推進を図ることを目的とした「奥多摩町空き家バンク制度」について、今年度は5件の物件を登録し、定住の促進を図った。また、空家等の活用及び適正な管理を図るための奥多摩町空家等対策基本条例に基づき、第2回奥多摩町特定空家等認定審査会を開催し、「安全」で「安心」な地域社会の実現に努めた。

東京都西多摩建設事務所から受託している奥多摩周遊道路保守管理業務については、年間を通じて車道・駐車場清掃や除雪作業、交通量調査等を実施し、道路の管理・保全に努めた。

1. 町道の状況

(1) 種類別内訳

区 分	29年度	30年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
道 路	(25, 158)	(25, 186)	(28)	335
	221, 982	222, 032	50	
	525, 193	525, 648	455	
橋 梁	2, 096	2, 112	16	162
	6, 126	6, 472	346	
トンネル	89	89	0	4
	340	340	0	
合 計	(25, 158)	(25, 186)	(28)	501
	224, 166	224, 233	67	
	531, 659	532, 460	801	

() 未供用部分

(2) 幅員別内訳

区 分	延長 (m)	面積 (㎡)	区 分	延長 (m)	面積 (㎡)
1.5m未満	93,336	74,886	8.5m以上 10.0m未満	982	8,773
1.5m以上 2.5m未満	45,788	75,744	10.0m以上 14.0m未満	685	7,151
2.5m以上 4.5m未満	50,635	182,715	14.0m以上	98	1,459
4.5m以上 6.5m未満	28,974	150,666			
6.5m以上 8.5m未満	3,734	26,769	合 計	224,232	528,163

※面積は、一部区域側溝蓋を含まない。

(3) 道路台帳整備委託

委 託 件 名	施 工 箇 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	事 業 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
道路台帳補正作業委託	管内一円	国際航業(株)	平成31年1月22日	
	道路台帳補正一式	1,587,600円	平成31年3月15日	

(4) 路面内訳

区 分		29年度		30年度		比較増△減		
		延 長 (m)		延 長 (m)		延 長 (m)		
		面 積 (㎡)		面 積 (㎡)		面 積 (㎡)		
砂 利 道		151,036		150,971		△65		
		213,800		213,607		△193		
舗 装 道 路	セメント系	21,061		21,065		4		
		79,460		79,532		72		
	アスファルト系	高級	377		377		0	
			2,701		2,701		0	
		簡易	51,692		51,818		126	
			235,697		236,620		923	
その他(木面)		687		687		0		
		745		745		0		
小 計	73,817		73,947		130			
	318,603		319,598		995			
合 計		224,853		224,918		65		
		532,403		533,205		802		

2. 林道、作業道、農道の状況

区 分	29年度 延長 m (舗装延長 m)	30年度 延長 m (舗装延長 m)	比較増△減 延長 m (舗装延長 m)
林道 24路線	36,352 (19,421.5)	36,521 (19,421.5)	169 (0)
作業道 4路線	8,138 (274)	8,138 (274)	0 (0)
小計 28路線	44,490 (19,695.5)	44,659 (19,695.5)	169 (0)
農道 9路線	3,880 (3,700)	3,880 (3,700)	0 (0)
合計 37路線	48,370 (23,395.5)	48,539 (23,395.5)	169 (0)

3. 占用等関係事務

(1) 公共物使用許可（河川、里道等使用）

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	10
民 間 企 業 関 係	3
個 人	0
計	13

※平成30年度使用有料分 16件 3,210,786円

(2) 道路占用許可（町道、林道、農道等占用）

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	44
民 間 企 業 関 係	9
個 人	4
計	57

※平成30年度占用有料分 15件 58,115円

(3) 自費工事願 2件（内訳 朱線0件 町道2件 林道0件 河川0件 農道0件）

4. 町公営住宅

(1) 町公営住宅の状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
公 営 栃 久 保 住 宅	昭和 5 5 年度	2 0	簡易耐火 2 階建	住宅に困窮する低額所得者向け集合住宅(公営住宅法に基づく住宅)
公 営 日 向 住 宅	昭和 5 8 年度	1 0	耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け集合住宅(公営住宅法に基づく住宅)
	昭和 5 9 年度	1 4		
町営栃久保第 1 住宅	平成 5 年 度	7	木 造 平 屋 建	高齢者又は母子世帯等向け戸建住宅
町営栃久保第 2 住宅	平成 6 年 度	5	木 造 平 屋 建	若者向け戸建住宅
	平成 7 年 度	4		
町 営 小 河 内 住 宅	平成 6 年 度	1	簡易耐火 2 階建	小河内地区の活性化及び定住促進のための集合住宅
	平成 7 年 度	5		
町営若者住宅(栃久保除ヶ野)	平成 1 1 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け戸建住宅
	平成 1 2 年 度	3		
	平成 1 3 年 度	2		
	平成 1 4 年 度	2		
町営若者住宅(海沢)	平成 2 1 年 度	9	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町営若者住宅(川井)	平成 2 5 年 度	1	木 造 2 階 建	若者向け戸建住宅
町営若者住宅(小丹波第 1 (宮ノ下))	平成 2 7 年 度	8	耐 火 2 階 建	若者向け集合住宅
	平成 2 8 年 度	4	木 造 2 階 建	若者向け集合・戸建住宅
町営若者住宅(棚沢坂下)	平成 2 8 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町営若者住宅(小丹波第 2 (桜久保))	平成 2 9 年 度	4	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町営若者住宅(大丹波南平)	平成 2 9 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町営若者住宅(南氷川)	平成 3 0 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町営若者住宅(小丹波第 3 (南ノ原))	平成 3 0 年 度	4	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町営子育て応援住宅(小丹波寸庭平)	平成 3 0 年 度	1	木 造 2 階 建	若者向け戸建住宅
計		1 1 6		

(2) 町公営住宅維持補修

住 宅 名	修 繕 件 数			修 繕 金 額 (円)		
	退 去	住宅設備等	計	退 去	住宅設備等	計
公 営 栃 久 保 住 宅	1	1 2	1 3	198,504	910,116	1,108,620
公 営 日 向 住 宅	3	9	1 2	1,390,770	678,888	2,069,658
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	1	1	2	375,688	25,920	401,608
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	0	2	2	0	84,780	84,780
町 営 若 者 住 宅 (栃 久 保 除 々 野)	1	4	5	607,068	50,220	657,288
町 営 小 河 内 住 宅	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	1	2	3	535,420	49,680	585,100
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	0	1	1	0	31,212	31,212
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1 (宮 ノ 下))	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (棚 沢 坂 下)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 2 (桜 久 保))	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (大 丹 波 南 平)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (南 氷 川)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 3 (南 ノ 原))	0	0	0	0	0	0
町 営 子 育 て 応 援 住 宅 (小 丹 波 寸 庭 平)	0	0	0	0	0	0
計	7	3 1	3 8	3,107,450	1,830,816	4,938,266

5. 空家バンク事業

本事業は空家等の有効活用による地域の活性化と定住化の推進を図ることを目的として、空家や空き地を所有されている方に賃貸・売買の物件情報を登録いただき、奥多摩町に定住を希望される方に対して情報を紹介する事業である。

○累計利用登録件数 325件（空家バンク267件、若者用空家バンク58件）

○累計物件登録件数 50件（空家バンク41件、若者用空家バンク9件）

○累計契約成立件数 32件（空家バンク28件、若者用空家バンク4件）

・平成30年度利用登録件数 45件（空家バンク29件、若者用空家バンク16件）

・平成30年度物件登録件数

【土地・建物売買】 4件（空家バンク3件、若者用空家バンク1件）

【土地売買】 1件（空家バンク1件、若者用空家バンク0件）

・平成30年度契約成立件数 0件（空家バンク0件、若者用空家バンク0件）

6. 委託業務

委託件名	委託場所	請負業者名	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額	完了年月日	
奥多摩町空家バンク及び若者用空家バンク物件調査業務委託単価	奥多摩町管内一円	奥多摩総合開発(株)	—	
	空き家物件詳細調査6件	369,000円	—	
トンネル点検業務委託※	奥多摩町管内	(株)中央技術コンサルタンツ	平成30年11月19日	
	トンネル点検4トンネル	5,886,000円	平成31年2月28日	
跨線橋点検業務委託	奥多摩町小丹波地内	東日本旅客鉄道(株)八王子支社	平成30年4月11日	
	古里跨線橋	1,976,102円	平成31年3月31日	
橋梁点検業務委託※	奥多摩町管内	(株)東光コンサルタンツ	平成30年10月29日	
	橋梁点検16橋	5,184,000円	平成31年2月28日	
栃久保住宅敷地現況測量委託	奥多摩町氷川1796番地他	(株)白川建築設計事務所	平成31年1月22日	
	現況測量一式	1,099,440円	平成31年2月28日	

委 託 件 名	委 託 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	委 託 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
小丹波（南ノ原）地内 若者住宅造成工事監理 業務委託	奥多摩町小丹波 102 番地 1	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成 30 年 6 月 12 日	
	工事監理業務一式	498,960 円	平成 30 年 9 月 14 日	
小丹波（宮ノ下）地内 若者住宅実施設計委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成 30 年 7 月 10 日	
	実施設計業務一式	481,680 円	平成 30 年 8 月 31 日	
小丹波（宮ノ下）地内 若者住宅造成工事監理 業務委託	奥多摩町氷川 1796 番地他	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成 31 年 1 月 25 日	
	工事監理業務一式	1,297,296 円	平成 31 年 3 月 15 日	
南氷川地内若者住宅実 施設計委託	奥多摩町氷川 1449 番 3 他	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成 30 年 6 月 19 日	
	実施設計業務一式	498,960 円	平成 30 年 7 月 31 日	

※トンネル点検業務委託及び橋梁点検業務委託は社会資本整備総合交付金（国庫補助）事業で実施

7. 工 事

工 事 件 名	工 事 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	工 事 規 模	工 事 金 額	完 了 年 月 日	
小丹波（竹ノ平）地内 分譲地造成工事	奥多摩町小丹波 369 番地 1	榊大橋組	平成 30 年 8 月 20 日	
	コンクリート擁壁工他	5,241,240 円	平成 30 年 10 月 31 日	
町営若者住宅（海沢） 駐車場改修工事	奥多摩町海沢 805 番地	大澤土建(有)	平成 30 年 12 月 19 日	
	防水工・舗装打換工	5,964,840 円	平成 31 年 3 月 28 日	
小丹波（南ノ原）地内 若者住宅造成工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	朝日建設(株)	平成 30 年 5 月 18 日	
	擁壁工・地盤改良工	32,400,000 円	平成 31 年 2 月 28 日	
小丹波（南ノ原）地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	朝日建設(株)	平成 31 年 1 月 25 日	
	擁壁工・転落防止柵工他	4,968,000 円	平成 31 年 3 月 15 日	
小丹波（南ノ原）地内 若者住宅建設工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	清水工務店	平成 30 年 9 月 6 日	
	木造 2 棟 4 戸	63,288,000 円	平成 31 年 2 月 28 日	
小丹波（南ノ原）地内 若者住宅建設附帯工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	清水工務店	平成 31 年 3 月 15 日	
	スロープ・階段工他	993,600 円	平成 31 年 3 月 28 日	
南氷川地内 若者住宅造成工事	奥多摩町氷川 1449 番 3 他	(有)井上土建	平成 30 年 5 月 18 日	
	Co 補強壁工・階段工他	24,574,320 円	平成 31 年 1 月 28 日	
南氷川地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町氷川 1449 番 3 他	(有)井上土建	平成 31 年 3 月 15 日	
	転落防止柵工	979,560 円	平成 31 年 3 月 28 日	
南氷川地内 若者住宅建設工事	奥多摩町氷川 1449 番 3 他	杉浦建設	平成 30 年 9 月 19 日	
	木造 1 棟 3 戸	44,048,880 円	平成 31 年 2 月 28 日	
南氷川地内 若者住宅建設附帯工事	奥多摩町氷川 1449 番 3 他	杉浦建設	平成 31 年 3 月 15 日	
	防犯灯設置工	432,000 円	平成 31 年 3 月 28 日	
小丹波（宮ノ下）地内 若者住宅造成工事	奥多摩町小丹波 468 番地	朝日建設(株)	平成 30 年 10 月 29 日	
	擁壁工・地盤改良工他	49,306,320 円	平成 31 年 3 月 28 日	
小丹波（宮ノ下）地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町小丹波 468 番地	朝日建設(株)	平成 31 年 3 月 15 日	
	仮設作業道設置工他	976,320 円	平成 31 年 3 月 28 日	
奥多摩町子育て応援住 宅建設工事	奥多摩町小丹波 861 番 1	長田工務店	平成 30 年 9 月 14 日	
	木造 1 棟 1 戸	16,000,000 円	平成 31 年 2 月 28 日	
奥多摩町子育て応援住 宅建設附帯工事	奥多摩町小丹波 861 番 1	長田工務店	平成 31 年 1 月 8 日	
	電気設備工等	1,064,529 円	平成 31 年 1 月 25 日	
奥多摩町子育て応援住 宅外構工事	奥多摩町小丹波 861 番 1	長田工務店	平成 31 年 2 月 18 日	
	外構工一式	168,858 円	平成 31 年 2 月 28 日	

8. 空家対策

空家等の活用及び適正な管理に関する基本方針を定め、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、地域の防犯・防災などの問題を解消し、周辺の生活環境の保全、空家等の活用の促進を目的として制定された奥多摩町空家等対策基本条例に基づき、昨年度奥多摩町特定空家等認定審査会を設置し、今年度は第2回の審査会を開催した。

○奥多摩町特定空家等認定審査会

委員 10名
任期 平成30年3月1日～令和2年2月29日
開催状況 平成31年3月26日(火) 於：役場二階 庁議室

9. 公共施設アダプト制度事業

奥多摩町が管理する道路、水路等において、町民が自発的に美化活動を行ない、公共施設を美しく保つとともに、活動への参加を通じて美化意識の向上と地域のコミュニティの活性化を図ることを目的とした奥多摩町公共施設アダプト制度実施要綱を制定した。

○公共施設アダプト制度実施要綱 平成30年9月5日制定 要綱第22号

※アダプト制度・・・町が管理する道路、水路等の公共施設において、地域のグループによるボランティア活動により清掃等維持管理を行ない、町内の環境美化に努め町を訪れる人への「おもてなし」の一助とする制度で、別名「公共施設里親制度」と呼ぶ。

10. 受託事業

◎ 奥多摩周遊道路

東京都建設局より奥多摩周遊道路の保守管理等の業務委託を受け、これを一般財団法人小河内振興財団へ再委託している。

(1) 委託内容

・車道清掃	-----	12回	・花壇管理	-----	2回
・駐車場清掃	-----	33回	・除雪等作業	-----	180人
・便所清掃	-----	45回	・空き缶処理	-----	2トトラック2台分
・草刈り	-----	3回	・交通量調査	-----	12日
・花壇灌水	-----	5回			

(2) 委託契約額

・東京都建設局より町	33,256,440円
・町より一般財団法人小河内振興財団	32,923,000円

建 築 係

第5期奥多摩町長期総合計画『人 森林 清流 おくたま魅力発信!』の基本計画に位置付けられた、明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」事業による若者等の定住化促進として、小丹波地内に2棟4戸、南氷川地内に1棟3戸の町営若者住宅の整備を行い、平成31年度から7世帯の入居が開始された。また、災害対策用職員住宅1棟の整備事業のほか、観光産業施設の大丹波国際管理棟釣場の解体工事や観光トイレの改修工事など、他課において計画されたハード事業の執行を行った。

平成30年度の業務成果は次のとおりである。

1. 工 事

工 事 件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 内 容	精 算 額 (円)	完了年月日	
小丹波(南ノ原)地内 若者住宅造成工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	朝日建設(株)	30年5月18日	地域整備課 事業
	擁壁工・地盤改良工 他	32,400,000	31年2月28日	
小丹波(南ノ原)地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	朝日建設(株)	31年1月25日	地域整備課 事業
	擁壁工・転落防止柵設置工 他	4,968,000	31年3月15日	
小丹波(南ノ原)地内 若者住宅建設工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	清水工務店	30年9月6日	地域整備課 事業
	木造2棟4戸・床面積232.88㎡	63,288,000	31年2月28日	
小丹波(南ノ原)地内 若者住宅建設附帯工事	奥多摩町小丹波 102 番地 1	清水工務店	31年3月15日	地域整備課 事業
	スロープ・階段工 他	993,600	31年3月28日	
南氷川地内 若者住宅造成工事	奥多摩町氷川 1,449 番 3 他	(有)井上土建	30年5月18日	地域整備課 事業
	コンクリート補強壁工・階段設置工 他	24,574,320	31年1月18日	
南氷川地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町氷川 1,449 番 3 他	(有)井上土建	31年3月15日	地域整備課 事業
	転落防止柵設置工	979,560	31年3月28日	
南氷川地内 若者住宅建設工事	奥多摩町氷川 1,449 番 3 他	杉浦建設	30年9月19日	地域整備課 事業
	木造1棟3戸・床面積163.62㎡	44,048,880	31年2月28日	
南氷川地内 若者住宅建設附帯工事	奥多摩町氷川 1,449 番 3	杉浦建設	31年3月15日	地域整備課 事業
	防犯灯設置工	432,000	31年3月28日	
小丹波(宮ノ下)地内 若者住宅造成工事	奥多摩町小丹波 468 番地	朝日建設(株)	30年10月29日	地域整備課 事業
	擁壁工・地盤改良工 他	49,306,320	31年3月28日	
小丹波(宮ノ下)地内 若者住宅造成附帯工事	奥多摩町小丹波 468 番地	朝日建設(株)	31年3月15日	地域整備課 事業
	仮設作業道設置工・発生土処理	976,320	31年3月28日	
小丹波(竹ノ平)地内 分譲地造成工事	奥多摩町小丹波 369 番地 1	(株)大橋組	30年8月20日	地域整備課 事業
	コンクリート擁壁工 他	5,241,240	30年10月31日	
町営若者住宅(海沢) 駐車場改修工事	奥多摩町海沢 805 番地	大澤土建(有)	30年12月19日	地域整備課 事業
	防水工・舗装打換え工	5,964,840	31年3月28日	
大丹波国際釣場管理棟 解体工事	奥多摩町大丹波 114 番地	佐久間建設(株)	30年7月19日	観光産業課 事業
	建物解体工	36,957,600	31年2月28日	
大丹波国際釣場管理棟 解体附帯工事	奥多摩町大丹波 114 番地	佐久間建設(株)	31年3月4日	観光産業課 事業
	舗装工・フェンス設置工	961,200	31年3月15日	
観光トイレ改修工事	奥多摩町日原 1,052 番地他	天野建築	30年9月19日	観光産業課 事業
	衛生器具洋式化6箇所	40,339,080	31年3月15日	
観光トイレ改修工事その2	奥多摩町棚沢 16 番地 1 他	小山建築	31年1月22日	観光産業課 事業
	衛生器具洋式化3箇所	15,595,200	31年3月15日	

交流宿泊体験施設改修工事	奥多摩町日原 848 番地 1	河村工務店	31 年 1 月 22 日	観光産業課 事業
	外部・内部改修	29,160,000	31 年 3 月 29 日	
原生活館改修工事	奥多摩町原 268 番地 2	佐久間建設(株)	29 年 12 月 4 日	企画財政課事業 二か年継続事業
	屋根・外壁・天井など全面改修 他	後払金 36,032,440	30 年 7 月 31 日	
原生活館改修附帯工事	奥多摩町原 268 番地 2	佐久間建設(株)	30 年 8 月 28 日	企画財政課 事業
	法面吹付工・支障木伐採 他	6,955,200	30 年 9 月 28 日	
丹三郎地内町有建物排水 設備等接続工事	奥多摩町丹三郎 46-5 番地先	(株)一栄住設	30 年 6 月 4 日	企画財政課 事業
	排水設備等接続工	970,000	30 年 7 月 13 日	
災害対策用職員住宅 (常磐)建設工事	奥多摩町氷川 954 番 8	杉山建築	30 年 8 月 20 日	総務課事業
	木造 1 棟 4 室・床面積 96.36 m ²	35,656,200	31 年 2 月 28 日	
古里小学校水道直結化工事	奥多摩町小丹波 75 番地	佐久間建設(株)	30 年 6 月 12 日	教育課事業
	直結給水配管の新設 他	17,722,800	30 年 10 月 31 日	
氷川小学校体育館 非構造部材耐震化工事	奥多摩町氷川 278 番地	佐久間建設(株)	30 年 6 月 28 日	教育課事業
	天井・窓ガラス等落下防止工 他	8,424,000	30 年 9 月 28 日	
計	23 件			

2. 工事監理業務委託

委託件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	委託内容	精算額(円)	完了年月日	
小丹波(南ノ原)地内若者 住宅造成工事監理業務委託	奥多摩町小丹波 102 番地 1	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 6 月 12 日	地域整備課 事業
	工事監理業務一式	498,960	30 年 9 月 14 日	
小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅造成工事監理業務委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	31 年 1 月 25 日	地域整備課 事業
	工事監理業務一式	1,297,296	31 年 3 月 15 日	
大丹波国際釣場管理棟 解体工事監理業務委託	奥多摩町大丹波 114 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 7 月 19 日	観光産業課 事業
	工事監理業務一式	486,000	31 年 3 月 22 日	
原生活館改修工事 監理業務委託	奥多摩町原 268 番地 2	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 12 月 4 日	企画財政課事業 二か年継続事業
	工事監理業務一式	(30 年度分) 1,897,600	30 年 8 月 15 日	
計	4 件			

3. 設計等業務委託

委託件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	委託内容	精算額(円)	完了年月日	
南氷川地内 若者住宅実施設計委託	奥多摩町氷川 1,449 番 3 他	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 6 月 19 日	地域整備課 事業
	実施設計一式	498,960	30 年 7 月 31 日	

小丹波(宮ノ下)地内 若者住宅実施設計委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 7 月 10 日	地域整備課 事業
	実施設計一式	481,680	30 年 12 月 17 日	
観光トイレ改修設計委託	奥多摩町氷川 210 番地 2 他	(株)武藤一級建築 士設計事務所	31 年 1 月 23 日	観光産業課 事業
	トイレ改修設計一式(町内 3ヶ所)	8,002,800	31 年 3 月 15 日	
観光に資する森林伐採 業務委託	奥多摩町境 312 番地他	(株)山崎林業	31 年 1 月 10 日	観光産業課 事業
	植栽・伐採一式	9,366,480	31 年 3 月 15 日	
交流宿泊体験施設 改修設計委託	奥多摩町日原 848 番地 1	(株)白川建築設計 事務所	30 年 10 月 29 日	観光産業課 事業
	改修設計一式	1,814,400	30 年 11 月 30 日	
大丹波国際釣場管理棟 実施設計委託	奥多摩町大丹波 114 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 7 月 3 日	観光産業課 事業
	実施設計一式	13,397,400	31 年 2 月 28 日	
氷川国際釣場バーベキュー ハウス実施設計委託	奥多摩町氷川 397 番地 1	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 11 月 8 日	観光産業課 事業
	実施設計一式	486,000	30 年 11 月 16 日	
災害対策用職員住宅 (常磐)実施設計委託	奥多摩町氷川 954 番 8	(株)白川建築設計 事務所	30 年 5 月 18 日	総務課事業
	実施設計一式	2,246,400	30 年 7 月 31 日	
奥多摩中学校西側トイレ等 改修設計業務委託	奥多摩町氷川 760 番地	(株)白川建築設計 事務所	30 年 7 月 19 日	教育課事業
	設計業務一式	2,203,200	30 年 11 月 30 日	
古里小学校体育館非構造 部材耐震化設計業務委託	奥多摩町小丹波 75 番地	(株)白川建築設計 事務所	30 年 7 月 19 日	教育課事業
	設計業務一式	1,058,400	30 年 10 月 31 日	
計	10 件			

土 木 係

土木係は町道、農林道、橋梁、河川等全般を「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき整備の推進を図った。

道路は町民の生活基盤を支える根幹施設であり、均衡ある発展や産業の振興に不可欠なものとして重要な役割を果たしており、町民のニーズ、地域の実情を踏まえ、計画的な整備をおこなった。

交通安全施設整備事業については、道路反射鏡を3箇所設置し、利用者の安全確保に努めた。

道路新設改良事業については、東京都の市町村土木補助事業を活用し、3路線の新設・改良工事をまた町単独道路新設改良事業として、2路線の改良工事及び11路線の設計委託を実施した。

維持事業については、各自治会要望を受け、排水施設の整備、舗装部損傷箇所の充填補修、道路日照対策に伴う立木伐採等を緊急性の高さを精査し、町道・林道・農道の維持工事を91件、伐採委託を4件、側溝清掃委託を6件実施し、各地域の要望に対応した。

電源立地地域対策事業については、梅久保中山線の落石対策として防護網を設置し、通行の安全確保を図った。

林道は、林業の振興に必要な基幹施設であり、木材等林産物の搬出や森林保全の役割を持ち、町道と同様に重要な施設となっている。森林防災に必要な林道整備として、東京都補助事業を活用し、林道開設事業で1路線の開設工事を、林道改良事業で3路線の落石防護工等改良工事を実施した。

橋梁補修事業については1件、河川維持事業については3件、災害復旧事業については7件を実施し、施設の機能保全・維持に努めた。

1. 交通安全施設整備工事

件 名		施 工 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
		事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
1	道路反射鏡設置工事 (付止橋柿平線)	海沢 779 番 9 先	大澤土建(有)	H30. 7. 6	町単
		2面鏡 1基	452,500 円	H30. 7. 27	
2	道路反射鏡設置工事 (桧村羽黒線・海沢循環線)	境 4 番 1 先他	大澤土建(有)	H31. 3. 14	町単
		鏡面取替 2箇所	246,240 円	H31. 3. 25	
計		2 件	698,740 円		

2. 都補助道路新設改良工事

件 名		施 工 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
		事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
1	松葉穴沢線 道路改良工事	川井 710 番先	朝日建設(株)	H30. 10. 29	市町村土木補助 補助率1/2
		延長 L=17.4m	7,560,000 円	H31. 1. 22	
2	松葉穴沢線附帯工事	川井 710 番先	朝日建設(株)	H31. 2. 26	町単
		標識設置工 1基他	867,240 円	H31. 3. 11	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
3	一付線道路新設工事	海沢 58 番 6 先	(株)榎木工業	H30. 11. 19	市町村土木補助 補助率1/2
		掘削工 V=120m ³	13,106,880 円	H31. 3. 25	
4	一付線附帯工事	海沢 58 番 6 先	(株)榎木工業	H31. 3. 19	町単
		静的破砕工 1 式	918,000 円	H31. 3. 26	
5	白丸丸の内西線 道路新設工事	白丸 278 番先	小池建設(株)	H30. 10. 29	市町村土木補助 補助率1/2
		掘削工 V=360m ³	12,960,000 円	H31. 3. 20	
6	白丸丸の内西線 附帯工事	白丸 278 番先	小池建設(株)	H31. 2. 26	町単
		既設管撤去工他	992,520 円	H31. 3. 20	
計		6 件	36,404,640 円		

3. 町単独新設改良工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	熊沢地内残土処分場 整備工事	大丹波 989 番先	清水土木建設(株)	H30. 7. 26	町単
		コンクリートブロック機壁工 A=74.4 m ² 他	11,266,560 円	H31. 1. 31	
2	川井熊沢線 道路改良工事	川井 290 番 53 先	(株)大橋組	H30. 11. 19	町単
		コンクリート舗装工 A=130.4m ² 他	9,829,080 円	H31. 2. 28	
3	下り橋三沢線 災害防除工事	留浦 1354 番先	(有)たちばな興業	H31. 1. 22	町単
		コンクリート張工 A=11m ² 他	5,901,120 円	H31. 3. 22	
計		3 件	26,996,760 円		

4. 町道維持補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	入屋ヶ谷中央線 維持補修工事	大丹波 145 番地 1	棚沢興業(株)	H30. 4. 6	町単
		反射鏡設置工 1 式	783,000 円	H30. 4. 20	
2	大丹波地内朱線 維持補修工事	大丹波 145 番地 1	朝日建設(株)	H30. 4. 10	町単
		コンクリート舗装工 1 式	1,144,800 円	H30. 4. 20	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
3	大丹波秩父線 維持補修工事	大丹波 498 番先	清水土木建設(株)	H30. 4. 10	町単
		モルタル吹付工 A=117 m ²	1, 294, 920 円	H30. 5. 1	
4	むかし道道路整備工事	氷川 1370 番先他	(株)榎木工業	H30. 4. 12	町単
		土砂排除工及び路面清掃 1式	1, 104, 840 円	H30. 4. 25	
5	松葉穴沢線 維持補修工事	川井 504 番 3 先	朝日建設(株)	H30. 4. 13	町単
		警戒標識設置工 5 基	306, 720 円	H30. 5. 15	
6	古里附寸庭線 維持補修工事	小丹波 861 番地	棚沢興業(株)	H30. 4. 25	町単
		L型集水柵工 1 基	432, 000 円	H30. 5. 11	
7	南平熊沢線 維持補修工事	大丹波 962 番 2 先	(有)井上土建	H30. 4. 26	町単
		コンクリート擁壁工 V=4.0 m ²	522, 180 円	H30. 5. 21	
8	住安戸中線 維持補修工事	棚澤 115 番 3 先	清水土木建設(株)	H30. 4. 26	町単
		ガードレール設置工 L=5.7m	945, 000 円	H30. 5. 21	
9	竹の平西線 維持補修工事	小丹波 433 番先	清水土木建設(株)	H30. 4. 27	町単
		側溝工 L=10.0m	594, 000 円	H30. 5. 22	
10	海沢(大加)地内 道路維持補修工事	海沢 1019 番地	(株)一栄住設	H30. 5. 14	町単
		スロープ設置工 1 式	270, 000 円	H30. 6. 15	
11	古里附寸庭線 維持補修工事その2	小丹波 861 番地	棚沢興業(株)	H30. 5. 14	町単
		コンクリート壁工 1 式	849, 960 円	H30. 5. 25	
12	麦山峰線 維持補修工事	留浦 1149 番 5 他	小河内建設(株)	H30. 5. 17	町単
		ガードレール設置工 L=23.0m	1, 964, 520 円	H30. 6. 13	
13	中山奥水根線他 4 路線 維持補修工事	境 953 番先	(有)たちばな興業	H30. 5. 21	町単
		手摺補修工 1 式	140, 400 円	H30. 5. 24	
14	古里附おたぎ下線 維持補修工事	小丹波 279 番 6 先	(株)大橋組	H30. 5. 22	町単
		側溝補修工 L=109.8m	1, 291, 680 円	H30. 6. 18	
15	桧村羽黒線他 4 路線 維持補修工事	氷川 1350 番先他	(株)榎木工業	H30. 5. 28	町単
		ガードレール設置工 L=235.0m	1, 285, 200 円	H30. 6. 22	
16	大氷川除ヶ野線 維持補修工事	氷川地内	新堀建設工業所	H30. 6. 7	町単
		石積補修工	77, 760 円	H30. 6. 7	
17	白丸地内(丸の内)朱線 維持補修工事	白丸 296 番 1 先	小池建設(株)	H30. 6. 9	町単
		土のう取替工 32 袋	101, 520 円	H30. 6. 9	
18	小留浦地内朱線 維持補修工事	氷川 1226 番先	(株)榎木工業	H30. 6. 8	町単
		コンクリート舗装工 L=19.7 m ² 他	779, 760 円	H30. 7. 5	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
19	小留浦寺前線 維持補修工事	氷川 1244 番先	(株)榎木工業	H30. 6. 11	町単
		横断側溝補修工 3箇所	2,592,000 円	H30. 7. 6	
20	大橋峰平線 維持補修工事	棚沢 306 番 1 先	清水土木建設(株)	H30. 6. 27	町単
		練石積工他	1,080,000 円	H30. 7. 31	
21	梅久保中山線他 1 路線 維持補修工事	境 537 番先他	(株)榎木工業	H30. 6. 27	町単
		ガードレール設置工 L=240m	1,296,000 円	H30. 7. 25	
22	棚沢地内朱線 維持補修工事	棚沢地内	(株)大橋組	H30. 6. 29	町単
		集水桝補修工 1 式	21,600 円	H30. 6. 29	
23	上野上線 維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H30. 7. 2	町単
		側溝清掃工 1 式	187,920 円	H30. 7. 2	
24	滝の平線 維持補修工事	小丹波 507 番 2 先	朝日建設(株)	H30. 7. 5	町単
		舗装打換え工 A=30m ²	492,750 円	H30. 7. 26	
25	柳小路線他 1 路線 維持補修工事	氷川 194 番先他	(株)一栄住設	H30. 7. 10	町単
		舗装打換え工 1 式他	496,500 円	H30. 7. 31	
26	杣入下線 維持補修工事	白丸 314 番 3 先	大澤土建(有)	H30. 7. 10	町単
		土留鋼板設置工 1 式	501,800 円	H30. 7. 31	
27	大氷川鍛冶屋線 維持補修工事その 2	氷川地内	新堀建設工業所	H30. 7. 10	町単
		ネット張り工 1 式他	178,200 円	H30. 7. 31	
28	梅久保中山線 維持補修工事	境 779 番先	八木土建	H30. 7. 12	町単
		ガードレール設置工 L=13.0m	1,120,500 円	H30. 8. 16	
29	大丹波秩父線 維持補修工事その 2	大丹波 478 番地先	八木土建	H30. 7. 19	町単
		ガードレール補修工 1 式他	337,500 円	H30. 8. 1	
30	大氷川鍛冶屋線 維持補修工事	氷川地内	新堀建設工業所	H30. 8. 6	町単
		支柱修繕 11 本	170,640 円	H30. 8. 10	
31	古里附入川線他朱線 維持補修工事	小丹波 226 番先他	清水土木建設(株)	H30. 8. 7	町単
		フェンス設置工 L=24.0m 他	1,243,080 円	H30. 9. 3	
32	小留浦寺前線 維持補修工事その 2	氷川 1239 番 3 先	(株)榎木工業	H30. 8. 21	町単
		U 型側溝ふた補修工 14 箇所他	406,080 円	H30. 9. 3	
33	神庭東線他 1 路線 維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H30. 8. 27	町単
		横断側溝清掃工 4 箇所	93,960 円	H30. 8. 28	
34	南氷川東線 維持補修工事	氷川 1501 番 5 先	(有)井上土建	H30. 8. 31	町単
		転落防止柵設置工 1 式	291,600 円	H30. 9. 21	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
35	氷川唐沢線 維持補修工事	氷川 179 番地	(有)井上土建	H30. 9. 7	町単
		横断側溝工 L=5.0m	959,310 円	H30. 11. 20	
36	中野天地線 維持補修工事	海沢 705 番先	大澤土建(有)	H30. 9. 11	町単
		舗装工 A=72m ²	872,100 円	H30. 10. 31	
37	境桧村線維持補修工事	境 313 番地	(有)井上土建	H30. 9. 14	町単
		土砂片付け工 1 式	209,925 円	H30. 9. 21	
38	梅沢中央線 維持補修工事	梅沢地内	八木土建	H30. 9. 27	町単
		カーブミラー設置工	162,000 円	H30. 9. 27	
39	登計大岳線他 1 路線 維持補修工事	氷川地内	小池建設(株)	H30. 10. 9	町単
		水止め工 1 式他	175,500 円	H30. 10. 9	
40	桧村東線他 1 路線 維持補修工事	境 1320 番地先他	(有)井上土建	H30. 10. 9	町単
		土砂片付け工 1 式	525,825 円	H30. 10. 15	
41	長畑大加線 維持補修工事	海沢 1064 番先	小池建設(株)	H30. 10. 11	町単
		ガードレール設置工 L=13.0m他	2,364,120 円	H30. 11. 7	
42	氷川地内朱線 維持補修工事	氷川 305 番地	大澤土建(有)	H30. 10. 15	町単
		丸太柵設置工 L=2.5m他	400,680 円	H30. 11. 2	
43	梅久保中山線 落石防護網設置工事	境 815 番 1 先	(有)大澤工業所	H30. 10. 29	電源立地 交付金
		落石防護網設置工 A=221.2 m ²	19,113,840 円	H31. 3. 6	
44	棚沢地内(足谷戸)朱線 維持補修工事	棚沢地内	清水土木建設(株)	H30. 11. 2	町単
		手摺補修工 1 式	63,396 円	H30. 11. 16	
45	境桧村線 維持補修工事その 2	境 350 番 1 先	(株)榎木工業	H30. 11. 2	町単
		防護柵設置工 L=7.0m他	880,200 円	H30. 11. 30	
46	熱海循環線 維持補修工事	原 135 番 4 先	(有)たちばな興業	H30. 11. 2	町単
		パイプ柵設置工 L=19.7m他	1,063,800 円	H30. 11. 30	
47	日向公営住宅線 維持補修工事	氷川 76 番地先	熊谷建設(株)	H30. 11. 9	町単
		階段補修工	142,560 円	H30. 11. 12	
48	梅久保中山線他 2 路線 維持補修工事	境 541 番先他	(有)たちばな興業	H30. 11. 9	町単
		石積補修工他	935,280 円	H30. 11. 22	
49	宮の下滝の平線 維持補修工事	小丹波 533 番先	佐久間建設(株)	H30. 11. 9	町単
		擁壁補強工 1 式	2,243,840 円	H30. 12. 21	
50	麦山峰線 維持補修工事その 2	留浦 1088 番先	(有)たちばな興業	H30. 11. 12	町単
		路面整備工 L=800m	711,000 円	H30. 12. 3	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
51	下り峰線維持補修工事	峰谷地内	(有)たちばな興業	H30. 11. 16	町単
		ガードレール交換	74,520 円	H30. 11. 16	
52	小留浦迂回線 維持補修工事	氷川 1225 番先	(株)榎木工業	H30. 11. 29	町単
		側溝補修工 1 式	465,400 円	H30. 12. 19	
53	大氷川鍛冶屋線 維持補修工事その 3	氷川地内	新堀建設工業所	H30. 12. 20	町単
		土砂排除工 1 式	109,080 円	H30. 12. 20	
54	古里附寸庭線他 2 路線 維持補修工事	小丹波 899 番先他	清水土木建設(株)	H30. 12. 11	町単
		横断側溝清掃工 1 箇所他	851,040 円	H30. 1. 7	
55	東山杣入線他 1 路線 維持補修工事	白丸 72 番 6 先他	小池建設(株)	H30. 12. 14	町単
		転落防止柵設置工 L=10.7m 他	589,680 円	H31. 1. 10	
56	白丸地内 (丸の内) 朱線 維持補修工事その 2	白丸 306 番 5 先	小池建設(株)	H30. 12. 14	町単
		土留練石積工 L=4.2m A=5.2m ² 他	915,840 円	H31. 1. 10	
57	古里小学校西線 維持補修工事	小丹波 102 番地 1 先	朝日建設(株)	H30. 12. 18	町単
		モルタル吹付工 A=47.9m ²	1,002,240 円	H31. 1. 15	
58	愛宕長畑線他 2 路線 維持補修工事	氷川 794 番先他	小池建設(株)	H30. 12. 18	町単
		土留鋼板設置工 L=42.0m 他	1,274,400 円	H31. 1. 15	
59	長畑迂回線 維持補修工事	氷川地内	(有)井上土建	H31. 1. 23	町単
		雨水止工 L=6.7m 他	168,750 円	H31. 1. 25	
60	小丹波地内 (桜久保) 朱線維持補修工事	小丹波 162 番地 1 先	清水土木建設(株)	H31. 1. 22	町単
		石積工 A=4.7m ²	507,600 円	H31. 2. 4	
61	もえぎ橋取付道 維持補修工事	氷川 695 番地先	小池建設(株)	H31. 1. 22	町単
		グレーチング取替工 1 式	317,520 円	H31. 2. 4	
62	梅久保中山線 維持補修工事その 2	境 537 番先	(株)一栄住設	H31. 1. 22	町単
		排水管きょ工 L=56.5m 他	4,179,600 円	H31. 3. 19	
63	氷川小学校上線 維持補修工事	氷川 286 番地先	八木土建	H31. 1. 23	町単
		擁壁工 L=5.7m 他	1,296,000 円	H31. 2. 20	
64	登計線道路 維持補修工事	氷川 806 番 3 先他	新堀建設工業(株)	H31. 2. 5	町単
		グレーチング設置工 1 箇所	516,240 円	H31. 2. 26	
65	梅沢地内朱線 維持補修工事	梅沢 57 番 1 先	佐久間建設(株)	H31. 3. 12	町単
		路面整備工 1 式他	991,440 円	H31. 3. 25	
66	日原 (大沢) 地内朱線 維持補修工事	日原 179 番先	(有)井上土建	H31. 3. 12	町単
		排水管取付工 L=10m	1,069,200 円	H31. 3. 25	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
67	中山地内朱線維持補修工事	境 935 番先	(有)大澤工業所	H31. 3. 14	町単
		練石積補修工 A=7.0m ²	847,800 円	H31. 3. 25	
68	小河内峰谷線維持補修工事	留浦地内	(有)たちばな興業	H31. 3. 20	町単
		視線誘導標設置工 27 本	194,400 円	H31. 3. 22	
計		68 件	70,592,516 円		

5. 都補助林道開設工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	西川線林道開設工事	棚沢 1003 番先	朝日建設(株)	H30. 10. 29	都補助 補助率 10/10
		延長 L=169m 補強土壁工他	25,388,640 円	H31. 3. 25	
2	西川線林道立木伐採工事	棚沢 1003 番先	(株)山崎林業	H30. 11. 15	都補助 補助率 10/10
		伐採工 185 本	1,198,800 円	H30. 12. 28	
3	西川線林道附帯工事	棚沢 1003 番先	朝日建設(株)	H31. 3. 11	町単
		路面整備工 1 式	939,600 円	H31. 3. 18	
計		3 件	27,527,040 円		

6. 都補助林道改良工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	丹三郎寸庭線林道改良工事	小丹波 793 番先	清水土木建設(株)	H30. 9. 19	都補助 補助率 7/10
		落石防護網設置工 A=627 m ² 他	22,280,400 円	H31. 1. 21	
2	丹三郎寸庭線林道附帯工事	小丹波 793 番先	清水土木建設(株)	H30. 11. 21	町単
		伐採工 1 式	1,057,320 円	H30. 12. 12	
3	大丹波線林道改良工事	大丹波 518 番先	清水土木建設(株)	H30. 10. 29	都補助 補助率 7/10
		モルタル吹付工 A=143m ² 他	19,443,240 円	H31. 2. 27	
4	大丹波線林道附帯工事	大丹波 518 番先	清水土木建設(株)	H30. 12. 25	町単
		伐採工 1 式	504,360 円	H31. 1. 21	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
5	奥沢線林道改良工事	留浦 1901 番先	(株)榎木工業	H30. 12. 19	都補助 補助率 7/10
		工事延長 L=187.6m 他	21, 218, 760 円	H31. 3. 25	
6	奥沢線林道附帯工事	留浦 1901 番先	(株)榎木工業	H31. 2. 27	町単
		伐採工 1 式	1, 064, 880 円	H31. 3. 25	
計		6 件	65, 568, 960 円		

7. 林道維持補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	奥沢線林道 維持補修工事	留浦 1931 番先	小河内建設(株)	H30. 4. 6	町単
		階段補修工 2 箇所他	996, 840 円	H30. 4. 27	
2	栃寄線林道 維持補修工事	境 668 番先	(有)井上土建	H30. 4. 24	町単
		横断側溝工 L=5.0m	735, 480 円	H30. 5. 24	
3	イヤ入線林道 維持補修工事	日原 252 番 1 先	(有)井上土建	H30. 5. 23	町単
		土砂片付工 1 式	329, 400 円	H30. 5. 29	
4	蟬沢線林道 維持補修工事	川井地内	朝日建設(株)	H30. 5. 25	町単
		堆積土砂削掘 V=8m ³	183, 600 円	H30. 5. 31	
5	大加線林道 維持補修工事	海沢 1027 番先	小池建設(株)	H30. 9. 18	町単
		横断側溝撤去工 L=3.6m 他	900, 720 円	H30. 10. 17	
6	大加線作業道 維持補修工事	氷川 781 番 3 先	小池建設(株)	H30. 9. 18	町単
		法面整形 A=120m ²	1, 275, 480 円	H30. 10. 17	
7	奥沢線林道 維持補修工事その 2	留浦 2000 番先	(有)たちばな興業	H30. 10. 4	町単
		舗装工 A=105m ²	1, 274, 400 円	H30. 10. 18	
8	槐木残土処分場 整備工事	氷川 1363 番先	大章建設(有)	H30. 10. 29	町単
		残土運搬工 V=1800m ³	19, 934, 640 円	H31. 1. 31	
9	沼沢線林道 維持補修工事	川井 157 番地 13 先	朝日建設(株)	H30. 11. 2	町単
		路面整備工 L=500m	1, 269, 000 円	H30. 11. 15	
10	峰線作業道 維持補修工事	留浦 1656 番イ先	(有)たちばな興業	H30. 11. 12	町単
		路面整備工 L=500m 他	723, 000 円	H30. 12. 3	
11	安寺沢線林道 維持補修工事	氷川 433 番先	(有)井上土建	H30. 11. 15	町単
		土砂排除工 V=85m ³	1, 261, 000 円	H30. 12. 6	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
12	安寺沢線林道 維持補修工事その2	氷川 477 番地先	(株)勝山設備	H31. 2. 25	町単
		横断柵設置工 L=5.5m	732,240 円	H31. 3. 8	
13	槐木線林道 維持補修工事	氷川 1363 番先	大章建設(有)	H31. 3. 14	町単
		コンクリート擁壁工 L=13.0m	554,040 円	H31. 3. 25	
14	丹三郎寸庭線林道 維持補修工事	小丹波 793 番先	清水土木建設(株)	H31. 3. 15	町単
		土留鋼板設置工	199,800 円	H31. 3. 15	
15	西川線林道 維持補修工事	棚沢 623 番先	朝日建設(株)	H31. 3. 15	町単
		転落防止柵工 L=20m 他	867,240 円	H31. 3. 25	
16	奥沢線林道 維持補修工事その3	留浦地内	(有)たちばな興業	H31. 3. 18	町単
		アスファルト路面補修工 1 式	182,520 円	H31. 3. 20	
17	井戸入線林道 維持補修工事	境 53 番先	(株)榎木工業	H31. 3. 19	町単
		路面整備工 1 式他	1,080,000 円	H31. 3. 28	
18	海沢線林道 維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H31. 3. 20	町単
		アスファルト路面補修工 A=20 m ²	195,480 円	H31. 3. 22	
19	大加線林道 維持補修工事その2	海沢地内	大澤土建(有)	H31. 3. 20	町単
		アスファルト路面補修工 1 式	189,000 円	H31. 3. 22	
20	栃寄線林道 維持補修工事その2	境地内	(有)井上土建	H31. 3. 25	町単
		アスファルト路面補修工 1 式	174,960 円	H31. 3. 27	
21	白丸線林道 維持補修工事	白丸地内	(株)山崎林業	H31. 3. 27	町単
		伐採工 1 式	189,000 円	H31. 3. 28	
22	イヤ入線林道 維持補修工事その2	日原地内	(有)井上土建	H31. 3. 28	町単
		アスファルト路面補修工 1 式	135,000 円	H31. 3. 29	
23	安寺沢線林道 維持補修工事その3	氷川地内	(有)井上土建	H31. 3. 28	町単
		アスファルト路面補修工 1 式	197,640 円	H31. 3. 29	
計		23 件	33,580,480 円		

8. 農道維持補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	奥沢農道維持補修工事	留浦 1970 番先	(有)たちばな興業	H31. 3. 15	町単
		土砂排除工 1 式	455,760 円	H31. 3. 25	
計		1 件	455,760 円		

9. 橋梁補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	しだくら橋他 1 橋 補修工事	境地内	八木土建	H30. 8. 15	町単
		橋梁補修工 1 式	121,500 円	H30. 8. 20	
計		1 件	121,500 円		

10. 河川維持工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	川野地内河川 維持工事	川野 267 番地先	(有)たちばな興業	H30. 6. 21	町単
		河川維持工 1 式	999,000 円	H30. 7. 4	
2	海沢（上坂）地内 河川維持工事	海沢 94 番先	大澤土建(有)	H30. 11. 1	町単
		河川維持工 1 式	225,720 円	H30. 11. 14	
3	大丹波川維持工事	大丹波 37 番 5 先	佐久間建設(株)	H31. 3. 19	町単
		モルタル吹付工 A=81m ²	768,960 円	H31. 3. 28	
計		3 件	1,993,680 円		

11. 応急治山工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	白丸地内応急治山工事	白丸 314 番 3 先	大澤土建(有)	H31. 2. 5	町単
		土留石積工 L=8.5m A=22m ²	497,880 円	H31. 3. 5	
計		1 件	497,880 円		

1.2. 町道測量設計調査委託

件 名		委 託 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
		事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
1	川井熊沢線道路改良 実施設計委託	川井 290 番 53 先	(株)東光コンサルタンツ	H30. 5. 2	町単
		実施設計 1 式	2,214,000 円	H30. 7. 27	
2	一付線実施設計委託	海沢 58 番 6 先	東亜土木設計(株)	H30. 5. 11	町単
		実施設計 1 式	486,000 円	H30. 6. 21	
3	白丸丸の内西線 実施設計委託	白丸地内	(株)日栄測量設計	H30. 5. 21	町単
		実施設計 1 式	496,800 円	H30. 6. 15	
4	下り橋三沢線測量委託	留浦 1354 番先	(株)東光コンサルタンツ	H30. 5. 21	町単
		測量業務 1 式	282,960 円	H30. 7. 30	
5	白丸地内朱線 法面補修調査委託	白丸 296 番 1 先	(株)東光コンサルタンツ	H30. 6. 1	町単
		調査・測量業務 1 式	9,936,000 円	H31. 1. 10	
6	高畑線実施設計委託	小丹波 323 番先	(株)日栄測量設計	H30. 7. 26	町単
		実施設計 1 式	864,000 円	H30. 9. 20	
7	下り橋三沢線災害防除 対策調査設計委託	留浦 1354 番先	(株)東光コンサルタンツ	H30. 10. 1	町単
		調査・実施設計 1 式	4,640,760 円	H30. 12. 7	
8	古里附入川線 実施設計委託	棚沢 930 番 6 先	多摩測地	H30. 10. 3	町単
		実施設計 1 式	5,812,560 円	H31. 3. 26	
9	南平熊沢線 実施設計委託	大丹波 110 番 2 先	東亜土木設計(株)	H31. 1. 10	町単
		実施設計 1 式	494,640 円	H31. 3. 22	
10	大橋峰平線測量委託	棚沢 306 番 1 先	多摩測地	H31. 3. 19	町単
		測量業務 1 式	432,000 円	H31. 3. 25	
11	海沢（大加）地内 道路測量委託	海沢地内	多摩測地	H31. 3. 22	町単
		測量業務 1 式	129,600 円	H31. 3. 28	
計		11 件	25,789,320 円		

1 3. 立木伐採業務委託

件名		委託箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	棚沢中井戸地内朱線 立木伐採委託	棚沢 705 番先	(株)山崎林業	H30. 4. 16	町単
		伐採工 1 式	494,068 円	H30. 4. 27	
2	大橋峰平線 立木伐採委託	棚沢 496 番地	(株)山崎林業	H30. 11. 21	町単
		伐採工 1 式	276,075 円	H30. 11. 28	
3	登計大沢入線 立木伐採委託	氷川 822 番 1	小林林業(有)	H30. 12. 25	町単
		伐採工 1 式	226,260 円	H31. 1. 11	
4	梅久保中山線 立木伐採委託	境 815 番 1 先	(株)山崎林業	H31. 3. 11	町単
		伐採工 1 式	91,800 円	H31. 3. 11	
計		4 件	1,088,203 円		

1 4. 町道維持補修委託

件名		委託箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	古里附おたぎ下線 側溝清掃委託	小丹波地内	(株)大橋組	H30. 8. 1	町単
		側溝清掃 1 式	163,080 円	H30. 8. 3	
2	上野上線側溝清掃委託	海沢地内	大澤土建(有)	H31. 3. 11	町単
		側溝清掃 1 式	196,020 円	H31. 3. 11	
3	下り橋三沢線 側溝清掃委託	留浦地内	(有)たちばな興業	H31. 3. 1	町単
		側溝清掃 1 式	121,500 円	H31. 3. 1	
4	境栃寄線側溝清掃委託	境地内	大澤土建(有)	H31. 3. 22	町単
		側溝清掃 1 式	95,040 円	H31. 3. 25	
計		4 件	575,640 円		

1 5. 林道測量設計調査委託

件 名		委 託 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
		事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
1	西川線林道 実施設計委託	棚沢 1003 番先	(株)奈賀里測量設計	H30. 4. 17	町単
		実施設計 1 式	486,000 円	H30. 5. 17	
2	奥沢線林道 改良実施設計委託	留浦 1931 番先	東亜土木設計(株)	H30. 9. 6	町単
		実施設計 1 式	498,960 円	H30. 9. 28	
3	安寺沢線林道 改良実施設計委託	氷川 548 番 2 先	(有)若林測量設計	H30. 10. 29	町単
		実施設計 1 式	8,748,000 円	H31. 3. 20	
計		3 件	9,732,960 円		

1 6. 林道・農道維持補修委託

件 名		委 託 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
		事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
1	栃寄線林道 維持作業委託	境地内	(有)さかい	H30. 7. 25	町単
		草刈作業 1 式	196,344 円	H30. 7. 26	
2	奥沢線林道 側溝清掃委託	留浦地内	(有)たちばな興業	H31. 3. 18	町単
		側溝清掃 1 式	140,400 円	H31. 3. 20	
3	海沢農道側溝清掃委託	海沢地内	大澤土建(有)	H31. 3. 18	町単
		側溝清掃 1 式	95,310 円	H31. 3. 19	
計		3 件	432,054 円		

1 7. 林道施設点検委託

件 名		委 託 箇 所	受 注 者	着手年月日	備 考
		事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
1	橋梁等重要施設点検委託	奥多摩町管内	(株)中央技術コンサルタンツ	H30. 9. 19	国・都補助 補助率 10/10
		10 橋、1 トンネル	4,806,000 円	H31. 1. 21	
計		1 件	4,806,000 円		

18. 災害復旧工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	境桧村線災害復旧工事	境 135 番 1 先	(株)榎木工業	H30. 4. 5	町単
		モルタル吹付工 300㎡他	17,379,360 円	H30. 6. 4	
2	名坂線林道 災害復旧工事	大丹波地内	佐久間建設(株)	H30. 10. 2	町単
		崩土片付け工 1 式	108,000 円	H30. 10. 2	
3	桧村東線災害復旧工事	氷川 1310 番 1 先	(株)榎木工業	H30. 10. 24	町単
		土砂排除工 V=118m ³ 他	4,046,760 円	H30. 11. 6	
4	平石鍛冶屋線 災害復旧工事	大沢地内	熊谷建設(株)	H30. 11. 12	町単
		手摺補修工 1 式	147,744 円	H30. 11. 16	
5	不老線災害復旧工事	大沢地内	熊谷建設(株)	H30. 11. 12	町単
		土砂片付け工 V=8m ³	155,520 円	H30. 11. 16	
6	西川線林道 災害復旧工事	棚沢 613 番先	朝日建設(株)	H30. 12. 4	町単
		土砂排除工 V=40m ³	1,057,320 円	H30. 12. 25	
7	氷川七曲線 災害復旧工事	氷川 119 番 1 先	新堀建設工業所	H31. 1. 8	町単
		土砂排除工 1 式	1,057,320 円	H31. 1. 29	
計		7 件	23,952,024 円		

用 地 対 策 係

第5期長期総合計画の施策に基づき、地籍調査事業を継続的に推進し、道路や宅地等の土地境界を明確にするために、白丸地区（国道沿い）における一筆土地境界の調査を実施した。また、前年度に実施した白丸地区（駅上）の登記・認証請求事務委託を行った。

未登記道路の登記の推進を図るため、地籍調査完了地区を中心にその解消に努めた。また、地籍調査完了地区以外の場所についても随時測量を行い、官民境界の明確化を図った。

他に、公共施設用地の取得・登記・確定・移管等については、公共事業の実施に伴う用地の取得や申請に基づく境界確定等を実施した。

また、国土法による土地取引に係る規制のための届出の受理、東京都施工林道開設事業の土地使用承諾及び物件補償等も実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 国土利用計画法に基づく届出件数

届 出 件 数	届 出 面 積 (㎡)
4	388,685

2. 宅地開発等指導要綱に基づく届出件数

届 出 件 数	協 議 書 締 結 件 数
0	0

3. 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づく届出件数

届 出 件 数	許 可 件 数
0	0

4. 町有地境界確定申請件数 ※（ ）内は公共事業に伴う境界確定

種 別	件 数
道 路	7 (6)
水 路	4 (4)

5. 委託

(1) 測量等委託

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
原字日村地内水道施設用地測量委託	原73番1先	多摩測地	平成30年6月15日
	境界確定図作成 1式 登記用図書作成 1式他	432,000	平成30年6月28日
都営水道一元化に伴う水道用地の権利調査及び境界測量並びに各種登記業務委託	境47番地5他	公益社団法人東京公共 嘱託登記司法書士協会	平成30年7月3日
	現況測量 1式 管理杭設置 98本 図面等作成 1式他	2,819,210	平成31年3月28日
坂下中井戸線物件調査委託	棚沢693番1先	(株)ヤチホ	平成30年9月26日
	工作物等調書作成 1式 調査図面作成 1式他	424,822	平成30年10月10日
棚澤字中曽根地内用地測量委託	棚澤819番先	多摩測地	平成31年1月15日
	境界測量 1式 登記用図書作成 1式他	490,320	平成31年1月23日
白丸丸の内西線物件調査委託	白丸271番先	(株)ヤチホ	平成31年1月15日
	工作物等調書作成 1式 調査図面作成 1式他	463,924	平成31年2月28日
小丹波字竹ノ平地内用地測量委託	小丹波369番1先	多摩測地	平成31年2月13日
	用地境界杭設置 1式 登記用図書作成 1式他	496,800	平成31年2月21日
棚澤字寺沢地内用地測量委託	棚沢948番2先	多摩測地	平成31年3月11日
	現地測量 1式 用地平面図作成 1式他	378,000	平成31年3月19日
合計		5,505,076	

6. 用地買収・物件補償

(1) 町 道

路 線 名	土 地			物件補償 件 数	
	地 目	面積 (㎡)	金額 (円)		筆数 (筆)
坂下中井戸線	畑	108.31	1,447,670	2	1
入屋ヶ谷中央線	畑	31.95	156,171	1	0
南平熊沢線	山林	45.02	61,137	1	1
合計		185.28	1,664,978	4	2

(2) 林 道

路 線 名	土 地			物件補償件数
	承諾者数	筆 数	面 積 (㎡)	
西川線	—	—	—	1
合計	—	—	—	1

(3) 物件補償（日照対策、維持補修工事等に伴う立木補償）

件 名	承諾者数	物件補償件数
棚澤中井戸地内朱線立木伐採委託に伴う物件移転補償	1	1
丹三郎寸庭線林道改良工事に伴う物件移転補償	1	1
合計	2	2

7. 地籍調査事業

委 託 件 名	委 託 場 所	請 負 者	着 手 年 月 日
	事 業 規 模	精 算 額 (円)	完 了 年 月 日
白丸(杣入他)地区地籍 調査委託	白丸 321 番地 3 他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成 30 年 7 月 3 日
	一筆地調査 196 筆 事業量 0.03k ㎡	15,627,600	平成 31 年 3 月 8 日
白丸地区地籍調査登記 事務及び認証請求事務 等委託	白丸 264 番地 1 他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成 30 年 11 月 29 日
	登記・認証請求事務 1 式 事業量 504 筆	2,916,000	平成 31 年 2 月 28 日
合計		18,543,600	

8. その他

(1) 公共事業用地（道路事業以外）買収・寄附物件 （取得に伴う登記関連事務件数）

区 分	土 地	建 物	備 考
買収物件	13 件 (34 筆)	0 件 (0 戸)	
寄附物件	3 件 (6 筆)	2 件 (2 戸)	
合計	16 件 (40 筆)	2 件 (2 戸)	

(2) 無償で取得した土地（敷民の解消）

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
白丸 丸之内	公衆用道路	996.00	5	寄附
棚澤 中曽根	公衆用道路	574.78	7	〃
丹三郎 熊谷平	公衆用道路	181.00	1	〃
大丹波 八桑	公衆用道路	22.00	1	〃
合計		1,773.78	14	

(3) 町有地の払下

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
海澤 中野	宅地	126.48	2	
丹三郎 稲荷前	雑種地	43.00	1	
合計		169.48	3	

(4) 東京都施工林道事業土地使用承諾件数及び物件移転補償

種 別	名 称	面 積 (㎡)	承諾件数	物件補償件数
林道開設事業	梅沢寸庭線（寸庭側）	936.50	2	2
〃	越沢線	930.50	2	2
合計		1,867.00	4	4

下 水 道 係

I. 下水道

下水道は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、そして多摩川上流域の水源の町として、河川の水質改善に大きな役割を果たしており、奥多摩処理区については、平成21年7月より供用開始を行い、川井・大丹波・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・長畑・南氷川・栃久保・海沢・常磐・丹三郎・梅沢地区の水洗化率は、85.2%であり、小河内処理区については、平成10年度より供用開始をし、水洗化率は99.5%である。

また、市町村設置型浄化槽整備事業については、平成30年度に大丹波・海沢・境・大沢地区の各1箇所に浄化槽を設置し、保守点検業者と連携して適切な維持管理に務め環境整備を図った。

この他、小河内処理区下水道事業については、小河内浄化センターを円滑に管理・運営することで、良好な放流水質の確保に努めることができた。

1. 下水道事業運営委員会

任 期 平成29年12月1日～令和元年11月30日（2年間）
運営委員数 15名

会議日時 平成31年3月28日 午後1時30分～ 役場地下1階会議室
議 題

- (1) 下水道事業について・近隣市町村の状況・取り組みについて
- (2) 公共下水道事業 経営比較分析表
- (3) 合併処理浄化槽事業 経営比較分析表
- (4) 奥多摩処理区の供用開始区域状況
- (5) 下水道事業における未接続状況について

2. 下水道事業推進委員会

任 期 平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年間）
推進員数 16名

会議日時 平成31年3月28日 午前10時00分～ 役場地下1階会議室
議 題

- (1) 下水道事業について・近隣市町村の状況・取り組みについて
- (2) 公共下水道事業 経営比較分析表
- (3) 合併処理浄化槽事業 経営比較分析表
- (4) 奥多摩処理区の供用開始区域状況
- (5) 下水道事業における未接続状況について

※下水道推進委員会は設置当初の目的が達成されたことから、平成31年3月31日の任期をもって終了することとした。

3. 小河内処理区下水道事業

(1) 小河内処理区地区別水洗化率

(平成31年3月31日現在)

	対象世帯・人口		接続済世帯・人口		水洗化率 (%)
	世帯	人口	世帯	人口	
中山地区	24	51人	24	51人	100
原地区	31	61人	31	61人	100
川野地区	21	40人	21	40人	100
留浦地区	14	20人	13	19人	95.0
峰谷地区	21	36人	21	36人	100
小河内処理区計	111	208人	110	207人	99.5

水洗化率=接続済人口(水洗化人口) / 対象人口(処理人口) × 100

(2) 平成30年度小河内浄化センター放流量

(単位: m³)

月	放流量	月	放流量
4月	4,177	11月	3,915
5月	4,576	12月	3,277
6月	3,718	1月	3,952
7月	5,290	2月	3,338
8月	5,684	3月	4,144
9月	4,524	合計	51,635
10月	5,040	月平均	4,303
		日平均	141

(3) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩町小河内浄化センター 消防用設備保守点検業務委託	境1017番地4	(有)野村防災設備	H30. 4. 1	3年長期継続 契約3年目
	消防設備点検委託1式	32,400円	H31. 3. 31	
小河内浄化センター自家用電気工 作物保安管理業務委託	境1017番地4	(株)関東電気保安協会	H30. 4. 1	3年長期継続 契約3年目
	電気保安管理委託1.0式	223,214円	H31. 3. 31	
小河内浄化センター及び 管渠施設維持管理業務委託	境1017番地4	高杉商事(株)	H30. 4. 1	3年長期継続 契約1年目
	維持管理業務1式	24,948,000円	H31. 3. 31	
小河内浄化センター汚泥 収集運搬処理業務委託	境1017番地4	(株)スイーピングサービス	H30. 4. 1	
	汚泥処理委託1式	897,714円	H31. 3. 31	

小河内浄化センター水質分析委託	境 1017 番地 4	(株)江東微生物研究所	H30. 4. 1	
	水質分析委託 1 式	1,924,560 円	H31. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター汚泥分析委託料	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H30. 4. 2	
	汚泥分析委託 1 式	207,900 円	H30. 11. 30	
小河内処理区事業計画策定委託	境 1017 番地 4 他	管清工業(株)	H30. 4. 19	
	事業計画策定委託 1 式	3,942,000 円	H30. 9. 7	
奥多摩町小河内浄化センター場内草刈作業委託	境 1017 番地 4	(公社)奥多摩町シルバー人材センター	H30. 5. 11	
	草刈作業委託 1 式	136,532 円	H30. 10. 31	
小河内浄化センター電気・機械設備点検整備委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H30. 9. 3	
	点検整備委託 1 式	49,950,000 円	H31. 2. 14	
合計 9 件 82,262,320 円				

(4) 工事事業

件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
小河内処理区留浦 1310 番地先公共マス設置工事	留浦 1310 番地先	(有)大澤工業所	H30. 6. 7	
	公共マス設置 1 箇所	343,224 円	H30. 6. 13	
小河内処理区 9 号マンホールポンプ取替工事	留浦 1200 番先	高杉商事(株)	H31. 1. 8	
	ポンプ取替工事 1 式	756,000 円	H31. 1. 10	
合計 2 件 1,099,224 円				

4. 奥多摩処理区下水道事業

(1) 委託事業

件 名	委 託 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
奥多摩処理区下水輸送管渠施設維持管理業務委託	奥多摩処理区	高杉商事(株)	H30. 4. 1	3 年長期継続契約 1 年目
	維持管理業務 1 式	12,312,000 円	H31. 3. 31	
水質検査共同実施委託	川井地区・梅沢地区	東京都下水道局	H30. 4. 1	
	水質検査箇所 2 箇所	126,840 円	H31. 3. 31	
公共下水道使用料徴収経費委託	奥多摩町内	東京都水道局	H30. 4. 1	
	使用料徴収委託 1 式	5,159,267 円	H31. 3. 31	
奥多摩処理区事業計画策定委託	奥多摩処理区	(株)NJS	H30. 4. 19	
	事業計画策定委託 1 式	3,780,000 円	H30. 9. 7	
合計 4 件 21,378,107 円				

(2) 工事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区海沢690番先 公共マス設置工事	海沢690番先	(有)大澤工業所	H30. 4. 25	
	公共マス設置1箇所	1,259,280円	H30. 5. 8	
奥多摩処理区丹三郎236番地 1公共マス設置工事	丹三郎236番地1	(有)大澤工業所	H30. 5. 11	
	公共マス設置1箇所	388,800円	H30. 5. 17	
奥多摩処理区棚沢212番地 下水道管渠補修工事	棚沢212番地	八木土建	H30. 5. 21	
	下水道管渠補修工事1式	1,212,300円	H30. 6. 1	
奥多摩処理区氷川872番地 公共マス移設工事	氷川872番地	(株)大野設備工業所	H30. 5. 23	
	公共マス移設工事1式	280,692円	H30. 5. 29	
奥多摩処理区棚沢寸庭橋水管橋 空気弁取替工事	棚沢16番先	高杉商事(株)	H30. 5. 25	
	空気弁取替工事1式	993,600円	H30. 5. 31	
奥多摩処理区小丹波803番先 公共マス設置工事	小丹波803番先	(株)大橋組	H30. 7. 10	
	公共マス設置1箇所	796,100円	H30. 7. 20	
奥多摩処理区海沢24番先 公共マス設置工事	海沢24番先	藤和工業	H30. 11. 20	
	公共マス設置1箇所	510,408円	H30. 11. 22	
奥多摩処理区川井290番地1 先下水道管渠漏水緊急工事	川井290番地1先	高杉商事(株)	H30. 11. 30	
	漏水緊急工事1式	896,400円	H30. 12. 6	
奥多摩処理区棚沢196番地 公共マス設置工事	棚沢196番地	(株)勝山設備工業	H30. 12. 10	
	公共マス設置1箇所	388,800円	H30. 12. 12	
氷川732番地1 公共マス設置工事	氷川732番地1	(株)大野設備工業所	H30. 12. 20	
	公共マス設置1箇所	190,512円	H30. 12. 20	
奥多摩処理区氷川1099番地 公共マス改修工事	氷川1099番地	(有)大澤工業所	H31. 1. 17	
	公共マス改修工事1式	359,505円	H31. 1. 23	
奥多摩処理区棚沢930番地 公共マス設置工事	棚沢930番地	(株)勝山設備工業	H31. 1. 25	
	公共マス設置1箇所	795,960円	H31. 1. 31	
奥多摩処理区丹三郎141番地 4公共マス設置工事	丹三郎141番地4	(株)一栄住設	H31. 1. 25	
	公共マス設置1箇所	482,261円	H31. 1. 31	
奥多摩処理区氷川1341番地 公共マス設置工事	氷川1341番地	佐久間建設(株)	H31. 1. 29	
	公共マス設置1箇所	380,959円	H31. 2. 4	
奥多摩処理区丹三郎56番地1 公共マス改修工事	丹三郎56番地1	八洲環境保全(有)	H31. 1. 31	
	公共マス改修工事1式	1,139,724円	H31. 2. 18	

奥多摩処理区小丹波 8 6 1 番地 1 公共マス設置工事	小丹波 861 番地 1	(株)勝山設備工業	H31. 3. 14	
	公共マス設置 1 箇所	452, 520 円	H31. 3. 18	
奥多摩処理区海沢 9 4 4 番地公 共マス設置工事	海沢 944 番地	(有)大澤工業所	H31. 3. 20	
	公共マス設置 1 箇所	506, 304 円	H31. 3. 25	
奥多摩処理区棚沢 4 2 5 番地公 共マス設置工事	棚沢 425 番地	(株)勝山設備工業	H31. 3. 22	
	公共マス設置 1 箇所	1, 053, 000 円	H31. 3. 26	
松葉穴沢線下水道付替工事	川井 507 番先	朝日建設(株)	H31. 3. 22	
	付替工事 1 式	1, 114, 560 円	H31. 3. 26	
合計 19件 13,201,685円				

(3) 管渠延長 (平成6年度以降施工延べ数)

コンクリート管	塩化ビニル管	ポリエチレン管等	合 計
162m	92,342m	3,286m	95,790m

(4) ます設置数

塩化ビニル製公共マス (φ200) 12箇所

(5) 奥多摩処理区地区別水洗化率

(平成31年3月31日現在)

	対 象 地 区		接 続 済		水洗化率 (%)
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	
川井地区	200	441	176	394	89.3
小丹波地区	360	837	342	812	97.0
棚沢地区	222	469	171	386	82.3
白丸地区	135	191	119	171	89.5
大氷川地区	154	316	118	251	79.4
大丹波地区	138	313	113	266	85.0
長畑地区	91	193	70	153	79.3
南氷川地区	84	184	62	141	76.6
栃久保地区	133	265	102	214	80.8
海沢地区	358	535	306	452	84.5
常磐地区	194	305	160	246	80.7
丹三郎地区	171	271	148	224	82.7
梅沢地区	53	114	37	82	71.9
境地区	29	54	16	34	63.0
奥多摩処理区計	2,322	4,488	1,940	3,826	85.2

水洗化率=接続済人口(水洗化人口) / 対象人口(処理人口) × 100

5. 奥多摩町公共下水道事業年度別普及率

(平成31年3月31日現在) (単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口	5,483	5,372	5,264	5,229	5,142
町全体計画処理人口	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
小河内処理区内 処 理 人 口	238	228	218	212	208
小河内処理区内 水 洗 化 人 口	237	227	217	211	207
小河内処理区内 水洗化率(%)	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5
奥多摩処理区内 処 理 人 口	3,255	3,937	4,572	4,575	4,488
奥多摩処理区内 水 洗 化 人 口	2,053	2,734	3,351	3,565	3,826
奥多摩処理区内 水洗化率(%)	63.1	69.4	73.3	77.9	85.2
町全体普及率(%)	63.7	77.5	90.9	91.5	91.3

普及率=処理人口/行政区域内人口×100、水洗化率=水洗化人口/処理人口×100

6. 浄化槽事業

(1) 委託事業

件 名	委 託 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
浄化槽保守点検業務委託	奥多摩町内	(有)大澤工業所	H30. 4. 1	
	保守点検業務1式	3,060,720円	H31. 3.31	
浄化槽保守点検業務委託	奥多摩町内	(株)大野設備工業所	H30. 4. 1	
	保守点検業務1式	2,667,600円	H31. 3.31	
大沢地内浄化槽整備事業 実施設計委託	日原284番地	(株)NJS	H30. 5.18	
	実施設計委託1式	496,800円	H30. 6. 7	
海沢地内浄化槽整備事業 実施設計委託	海沢91番地6	(株)NJS	H31. 2.20	
	実施設計委託1式	496,800円	H31. 3.12	
大丹波地内浄化槽整備事業 実施設計委託	大丹波491番先	(株)NJS	H31. 3.14	
	実施設計委託1式	496,800円	H31. 3.19	
合計 5件 7,218,720円				

(2) 工事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
日原284番地浄化槽設置工事	日原284番地	(有)大澤工業所	H30. 7. 31	
	浄化槽設置工事1式	1,296,000円	H30. 8. 15	
境818番地浄化槽設置工事	境818番地	(有)大澤工業所	H31. 3. 20	
	浄化槽設置工事1式	1,250,640円	H31. 3. 25	
海沢91番地6浄化槽設置工事	海沢91番地6	(有)大澤工業所	H31. 3. 25	
	浄化槽設置工事1式	1,276,560円	H31. 3. 27	
大丹波491番先浄化槽設置工事	大丹波491番先	(株)勝山設備工業	H31. 3. 28	
	浄化槽設置工事1式	1,294,920円	H31. 3. 29	
合計 4件 5,118,120円				

(3) 浄化槽の管理状況

地区	日原	大沢	峰	奥	下り	三沢	庄の指	除ヶ野
設置数(基)	80 (9)	33 (5)	20 (1)	10 (2)	2	4 (1)	1	6
地区	除ヶ野 川原	鍛冶屋	寺地	梅久保	道所	板小屋	小中沢	惣岳
設置数(基)	6	7	6	4 (1)	1	1	1	1
地区	不老	安寺沢	栃寄	境	橋詰	農指	大加	上坂
設置数(基)	4 (1)	2	4 (1)	14	10 (1)	3	10	2
地区	大沢入	町営 除ヶ野	水の本	大丹波	白丸	熊沢	小丹波	中野
設置数(基)	1	10	1	20	3	2	1	1
地区	一付							計
設置数(基)	1							272 (22)

() は、浄化槽稼働休止

7. その他事業

(1) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩町下水道事業継続計画策定業務委託	奥多摩町内	管清工業㈱	H30. 7.19	
	事業計画策定委託1式	4,536,000円	H31. 2.28	
合計 1件 4,536,000円				

8. 平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算総括表

《歳入》

(単位：円)

科目	予算額	収入済額
1 分担金及び負担金	10,742,000	9,718,133
2 使用料及び手数料	56,634,000	60,178,899
3 国庫支出金	1,480,000	1,480,000
4 都支出金	582,000	462,000
5 繰入金	508,459,000	493,357,000
6 繰越金	2,000	1,301
7 諸収入	1,000	48
8 町債	0	0
<u>歳入合計</u>	<u>577,900,000</u>	<u>565,197,381</u>

《歳出》

(単位：円)

科目	予算額	支出済額
1 総務費	180,079,000	174,604,843
2 事業費	60,098,000	53,307,525
3 公債費	337,286,000	337,283,055
4 予備費	437,000	0
<u>歳出合計</u>	<u>577,900,000</u>	<u>565,195,423</u>

9. 地方債の状況

(1) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末現在高	平成30年度中 発行額	平成30年度中 元金償還額	平成30年度末 現在高
1 下水道整備事業債	4,178,839	0	272,898	3,905,941
(1) 小河内処理区	534,626	0	56,041	478,585
(2) 奥多摩処理区	3,644,213	0	216,857	3,427,356
2 浄化槽市町村 整備推進事業債	77,127	0	7,638	69,489
合 計	4,255,966	0	280,536	3,975,430

Ⅱ. 簡易給水

○簡易給水施設

奥、峰、栃寄、農指及び安寺沢地区の簡易給水施設の維持管理に努め、安全で安定した水道水の供給に努めた。

施設の維持管理については、水源施設点検、ろ過池ろ過砂掻き取り等一部業者に維持管理を委託している。

各地区とも過疎化、高齢化が進み、各水道組合に委託している水道施設点検が困難な状況になっており、水道組合による維持管理の軽減が一層必要と思われる。

水質検査については、水道法に定められた毎日検査、原水検査及び浄水検査を実施した。

平成30年度の委託・工事状況、施設状況及び水質検査実施状況は次のとおりである。

1. 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥簡易給水施設他3施設 保守点検業務委託料	留浦1,928番地他 3箇所	(有)大澤工業所	H30. 4. 1	
	保守点検業務 1式	1,911,195円	H31. 3. 31	
奥多摩町簡易給水施設等水質検査 業務委託	留浦1,928番地他 4箇所	(株)江東微生物研究所	H30. 4. 1	
	水質検査業務 1式	2,257,804円	H31. 3. 31	
奥簡易給水施設管理委託	留浦1928番地他	奥組水道組合	H30. 4. 1	
	管理業務 1式	75,400円	H31. 3. 31	
峰簡易給水施設管理委託	留浦1481番地他	峰組水道組合	H30. 4. 1	
	管理業務 1式	75,400円	H31. 3. 31	
農指簡易給水施設管理委託	氷川1618番地他	農指水道組合	H30. 4. 1	
	管理業務 1式	95,140円	H31. 3. 31	
安寺沢簡易給水施設管理委託	氷川542番地他	安寺沢水道組合	H30. 4. 1	
	管理業務 1式	85,290円	H31. 3. 31	
次亜注入ポンプ点検整備委託	留浦1,928番地他 4箇所	(株)オーヤラックス	H30. 11. 8	
	点検整備業務 1式	156,600円	H30. 11. 22	
合計 7件 4,656,829円				

2. 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
安寺沢簡易給水施設沈殿池整備工事	氷川字安寺沢地内	(有)大澤工業所	H30. 8. 8	
	沈殿池整備工事 1式	175,500 円	H30. 8. 8	
峰簡易給水施設バルブ補修工事	留浦字峰地内	(有)大澤工業所	H30. 8. 10	
	バルブ補修工事 1式	121,500 円	H30. 8. 10	
奥簡易給水施設ろ過砂入替工事	留浦1928番地他	(有)大澤工業所	H30. 12. 18	
	ろ過砂入替工事 1式	195,480 円	H30. 12. 18	
栃寄簡易給水施設配水管敷設替工事	境594番地先	(有)大澤工業所	H30. 12. 19	
	配水管敷設替工事1式	6,468,120 円	H31. 3. 18	
奥簡易給水施設他浄水場ろ過砂入替工事	留浦1928番地他	(有)大澤工業所	H31. 3. 19	
	ろ過砂入替工事1式	691,200 円	H31. 3. 26	
合計 5件 7,651,800円				

(災害復旧)

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
安寺沢簡易給水施設災害復旧工事	氷川(安寺沢)地内	(有)大澤工業所	H30. 11. 2	
	水源復旧工1式	297,275 円	H30. 11. 8	
合計 1件 297,275円				

3. 簡易給水施設等状況

主要構造物		奥飲雑用水 給水施設	峰飲雑用水 給水施設	栃寄簡易 給水施設	農指簡易 給水施設	安寺沢簡易 給水施設
導水管	口径及 び延長	PP φ 50 L = 2, 723. 2m 計 2, 723. 2m	PP φ 40 L = 2, 159m HIVP φ 40 L = 240m 計 2, 399m	—	PP φ 20 L = 1, 917m PP φ 30 L = 150m 計 2, 067m	SGPVB φ 40 L = 84. 4m VP φ 40 L = 339. 5m 計 423. 9m
配水管	口径及 び延長	VP φ 30 L = 641m VP φ 40 L = 523m 計 1, 164m	VP φ 50 L = 819. 6m SGPVB φ 50 L = 9. 2m PE φ 50, 30, 20 L = 42. 5m 計 871. 3m	HIVP φ 25 L = 74. 8m HIVP φ 40 L = 483. 2m 計 558m	VP φ 30 L = 125. 5m VP φ 40 L = 74. 8m 計 200. 3m	VP φ 40 L = 243. 8m SGPVB φ 40 L = 21. 2m 計 265m
緩速 ろ過池	ろ過 面積	2池 3. 6 m ²	低区: 1池 8 m ² 高区: 1池 1 m ²	—	1池 3 m ²	1池 3 m ²
急速ろ過	ろ過器	—	—	1基 2. 5 m ³ /日	—	—
配水池	規模	V=30 m ³	低区: V=30 m ³ 高区: V=1. 5 m ³	V=50 m ³	V=10. 2 m ³	V=10. 8 m ³
給水戸数	(戸)	5戸	14戸	2戸	3戸	4戸
給水人口	(人)	10人	23人	5人	7人	7人
完成年度		昭和52年度	昭和51年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度

4. 簡易給水施設等水質検査一覧表

奥・峰・栃寄・農指及び安寺沢簡易給水施設の5施設について、下記項目の検査を実施した。

採取日	浄水9項目	浄水22項目	浄水51項目	原水40項目	クリプト・指標菌	備考
4月18日	5検体	—	—	—	—	(株)江東微生物 研究所
5月16日	5検体	—	—	—	クリプト(原水) 5検体	
6月20日	—	5検体	—	—	指標菌 5検体	
7月25日	5検体	—	—	—	—	
8月22日	5検体	—	—	—	クリプト(原水) 5検体	
9月27日	—	5検体	—	—	指標菌 5検体	
10月30日	5検体	—	—	5検体	—	
11月29日	5検体	—	—	—	クリプト(原水・浄水) 10検体	
12月19日	—	—	5検体	—	指標菌 5検体	
1月16日	5検体	—	—	—	—	
2月28日	5検体	—	—	—	クリプト(原水) 5検体	
3月20日	—	5検体	—	—	指標菌 5検体	
合計	40検体	15検体	5検体	5検体	45検体	

※上記検査結果：全項目、水道法水質基準に適合している。

奧多摩病院

醫務係

医 務 係

1. 事業の概要

平成30年度の病院事業について、施設設備面の主な工事としては、病院内トイレ改修工事及び冷却塔補給水配管補修工事を実施した。

医療機器関係では、生化学自動分析装置及び超音波画像診断装置を更新した。

病院利用者状況については、入院患者数は、年間延べ7,865人で1日平均22人となり、平成29年度の8,552人、1日平均23人に比較して、年間延べ数では687人減、1日平均1人の減となった。

また、外来患者数は年間延べ13,043人で1日平均54人となり、平成29年度の11,647人、1日平均48人に比較して、年間延べ数では1,396人増、1日平均6人の増となった。

年間病床利用率については、平成29年度実績の54.5%に比較して、4.4%減の50.1%となった。新たな収益の増を目指し平成30年12月に地域包括ケア病床（6床）の指定を受け、平成31年3月から運用を開始した。

今後も、町の財政運営は非常に厳しい状況の中、奥多摩病院の役割、課題等の調査検討を行い、さらに経費等の削減に努めるとともに健全経営、経営の安定と効率化を図るなど、地域医療の拠点として、一層のサービスの充実を図り、住民の期待と信頼に応えられる病院として邁進していきたい。

2. 経営状況

(収益的収支)

平成30年度の収益的収支は、収入総額486,448千円に対し、支出総額465,054千円で、単年度収支としては、21,394千円の黒字となったが、各種健診による収益の増加が主な要因となっている。

また、医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、64.1%で、前年度の67.0%と比較し、2.9%の減となった。

(資本的収支)

平成30年度の資本的収支は、収入については、国庫補助金が2,511千円、東京都補助金が3,591千円、町からの出資金が8,000千円の総額14,102千円となった。

また、支出については、病院内トイレ改修工事、冷却塔補給水配管補修工事や備品・医療機器等の整備を行い、支出総額17,198千円で、内訳は建設改良費12,638千円、企業債償還金4,560千円となった。

収 益 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成30年度	平成29年度
区 分			
医 業 収 益		295,859	306,604
	入 院 収 益	164,347	179,757
	外 来 収 益	93,514	94,423
	そ の 他	37,998	32,424
医 業 外 収 益		190,400	186,867
	受け取り利息及び配当金	1	1
	国 都 補 助 金	86,847	83,588
	一 般 会 計 補 助 金	80,000	80,000
	患 者 外 給 食 収 益	1,200	1,298
	長 期 前 受 金 戻 入	17,866	17,160
	そ の 他	4,486	4,820
特 別 利 益		189	53
	過 年 度 損 益 修 正 益	189	53
収 益 合 計		486,448	493,524
医 業 費 用		461,284	457,798
	給 与 費	267,501	260,835
	材 料 費	38,838	48,157
	経 費	124,030	118,524
	減 価 償 却 費	30,480	29,950
	資 産 減 耗 費	5	16
	研 修 研 究 費	430	316
医 業 外 費 用		3,752	4,606
	支 払 利 息	1,249	1,607
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,564	1,799
	雑 損 失	0	0
	消 費 税	939	1,200
特 別 損 失		18	62
	過 年 度 損 益 修 正 損	18	62
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	0
費 用 合 計		465,054	462,466
差 引		21,394	31,058

資 本 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成30年度	平成29年度
区 分			
資 本 的 収 入		14,102	11,512
	国 庫 支 出 金	2,511	756
	都 支 出 金	3,591	756
	町 出 資 金	8,000	10,000
	企 業 債	0	0
資 本 的 支 出		17,198	32,257
	建 設 改 良 費	12,638	12,307
	建物及び付帯設備工事	2,512	2,986
		固定資産購入費	10,126
	企 業 債 償 還 金	4,560	19,950
	企 業 債 償 還 金	4,560	19,950
差 引		△ 3,096	△ 20,745

○主たる施設整備

〈設備改良工事〉

1. 奥多摩病院内トイレ改修工事 1,620千円

〈備品・医療機器購入〉

1. 生化学自動分析装置 3,002千円

2. 超音波画像診断装置 4,531千円

○積立金及び剰余金等（平成31年3月31日現在）

1. 減債積立金 0千円

2. 利益積立金 0千円

3. 建設改良積立金 17,315千円

4. 利益剰余金 165,600千円

5. 内部留保資金 72,944千円

業 務 量

患者数及び料金収益

区 分	患 者 数		料 金 収 益	1 人 1 日 平 均	備 考
	延 数	1 日 平 均			
入 院	人 7,865	人 21.5	円 164,346,826	円 20,896	前年度1人1日当り 21,019 円
外 来	13,043	53.5	93,514,168	7,170	8,107 円
計	20,908	75.0	257,860,994	28,066	29,126 円

利用患者数（入院・外来）

区 分		内 科	外 科	整形外科	日 原	峰 谷	計
入 院	延 患 者 数	5,778	0	2,087	—	—	7,865
	1 日 平 均 患 者 数	15.8	0.0	5.7	—	—	21.5
	比 率	73.5%	0%	26.5%	—	—	100.0%
外 来	延 患 者 数	8,057	0	4,553	178(45)	255(88)	13,043
	1 日 平 均 患 者 数	33.0	0.0	18.7	4.0	2.9	58.6
	比 率	61.8%	0.0%	34.9%	1.4%	1.9%	100.0%

(注) 外来1日平均患者数は、休日を除く244日で計算。但し、各診療所については、診療実日数()内により計算した。

$$(注) \text{ 病床利用率} = \frac{7,865 \text{ 人}}{15,695 \text{ 床}} \times 100 = 50.1\% \text{ (前年度 } 54.5\%)$$

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	入 院		6,910 人	7,954 人	8,552 人
外 来		12,494	12,647	11,647	13,043
計		19,404	20,601	20,199	20,908

利用患者数（訪問診療・訪問看護）

区 分	件数等	実患者数	件数(延患者数)	延日数	前年度件数 (延患者数)
	訪 問 診 療		38 人	313 人	89 日
訪 問 看 護		67	1,599	244	1,729

利 用 実 績

(単位：人)

区 分 月 別	入 院				外 来					
	内 科	外 科	整 形 外 科	計	内 科	外 科	整 形 外 科	日 原 診 療 所	峰 谷 診 療 所	計
30.4	545	0	161	706	575	0	325	15	22	937
5	459	0	167	626	641	0	357	18	21	1,037
6	492	0	176	668	643	0	358	15	22	1,038
7	352	0	164	516	651	0	371	16	24	1,062
8	641	0	196	837	655	0	357	11	24	1,047
9	581	0	85	666	586	0	342	16	21	965
10	621	0	249	870	697	0	376	18	20	1,111
11	424	0	228	652	786	0	377	16	24	1,203
12	434	0	209	643	739	0	400	13	16	1,168
31.1	394	0	146	540	696	0	402	14	19	1,131
2	531	0	165	696	688	0	443	12	21	1,164
3	304	0	141	445	700	0	445	14	21	1,180
計	5,778	0	2,087	7,865	8,057	0	4,553	178	255	13,043
前 年 比	△846	0	159	△687	816	0	660	△70	△10	1,396

会 計 室

経 理 係

経 理 係

1. 平成30年度 会計別収支月計表

(1) 一般会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一時借入金
4	675,631,731	472,383,969	203,247,762	
5	109,556,581	191,870,309	120,934,034	
6	1,413,588,306	362,041,496	1,172,480,844	
7	52,774,109	322,039,333	903,215,620	
8	122,166,542	370,005,190	655,376,972	
9	552,797,900	269,999,690	938,175,182	
10	77,079,560	521,092,735	494,162,007	
11	595,235,028	267,949,681	821,447,354	
12	177,516,529	618,339,919	380,623,964	
31/1	207,612,978	322,687,515	265,549,427	100,000,000
2	96,185,529	338,089,959	23,644,997	
3	1,891,739,523	783,441,902	1,131,942,618	△100,000,000
4	296,339,542	659,811,859	768,470,301	
5	355,862,598	969,719,322	154,613,577	
合 計	6,624,086,456	6,469,472,879	154,613,577	0

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	8,139,675	5,400,289	2,739,386	
5	52,838,697	51,499,524	4,078,559	
6	62,261,449	44,798,192	21,541,816	
7	98,038,266	65,822,335	53,757,747	40,000,000
8	53,648,537	64,016,464	43,389,820	
9	58,390,603	68,885,799	32,894,624	
10	69,469,107	70,461,964	31,901,767	
11	56,256,017	65,421,084	22,736,700	
12	53,244,681	66,342,461	9,638,920	24,518,695
31/1	83,973,676	68,566,835	25,045,761	
2	50,381,828	64,183,131	11,244,458	
3	72,029,571	64,942,409	18,331,620	3,020,493
4	47,049,313	44,716,200	20,664,733	
5	△338,793	△1,642,680	21,968,620	△189,493
合 計	765,382,627	743,414,007	21,968,620	67,349,695

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	60,033,000	14,047,098	45,985,902	60,000,000
5	11,497,200	10,440,391	47,042,711	
6	6,084,863	10,091,991	43,035,583	
7	9,248,300	11,353,519	40,930,364	
8	3,182,900	11,449,801	32,663,463	
9	9,310,200	11,069,500	30,904,163	
10	2,948,300	17,195,203	16,657,260	
11	13,094,580	16,988,020	12,763,820	
12	47,046,400	16,067,036	43,743,184	40,000,000
31/1	8,917,200	18,686,606	33,973,778	
2	19,462,174	42,325,191	11,110,761	12,545,157
3	17,462,895	17,696,925	10,876,731	7,369,095
4	10,791,634	2,129,011	19,539,354	2,311,939
5	△9,803,194	193,721	9,542,439	
合 計	209,276,452	199,734,013	9,542,439	122,236,191

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,069,400	13,735,672	6,333,728	
5	94,351,765	65,303,283	35,382,210	5,000,000
6	108,350,495	66,150,460	77,582,245	
7	99,539,825	67,529,862	109,592,208	
8	38,936,260	80,008,932	68,519,536	
9	26,577,140	71,545,701	23,550,975	
10	63,596,455	68,228,841	18,918,589	7,000,000
11	72,936,650	16,988,020	12,763,820	
12	98,713,370	80,361,121	42,762,048	30,000,000
3/1	72,904,817	68,301,529	47,365,336	
2	49,265,590	72,836,793	23,794,133	
3	144,608,912	71,629,061	96,773,984	
4	18,214,350	68,421,700	46,566,634	
5	△29,031,925	1,894,518	15,640,191	38,636,475
合 計	879,033,104	812,935,493	15,640,191	125,636,475

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	163,021,999	2,210,527	160,811,472	160,000,000
5	4,079,373	6,026,817	158,864,028	
6	5,448,935	18,711,819	145,601,144	
7	3,821,439	16,703,352	132,719,231	
8	7,475,370	10,442,971	129,751,630	
9	53,456,664	178,028,350	5,179,944	180,000,000
10	187,188,714	8,436,189	183,932,469	
11	△46,335,479	12,997,343	124,599,647	
12	6,380,716	12,777,057	118,203,306	
31/1	3,106,013	12,382,333	108,926,986	
2	6,217,536	20,880,485	94,264,037	140,000,000
3	144,096,594	183,918,202	54,442,429	
4	22,403,101	67,332,481	9,513,049	16,341,000
5	4,836,406	14,347,497	1,958	△2,984,000
合 計	565,197,381	565,195,423	1,958	493,357,000

(6) 都民の森管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,000,000	1,503,809	18,496,191	20,000,000
5	469,751	5,353,228	13,612,714	
6	2,784,719	8,536,051	7,861,382	
7	221,100	5,436,505	2,645,977	20,000,000
8	20,445,171	5,209,793	17,881,355	
9	606,135	5,193,545	13,293,945	
10	493,665	4,977,724	8,809,886	
11	199,056	5,066,263	3,942,679	30,499,000
12	31,257,359	9,171,224	26,028,814	
31/1	0	5,188,326	20,840,488	
2	327,492	6,277,442	14,890,5358	
3	307,453	5,611,552	9,586,439	
4	350,880	5,224,985	4,712,334	
5	0	884,194	3,828,140	
合 計	77,462,781	73,634,641	3,828,140	70,499,000

(7) 山のふるさと村管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	40,778,700	1,170,704	39,607,996	40,000,000
5	2,387,700	12,156,778	29,838,918	
6	4,491,455	20,968,854	13,361,519	
7	2,081,700	6,340,466	9,102,753	
8	45,608,458	25,167,219	7881,355	40,000,000
9	2,751,400	6,776,874	25,518,518	
10	1,908,800	6,329,729	21,097,589	
11	1,968,500	14,027,622	9,038,467	
12	57,511,000	21,103,662	45,445,805	50,000,000
31/1	△5,306,500	5,259,375	34,879,930	
2	616,200	26,818,337	8,677,793	
3	7,165,749	6,652,540	9,191,002	6,276,000
4	1,937,000	6,726,587	4,401,415	
5	0	750,544	3,650,871	
合 計	163,900,162	160,249,291	3,650,871	136,276,000

(8) 病院事業会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計補助金
4	141,270,402	44,042,002	97,228,400	
5	61,518,838	32,438,768	126,308,470	
6	22,818,284	55,381,691	93,745,063	
7	31,428,618	30,516,494	94,657,187	
8	25,617,165	33,370,018	86,904,334	
9	77,138,233	34,038,206	130,004,361	50,000,000 (出) 5,000,000
10	29,889,193	29,628,973	183,932,469	
11	28,773,214	30,353,753	128,684,042	
12	62,027,347	65,306,649	125,404,740	
31/1	25,782,084	32,205,888	118,980,936	
2	24,105,235	38,049,552	105,036,619	
3	60,416,368	29,518,142	135,934,845	30,000,000 (出) 3,000,000
合 計	590,784,981	454,850,136	135,934,845	80,000,000

(出)は出資金

2. 預金利子状況

(1) 平成30年度 基金運用金預金利子別集計表 (15.01.02.01 利子及び配当金)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4	570,000,000			
5	570,000,000			
6	570,000,000			
7	1,570,000,000	82,225		82,225
8	1,570,000,000		587,709	587,709
9	1,570,000,000			
10	1,570,000,000	(小口) 2,006		2,006
11	1,570,000,000		482,282	482,282
12	1,570,000,000			
30/1	770,000,000			
2	770,000,000	444,617	11,582	456,199
3	770,000,000		449,778	449,778
合計	13,440,000,000	528,848	1,531,351	2,060,199

(2) 平成30年度 一般会計運用金利子月別集計表 (19.02.01.01 町預金利子)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4				
5				
6				
7				
8			2,172	2,172
9				
10				
11				
12				
31/1				
2			3,581	3,581
3			27	27
4				
合計	0	0	5,780	5,780

(3) 平成30年度 一般会計外預金利子

(単位：円)

	国民健康 保険会計	後期高齢 者会計	介護保険 会計	下水道会 計	都民の森 会計	山ふる会 計	病院事業 会計	合 計
定期預 金利子	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預 金利子	742	112	794	48	153	249	1,112	3,210
合 計	742	112	794	48	153	249	1,112	3,210

3. 資金前渡状況 (財政調整基金より資金前渡)

(単位：円)

課 名	金 額	備 考
住 民 課	14,000	役場窓口釣銭 4,000 公金収納釣銭 10,000
福祉保健課	40,000	子ども家庭支援センター窓口釣銭 30,000 保健福祉センター窓口釣銭 10,000
観光産業課	60,000	都民の森利用料釣銭 50,000 山のふるさと村利用料釣銭 10,000
会 計 室	1,003,000	公金収納釣銭
奥多摩病院	200,000	医師委託料・窓口収納釣銭、他
合 計	1,317,000	

教育委員会

教 育 委 員 会

奥多摩の教育を充実させるために、基礎学力を育む学校づくり、家庭の教育力の向上、学校施設の整備、生涯学習の推進、健康で楽しい地域スポーツの普及、青少年のリーダー育成、国際交流事業の推進、文化財の保護と地域文化の継承など、まちづくりの基本方針の1つである「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう、様々な事業に取り組んだ。

町の教育目標の方針として、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの「生きる力」を具現化するための施策を展開している。

学校間連携に関しては、各校の教務主任が中心となり「学びをつなぎ、生きる力を育む奥多摩教育の実践」のため、保育園から中学校までの一貫した指導を構築し、連携を重視した教育を推進した。

小学校間連携では、交流学习・2校合同で実施する社会科見学・宿泊学習及び鑑賞教室を、小・中学校連携では、小学校6年生が中学校を訪問して行う中学校体験授業及び海外派遣帰国報告会への参加、中学生による小学生への夏季休業中の学習支援、中学校教員による出前授業を実施した。また、小・中教員の交流会も継続し、教科・分掌の連携を深めている。さらに小・中学校と保育園間では、中学校2年生が保育園で職場体験を実施し、小学校低学年と保育園児も交流活動を行った。

小・中学校における、いじめ、不登校など指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を持つ人材を活用し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うために、東京都の補助事業を活用して平成25年度から引き続きスクールソーシャルワーカー（SSW）を週3日配置した。スクールカウンセラー（SC）では実施できない家庭訪問、受診同行、心理検査等の対応も可能となり、全校に配置されているSCと共に、教育相談体制の整備・充実を図った。

社会教育事業としては、文化芸術展・ひな人形展・おくてん・中学生・高校生海外派遣事業・放課後子ども教室・小学生へのニュースポーツの指導・古里小学校プール開放等を実施した。

水と緑のふれあい館では、通常の展示に加えミニコンサート・フラダンスショー・郷土芸能フェスティバル等を実施した。

平成30年度の新たな取り組みとしては、古里小学校の水道直結化工事、氷川小学校体育館非構造部材耐震化工事を実施した。昨年度の奥多摩中学校に加え古里小学校及び氷川小学校をコミュニティ・スクールに指定し、地域・保護者に学校における教育活動への参加を促進、地域・保護者と一体となった学校づくりを進めた。古里小学校及び氷川小学校では新学習指導要領の実施に先行して英語授業を実施し、外国人指導助手（ALT）を常駐化、放課後英語教室を開催した。長年にわたり実施してきた町民体育祭が平成28年に終了し、新たに奥多摩スポーツフェスティバルを開催した。奥多摩水と緑のふれあい館が開館20周年を迎えたことから記念イベントを実施した。

平成21年度から実施している「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書」では、各事業が目標どおり概ね良好に進められていると評価されたが、町の教育行政をより一層推進していくため、報告書に寄せられた意見を踏まえ、指摘された事項の改善に取り組んでいく。

教 育 課

教 育 係
学 務 係
社会教育係
水と緑のふれあい館係

教 育 係

教育係では、児童・生徒の安全で快適な学校生活を中心に据えた、小・中学校における教育環境の充実・向上を図るため、毎年度、計画的な施設整備を実施している。また、同時に緊急的な修繕等を含め、学校現場の声に答えられるよう、日頃から小・中学校との情報交換を行っている。

平成30年度の主な事業としては、①古里小学校において安全でおいしい水を供給するために、貯水槽を経由せずに水道メーターから校舎等の水飲栓に直接給水するための工事を実施 ②安全な体育授業等を行うための氷川小学校体育館非構造部材耐震化工事を実施 ③中学校の花壇整備工事その他維持補修工事の実施等、安全、安心な学校づくりの推進に努めた。

教育委員会の開催及び奥多摩の教育等の発行については、関係機関との緊密な連携を図りながら、より良い教育行政を実現するため、諸議案の審議、協議及び広報等を行った。

1. 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の開催

教育委員会は、議会の同意を得て町長が任命する教育長及び4人の委員で構成する合議制の執行機関である。

会議は毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催することとしている。

各学校の教育課程については教育委員会で承認した後、適正な執行の確認を含め、6月の学校訪問時に学校長から各学校の課題と取り組み等について説明を受けたほか、助言・指導等を行った。また、保・小・中の連携を重視する観点から本年度も保育園訪問を実施した。

なお、教育委員会における審議内容等については、次のとおりである。

(2) 委員会における事項別審議状況（2月は臨時会を含む。）

年月 区分	30 4	5	6	7	8	9	10	11	12	31 1	2	3	計
人事案件		1			1	1			1		1	1	6
条例等の 制定改廃		2			2								4
そ の 他	3			2		1	1	1		1	3	1	13
合 計	3	3	0	2	3	2	1	1	1	1	4	2	23

※上記は、承認等の議決を要する審議事項を計上している。この他、協議・報告事項等を含め、教育委員会は、毎月行われている。

(3) 人事案件内容

- ①（30年議案第16号）奥多摩町文化財保護審議会委員の委嘱について
- ②（30年議案第21号）奥多摩町教育文化活動奨励者推薦委員の委嘱について
- ③（30年議案第25号）奥多摩町教育委員会教育長職務代理者の指名について
- ④（30年議案第28号）奥多摩町教育委員辞職の同意について
- ⑤（31年議案第2号）奥多摩町立学校長の任命について
- ⑥（31年議案第7号）奥多摩町立学校学校運営協議会委員の委嘱について

(4) 条例規則等の制定改廃（4件）

条例等番号	件名	公布年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
30年条例 第21号	奥多摩町立図書館の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例	30.6.13	30.6.13	一部改正
30年条例 第22号	奥多摩町文化会館条例の一部を改正する条例	30.6.13	30.6.13	一部改正
30年規則 第4号	奥多摩町立図書館の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	30.9.5	30.10.1	一部改正
30年規則 第5号	奥多摩町文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	30.9.5	30.10.1	一部改正

2. 教育行政に関する広報等

名称	発行月(回数)	発行部数	備考
奥多摩の教育	6月、9月、12月、3月 年4回	2,550部/回	広報紙 3・9月：6頁 6・12月：8頁
奥多摩町の教育	4月 年1回	計30部	要覧 年度版

3. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について

教育委員会では、法令に基づき「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成29年度分）報告書」を作成し、平成30年8月3日に原島貞夫氏、木村光恵氏の2名による点検評価有識者から意見をいただいた。

その後、9月の町議会定例会において、その結果の報告を行うとともに公表を行った。

なお、点検及び評価の目的は、次のとおりである。

- (1) 施策及び事務事業の取り組み状況について点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図る。

4. 学校施設整備事業（1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託）

(1) 小学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 古里小学校プール可動床操作盤等交換工事	液晶タッチパネル、制御装置他	(株)石森製作所	
		1,620,000	
② 古里小学校水道直結化工事	校舎給水管の新設工事	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工事実施
		17,722,800	
③ 氷川小学校体育館非構造部材耐震化工事	天井板、バスケットゴール、照明、窓ガラス等の落下防止工事	佐久間建設(株)	"
		8,424,000	
④ 古里小学校隣接地境界ブロック塀、万年塀の撤去	ブロック塀、万年塀の撤去	朝日建設(株)	"
		544,968	
⑤ 氷川小学校キュービクル改修工事	高圧気中開閉器及び変圧器絶縁油交換、外箱塗装等	志村電設(株)	
		1,598,400	
⑥ 氷川小学校給食運搬用昇降機制御盤等交換工事	制御盤等の交換工事	中央エレベーター工業(株)	
		1,042,200	
⑦ 古里小学校キュービクル窓枠補修及び外箱塗装修繕	窓枠4箇所補修、外箱塗装	志村電設(株)	
		410,400	
⑧ 古里小学校体育館非構造部材耐震化設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		1,058,400	
⑨ 古里小学校児童用椅子購入	可動椅子購入 85脚	秋川教材	
		587,520	

(2) 中学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 奥多摩中学校花壇整備工事	花壇の改修1箇所、撤去3箇所	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工事実施
		891,000	
② 奥多摩中学校特別支援教室整備工事	壁掛扇風機設置、既存黒板及び本棚撤去、掲示板取付、本棚新設	清水工務店	"
		565,920	

③ 奥多摩中学校西側トイレ等改修設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		2, 203, 200	

(3) 学校施設管理委託

(単位：円)

委 託 件 名	請 負 業 者	備 考
	事 業 費	
① 小・中学校貯水槽・ガラス清掃業務委託	(株)東建社	28～30年度の長期継続契約 貯水槽清掃 155,670円 ガラス清掃 487,348円
	(総額) 2, 024, 248 (30年度) 643, 018	
② 小・中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	一般財団法人 関東電気保安協会	28～30年度の長期継続契約で、契約書は20施設の一括管理委託
	(総額) 1, 938, 654 (30年度) 648, 648	
③ 古里小学校プール可動床装置保守点検業務委託	(株)石森製作所	
	547, 830	
④ 小・中学校消防用設備点検業務委託	(株)泰伸	
	338, 580	
⑤ 小学校機械警備業務委託	セコム(株)	
	596, 160	
⑥ 中学校機械警備業務委託	セコム(株)	単年30万円未満だが、 ⑤と関連のため記載
	298, 080	
⑦ 校務・教育用サーバ等機器保守委託	合同会社 アール	
	655, 776	
⑧ 小・中学校用務員・作業員業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	12, 876, 421	
⑨ 小・中学校管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	6, 982, 015	
⑩ 奥多摩町立小中学校冷暖房設備点検委託	三菱重工冷熱(株)	
	392, 040	

学 務 係

奥多摩町立学校においては、東京都教育委員会の方針等に基づき、町の現状と課題を踏まえ、町教育委員会が示す教育目標の達成に向け、「住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩」をまちづくりのキャッチフレーズとする第5期長期総合計画を指針とし、子供たちが学校に「通いたい」「通い続けたい」、保護者が子供たちを学校に「通わせたい」と思えるような、魅力ある学校づくりを進めていくため、各校ではそれぞれの特色を生かした教育活動を実践している。

特別支援教育では、東京都の特別支援教室の導入ガイドラインに基づき平成28年度の小学校導入に引き続き中学校にも特別支援教室を導入し特別支援教育の充実を図った。

新しい学習指導要領が平成29年3月に告示され、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度の完全実施に向けた準備段階に入った。特に小学校では道徳の教科化に加え、英語については、3・4年生は週1時間の「外国語活動」、5・6年生は「外国語」と正式な教科として週2時間行うこととなり、完全実施前に先行的な実施を行い教育課程の大幅な見直しを行った。さらに、外国語教育の充実を図るため、国が推奨している「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用した外国語指導助手を小学校に配置し常駐化を図った。併せて町内在住の英語講師による放課後英語教室を新設し、子どもたちが英語に慣れ親しむ環境を整えた。

学校給食においては、定期的な調理機器の更新を行い安心して安全な給食の提供に努めるとともに、バランスのとれた食事を提供し、子供たちの成長期における体力づくりに貢献した。

1. 町の基本方針及び学校教育の指導目標

(1) 基本方針

- ・基本方針1 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成
- ・基本方針2 「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進
- ・基本方針3 「総合的な教育力」と「生涯学習」の充実
- ・基本方針4 「町民の教育参加」と「学校経営の改善」の推進
- ・基本方針5 「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進

(2) 学校教育の指導目標

【確かな学力】

- ① 個に応じた指導の徹底
- ② 主体的・対話的な深い学びの推進
- ③ ICT機器を活用した授業づくり
- ④ 保・小・中の一貫性のある指導の推進
- ⑤ 外国語教育の推進
- ⑥ 家庭学習の充実
- ⑦ 読書活動の充実

【豊かな心】

- ① 自他を大切にする心の育成
- ② 自尊感情・自己肯定感の向上
- ③ いじめ、不登校の未然防止、組織的な対応

【健やかな体】

- ① 心と体の健康の促進
- ② 適切な食習慣、運動習慣の定着化

2. 町立学校の組織と編制

(1) 教職員・児童・生徒

(平成30年5月1日現在) (人)

校名	校長氏名 副校長氏名	教職員						児童(生徒)・学級数							備考	
		性	20代	30代	40代	50代	60代	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年		計
古里小学校	石上 和伸 小野 愛美	男	1	3	1	3	0	8	児童	12	20	10	14	10	14	80
			学級	1	1	1	1		1	1	6					
		女	0	1	2	4	0	7	児童	0	1	0	0	0	1	2
			学級	知的障害学級						1						
		計	1	4	3	7	0	15	児童	0	0	0	2	0	0	2
			学級	自閉症・情緒障害学級						1						
氷川小学校	松下 静徳 山根 祐哉	男	3	2	4	2	0	11	児童	11	8	10	7	13	12	61
		女	0	2	0	0	2									
		計	3	4	4	2	2	15	学級	1	1	1	1	1	1	6
奥多摩中学校	花輪 潤一 三浦 光義	男	0	1	4	5	1	11	生徒	24	26	27	/			77
		女	2	0	1	2	0									
		計	2	1	5	7	1	16	学級	1	1	1	/			3
3校合計		男	4	6	9	10	1	30	児童	23	29	20	23	23	27	145
		女	2	3	3	6	2									
		計	6	9	12	16	3	46	生徒	24	26	27	/			77

※教職員数については、期限付教員・再任用職員を含み、非常勤教員は含まない。

(2) 児童数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
古里小学校	1学年	19	14	14	14	13	9	10	9	20	12
	2 "	15	19	17	14	14	13	9	12	10	21
	3 "	19	16	20	13	14	14	13	10	15	10
	4 "	12	19	19	18	13	14	15	13	10	16
	5 "	20	12	19	16	18	13	14	15	15	10
	6 "	22	20	12	18	16	18	13	14	15	15
	計	107	100	101	93	88	81	74	73	85	84
氷川小学校	1学年	15	15	13	11	13	12	7	9	7	11
	2 "	14	17	14	13	11	13	12	5	9	8
	3 "	13	14	17	14	13	11	12	11	5	10
	4 "	11	13	14	16	15	13	8	11	12	7
	5 "	14	11	12	14	16	15	13	7	11	13
	6 "	18	14	11	12	14	16	15	12	9	12
	計	85	84	81	80	82	80	67	55	53	61
計	男	97	94	94	91	93	89	88	76	75	85
	女	95	90	88	82	77	72	53	52	63	60
合 計		192	184	182	173	170	161	141	128	138	145

(3) 生徒数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
古里中学校	1学年	23	21	19	12	16	15	/							
	2 "	19	22	21	20	11	16								
	3 "	24	19	22	20	20	11								
	計	66	62	62	52	47	42								
氷川中学校	1学年	18	17	13	11	11	12								
	2 "	16	18	17	13	11	11								
	3 "	20	16	18	17	13	11								
	計	54	51	48	41	35	34								
奥多摩中学校	1学年	/										33	25	24	24
	2 "											26	31	25	26
	3 "											30	25	32	27
	計											89	81	81	77
計	男	60	61	62	53	47	41	41	42	47	49				
	女	60	52	48	40	35	35	48	39	34	28				
合 計		120	113	110	93	82	76	89	81	81	77				

3. 中学生の進路状況

(人)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
卒業生数	22	29	25	33	27
進学者数	22	29	25	33	27
その他	0	0	0	0	0

4. 各種会議等の開催

小・中学校との連携や様々な教育課題への対応を図るため、各種会議等を開催した。

会議名	内容	回数
校長会	・学校経営のあり方と問題点の調査・研究 ・学習指導要領と指導計画の研究	11
副校長会	・学校運営上の問題点等の協議 ・各種主任・担当者会の組織運営についての協議	5
教務主任会	・町の教育上の課題達成に向けての具体策の検討と実施計画の作成 ・教育課程編成上の問題点の検討と各学校の調整	6
生活指導主任会	・生活指導に関する情報交換及び様々な課題の解決策の検討 ・各関係機関との連携による児童・生徒の健全育成	6
養護教諭連絡会	・各種検診及び保健指導に関する情報交換や実施計画の作成 ・児童・生徒の適切な健康管理のための研修	6
特別支援教育担当者会	・児童・生徒の教育上の諸問題についての情報交換や研修 ・児童・生徒の学校生活への適応対策	3
給食担当者会	・学校給食の献立検討と調整 ・給食指導に関する諸問題の情報交換と解決策の検討	4
学校事務職員会	・学校事務のあり方と問題点の調査・研究 ・都提出資料等の記入確認及び情報交換	11
ICT教育推進委員会	・ICT教育の推進 ・教職員のICT機器操作技術の向上や適正な管理運用を図る研修	3
英語教育推進委員会	・英語教育の推進 ・外国語活動の指導の充実を図る研修	3
移動教室検討委員会	・古里小・氷川小の合同移動教室の実施内容の検討	3
社会科副読本編集委員会	・社会科副読本の編集と活用の検討	2
奥多摩展実行委員会	・奥多摩展の実施計画の作成と開催実務	2
奥多摩の教育編集会議	・「奥多摩の教育」の編集（年4回発行）	4
就学支援委員会	・就学相談の計画に関すること ・児童・生徒の適切な就学及び入級に関する協議	6
教育相談室定例会	・教育相談室に寄せられた相談内容の情報共有	6
スクールカウンセラー等連絡会	・学校配置のSC、教育相談室、SSW、福祉担当者と情報共有と適切な特別支援に関する検討	2

5. 各種補助金

(1) 基礎学力を育む学校づくり推進事業

各学校の裁量による学校づくりを行う「基礎学力を育む学校づくり交付金」を交付し、小・中学校の教育活動の充実と活性化を図った。

学校名	町補助額	主な補助内容
古里小学校	799,571円	① ベネッセ学力テスト ② 漢字検定用問題集購入・漢字検定受験料 ③ 毎日・朝日小学生新聞購入 ④ サポート教室用指導用教科書購入
氷川小学校	676,512円	① 漢字・算数検定用問題集購入 ② 漢字検定・算数検定受験料 ③ アニマシオン講師料 ④ 観点別学力到達度診断テスト
奥多摩中学校	1,198,809円	① 漢字検定受験料 ② 英語検定受験料 ③ マインドマップ講師料 ④ ラーニングマップ講師料

(2) コミュニティ・スクール導入等促進事業

地域と共にある学校づくりを目指すため、地域・学校・保護者が一体となり子供たちのより良い成長を支える学校を作るための導入促進事業

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
全校	179,737円 (89,000円)	学校運営協議会報酬、費用弁償、消耗品購入

(3) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

東京都委託金を活用し、オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取り組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を育成した。

学校名	事業費（都委託金）	事業内容
全校	580,000円 (580,000円)	・車いすバスケ ・シッティングバレー・ボッチャ指導 ・茶道体験指導 ・障害者スポーツ講演

(4) プログラミング教育推進校事業

東京都委託金を活用し、令和2年度から小学校において必修化されるプログラミング教育の実施に向け、プログラミング的思考を育むことを目的とした授業を計画的に実施、他校へ普及、啓発に向けた取組として公開授業を実施する取り組みを2年間の実践研究として行う。

学校名	事業費（国補助額）	事業内容
氷川小学校	500,000円 (500,000円)	・教職員プログラミング研修 ・プログラミング教育教材購入他

(5) スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業の実施

東京都のスクールソーシャルワーカー活用事業により、社会福祉等の専門的な知識、技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の支援、相談、連携体制を図った。

配置	事業費（都補助額）	事業内容
教育相談室	3,869,838円 (1,934,919円)	児童・生徒の置かれた様々な環境への支援を行った。発達検査を実施し、児童・生徒の適切な在籍学級決定への支援を行った。

(6) 中学校特別支援教室設置条件整備費補助事業

特別支援教室の円滑な導入に向けた教室整備補助事業

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
奥多摩中学校	718,869円 (718,000円)	本棚取付、掲示板取付、壁掛け扇風機設置 特別支援物品購入

(7) 理科教育設備費等補助事業

理科設備整備、観察実験アシスタント配置補助事業

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
氷川小学校	236,000円 (78,000円)	理科支援員を氷川小学校に配置し、授業及び理科実験の準備等を行った。

(8) へき地児童生徒援助費等補助事業

へき地等の義務教育の円滑な実施に資することを目的とする補助事業

学校名	事業費（国補助額）	事業内容
奥多摩中学校	2,806,550円 (1,403,000円)	学校統合に伴う遠距離通学生徒（通学距離が6km以上） に対して通学費の負担を行った。

(9) スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金

教員の負担軽減を図り、授業準備等をサポートする人材配置補助事業

学校名	事業費（都補助額）	事業内容
古里小学校 氷川小学校	2,370,736円 (2,370,736円)	教員支援員を配置し授業で使用する教材等の印刷や物品 の準備を行い教員の負担軽減を図った。

(10) 研究指定校・奨励事業

各校が教科等の研究を推進するに当たり、教職員としての使命の自覚と資質の向上を図ることを目的として研究指定校2校、奨励校1校を指定し奨励・支援を行った。

【研究指定校】

2年目 古里小学校 200,000円

「心ときめく授業づくり」～授業のユニバーサルデザイン化を通して～

1年目 奥多摩中学校 52,000円

全員支援教育の考えに基づくよりよい指導の在り方～教員の意識と指導実践～

【研究奨励校】

氷川小学校 50,000円

自分で考え、表現する児童の育成 ～「プログラミング的思考」を育む授業を通して～

(11) 移動教室・修学旅行補助金の支給

小・中学校の移動教室や修学旅行の経費に対し保護者負担額を軽減するために補助を行った。

・都内移動教室（4年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
古里・氷川小学校	10.18～10.19	22人	480,186円

・大島移動教室（5年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
古里・氷川小学校	7.12～7.14	23人	1,173,300円

・日光移動教室（6年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
古里・氷川小学校	7.30～8.1	27人	906,438円

・高尾移動教室（中学1年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	5.10～5.11	24人	448,890円

・高尾移動教室（中学2年生）日帰り交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	5.2	26人	179,089円

・岩原スキー移動教室（中学2年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	1.16～1.18	18人	716,834円

・京都・奈良修学旅行（中学3年生）宿泊費及び交通費等

学校名	実施日	参加数	補助額
奥多摩中学校	9.29～10.1	25人	824,028円

(12) 卒業アルバム補助金の支給

小・中学校の卒業アルバム作成経費に対し、保護者負担額を軽減するために全額補助を行った。

学校名	人数	補助額
古里小学校	15人	449,850円
氷川小学校	12人	359,952円
奥多摩中学校	27人	763,533円

6. 教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータの整備については、パソコンを活用した教育環境の改善を図り、ICT教育推進委員会を中心に教員の研修・資質の向上に努めている。

◎教育用コンピュータ整備状況

(平成30年度末現在)

学 校	古里小学校		氷川小学校		奥多摩中学校	
PC等	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末
台 数	0台	22台	21台	15台	47台	109台

※奥多摩中のタブレット端末109台は旧古里中学校から移設した4台を含む

7. 学校検診結果

(人)

項目 学校別	尿検査 受診者	尿検査二次 検診者	心臓検診 受診者	心臓検診 精密検査 対象者	耳鼻科検診 受診者	耳鼻科検診 疾病者	眼科検診 受診者	眼科検診 疾病者
古里小	84	4	12	0	84	15	84	0
氷川小	61	1	19	0	61	11	61	0
奥多摩中	77	3	24	0	74	5	73	1

8. 準要保護児童・生徒数及び就学援助費補助実績

項目 学校別	対象者 (人)	学用品費等 (円)	給食費 (円)	新入学 学用品費 (円)	校外活動・ 修学旅行費 (円)	クラブ活動・ PTA会費 (円)	計 (円)
古里小	8	106,970	355,900	81,200	26,112	9,000	579,182
氷川小	7	62,563	188,500	0	14,040	10,650	275,753
小学校計	15	169,533	544,400	81,200	40,152	19,650	854,935
奥多摩中	8	176,713	392,200	142,200	107,649	114,303	933,065
中学校計	8	176,713	392,200	142,200	107,649	114,303	933,065
計	23	346,246	936,600	223,400	147,801	133,953	1,788,000

9. 遠距離通学費補助

児童は、通学距離が2km以上または竹の花（大丹波地域）もしくは松葉のバス停（川井地域）を最寄りとして古里小学校へ、通学距離が2km以上または常磐（弁天橋以西）、海沢地域もしくは初縄田のバス停を最寄りとして氷川小学校へ、生徒は、通学距離が3km以上または白丸地区もしくは境地区から奥多摩中学校へ通学する者に、児童生徒の安全と保護者の負担の軽減を図るために実施している。

項目 学校別	対象者 (人)	支給額 (円)
古里小学校	54	1,305,210
氷川小学校	35	1,270,420
小学校 小計	84	2,575,630
奥多摩中学校	55	4,526,408
中学校 小計	55	4,526,408
計	139	7,084,538

10. 私立幼稚園等保護者負担軽減事業

私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減を図るため実施している。

◎補助対象園児数及び補助金額

項目 年齢	対象者 (人)	補助額 (円)	備考 ※ 区分の○数字は下表参照
3歳児	0		
4歳児	0		
5歳児	2	196,800	区分⑥ 月額8,200円×12月
計	2	196,800	

区分	所得の基準	補助金月額区分	
		第1子	第2子以降
1	生活保護世帯及び町民税所得割額が非課税となる世帯	① 8,200円	⑤ 8,200円
2	町民税所得割額が77,100円以下の世帯	② 6,500円	⑥ 8,200円
3	町民税所得割額が211,200円以下の世帯	③ 5,500円	⑦ 7,600円
4	町民税所得割額が256,300円以下の世帯	④ 4,400円	⑧ 7,000円

1 1. 教育相談

幼児・児童・生徒が、自らの個性を生かし、可能性を高め、健やかに成長することを願い、個々の心身の健康、行動、性格、学習、就学、教育関係での悩み、心配ごと等について、当該年度中、来所のほか電話での相談も含め、延べ50回の教育相談、学習指導、助言等を行った。

また、学校や保育園への定期訪問を年27回、不定期訪問40回、年6回の就学支援委員会、年2回のスクールカウンセラー連絡会に出席し、学校、保育園との連携を密にして相談活動の充実に努めた。平成25年6月より社会福祉の専門的知識、技術を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、平成30年度より勤務日数を週1日から3日に増やし、不登校生徒の家庭訪問、福祉的観点並びに心理的側面の支援の充実に努めた。発達検査を実施し、児童・生徒の適切な在籍学級を決定するための支援を行った。

◎組織

職 務	氏 名	職 名	備 考
統 括	原 島 政 行	教育課長（教育相談室長兼務）	
専任相談員	原 島 富 子	専任相談員	
臨床心理士	八木橋 咲 月	スクールソーシャルワーカー	

1 2. 学校運営協議会

平成30年4月から古里小学校と氷川小学校にコミュニティ・スクールを設置し、前年度に設置した奥多摩中学校を含め3校共通の学校運営協議会を組織した。奥多摩町教育委員会が委嘱した12名の委員で構成し、学校、保護者、地域が一体となり、奥多摩町の子供たちのよりよい成長を支える特色ある学校を推進している。委員の役割は次のとおり。

- ① 学校運営の基本方針の承認
- ② 学校運営に関する意見
- ③ 教職員の任用に関する意見
- ④ 学校予算編成や施設管理及び整備に関する意見
- ⑤ 学校支援に関する意見

年月日	会 議 内 容
平成30年4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度学校運営の基本方針について ・平成30年度教職員組織について ・平成30年度学校行事について ・平成30年度学校予算、学校施設整備等について ・学校の教育活動への支援について
平成30年6月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度教職員の任用について ・学校支援の在り方について
平成30年10月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・3校の授業視察 ・児童、教員の現状について
平成30年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度学校経営方針について ・各校の自殺予防に係る取組について ・奥多摩町立小学校の在り方について
平成31年1月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町の児童、生徒の学力、体力・運動能力について ・学校支援の在り方について
平成31年3月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度学校評価について ・平成31年度教育課程の承認について ・学校支援の現状について

13. 学校給食

年間給食回数は、小学校190回、中学校193回を実施した。給食費については、小学校月額、低学年3,800円、中学年4,100円、高学年4,400円、中学校月額5,300円で運営した。

献立については、全体にバランスの取れた内容になるように工夫した。また、調理後短時間に供給できるように努め、衛生面には特に注意をはらっている。

(1) 学校給食数及び実施回数（年間）

ア. 小学校（完全給食）

学校名	実施回数	給食数
古里小学校	190回	20,633食
氷川小学校	190回	15,333食

イ. 中学校（完全給食）

学校名	実施回数	給食数
奥多摩中学校	193回	20,851食

(2) 学校給食センター運営委員会

委員は、教育長、町立小・中学校長3名、町立小・中学校PTA会長3名で組織され、学校給食センターの運営等について審議を行った。

開催年月日	議 事 内 容
平成30年6月16日	1. 平成29年度奥多摩町学校給食センター運営報告及び会計決算の認定並びに会計監査報告について 2. 平成30年度奥多摩町学校給食センター運営方針及び会計予算（案）について 3. その他

(3) 給食担当者会

担当者会は、各小・中学校担当教諭3名、担当副校長1名、給食センターの栄養士及び業務職並びに事務局（学務係長・担当）で組織され、献立内容の検討等、協議を行った。

開催回数	議 事 内 容 等
4回	1. 毎月給食献立の検討、その他情報交換 2. 給食指導計画 3. 食育について 4. 衛生研修会

(4) 衛生研修会

日 時：平成30年7月27日（金）

場 所：奥多摩町役場 地下1階会議室

講 師：東京都西多摩保健所 生活環境安全課 食品衛生第一担当 多米氏

内 容：学校給食の衛生管理及び食中毒発生予防について

参加者：27名

(5) 給食摂取状況

ア. 主食種別給食回数 (年間)

品名 \ 区分	古里小学校	氷川小学校	奥多摩中学校
パン	30回	31回	28回
米	144回	143回	149回
麺類	16回	16回	16回

イ. 食品構成(年間平均：1食あたり)

(単位：g)

区分	米 及 び パ ン								小麦及びその製品	芋及び澱粉	砂糖類	豆 類		種実類
	米	パ ン						計				豆類 (戻し)	豆製品	
		小麦	イースト	食塩	シヨートニング	砂糖類	脱脂粉乳							
小学校 (中学年)	55.72	9.28	0.28	0.17	0.48	0.64	0.36	66.93	14.99	20.71	2.52	3.38	12.22	0.79
中学校	72.43	11.95	0.36	0.22	0.63	0.82	0.46	86.87	19.44	26.92	3.16	4.39	15.88	1.03

区分	野 菜 類			果実類	藻類	きのこ類	魚 介 類		肉類	卵類	乳 類			油脂類
	緑黄色野菜	その他の野菜	計				魚介類	小魚類			肉類	卵類	牛乳	
小学校 (中学年)	27.25	65.15	92.40	16.43	0.75	5.12	15.27	2.22	23.04	4.05	191.24	13.47	204.71	4.27
中学校	35.41	84.59	120.0	16.99	0.97	6.64	19.51	2.88	29.81	5.25	192.25	13.75	206.0	5.50

ウ. 栄養比率 (年間平均：1食あたり)

(単位：%)

種別 \ 区分	小学生	中学生	種別 \ 区分	小学生	中学生
	穀類エネルギー比	54		56	たんぱく質エネルギー比
脂肪エネルギー比	28	27	動物性たんぱく質比	60	57
動物性脂肪比	55	51			

(6) 夏休み親子料理教室

日 時：古里小学校：平成30年7月25日（水）

氷川小学校：平成30年7月26日（木）

参加者：古里小学校：27名、氷川小学校：47名

内 容：「給食のミートソースのスパゲッティ」と「手作りドレッシングのサラダ」

(7) 給食管理費備品の購入

- ・給食センターごみ搬出用軽トラック購入

価格 1,112,400円

業者 朝日運輸整備工場

- ・電気フライヤー購入

価格 615,600円

業者 日本給食設備株式会社

社 会 教 育 係

現代社会は、高度情報化、国際化、産業構造の急激な変化などから、絶えず新しい知識や技術を習得することが必要となっている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさなどのための学習需要も増加している。さらに、これまでの学校を中心とした教育行政の中だけでは社会の変化に対応できなくなってきた。

このような中で、地域の資源や人材を活用した学習、事業への取り組みが重要になり、世代を越えたコミュニティづくりや安全・安心して暮らせる地域社会づくりが求められており、長期総合計画に基づく「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう事業を実施した。

社会教育総務関係では、地域の方の協力を得て「文化芸術展」及び「ひな人形展」を開催している。町内の芸術家が企画する「おくてん（奥多摩アートフェスティバル）」においては、「おくてん実行委員会事務局」が設置され、おくてん実行委員会が自主的に企画・運営を行い、町内に在住するアーティスト34名がオープンスタジオ形式でアトリエ、工房、ギャラリーを公開した。また、夏休み期間に町内の小学生を対象としたワークショップの開催や神奈川県相模原市緑区（旧藤野町）の「芸術の町づくり構想」についての視察研修を実施した。

教育文化振興事業関係では、「中学生・高校生の海外派遣事業」として、毎年夏休み期間に実施しているオーストラリアへの派遣を行った。また、「英会話」や「中国語」などの語学教室を開催した。

青少年対策事業関係では、放課後子ども教室推進事業運営委員会への委託事業による「放課後子ども教室・チャレンジおきたま」を企画し、各小学校の放課後を中心に町文化団体連盟加盟団体の協力により放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。また「あいさつ運動」のチラシの配布など、地域全体で青少年の健全育成と地域の安全を図った。小学生スキー教室ではスキーの指導を地元のスキークラブにお願いするなど地域の人とのつながりが持てる事業を実施した。なお、毎年実施している神津島洋上セミナーについては、2年連続で台風の影響により中止となった。

保健体育関係については、スポーツ推進委員による小学生を対象にしたボッチャや輪投げなどのニュースポーツの指導、町民を対象にした西沢溪谷ハイキングを行った。また、平成28年度を以って事業を終了した町民体育祭に代わる新たな事業として多くの町民が一堂に会して、スポーツを通じて住民同士の交流と健康増進を図ることを目的として6月3日に「奥多摩スポーツフェスティバル」を古里小学校校庭及び体育館、文化会館、きこりんで実施した。

施設利用事業では、町立小・中学校の校庭・体育館、古里小学校プールの開放をはじめ、スポーツコミュニティ施設等の活用を図った。特に、夏季休業期間の観光施設への優先的な開放への取り組み事業では、登計原山村広場運動公園を含めて限られた施設を効率的に利用していただくために事前に関係者と調整を図りながら事業を実施した。

また、社会教育施設では文化会館及び町立図書館の管理運営について、10月から一般財団法人奥多摩木村奨学会を指定管理者として委託した。

今後も社会教育事業の内容の充実を図り、町民がいつでもどこでも学習や文化、スポーツに親しめる町の実現に向け取り組んで行く。

1. 社会教育委員の会議

(1) 社会教育委員の職務

社会教育委員は、奥多摩町社会教育委員の設置に関する条例第1条の規定に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者の中から奥多摩町教育委員会が委嘱した6名で構成され、その職務は次のとおりである。

- ① 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- ② 教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。
- ③ 社会教育委員の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。また、これに加え、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べること及び社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(2) 社会教育委員の会議の活動状況

年 月 日	内 容	場 所
30年 4月21日	都市社連協 定期総会	立川市女性総合センター・アイム
5月16日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月18日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月24日	都市社連協 役員会・理事会	武蔵野スイングホール
9月19日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
10月14日	都市社連協 第1ブロック研修会	瑞穂町郷土資料館 けやき館
11月15日	第49回関東甲信越静社会教育委員研究大会（長野大会）	長野県長野市「ホクト文化ホール」
11月14日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
12月15日	都市社連協 交流大会・社会教育委員研修会	武蔵野公会堂
31年 1月23日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
2月26日	都市社連協 役員会・理事会	武蔵野スイングホール
3月13日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場

2. 交流事業

(1) 交流派遣事業

①中学生・高校生海外派遣事業（第27回）

実施日 平成30年7月24日～8月4日（13日間）

派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 バイロンベイ

派遣者 高校生1名、中学生13名 引率者4名

②子ども体験塾「神津島洋上セミナー」多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施日 平成30年8月5日～9日（※台風13号の影響により中止）

派遣先 神津島村

派遣者（予定）小学生26名 中学生10名 ボランティア10名 引率者2名

(2) 交流受入事業

①神津島ふれあい学級

実施日 平成31年3月27日～28日

場 所 氷川国際ます釣場他

受入者 小学生14名 引率者8名

3. 指定管理施設及び管理者

10月から奥多摩文化会館及び奥多摩町立図書館の管理運営について、一般財団法人 奥多摩木村奨学会を指定管理者として委託した。

施設名	指定管理者（協定先）
奥多摩文化会館及び奥多摩町立図書館	一般財団法人 奥多摩木村奨学会

4. 社会教育施設整備事業

(1) 委託（1件50万円以上の委託）

件名	請負者	備考
	契約額（円）	
図書館電算システム保守点検委託	(株)富士通マーケティング	
	2,140,992円	
図書館管理運営事務委託 (平成30年4月1日～9月30日)	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	移動図書館車の運行を含む
	5,630,385円	
せせらぎの里美術館管理業務委託	奥多摩総合開発(株)	催事委託含む
	4,114,520円	
日原ふるさと美術館清掃等業務委託	日原自治会	
	696,200円	
日原スポーツコミュニティ 施設管理業務委託	日原自治会	
	542,000円	
登計原山村広場運動公園管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,953,000円	
登計原山村広場運動公園芝生管理専門業務委託	日本体育施設(株)東京支店	
	1,080,000円	
古里小学校プール一般開放に伴う 監視等業務委託	(株)サンアメニティ 多摩支社	
	4,283,172円	

奥多摩スポーツコミュニティ会館 維持補修調査委託	(株) 白川建築設計事務所	
	1,058,400円	
奥多摩文化会館維持補修調査委託	(株) 武藤一級建築設計事務所	
	1,933,200円	
奥多摩文化会館空調設備改修設計業務委託	(株) 武藤一級建築設計事務所	
	3,353,400円	
川井スポコミ体育館改修工事実施設計業務委託	(株) 白川建築設計事務所	
	1,620,000円	

5. 社会教育関係事業

(1) 音楽、演劇等

事業名	年月日	人員	会場	備考
奥多摩清流太鼓	33回	443名	川井スポコミ体育館	
東京都交響楽団 プレミアムコンサート	6月16日	78名	奥多摩文化会館	ヴァイオリン、ヴィオラ、 チェロ、ソプラノ
子ども国際交流音楽祭	10月8日	505名	羽村市ゆとろぎ	メインコンサート
	10月9日	129名	奥多摩中学校体育館	交流コンサート
ひな展コンサート	2月24日	143名	奥多摩文化会館	マンドリン、ハーモニカ・ オカリナ、コーラス、講談、 吹奏楽

(2) 展示会、式典等

事業名	年月日	人員	会場	備考
奥多摩文化芸術展	10月14日 ～10月20日	出展・出演者 128名 来場者 657名	奥多摩文化会館	盆栽、生花、絵画、水墨画 陶芸、書道、手工芸、コーラ ス、フラダンス、民舞踊等
「成人の日」の式	1月14日	対象39名 出席30名	奥多摩文化会館	H10.4.2～H11.4.1生まれ
ひな人形展	2月16日 ～3月3日	553名	奥多摩文化会館	ひな人形
おくてん (奥多摩アートフェスティバル)	9月15日 ～10月14日	2000名	町内他	参加アーティスト：34名

(3) 講演会

事業名	年月日	人員	会場	備考
青少年応援プロジェクト @奥多摩	7月14日	120名	文化会館 古里小学校体育館	ゼロからのスタート 講師：山田 幸代氏

(4) 教室、研修会、講習会等

事業名	回数	人員	会場	備考
英会話教室	40回	16名	奥多摩文化会館	講師：オームズビー・パトリシア氏
中国語教室	24回	2名	奥多摩文化会館	講師：何 孟容氏
放課後子ども教室推進事業 チャレンジおくとま	30回	延558名	古里小・氷川小他	放課後子ども教室運営委員会 講師：文化団体連盟加盟団体他
出前授業	6回	延91名	古里小学校他	文化団体連盟加盟団体他

6. 社会体育関係事業

(1) スポーツ大会及びスポーツ教室等

事業名	年月日	人員	会場	備考
第71回都民体育大会春季大会	5月6日	1チーム	武蔵野の森スポーツプラザ他	軟式野球に出場
奥多摩スポーツフェスティバル(第1回)	6月3日	700名	古里小学校 校庭・体育館他	参加者550名 スタッフ150名
スポーツ推進委員会主催 ハイキング	10月20日	14名	西沢溪谷ハイキング	スポーツ推進委員会
体育協会 第59回加藤旗争奪駅伝競走大会	11月11日	25チーム	古里小前→北川橋→丹縄→古里小	一般男女・中学生
第28回西多摩地域広域行政圏体育大会	11月18日	136名	羽村市・瑞穂町	バドミントン、ゲートボール、卓球、ソフトボール、軟式野球、陸上、グラウンドゴルフ、サッカー出場
小学生スキー教室	1月25日 ～26日	20名	新潟県湯沢高原	小学生
スポーツ推進委員冬季研修会 ボッチャ研修会	3月12日	10名	奥多摩文化会館	ボッチャ教室
放課後スポーツ教室	6回	延82名	古里小・氷川小	指導：スポーツ推進委員会 種目：ドッチビー、ディスクゲッター、ボッチャ
体育協会 軟式野球大会	春季 秋季	14チーム 14チーム	登計原山村広場運動公園	
体育協会 卓球大会	春季 秋季	53名 38名	奥多摩中学校体育館	一般男女・中学生
体育協会 ソフトボール大会	春季 秋季	5チーム 5チーム	登計原山村広場運動公園	ファーストピッチ・スローピッチ

体育協会 ゲートボール大会	年間	10チーム	川井スポコミ施設	
体育協会 グラウンドゴルフ大会	春季 フレッシュ大会 秋季	34名 31名 42名	古里小学校校庭	

(2) 施設の利用

プール開放

施設名	有料入場者数		無料入場者数			総入場者数
	大人	子供	大人	子供	幼児	
古里小プール	71名	264名	168名	818名	97名	1,418名

登計原山村広場運動公園（奥多摩総合運動公園）

施設名	運動場	テニスコート	ゲートボール場	合計
	(内夜間照明使用)			
件数	50件	69件	23件	142件
	(23件)	—	—	(23件)
利用者数	2,204名	1,935名	916名	5,055名
	(210名)	—	—	(210名)

※ゲートボール場を地元のゲートボール愛好者が使用する場合には、集計していません。

学校開放施設

施設名 学校名		校庭 (内夜間照明使用)	体育館	教室	テニスコート	合計
古里小学校	件数	136件 (58件)	219件	0件	—	355件 (58件)
	利用者数	4,046名 (1,124名)	3,968名	0名	—	8,014名 (1,124名)
氷川小学校	件数	67件 (20件)	75件	0件	—	142件 (20件)
	利用者数	1,296名 (588名)	1,665名	0名	—	2,961名 (588名)
奥多摩中学校	件数	11件 (2件)	123件	0件	0件	134件 (2件)
	利用者数	311名 (118名)	1,715名	0名	0名	2,026名 (118名)
合計	件数	214件 (80件)	417件	0件	0件	631件 (80件)
	利用者数	5,653名 (1,830名)	7,348名	0名	0名	13,001名 (1,830名)

スポーツコミュニティ施設

施設名	奥多摩	日原	川井	合計
件数	128件	20件	277件	425件
(内有料件数)	(21件)	(1件)	(159件)	(181件)
利用者数	1,457名	732名	4,290名	6,479名

(3) 奥多摩スポーツフェスティバル

○奥多摩スポーツフェスティバル実行委員会 (委員数：27名)

年月日	内容	
30年4月18日	第4回実行委員会	○事業内容の検討について ・プログラム内容・タイムスケジュールの 検討について
30年5月21日	第5回実行委員会	○実施について ・当日の役割分担について
30年8月30日	第6回実行委員会	○事業報告について ・事業報告及び決算報告について ・スポーツフェスティバルの反省点等について

○奥多摩スポーツフェスティバル (第1回)

1. 日時 平成30年6月3日(日) 午前10時～午後3時 (天気：晴れ)

2. 参加人数 ①来場者数 550名 ②スタッフ 150名
合計 700名

3. 内容

(1) 校庭

①オープニングセレモニー (奥多摩清流太鼓)

②開会式及び閉会式

③ラジオ体操

④スポーツ体験 (グラウンドゴルフ・ストラックアウト)

⑤記録に挑戦

50m走 1回目：14名 (小以下9名・21歳以上5名)

2回目：13名 (小以下9名・21歳以上4名)

1,000m走 1回目：18名 (小以下5名・20歳以下1名・21歳以上12名)

2回目：9名 (小以下6名・21歳以上3名)

(1,500mは参加希望者無し)

- ⑥昔遊び（竹馬・ベーゴマ）
- ⑦企業ブースコーナー
 - （一財）おくとま地域振興財団（モンベル商品等販売）
 - （一社）奥多摩観光協会（ガイドの会PR他）
 - トレックリング（自転車PR）
- ⑧記録賞表彰及び大抽選会

（2）体育館

- ①スポーツ体験（ボッチャ・ディスクゲッター・輪投げ）
- ②昔遊び（折紙の傘作り・けん玉・お手玉・あやとり他）
- ③健康コーナー（肩こり&腰痛予防体操・イスヨガ）

（3）文化会館

- ①健康コーナー（体成分分析&健康相談・脳トレゲーム・脳年齢測定）
- ②文化芸術コーナー（菊花石、お面、獅子頭展示・小丹波こ組囃子連実演、指導）
- 獅子頭協力団体（大丹波・小丹波・棚沢・大氷川・栃久保・日原の6団体）

（4）きこりん

- ①カフェ・タンポポハウス営業
- ②休憩スペースとして施設を開放

（5）その他

- ①スタンプラリー実施
- ②シャトルバス運行
- ③軽食無料配布（おにぎり2個・お茶）
- ④JA西東京古里支店協力（文化会館内にてポップコーン無料配布）

7. 青少年育成関係

青少年の健全育成を目的に以前から取り組んでいた「あいさつ運動」や「家庭での躰」「地域での子育て」について、夏休み前にチラシを作成して小・中学校の児童生徒に呼びかけを行うとともに、地域の人にも協力いただいて、青少年の健全な成長と、安全で安心できる地域づくりに取り組んだ。

また、恵まれた奥多摩の雄大な自然環境の中で、自らの力でたくましく、心豊かな子どもに成長することを目的として、スポーツの振興と青少年スポーツ団体の育成と支援を行った。

①青少年スポーツ団体の育成

青少年スポーツについては、少子化の状況下においても盛んに活動している。

なお、町体育協会が平成18年度から東京都と東京都体育協会の支援を受けて、9種目のジュニアスポーツ教室（ジュニア育成地域推進事業）を開催した。

②活動団体名

奥多摩剣道会・奥多摩柔道会・体育協会卓球部・体育協会綱引き競技部
奥多摩町少年スポーツ連盟（古里少年野球クラブ、氷川FC、スーパーヒーローガールズ）

8. せせらぎの里美術館

(1) 入館者数（平成30年度入館者数）

*子供は中学生以下

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		開館日数	25	27	26	26	27	26	26	26	26	22	23	24
入館者	有料	61	109	59	40	36	0	55	388	8	31	39	26	852
	一般 子供	0	2	0	0	2	0	1	3	0	0	1	0	9
	無料	68	82	77	110	277	575	201	250	120	50	129	196	2,135
計		129	193	136	150	315	575	257	641	128	81	169	222	2,996

(2) 企画展

- 名 称 鋤柄 大気 作品展
期 間 3月27日～6月3日
※ 奥多摩在住の造形作家が、新しい視点により創り上げた作品展
- 名 称 渡部 憲一 作品展
期 間 6月5日～8月12日
※ 人物を中心とした具象（写真）作品。温かい雰囲気を感じさせる彫刻展
- 名 称 奥多摩町文化団体連盟 展
期 間 8月14日～8月26日
※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展
- 名 称 伊藤 翠香 展
期 間 8月28日～9月9日
※ 小中学生から大人まで、奥多摩在住の書道愛好家を中心とした仲間たちの書道展
- 名 称 おくてんワークショップ 展
期 間 9月11日～10月14日
※ 奥多摩町の作家と保育園児及び小学生による共同制作作品・中学生の制作体験作品の展示
- 名 称 奥多摩の風景 展
期 間 10月16日～11月11日
※ 奥多摩在住の作家たちによる奥多摩の風景展
- 名 称 二重作 桜 展
期 間 11月13日～11月25日
※ 日本の木材・漆を使って、日常に使用できる本来の漆製品の伝統を守る活動を続けている中で生まれた漆工芸作品展
- 名 称 西多摩障害者 展
期 間 11月27日～12月9日
※ 西多摩地域に在住の障害をお持ちの方々による絵画・工芸作品展
- 名 称 小澤 七絵 展
期 間 12月11日～1月27日
※ 多摩の四季 野の草・花・木を描く 自然への感謝と愛情を女性の感性で表現

- 名 称 福島 重徳 展
- 期 間 1月29日～3月17日
- ※ 奥多摩出身の画家が、独特のタッチで描く多摩の自然や植物、風物の世界
- 名 称 奥多摩町文化団体連盟 展
- 期 間 3月19日～3月31日
- ※ 町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展

9. 図書館

誰もが自由に利用できる身近な社会教育施設として図書館の果たす役割は年々大きくなっている。平成14年4月から図書館の管理運営事務を行ってきたが平成30年10月からは指定管理者として「一般財団法人奥多摩木村奨学会」に委託し更なるサービスの向上と事務の効率化を図った。

平成24年11月より、リース期間満了に伴う図書電算システム更新により、それまで自宅のパソコンや携帯電話からの蔵書検索機能のみであったが、新たに蔵書の予約が可能になり利用者の利便性が向上している。また、従来から行っている乳児期からの読書の大切さを知っていただくために、幼児コーナーを設けるなど利用しやすい図書館を目指した。今後も図書館を生涯学習の拠点として位置づけ、両図書館のさらなる充実を図り、情報の収集や発信の場として、町民が親しみやすく便利な図書館を目指していきたい。さらに平成14年10月から開始された西多摩地域での広域利用サービスも普及し多くの人に利用いただいている。またサービスの向上を図るために西多摩図書館担当者連絡会議では、広域利用ポスターやガイドブックを作成して広報することはもとより、更に充実した広域利用や情報収集、相互貸出協力、地域資料の共有化、広域利用の問題点などの課題について検討を行ってきた。

(1) 分類別電算登録冊数（平成30年度末現在）

分 類	古 里 図 書 館				氷 川 図 書 館			
	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計
0.総 記	815	16	△3	828	551	5	△23	533
1.哲 学	909	13	△11	911	526	16	△1	541
2.歴 史	3,424	82	△108	3,398	2,289	94	△82	2,301
3.社会科学	3,362	36	△28	3,370	1,674	50	△3	1,721
4.自然科学	3,084	68	0	3,152	1,865	65	0	1,930
5.技 術	3,154	76	△98	3,132	1,948	106	0	2,054
6.産 業	1,225	12	△3	1,234	649	28	0	677
7.芸 術	3,763	160	0	3,923	2,678	91	0	2,769
8.語 学	529	13	0	542	392	6	0	398
9.文 学	18,741	607	△868	18,480	16,206	584	△11	16,779
児 童	4,270	210	0	4,480	4,092	128	△30	4,190
郷 土	16	0	0	16	84	4	0	88
そ の 他	966	303	△336	933	850	429	△367	912
計	44,258	1,596	△1,455	44,425	33,804	1,606	△517	34,893

(2) 利用状況 (平成30年度利用者数)

古里図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	24	24	26	26	26	25	23	24	22	24	24	26	294
一般	424	421	502	470	512	406	385	368	286	389	322	396	4,881
学生	15	20	33	43	49	5	14	15	17	8	18	23	260
児童	172	110	176	203	179	104	115	87	114	90	105	158	1,613
計	611	551	711	716	740	515	514	470	417	487	445	577	6,754

氷川図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	24	24	26	26	26	25	23	24	22	24	24	26	294
一般	251	337	325	336	272	356	347	350	285	349	323	426	3,957
学生	31	34	45	67	76	77	58	83	44	25	38	36	614
児童	155	150	180	222	182	262	203	203	180	134	194	198	2,263
計	437	521	550	625	530	695	608	636	509	508	555	660	6,834

移動図書館「やまびこ号」

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3	4	4	46
一般	87	79	79	75	85	73	61	86	74	65	71	79	914
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	87	79	79	75	86	73	61	86	74	65	71	79	915

(3) 図書利用状況 (平成30年度利用数)

古里図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	884	916	927	1,071	1,097	1,073	897	958	830	967	927	914	11,461
学生	40	84	44	49	64	39	16	79	18	5	5	17	460
児童	167	143	239	197	217	169	140	135	121	103	154	211	1,996
計	1,091	1,143	1,210	1,317	1,378	1,281	1,053	1,172	969	1,075	1,086	1,142	13,917

氷川図書館

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	536	710	714	624	625	694	602	535	538	587	571	740	7,476
学生	26	21	36	38	20	51	38	46	34	25	44	31	410
児童	252	264	270	236	249	313	251	223	179	196	201	252	2,886
計	814	995	1,120	898	894	1,058	891	804	751	808	816	1,023	10,772

移動図書館「やまびこ号」

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	362	276	294	298	300	317	271	321	313	253	287	310	3,602
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
計	362	276	294	298	304	317	271	321	313	253	287	310	3,606

(4) 移動図書館「やまびこ号」

移動図書館の運行に際しては、巡回ごとに本の入れ替えを行い、リクエスト本にも積極的に応えとともに、常に新しい本を提供するよう努めている。また、返却についても移動図書館だけでなく古里・氷川図書館に返却できるシステムにし、利用者の利便性の向上に努めている。

運行については、毎週火曜日に町内各地域を月2回、20か所の巡回を行った。

今後も利用状況に応じて巡回場所の変更を行い、より利用しやすい移動図書館となるよう努めたい。

(5) 西多摩地区図書館広域利用

奥多摩町立図書館の利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数 (冊・件)				合計
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	
青 梅 市	719	1,431	241	83	0	1,755
福 生 市	2	1	8	1	0	10
羽 村 市	109	84	326	38	0	448
あきる野市	75	170	11	0	0	181
瑞 穂 町	2	2	0	0	0	2
日 の 出 町	0	0	0	0	0	0
檜 原 村	0	0	0	0	0	0
合 計	907	1,688	586	122	0	2,396

奥多摩町民の各図書館利用数

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	1,306	1,805	1,505	348	441	4,099
福生市	3	13	0	0	0	13
羽村市	52	113	83	26	4	226
あきる野市	106	227	15	0	22	264
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	10	13	4	0	0	17
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	1,477	2,171	1,607	374	467	4,619

10. 奥多摩文化会館

文化活動と生涯学習の振興を図ることを目的に平成7年8月に開館した「奥多摩文化会館」は、社会教育関係団体に限らず地域団体の会議等に、多目的ホールと視聴覚室については、研修会・講習会・ミニコンサート・展示会・発表会等様々なかたちで利用されている。特に多目的ホールの利用については、卓球やダンス、軽体操等に親しむ人が多く、文化面だけではなくスポーツや健康増進、コミュニケーションの場として、また、子どものいる母親を中心とした自主活動の場としても活用されている。

毎年、奥多摩町文化団体連盟を中心に実施している文化芸術展も会場や期間が定着し充実した内容で実施している。さらに表現活動の発表会も同時期に開催しており、文化活動の拠点としての役割を果たしている。ひな人形展やひな展コンサートの開催についても多くの方が来場している。

また、10月から文化会館を効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、生涯学習の振興並びに福祉の増進を図ることを目的として、一般社団法人木村奨学会を指定管理者として委託した。今後さらに生涯学習の拠点として様々な活動に利用していただくために、施設の充実と安全で安心して使える会館運営を目指したい。

(1) 施設概要

○文化会館

①構造	鉄筋コンクリート造 2階建			
②規模	建設面積	1,081.26 m ²		
	延床面積	1,920.47 m ²		
③内容	1階 事務室	42.9 m ²	・ 会議室	57.6 m ²
	和室	49.3 m ²	・ 美術工芸室	50.3 m ²
	多目的ホール	206.7 m ²	・ ラウンジ	27.0 m ²
	給湯コーナー	6.7 m ²	・ ロッカー	12.0 m ²
	診療所	178.6 m ²		
	2階 図書館	334.7 m ²	・ ラウンジ	111.6 m ²
	視聴覚室	212.6 m ²	・ 収納庫室	21.8 m ²

(2) 文化会館に係る委託事業（1件50万円以上の委託）

件名	受託者	備考
	契約額(円)	
文化会館清掃及び環境衛生業務委託	八王子建物管理(株)	
	4,245,023円	
文化会館空調機器設備等の保守業務委託	大成温調(株)	
	1,177,200円	
文化会館管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,338,000円	
文化会館エレベータ保守点検委託	東芝エレベータ(株)	
	738,720円	
文化会館維持補修調査委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
	1,933,200円	
文化会館空調設備改修設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
	3,353,400円	

(3) 利用状況（平成30年度利用者数）

（単位：人）

月別種別	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	計
会議室	109	99	211	134	99	328	165	164	79	106	176	143	1,813
和室	68	49	130	74	48	83	63	51	27	32	56	47	728
美術工芸室	53	61	136	92	73	84	62	87	74	53	78	122	975
多目的ホール	273	295	102	747	363	211	1,491	544	638	203	607	444	5,918
視聴覚室	65	38	407	175	136	89	659	48	61	23	339	387	2,427
計	568	542	986	1,222	719	795	2,440	894	879	417	1,256	1,143	11,861

11. 日原ふるさと美術館

芸術文化の向上と旧日原小学校の跡地の有効活用及び地域の振興を図ることを目的に平成9年7月に開館した「日原ふるさと美術館」は、森林館と併せて地域エコミュージアムの中核をなし、町の文化芸術の振興に大きく寄与している。

○施設概要

- ①構造 木造平家建
- ②規模 建設面積 77.38㎡
延床面積 75.18㎡
- ③内容 風除室、展示室

○展示概要

町に寄贈された倉田三郎画伯の作品を展示している。

水と緑のふれあい館係

I. 水と緑のふれあい館関係

奥多摩水と緑のふれあい館は、東京近代水道100周年及び小河内ダム竣工40周年の記念事業として、東京都水道局と奥多摩町の共同で旧奥多摩郷土資料館跡地に建設し、平成10年11月27日にオープンし今年度で開館20周年を迎えた。館内では奥多摩の豊かな自然・ダムの仕組み・水の大切さなどを紹介しながら、東京都の水源地である奥多摩町と水道を利用する都市住民との交流を図ることを目的に、奥多摩町の歴史・文化・郷土芸能・地場産業等の紹介及び企画展示を行い、都市と山村のふれあいの場として事業運営を行っている。

奥多摩水と緑のふれあい館が開館20年を迎えたことから企画事業として、開館20周年夏休み記念イベントや秋に開館20周年水源の森ふれあいイベントを開催した。

奥多摩水と緑のふれあい館の大規模改修計画に基づき、来年度実施予定の外壁その他改修工事実施設計委託を東京都水道局が実施した。

1. 施設概要

(1) 名称 奥多摩 水と緑のふれあい館

(2) 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地

(3) 施設規模

①敷地面積 5,325.26㎡

②構造 鉄筋コンクリート造 2階建

③規模 建築面積 976.50㎡

延床面積 1,830.88㎡

④内 容

1階	ウェルカムゾーン(ロビー・多摩川マップ・案内モニター)	191.93㎡
	事務室及び機械電気室	168.94㎡
	郷土資料展示ゾーン(奥多摩町文化財資料展示室)	167.00㎡
	水源の自然ゾーン(水道水源林の機能と保全を展示)	168.94㎡
	小河内ダムゾーン(森の四季映像、ダムの不思議シアター)	167.00㎡
2階	都民ギャラリー(企画展示室)	62.64㎡
	セミナールーム(3Dシアター)	106.30㎡
	水と暮らしゾーン(水道全般の学習・パソコンQ&A)	168.94㎡
	奥多摩町ゾーン1(特産品展示・販売)	129.47㎡
	奥多摩町ゾーン2(特産品試食・販売)	168.94㎡

(4) 入館料 無料

(5) 休館日 水曜日(水曜日が休日の場合は翌日)

年末・年始(12月28日から1月4日まで)

2. 業務内容

(1) 東京都水道局と奥多摩町との協定に基づく管理運営業務

①歳入歳出予算執行及び各種業務報告

②郷土資料展示ゾーンにおける奥多摩町の文化財展示業務

③都民ギャラリーを使った企画展示業務

④立体映像による奥多摩の自然紹介業務

⑤映像展示による水道全般にわたる紹介・学習業務

⑥映像展示による奥多摩の自然紹介業務

(2) 特産物即売所及び試食販売所の管理、行政財産使用許可及び実費徴収業務

3. 企画事業

(1) 春の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成30年4月14日（土）・15日（日）※1日2回公演

内 容：ソプラノ歌手「長谷川友代」さん、メゾソプラノ歌手「小野美穂子」さん、キーボード演奏「黒木梨沙」さんによる歌と演奏

(2) 水道週間イベント

期 日：平成30年6月1日（金）～7日（木）

内 容：水道週間の期間中実施し、来館者に水道事業への理解を深めていただくとともに、東京都水道局のPRを行った。

(3) 夏の奥多摩フラダンスショー

期 日：平成30年8月4日（土）※2回公演（台風10号接近で7月28日開催を延期）

内 容：フラダンスグループ「プルメリア」の皆さんによる公演

(4) 開館20周年記念 夏休みイベント

①ダム写真展

期 日：平成30年8月2日（木）～31日（金）

内 容：小河内ダム上流の山村の貴重な写真を展示

②水道キャラバン2018

期 日：平成30年8月11日（土）

内 容：水ができるまでの仕組みを映像や実験で楽しく学んだ

③水源林ふれあい教室

期 日：平成30年8月16日（木）

内 容：水道水源林のはたらきを水道局の職員が講師となり学んだ

④奥多摩町特産品販売

期 日：平成30年8月11日（土）・12日（日）

内 容：奥多摩でとれた新鮮な川魚の塩焼き、しいたけ、わさびなどの特産品の販売

⑤第1回東京水道フォトコンテスト都民投票

期 日：平成30年8月2日（木）～31日（金）

内 容：水道水源地域又は水道施設の写真を展示し、来館された方が投票

⑥秘密発見！スタンプラリー

期 日：平成30年8月2日（木）～31日（金）

内 容：ふれあい館の展示室をまわりクイズに答えて、スタンプを6つ集めると記念品と交換

(5) 水源地郷土芸能フェスティバル

期 日：平成30年9月9日（日）

内 容：「小河内の鹿島踊り」（国指定重要無形民俗文化財）の公演

「川野の獅子舞」・「原の獅子舞」（東京都指定無形民俗文化財）の公演

(6) ヘブンアーティスト公演

期 日：平成30年10月13日（土）※2回公演

内 容：東京都認定ヘブンアーティスト「ハッピー吉沢」さん、「バーバラ田村」さんによる歌舞伎マジック、パントマイムの公演

(7) 開館20周年記念水源の森ふれあいイベント～水と緑と音楽～

期 日：平成30年11月10日（土）・11日（日）

①水源の森音楽会～秋のミニコンサート～

内 容：【歌のステージ】ボーカル安彦佳津美 ピアノ黒木梨沙 クラリネット佐藤宏樹

【アンサンブル】都民交響楽団有志による公演

10日 フルートアンサンブル「ミント」の演奏

11日 クラリネット四重奏団「とみくら」の演奏

②奥多摩町特産物の販売ブース(屋外広場)

内 容：わさびや川魚の塩焼きを販売

③みんなでつくる水源の森ブース(屋外広場)

内 容：水源の森の取組についての紹介

④東京水道～企業の森ブース～(屋外広場)

内 容：水道局とネーミングライツを締結した企業の出展

(8) 羊毛の手紡ぎ実演と体験

期 日：平成30年12月15日(土)・16日(日)

内 容：町内の主婦グループ「山染紡」による羊毛から手紡ぎで毛糸を作る実演と来館者に手紡ぎ体験を実施。

(9) 「白箸作り体験」イベント

期 日：平成31年2月10日(日)・11日(月)

内 容：江戸時代から日原地区に伝わる「白箸作り」を来館者が体験

(10) 「川野の車人形」(東京都指定無形民俗文化財)公演

期 日：平成31年3月10日(日) ※2回公演

内 容：川野車人形保存会、川野車人形子ども教室による公演
道中膝栗毛 赤坂並木の段
東山朝倉草子 甚平衛渡場の段

4. 運営評議会

期 日 平成31年2月 5日(火) 都庁第二庁舎

議 題 平成30年度運営報告について
平成31年度運営方針(案)について
大規模改修について

5. 運営評議会幹事会

(1) 第1回 期 日 平成30年11月5日(月) 奥多摩町役場

議 題 平成31年度運営方針(案)について
大規模改修計画(案)について

(2) 第2回 期 日 平成31年3月18日(月) 都庁第二本庁舎

議 題 平成32年度イベント改善について
東京都受動喫煙防止条例施行に関する対応について

6. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る主な委託業務

件 名	受 託 者	備 考
	契 約 額 (円)	
ふれあい館清掃業務(日常・定期)	(財) 小川内振興財団	館内・外日常清掃業務(常時2名で対応)
	12,031,740円	
ふれあい館設備点検業務	(株) 東建社	昇降機及び自動ドア保守点検 消防設備保守点検業務
	1,557,252円	
ふれあい館植栽管理業務	(財) 小川内振興財団	敷地内植栽管理業務(剪定、施肥、除草、散水及び薬剤散布等)
	2,557,116円	

ふれあい館展示メンテナンス業務	(株) ムラヤマ	水の旅「ボールサーカス」 館内展示室照明器具保守点検 業務
	943,920円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	ノムラテクノ(株)	水が生れるコーナー保守点検 業務
	514,080円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(財) NHKエンジニアリングシステム	館内AV機器保守点検業務
	1,188,000円	
ふれあい館警備委託業務	セコム(株)	館内警備委託業務
	259,200円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(株) 教映社	3Dシアター映像音響機器保 守点検業務
	999,000円	
ふれあい館運営要員業務	株式会社 東建社	受付、3Dシアター案内、館内 巡回業務(常時3名)
	18,273,600円	
ふれあい館自家用電気工作物 保安管理業務	(財) 関東電気保安協会	館内受電設備、太陽光発電設備 保安管理、受電設備清掃業務
	347,090円	
ふれあい館冷暖房機器保守点検業務	三菱重工冷熱(株)	館内冷暖房切替調整、換気扇・ 熱交換器保守点検、清掃業務
	486,000円	
ふれあい館害虫防除消毒業務	(株) 東建社	館内薬剤散布・煙霧消毒
	129,600円	
ふれあい館3Dメガネ洗浄業務	(株) ココロ	3Dシアター用立体メガネ洗 浄業務(単価契約)
	1,162,508円	
計	40,449,106円	

7. 入館者数 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

月別 種別	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者数	23,737	22,389	14,639	19,526	31,647	17,425	21,771
開館日数	26日	26日	27日	26日	27日	26日	26日
日平均 入館者	913	861	542	751	1,172	670	837
月別 種別	11月	12月	31年1月	2月	3月		計
入館者数	40,724	9,965	6,989	7,127	12,066		228,005
開館日数	26日	23日	23日	24日	27日		307日
日平均 入館者	1,566	433	304	297	447		742

※臨時開館日 平成30年 6月 6日(水)(6月1日～7日水道週間)、

8月15日(水)(旧盆シーズン)

11月14日(水)(紅葉シーズン)

※臨時休館日 平成30年 7月29日(日)(台風10号の大雨による国道通行止)

※1日最大入館者数 3,340人(平成30年11月11日(日))

8. 3Dシアター入場者数(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

月別 種別	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入場者数	1,895	2,018	1,497	2,244	4,028	1,875	1,990
上映日数	26日	26日	27日	26日	27日	26日	26日
日平均 入場者	73	78	55	86	149	72	77
月別 種別	11月	12月	31年1月	2月	3月		計
入場者数	2,896	898	646	575	1,002		21,564
上映日数	26日	23日	23日	24日	27日		307日
日平均 入場者	111	39	28	24	37		70

※1日最大入場者数 310人(平成30年8月13日(月))

9. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る主な修繕

(1) 奥多摩水と緑のふれあい館売店・レストラン窓開閉部ハンドル修繕

金額 245,000円

施工業者 佐久間建設株式会社

内容 売店・レストラン窓の開閉ハンドル及び受け留め金の交換修理

(2) 奥多摩水と緑のふれあい館非常灯バッテリー交換修繕

金額 625,093円

施工業者 スズキ電業

内容 館内非常灯54カ所のバッテリー交換

(3) 奥多摩水と緑のふれあい館事務室電気温水器交換修繕

金額 145,800円

施工業者 有限会社 大沢工業所

内容 事務室の電気温水器の交換修繕

(4) 「ダム不思議シアター」プロジェクターランプ交換修繕

金額 345,168円

施工業者 株式会社 教映社

内容 プロジェクター4台のランプ交換

10. 奥多摩水と緑のふれあい館大規模改修について

平成31年度実施予定の外壁その他修繕工事実施設計委託の実施

実施主体 東京都水道局

金額 1,792,800円 (内町負担金727,876円)

II. 文化財及び森林館関係

町の貴重な文化遺産の保存・伝承を図るため、文化財保護審議会において町内の文化財等の調査を継続して実施した。並行して、歴史資料(古文書)の解読・整理作業を歴史民俗資料調査会に委託し実施した。また、古文書講座の開講並びに古文書の解読作業、史料集の作成等も継続して実施した。

伝統芸能の公開では、町内外の各種大会や企画公演活動への出演を通し、伝統芸能の公開・周知に努めた。

常設の公開展示に関しては「水と緑のふれあい館」及び「青目立不動尊休み処・文化財展示施設」において国指定の「小河内の山村生活用具」を主に展示した。

文化財保存事業においては、東京都指定無形民俗文化財 境の獅子舞伝承基盤整備（獅子頭や衣装の整備）に対する補助を行った。

平成30年度の主な事業は次のとおりである。

1. 文化財関係

(1) 指定文化財（平成31年3月31日現在）

- 国指定文化財 2件（有形民俗1件、無形民俗1件）
- 都指定文化財15件（有形2件、有形民俗3件、無形民俗4件、史跡名勝天然記念物6件）
- 町指定文化財57件（建造物6件、有形37件、無形8件、史跡名勝天然記念物6件）

(2) 文化財保護審議会

文化財保護審議会においては、奥多摩町内にある文化財の保存・活用に関し奥多摩町教育委員会の諮問に応じて重要事項を審議し、意見を建議するため必要な調査・研究を行なっている。また、新たな奥多摩町の文化財の指定に向けて調査・検討を行なっている。

平成30年度は、7月17日、2月15日に審議会を開き、29年度指定した丹三郎の「原島家」「澤本家」の長屋門の表示板の標記について検討を行う他、各祭礼で掲げられる上り旗に関する調査を開始するとともに、新たな文化財の発見に向けた調査を継続した。

○委員一覧

役職	氏名	役職	氏名
会長	石田 充法	委員	堀口 行雄
副会長	梶谷 義明	委員	原島 和喜
委員	小林奈都美	委員	福島 喜彦

※任期：平成30年6月1日から令和2年5月31日

(3) 調査・研究会の実施

1) 歴史・民俗資料調査

原島康州家文書の資料整理を主に行なった。

2) 古文書研究会

毎月第2、第4金曜日に講座を開いて、古文書の解読指導を行なっている。今後新たな受講希望者も募りながら、文書の解読を通し奥多摩の歴史解明の一助としたい。

(4) 文化財史料集の作成・印刷

奥多摩町史料集 第53号 215ページ田草川家文書解読文（六） 部数：150部

奥多摩町史料集 第54号 277ページ坂和家文書解読文（一） 部数：150部

(5) 指定文化財補助事業

- 1) 奥多摩町指定文化財保存に対する管理謝礼 (40件)
有形文化財 (29件)、 無形文化財 (8件)、 天然記念物 (3件)
- 2) 指定文化財保存事業に対する補助
 - ①都指定無形民俗文化財「境の獅子舞」の伝承基盤整備 獅子頭・花笠の頭・ささら・衣装
総事業費：6,512,760円 都補助金：5,535,000円
町補助金額：488,000円 (総事業費－都補助金の1/2)
 - ②都指定無形民俗文化財「小留浦の獅子舞」の伝承基盤整備 アルミポールのぼり竿
総事業費：1,667,477円 都補助金：1,333,000円
町補助金額：167,000円 (総事業費－都補助金の1/2)
 - ③都指定天然記念物「古里附のイヌグス」整備保護 腐食枝の選定及び垣根整備
総事業費：520,560円 都補助金：416,000円
町補助金額：52,000円 (総事業費－都補助金の1/2)
 - ④奥多摩町指定無形民俗文化財「棚沢の獅子舞」獅子舞衣装整備
総事業費：547,392円 町補助金額：270,000円 (総事業費の1/2)
- 3) 郷土芸能保存団体の支援
伝統芸能の保存・伝承を主な目的とした保存団体の協議会へ支援を行った。
奥多摩郷土芸能保存団体協議会 (奥多摩町原5番地 構成20団体 (町補助額60,000円))

(6) 文化財に係る委託事業

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 歴史・民俗資料調査委託	歴史民俗資料調査会	30.4.1～31.3.31 (澤本家資料他)
	250,000円	

(7) 文化財公開事業

伝統芸能の支援及び公開事業として、各地域の例祭以外に各種イベント等で公開し、広く一般への普及に努めるとともに、保存技能の継承発展を図った。

- 1) 越中おわら風の盆と西多摩の郷土芸能 会場：羽村ゆとろぎ大ホール
6月23日(土) 川野車人形
- 2) 奥多摩水源地郷土芸能フェスティバル 会場：奥多摩水と緑のふれあい館
9月9日(日) 原獅子舞、川野獅子舞、小河内鹿島踊
- 3) 奥多摩ふれあいまつり 会場：登計原山村広場運動公園
10月28日(日) 海沢神庭神楽
- 4) 多摩川流域郷土芸能フェスティバル 会場：狛江市エコルマホール
12月9日(日) 小丹波こ組はやし連
- 5) 第50回東京都民俗芸能大会 会場：東京芸術劇場
3月23日(土) 川井八雲神社獅子舞
- 6) 第50回東京都民俗芸能大会 会場：東京芸術劇場
3月24日(日) 棚沢獅子舞

(8) 青目立不動尊休み処・文化財展示施設入場者数

(単位：人)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
22		470	780	441	358	432	307	422	1,021	174	98	27	20	4,550
23		275	835	360	351	516	380	445	902	206	25	42	122	4,459
24		310	382	229	309	359	236	314	850	126	65	88	115	3,383
25		329	387	268	215	232	279	241	685	143	37	12	37	2,865
26		199	266	122	189	248	234	316	741	90	69	39	56	2,569
27		323	609	236	268	336	283	468	590	88	53	77	97	3,428
28		355	591	291	336	343	202	324	644	115	53	80	192	3,526
29		—	—	105	117	115	101	148	1067	—	—	—	—	1,653
30		299	613	359	277	510	281	558	1038	200	89	138	266	4,628

平成29年度は、管理委託業者が撤退したため、6月から11月の間、文化財展示施設のみ公益社団法人奥多摩町シルバー人材センターに管理を委託して週4日午前10時から午後4時まで開館した。

(9) 特別天然記念物滅失等の状況

○カモシカ滅失等の状況 平成30年度処理件数 4件(4頭)

発見日	発見場所	発見状況	措置内容	備考(死亡原因等)
30. 5. 20	境小中沢	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
30. 6. 2	川野地内いこいの道	死体	滅失場所付近山林に埋葬	原因不明
30. 6. 11	川乗谷百尋の滝 滝壺	死体	滅失場所付近山林に埋葬	原因不明
30. 9. 18	川井地内 JR 軌道敷内	死体	町有地に搬送し埋葬	列車と衝突

2. 奥多摩町森林館

森林館は平成6年10月1日にオープンし20年以上が経過しているため建物の老朽化、設備の劣化も目立つようになり各種修繕や機器の更新が年々必要となってきた。展示機器等を計画的に更新しながら、入館者の増加も併せて考えていく。

平成30年度は、空調設備に不具合が発生し修繕を行った。また、平成15年度から行っている環境省所管巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務委託を本年度も受託するとともに「巨樹・巨木林ページ」への投稿内容の管理業務や、巨樹・巨木林データの継続的な更新・管理を行った。

この他、巨樹コースの管理点検を継続的に行うとともに、28年度から日原地域で昭和初期まで盛んに生産されていた「白箸づくり」の体験を地元の方に指導いただき、5月から11月までの毎月1回の実施に加え、「町民健康づくり事業」への協力など日原地内での活動に加え、平成31年2月10日(日)、11日(月)の二日間水と緑のふれあい館にて来館者に対し91膳の白箸づくり体験を指導した。

(1) 環境省所管(自然環境研究センター)管理業務受託

件名	契約者 / 契約額	備考
巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務受託	一般財団法人 自然環境研究センター 540,000円	30.6.12~31.3.15

(2) 森林館委託事業（1件30万円以上の委託事業）

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館業務及び巨樹コース整備等委託	日原自治会	30.4.1～31.3.31
	9,379,160円	
2. 森林館清掃業務委託	(株)トムス	28.4.1～31.3.31 ※3カ年契約
	360,936円	
3. 森林館建物消毒業務委託	有限会社オオモリユニテック	30.4.1～31.3.31
	405,000円	

(3) 日原巨樹コース整備

日原自治会に委託し、以下の作業を主に行った。

- ①各巨樹コース コースの調査点検・歩道整備

(4) 平成30年度森林館活動報告

- 1) 森林館研修会（団体を随時受け入れ）

平成30年度受入団体:巨樹・巨木林の会 巨樹観察会5回

(5) 森林館入館者数

- 1) 年度別入館者数

年度 項目	26	27	28	29	30
入館者数	1,281人	1,420人	1,266人	1,247人	1,181人
対前年比	113.3%	110.9%	89.2%	98.5%	94.7%

・平成6年度～平成30年度入館者数(開設時からの総数) 63,744人

- 2) 月別入館者

(単位:人)

年度 月	26	27	28	29	30
4	37	76	83	56	86
5	91	125	109	118	140
6	76	44	86	55	67
7	103	124	148	237	161
8	199	309	259	261	232
9	316	352	235	128	144
10	109	150	95	70	107
11	181	103	90	104	139
12	22	47	37	49	35

1	26	22	17	33	15
2	20	37	18	47	22
3	101	31	89	89	33
計	1,281	1,420	1,266	1,247	1,181

(6) 修繕 (1件30万円以上)

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館空調機修繕	株式会社トムス	期間 30.8.14~30.8.31
	433,588円	
2. 館映像装置交換修繕	株式会社学研プラス 939,600円	期間 30.5.29~30.8.

(7) 白箸づくり体験参加者

5月から11月の間に3回実施

月 人数	8	9	10	計
体験者数	1人	7人	17人	25人

